

令和 3 年度

一般会計歳入予算説明書

一般会計事業別予算説明書

埼玉県新座市

## 目 次

<b>一般会計歳入予算説明書</b>	
市税	2
地方譲与税	5
利子割交付金	5
配当割交付金	5
株式等譲渡所得割交付金	5
法人事業税交付金	6
地方消費税交付金	6
環境性能割交付金	6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	6
地方特例交付金	6
地方交付税	7
交通安全対策特別交付金	7
分担金及び負担金	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	18
県支出金	23
財産収入	33
寄附金	34
繰入金	34
繰越金	36
諸収入	36
市債	44
<b>一般会計事業別予算説明書</b>	
一般会計節別一覧表	48
一般会計性質別一覧表	50
議会費	52
総務費	58
民生費	174
衛生費	286
労働費	326
農林水産業費	328
商工費	332
土木費	338
消防費	376
教育費	384
公債費	486
予備費	488



# 一般會計歳入予算説明書



節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 款 市税  
1 項 市民税  
1 目 個人

1 現年課税分				9,367,206	
均等割	290,287	288,407	1,880		【市民税課】 令和2年度決算見込額を基に、納税義務者数の伸びを勘案して調定額を見込む。 収納率 98.0%
所得割	9,076,919	9,988,492	△ 911,573		【市民税課】 令和2年度決算見込額を基に、各課税所得の状況を勘案して調定額を見込む。 収納率 98.0%
2 滞納繰越分				129,696	
滞納繰越分	129,696	124,790	4,906		【納税課】 令和2年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 31.2%

1 款 市税  
1 項 市民税  
2 目 法人

1 現年課税分				856,703	
均等割	427,853	415,902	11,951		【市民税課】 令和2年度決算見込みの納税義務者数を勘案して調定額を見込む。 収納率 98.1%
法人税割	428,850	749,580	△ 320,730		【市民税課】 市内大手法人の決算見込み及び税率改正の影響を勘案して調定額を見込む。 収納率 98.1%
2 滞納繰越分				5,299	
滞納繰越分	5,299	3,189	2,110		【納税課】 令和2年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 18.3%

1 款 市税  
2 項 固定資産税  
1 目 固定資産税

1 現年課税分				10,240,340	
土地	5,262,096	5,265,372	△ 3,276		【資産税課】 地目変更による増減等を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.1%
家屋	3,970,001	4,001,539	△ 31,538		【資産税課】 評価替えによる減を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.1%
償却資産	1,008,243	938,139	70,104		【資産税課】 令和2年度決算見込額と同額を見込む。 収納率 99.1%
2 滞納繰越分				78,620	
滞納繰越分	78,620	77,953	667		【納税課】 令和2年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 35.2%

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 款 市税  
 2 項 固定資産税  
 2 目 国有資産等所在市町村交付金

1 国有資産等所在市町村交付金				274,306
国有資産等所在市町村交付金	274,306	196,548	77,758	【資産税課】 国及び県の関係部署からの通知額を基に見込む。 防衛省北関東防衛局 205,395,900円 財務省関東財務局 34,117,600円 埼玉県県土整備部住宅課 32,480,800円 埼玉県総務部管財課 2,312,400円

1 款 市税  
 3 項 軽自動車税  
 1 目 環境性能割

1 環境性能割				11,179
環境性能割	11,179	7,450	3,729	【市民税課】 令和元年12月から令和2年11月までの実績額を基に、臨時的軽減の特例措置の終了に伴う増額を勘案して調定額を見込む。

1 款 市税  
 3 項 軽自動車税  
 2 目 種別割

1 現年課税分				199,293
原動機付自転車第一種	11,870	12,529	△ 659	【市民税課】 令和2年度決算見込台数に、令和3年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 98.3% 原動機付自転車第一種50cc以下 税額 2,000円 台数 6,038台
原動機付自転車第二種	7,379	7,544	△ 165	【市民税課】 令和2年度決算見込台数に、令和3年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 98.3% 原動機付自転車第二種(甲)125cc以下 税額 2,400円 台数 2,769台 原動機付自転車第二種(乙)90cc以下 税額 2,000円 台数 431台
軽自動車	165,893	164,302	1,591	【市民税課】 令和2年度決算見込台数に、令和3年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 98.3% 四輪の重課及び標準税率対象の増加により、増額を見込む。 二輪250cc以下 税額 3,600円 台数 2,237台 四輪乗用(自家用) 税額 7,200円(旧税率) 台数 5,212台 税額 10,800円(標準税率) 台数 4,963台 税額 5,400円(軽課) 台数 57台 税額 8,100円(軽課) 台数 382台 税額 12,900円(重課) 台数 3,297台 四輪乗用(営業用) 税額 5,500円(旧税率) 台数 1台 税額 8,200円(重課) 台数 1台 四輪貨物(自家用) 税額 4,000円(旧税率) 台数 1,441台 税額 5,000円(標準税率) 台数 1,528台 税額 6,000円(重課) 台数 1,283台



節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
				四輪貨物 (営業用) 税額 3,000円 (旧税率) 台数 260台 税額 3,800円 (標準税率) 台数 352台 税額 4,500円 (重課) 台数 90台 三輪 税額 3,100円 (旧税率) 台数 2台 税額 4,600円 (重課) 台数 1台
小型特殊自動車	1,978	1,983	△ 5	【市民税課】 令和2年度決算見込台数に、令和3年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 98.3% 小型特殊 (農耕作業用) 税額 2,400円 台数 283台 小型特殊 (特殊作業用) 税額 5,900円 台数 226台
二輪の小型自動車	11,748	11,530	218	【市民税課】 令和2年度決算見込台数に、令和3年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 98.3% 税額 6,000円 台数 1,992台
ミニカー	425	394	31	【市民税課】 令和2年度決算見込台数に、令和3年度登録見込台数を加えて課税台数を見込む。 収納率 98.3% 税額 3,700円 台数 117台
2 滞納繰越分				2,330
滞納繰越分	2,330	2,593	△ 263	【納税課】 令和2年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 23.3%

1 款 市税

4 項 市たばこ税

1 目 市たばこ税

1 現年課税分				956,507
市たばこ税	956,507	957,796	△ 1,289	【市民税課】 令和2年度決算見込額を基に喫煙者の減少傾向による売渡本数の減少、加熱式たばこの紙巻きたばこへの本数換算の変更による影響を勘案して調定額を見込む。 収納率 100% 税額 6,122円/本 (令和3年9月まで) 6,552円/本 (令和3年10月から) 売渡本数 153,000,000本

1 款 市税

5 項 都市計画税

1 目 都市計画税

1 現年課税分				1,437,678
土地	907,882	909,266	△ 1,384	【資産税課】 地目変更による増減等を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.1%
家屋	529,796	535,556	△ 5,760	【資産税課】 評価替えによる減を踏まえ、調定額を見込む。 収納率 99.1%
2 滞納繰越分				11,079
滞納繰越分	11,079	11,018	61	【納税課】 令和2年度決算見込みにおける収入未済額から不納欠損額を減じて算出した繰越額を調定額として見込む。 収納率 35.2%

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

2款 地方譲与税

1項 自動車重量譲与税

1目 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税				150,000	
自動車重量譲与税	150,000	160,000	△ 10,000		【財政課】 自動車重量税収入の348/1,000(当分の間422/1,000)相当額を市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和2年度決算見込額等を参考に見込む。

2款 地方譲与税

2項 地方揮発油譲与税

1目 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税				50,000	
地方揮発油譲与税	50,000	60,000	△ 10,000		【財政課】 地方揮発油税収入の42/100相当額を市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和2年度決算見込額等を参考に見込む。

2款 地方譲与税

3項 森林環境譲与税

1目 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税				12,000	
森林環境譲与税	12,000	12,000	0		【財政課】 森林環境税収入の相当額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して交付される。 令和2年度決算見込額等を参考に見込む。

3款 利子割交付金

1項 利子割交付金

1目 利子割交付金

1 利子割交付金				15,000	
利子割交付金	15,000	20,000	△ 5,000		【財政課】 県民税利子割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和2年度決算見込額等を参考に見込む。

4款 配当割交付金

1項 配当割交付金

1目 配当割交付金

1 配当割交付金				75,000	
配当割交付金	75,000	80,000	△ 5,000		【財政課】 県民税配当割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和2年度決算見込額等を参考に見込む。

5款 株式等譲渡所得割交付金

1項 株式等譲渡所得割交付金

1目 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金				80,000	
株式等譲渡所得割交付金	80,000	80,000	0		【財政課】 県民税株式等譲渡所得割収入の3/5相当額を各市町村における個人県民税収額により按分して交付される。 令和2年度決算見込額等を参考に見込む。



節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

6款 法人事業税交付金  
1項 法人事業税交付金  
1目 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金				60,000	
法人事業税交付金	60,000	80,000	△ 20,000		【財政課】 法人事業税の額の一部に相当する額を法人市町村民税法人税割額及び従業者数により按分して交付される。 令和2年度決算見込額等を参考に見込む。

7款 地方消費税交付金  
1項 地方消費税交付金  
1目 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金				2,200,000	
地方消費税交付金	2,200,000	2,500,000	△ 300,000		【財政課】 地方消費税収入(消費税10%のうち2.2%分)の1/2相当額を市町村の人口及び従業員数により按分して交付される。 令和2年度決算見込額等を参考に見込む。

8款 環境性能割交付金  
1項 環境性能割交付金  
1目 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金				20,000	
環境性能割交付金	20,000	30,000	△ 10,000		【財政課】 自動車税環境性能割(県税)の47/100相当額を、市町村道の延長及び面積により按分して交付される。 令和2年度決算見込額等を参考に見込む。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金  
1項 国有提供施設等所在市町村助成交付金  
1目 国有提供施設等所在市町村助成交付金

1 国有提供施設等所在市町村助成交付金				173,019	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	173,019	188,019	△ 15,000		【財政課】 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、交付総額の7/10を国有財産台帳の資産価格による按分により、3/10を市町村の財政状況等を考慮の上、配分して交付される。 令和2年度交付決定額と同額を見込む。

10款 地方特例交付金  
1項 地方特例交付金  
1目 地方特例交付金

1 地方特例交付金				192,000	
地方特例交付金	192,000	198,000	△ 6,000		【財政課】 個人住民税減収補填特例交付金 所得税から控除しきれなかった住宅借入金等特別控除(住宅ローン控除)を個人住民税から控除することになったことに伴う財源措置として交付される。 自動車税減収補填特例交付金・軽自動車税減収補填特例交付金 消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収分を全額補填する財源措置として、交付される。 令和2年度交付決定額等を参考に見込む。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 1 款 地方交付税  
 1 項 地方交付税  
 1 目 地方交付税

1 地方交付税				1,720,000
普通交付税	1,600,000	1,600,000	0	【財政課】 市税等の減額見込みに伴い基準財政収入額が減額となることを考慮した上で、令和2年度交付決定額等を参考に見込む。
特別交付税	120,000	150,000	△ 30,000	【財政課】 令和2年度実績見込額を参考に見込む。

1 2 款 交通安全対策特別交付金  
 1 項 交通安全対策特別交付金  
 1 目 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金				16,025
交通安全対策特別交付金	16,025	16,261	△ 236	【交通防犯課】 県及び市町村の区域における交通事故の発生件数、人口集中度その他の事情を考慮して交付される。 令和元年度交付決定額と同額を見込む。

1 3 款 分担金及び負担金  
 1 項 負担金  
 1 目 民生費負担金

1 社会福祉費負担金				12,167
デイサービス事業利用者給食費負担金	2,613	2,782	△ 169	【福祉の里】 利用者(非課税世帯) 217,800円(300円/日) 利用者(一般世帯) 1,887,600円(650円/日) 介護職員等 508,200円(300円/日)
老人ホーム入所者負担金	9,542	10,505	△ 963	【長寿はつらつ課】 令和2年度実績見込額を基に見込む。 養護老人ホーム被措置者分(本人分) 9,048,000円 扶養義務者分 494,400円
老人ホーム入所者負担金滞納繰越分	12	120	△ 108	【長寿はつらつ課】 分割納付約束を基に見込む。 対象者 12,000円(1,000円/月)
2 児童福祉費負担金				355,473
助産施設入所者負担金	83	83	0	【こども支援課】 助産施設入所者を5人、うち1人を費用徴収対象者B階層として見込む。
市立保育所入所児童保護者負担金	69,231	71,512	△ 2,281	【保育課】 令和2年4月から同年9月までの実績に基づき、1か月の入所児童数を見込む。 平均保育料 31,342円 入所児童数 185人 収納率99.5%
市立保育所入所児童保護者負担金滞納繰越分	1,143	1,417	△ 274	【保育課】 平成27年度以前分 733,776円 収納率15% 平成28年度分 14,133円 収納率18% 平成29年度分 50,737円 収納率22% 平成30年度分 77,430円 収納率10% 令和元年度分 71,871円 収納率35% 令和2年度分 195,525円 収納率56%
委託保育所入所児童保護者負担金	280,988	259,715	21,273	【保育課】 令和2年4月から同年9月までの実績に基づき、1か月の入所児童数を見込む。 平均保育料 32,534円 入所児童数 727人 収納率99.0%



節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
委託保育所入所児童 保護者負担金滞納繰 越分	3,822	2,873	949	【保育課】 平成27年度以前分 622,209円 収納率12% 平成28年度分 188,210円 収納率22% 平成29年度分 549,357円 収納率38% 平成30年度分 693,506円 収納率30% 令和元年度分 897,630円 収納率28% 令和2年度分 871,199円 収納率31%
ホームヘルパー派遣 事業負担金	205	227	△ 22	【こども支援課】 過去2年間の平均時間数(410時間)を基に見込む(500円/ 時間)。
母子生活支援施設入 所者負担金	1	1	0	【こども支援課】 母子生活支援施設にB階層の1世帯(4人)が冬期1か月間 入所することを見込む。

1 3 款 分担金及び負担金  
1 項 負担金  
2 目 土木費負担金

1 都市計画費負担金				10,577
土地区画整理事業清 算徴収金	10,576	13,196	△ 2,620	【まちづくり計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業の清算徴収金に係る分割 納付者85人の令和3年度徴収額
土地区画整理事業清 算徴収金滞納繰越分	1	1	0	【まちづくり計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業の清算徴収金に係る滞納 繰越分

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
1 目 総務使用料

1 総務管理使用料				12,713
庁舎行政財産使用料	12,713	12,205	508	【管財契約課】 自動販売機設置使用料 ・第二庁舎1台 193,810円 ・第三庁舎1台 52,380円 ※ 公募制自動販売機は、建物貸付料で計上する。  ATM設置使用料 ・本庁舎 ゆうちょ銀行1台 116,400円 埼玉りそな銀行3台 276,000円  郵便ポスト設置使用料 ・本庁舎 1,200円  上下水道部事務室使用料 ・第二庁舎 11,681,288円  電柱等敷地使用料 ・本庁舎 東京電力(電柱等) 5,659円 ・第四庁舎 KDDI(電柱等) 784円 NTT(電話柱等) 1,540円  公共施設駐車場使用料 ・本庁舎(教育長、運転手ほか) 240,000円 (5,000円/月) ・第三庁舎(社会福祉協議会職員) 24,000円 (2,000円/月) ・第四庁舎(教育相談センター職員) 120,000円 (2,000円/月)

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
2 安全対策使用料				94,800
三軒屋自転車駐車場使用料	7,035	7,907	△ 872	【交通防犯課】 令和2年8月及び同年10月の実績を基に見込む。 定期利用 5,215,960円(自転車 平均487台/月) 一時利用 1,819,200円(自転車 平均約49台/日)
三軒屋公園前自転車駐車場使用料	10,581	12,155	△ 1,574	【交通防犯課】 令和2年8月及び同年10月の実績を基に見込む。 定期利用 8,659,810円(自転車 平均614台/月) (バイク 平均58台/月) 一時利用 1,268,400円(自転車 平均約34台/日) 652,800円(バイク 平均約8台/日)
栗原五丁目自転車駐車場使用料	21,996	26,318	△ 4,322	【交通防犯課】 令和2年8月及び同年10月の実績を基に見込む。 定期利用 19,193,540円(自転車 平均999台/月) (バイク 平均72台/月) 一時利用 2,248,800円(自転車 平均約61台/日) 554,400円(バイク 平均約7台/日)
志木駅南口自転車駐車場使用料	5,400	5,149	251	【交通防犯課】 令和2年8月及び同年10月の実績を基に見込む。 定期利用 3,171,130円(自転車 平均186台/月) 一時利用 2,229,600円(自転車 平均約61台/日)
志木陸橋下東口自転車駐車場使用料	3,640	3,889	△ 249	【交通防犯課】 令和2年10月の実績を基に見込む。 定期利用 3,640,590円(自転車 平均202台/月) (バイク 平均10台/月)
志木陸橋下南口自転車駐車場使用料	3,108	4,564	△ 1,456	【交通防犯課】 令和2年10月の実績を基に見込む。 定期利用 3,108,710円(自転車 平均146台/月) (バイク 平均19台/月)
志木陸橋下南口バイク駐車場使用料	1,735	1,920	△ 185	【交通防犯課】 令和2年8月の実績を基に見込む。 一時利用 1,735,200円(バイク 平均約23台/日)
志木駅南口地下自転車駐車場使用料	30,879	29,229	1,650	【交通防犯課】 令和2年8月及び同年10月の実績を基に見込む。 定期利用 26,690,240円(自転車 平均1,346台/月) 有料利用者 4,189,200円(自転車 平均1,750台/月) 無料利用者 (自転車 平均1,326台/月)
志木駅南口駐車場使用料	6,818	0	6,818	【交通防犯課】 令和2年9月の実績を基に見込む。 志木駅南口駐車場使用料 6,818,400円(平均1,376台/月) 条例設置に伴い、科目を雑入から使用料に変更した。
新座駅南口駐車場使用料	3,553	0	3,553	【交通防犯課】 令和元年度の実績を基に見込む。 新座駅南口駐車場使用料 3,553,180円(平均629台/月) 条例設置に伴い、科目を雑入から使用料に変更した。
自転車駐車場行政財産使用料	55	55	0	【交通防犯課】 貝沼バス停前第三自転車置場電柱使用料 2,800円 新座駅南口地下自転車駐車場内自動販売機設置使用料 52,380円



節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
3 地域活動推進使用料				2,786
ふれあいの家使用料	2,721	3,307	△ 586	【地域活動推進課】 令和元年度実績を基に見込む。 栗原ふれあいの家使用料 336,940円(498件) 東ふれあいの家使用料 409,360円(665件) 新堀ふれあいの家使用料 555,850円(653件) 北野ふれあいの家使用料 970,800円(1,369件) 新座ふれあいの家使用料 448,410円(507件)
集会所行政財産使用料	65	65	0	【地域活動推進課】 アンテナ支柱等設置使用料 35,260円 自動販売機設置使用料 30,000円

1 4 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

2 目 民生使用料

1 社会福祉使用料				4,698
高齢者住宅使用料	2,312	3,637	△ 1,325	【長寿はつらつ課】 令和2年度の入居状況を基に見込む。 一般世帯 720,000円(30,000円/月) 420,000円(35,000円/月) 600,000円(50,000円/月) 生活保護世帯 572,400円(47,700円/月)
老人福祉センター使用料	115	146	△ 31	【長寿はつらつ課】 令和元年度決算額を基に、事業の中止等による減少率を30%として見込む。 115,200円(300円/日)(市外利用者)
第二老人福祉センター使用料	234	244	△ 10	【長寿はつらつ課】 令和2年2月実績を基に、事業の中止等による減少率を30%として見込む。 234,300円(300円/日)(市外利用者)
福祉の里老人福祉センター使用料	29	44	△ 15	【長寿はつらつ課】 令和元年度決算額を基に、事業の中止等による減少率を30%として見込む。 29,100円(300円/日)(市外利用者)
老人福祉センター行政財産使用料	23	23	0	【長寿はつらつ課】 電柱設置使用料 6,600円 電源供給器用鋼管柱設置使用料 1,400円 自動販売機設置使用料 15,000円
第二老人福祉センター行政財産使用料	41	0	41	【長寿はつらつ課】 自動販売機設置使用料
福祉の里行政財産使用料	894	762	132	【福祉の里】 自動販売機設置使用料 234,990円 駐車場使用料(福祉の里職員、こぶしの森職員、児童センター職員) 660,000円
地域活動支援センター行政財産使用料	24	24	0	【障がい者福祉課】 にいざ生活支援センター職員駐車場使用料
障がい者福祉施設行政財産使用料	54	15	39	【障がい者福祉課】 アイズ自動販売機設置使用料 15,000円 福祉工房さわらび職員駐車場使用料 24,000円 福祉工房さわらび自動販売機設置使用料 15,000円
児童発達支援センター行政財産使用料	972	1,032	△ 60	【児童発達支援センター】 児童発達支援センター駐車場使用料(センター職員、シルバー人材センター職員、福祉工房さわらび職員)

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
2 児童福祉使用料				150,349
放課後児童保育室使用料	141,863	136,786	5,077	【保育課】 放課後児童保育室 17室 平均保育料 7,688円 入所児童数 1,547人 収納率 99.4%
放課後児童保育室使用料滞納繰越分	1,143	1,433	△ 290	【保育課】 平成27年度以前分 97,891円 収納率34.11% 平成28年度分 95,146円 収納率58.75% 平成29年度分 66,847円 収納率45.06% 平成30年度分 115,383円 収納率45.24% 令和元年度分 154,549円 収納率45.88% 令和2年度分 613,892円 収納率54.29%
放課後児童保育室延長保育使用料	7,212	6,671	541	【保育課】 放課後児童保育室 17室 令和2年度決算見込額を基に見込む。
放課後児童保育室延長保育使用料滞納繰越分	10	0	10	【保育課】 放課後児童保育室 17室 令和2年度決算見込額を基に見込む。
児童センター行政財産使用料	46	46	0	【こども支援課】 電柱設置使用料(本多児童センター) 4,700円 自動販売機設置使用料(本多児童センター) 41,900円
保育所行政財産使用料	3	3	0	【保育課】 電柱設置使用料(第二保育園)
放課後児童保育室行政財産使用料	72	72	0	【保育課】 駐車場使用料 72,000円 架線設置使用料 140円

#### 1 4 款 使用料及び手数料

##### 1 項 使用料

##### 3 目 衛生使用料

1 保健衛生使用料				67
保健センター行政財産使用料	41	41	0	【保健センター】 自動販売機設置使用料
休日歯科応急診療所行政財産使用料	26	26	0	【保健センター】 令和元年度実績を基に見込む。 休日歯科応急診療所光熱水費使用料 保健センター光熱水費 940,458円 按分率 28.551m <sup>3</sup> /999.472m <sup>3</sup>
2 環境衛生使用料				10
不法投棄一時保管場所行政財産使用料	10	10	0	【環境課】 電柱設置使用料 3,300円 給水設備使用料 7,080円(120円/m)
3 墓園使用料				31,872
墓所使用料	16,624	15,356	1,268	【環境課】 返還墓所の公募による墓所使用料を見込む。 普通墓所 12,312,000円(513,000円/基) 芝生墓所 4,312,000円(392,000円/基)
墓所管理料	366	517	△ 151	【環境課】 返還墓所の公募による墓所管理料を見込む。 普通墓所 251,040円(10,460円/基) 芝生墓所 115,060円(10,460円/基)



節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
墓所管理料滞納繰越分	224	815	△ 591	【環境課】 令和2年度末の収入未済見込額を基に見込む。 普通墓所・芝生墓所 平成25年度滞納繰越分 50,000円 平成30年度滞納繰越分 154,200円 平成30年度滞納繰越分(分割納付者) 20,560円
斎場使用料	11,891	15,232	△ 3,341	【環境課】 令和元年度の実績値に令和元年度に対する令和2年4月から同年10月までの伸び率を乗じた時間で見込む。 A斎場 市民 5,217,390円(2,610円/時間) 市民以外 882,180円(5,220円/時間) B斎場 市民 4,993,300円(1,670円/時間) 市民以外 798,260円(3,340円/時間)
洋室・和室使用料	1,892	4,308	△ 2,416	【環境課】 令和元年度の実績値に令和元年度に対する令和2年4月から同年10月までの伸び率を乗じた時間で見込む。 洋室3室、和室1室 市民 1,505,920円(1,040円/時間) 市民以外 386,880円(2,080円/時間)
安置室使用料	144	352	△ 208	【環境課】 令和元年度の実績値に令和元年度に対する令和2年4月から同年10月までの伸び率を乗じた時間で見込む。 市民 128,700円(100円/時間) 市民以外 15,400円(200円/時間)
墓園行政財産使用料	731	741	△ 10	【環境課】 売店使用料 214,655円 自動販売機設置使用料 419,040円 電柱等設置使用料 2,300円 指定管理者職員駐車場使用料 96,000円

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
4 目 土木使用料

1 道路橋梁使用料				112,642
道路占用料	110,267	110,034	233	【道路課】 令和2年度決算見込額を基に見込む。
公共物使用料	2,375	2,371	4	【道路課】 令和2年度決算見込額を基に見込む。
2 公園使用料				11,252
公園占用料	168	165	3	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
公園使用料	8,318	8,056	262	【みどりと公園課】 令和元年度実績額及び令和2年度決算見込額を基に見込む。 栄緑道庭球場使用料 2,091,968円 総合運動公園陸上競技場使用料 2,087,650円 総合運動公園野球場使用料 1,241,010円 設備使用料 141,790円 マレットゴルフ場使用料 1日券 1,500,000円(200円/人) 年間券 1,256,400円(10,470円/人)

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
夜間照明使用料	1,435	1,393	42	【みどりと公園課】 令和元年度実績額及び令和2年度決算見込額を基に見込む。 栄緑道庭球場夜間照明設備使用料 871,200円 総合運動公園野球場夜間照明設備使用料 564,560円 栄緑道庭球場については、毎週月曜日が定休日となるため、減額を見込む。
栄緑道行政財産使用料	320	338	△ 18	【みどりと公園課】 自動販売機設置使用料
総合運動公園行政財産使用料	801	825	△ 24	【みどりと公園課】 駐車場使用料 48,000円 自動販売機設置使用料 753,850円
児童遊園行政財産使用料	71	71	0	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
準公園行政財産使用料	135	132	3	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料
緑地行政財産使用料	4	4	0	【みどりと公園課】 電柱等設置使用料

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
5 目 消防使用料

1 消防使用料				6
消防団車庫等行政財産使用料	6	6	0	【危機管理課】 電柱等設置使用料 第1種電話柱 5,600円(1,400円/か所) 第二分団車庫用地 第八分団車庫用地 石神二丁目防火水槽用地 栗原四丁目防火水槽用地 その他の柱類 420円(140円/か所) 第三分団車庫用地 第七分団車庫用地2か所

1 4 款 使用料及び手数料  
1 項 使用料  
6 目 教育使用料

1 小学校使用料				5,202
小学校行政財産使用料	5,202	5,112	90	【教育総務課】 駐車場使用料 5,112,000円 電柱等設置使用料 90,420円
2 中学校使用料				3,367
中学校行政財産使用料	3,367	3,241	126	【教育総務課】 駐車場使用料 3,324,000円 電柱等設置使用料 43,884円
3 社会教育使用料				14,926
中央公民館使用料	3,231	3,500	△ 269	【中央公民館】 令和2年度当初予算から、日曜夜間及び月曜日休館に伴う減額を差し引いて見込む。
栄公民館使用料	919	962	△ 43	【中央公民館】 令和2年度当初予算から、日曜夜間及び月曜日休館に伴う減額を差し引いて見込む。
栗原公民館使用料	1,213	1,334	△ 121	【中央公民館】 令和2年度当初予算から、日曜夜間及び月曜日休館に伴う減額を差し引いて見込む。



節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
畑中公民館使用料	1,648	1,855	△ 207	【中央公民館】 令和2年度当初予算から、日曜夜間及び月曜日休館に伴う減額を差し引いて見込む。
大和田公民館使用料	1,616	1,740	△ 124	【中央公民館】 令和2年度当初予算から、日曜夜間及び月曜日休館に伴う減額を差し引いて見込む。
東北コミュニティセンター使用料	1,507	1,652	△ 145	【中央公民館】 令和2年度当初予算から、日曜夜間及び月曜日休館に伴う減額を差し引いて見込む。
西堀・新堀コミュニティセンター使用料	1,565	1,642	△ 77	【中央公民館】 令和2年度当初予算から、日曜夜間及び月曜日休館に伴う減額を差し引いて見込む。
市民会館行政財産使用料	1,400	1,400	0	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 167,600円 携帯電話無線基地局設置使用料 1,232,880円
公民館・コミュニティセンター行政財産使用料	1,812	1,812	0	【中央公民館】 自動販売機設置使用料 377,100円 電柱等設置使用料 17,000円 公衆電話使用料 2,800円 駐車場使用料 1,416,000円
中央図書館行政財産使用料	15	15	0	【中央図書館】 自動販売機設置使用料
<b>4 保健体育使用料</b>				<b>28,089</b>
体育館使用料	18,301	20,430	△ 2,129	【生涯学習スポーツ課】 令和元年度実績額を基に、月曜日休館を考慮し減額を見込む。 総合体育館使用料 17,329,370円 福祉の里体育館使用料 971,860円
市営運動場使用料	5,136	6,280	△ 1,144	【生涯学習スポーツ課】 令和元年度実績額を基に、月曜日休場を考慮し減額を見込む。 運動場使用料 1,370,893円 庭球場使用料 3,765,766円
夜間照明使用料	3,806	5,032	△ 1,226	【生涯学習スポーツ課】 令和元年度実績額を基に、月曜日休場を考慮し減額を見込む。 運動場夜間照明使用料 2,320,906円 庭球場夜間照明使用料 685,004円 学校校庭夜間照明使用料 800,741円
総合体育館行政財産使用料	533	509	24	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 293,300円 駐車場使用料 240,000円
市営運動場行政財産使用料	307	231	76	【生涯学習スポーツ課】 自動販売機設置使用料 160,000円 電柱設置使用料(堀ノ内少年野球場) 3,440円 駐車場使用料 144,000円
市営プール行政財産使用料	6	66	△ 60	【生涯学習スポーツ課】 電柱設置使用料 6,600円 自動販売機設置使用料について、令和3年度は自動販売機を設置しないため、減額を見込む。

節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 4 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料  
1 目 総務手数料

1 徴税手数料				5,696
納税証明書交付手数料	560	560	0	【納税課】 例年の納税証明書の平均発行件数 (2,800件) を基に見込む。
諸証明書交付及び閲覧手数料	5,136	6,096	△ 960	【市民税課】 令和2年度の発行見込件数等を参考に見込む。 14,480件 (200円/件) 2,896,000円  【資産税課】 令和2年度の発行見込件数等を参考に見込む。 諸証明及び閲覧手数料 1,200,000円 (6,000件) 住宅用家屋証明手数料 1,040,000円 (800件)
2 戸籍住民基本台帳手数料				27,615
戸籍謄本・抄本等交付手数料	10,818	11,153	△ 335	【市民課】 4月から9月までの見込通数は、平成30年度から令和2年度までの実績の平均値で見込む。 10月から3月までの見込通数は、平成29年度から令和元年度までの実績の平均値を令和2年度見込みとし、平成30年度から令和2年度までの平均値で見込む。 戸籍 7,227,000円 (450円/通) 原・除籍 3,310,500円 (750円/通) 戸籍記載 24,850円 (350円/通) 戸籍受理 223,650円 (350円/通) 上質紙を用いた婚姻受理 32,200円 (1,400円/通) 一部記載事項 700円 (350円/通)
住民票等交付手数料	16,589	17,098	△ 509	【市民課】 4月から9月までの見込通数は、平成30年度から令和2年度までの実績の平均値で見込む。 10月から3月までの見込通数は、平成29年度から令和元年度までの実績の平均値を令和2年度見込みとし、平成30年度から令和2年度までの平均値で見込む。 16,589,200円 (200円/通)
個人番号カード再交付手数料	208	68	140	【市民課】 令和2年度上半期実績の平均値で見込む。 208,800円 (800円/枚)
3 事務手数料				11,235
印鑑登録証明書交付手数料	9,319	9,580	△ 261	【市民課】 4月から9月までの見込通数は、平成30年度から令和2年度までの実績の平均値で見込む。 10月から3月までの見込通数は、平成29年度から令和元年度までの実績の平均値を令和2年度見込みとし、平成30年度から令和2年度までの平均値で見込む。 9,319,600円 (200円/通)
自動車臨時運行許可番号標交付手数料	783	813	△ 30	【市民課】 4月から9月までの見込通数は、平成30年度から令和2年度までの実績の平均値で見込む。 10月から3月までの見込通数は、平成29年度から令和元年度までの実績の平均値を令和2年度見込みとし、平成30年度から令和2年度までの平均値で見込む。 783,000円 (750円/件)



節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
諸証明書交付及び閲覧手数料	843	882	△ 39	【管財契約課】 科目設置 官民境界証明書等交付手数料 5件 1,000円  【市民課】 4月から9月までの見込通数は、平成30年度から令和2年度までの実績の平均値で見込む。 10月から3月までの見込通数は、平成29年度から令和元年度までの実績の平均値を令和2年度見込みとし、平成30年度から令和2年度までの平均値で見込む。 諸証明書交付手数料 772,800円(200円/件) 閲覧手数料 70,000円(5,000円/冊)
印鑑登録証再交付手数料	290	0	290	【市民課】 令和元年度実績から平均値を見込む。 290,600円(200円/件)
4 安全対策手数料				2,130
放置自転車撤去等手数料	1,139	1,126	13	【交通防犯課】 令和元年度実績を基に台数を見込む。 自転車撤去手数料 1,130,000円 返還台数565台 バイク撤去手数料 9,000円 返還台数3台
市内循環バス無料乗車証交付手数料	991	865	126	【交通防犯課】 令和元年度実績を基に見込む。 交付者数1,983人

1 4 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料  
2 目 民生手数料

1 社会福祉手数料				3,267
介護保険通所介護事業利用料	2,556	2,249	307	【福祉の里】 令和2年度利用状況を基に見込む。 利用者の自己負担分1割(所得に応じて2割又は3割)  要介護5(1割負担) 186,144円 要介護4(1割負担) 112,258円 要介護3(1割負担) 251,552円 要介護3(3割負担) 301,863円 要介護2(1割負担) 443,916円 要介護2(3割負担) 133,175円 要介護1(1割負担) 347,157円 要介護1(2割負担) 154,292円 要介護1(3割負担) 231,438円 要支援2(1割負担) 177,416円 要支援2(2割負担) 44,367円 要支援1(1割負担) 108,283円 要支援1(3割負担) 64,970円
障がい者通所介護事業利用料	141	70	71	【福祉の里】 課税世帯週6人の利用者を見込む。 基本額 110,592円 送迎加算 31,104円
児童発達支援施設利用料	570	637	△ 67	【児童発達支援センター】 児童発達支援センターのサービスに係る費用の利用者自己負担分 負担割合1/10(世帯所得に応じた上限額がある。また、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により3歳児以上の利用料は無料) 児童発達支援 負担上限額37,200円世帯 106,617円(1人) 負担上限額4,600円世帯 441,600円(8人) 保育所等訪問支援 22,089円(2人)

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

1 4 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料  
3 目 衛生手数料

1 環境衛生手数料				28,788
犬の登録等手数料	4,539	4,261	278	【環境課】 令和元年度実績を基に頭数を見込む。 犬の登録手数料 1,860,000円(620頭) 犬の鑑札の再交付手数料 60,800円(38頭) 狂犬病予防注射済票交付手数料 2,611,400円(4,748頭) 狂犬病予防注射済票再交付手数料 7,140円(21頭)
動物死体処理手数料	225	250	△ 25	【環境課】 過去3年間及び令和2年8月分までの実績を基に108体分を見込む。
粗大ごみ処理手数料	23,885	22,575	1,310	【環境課】 令和元年9月分から令和2年8月分までの実績を基に20,328件分を見込む。
一般廃棄物処理業者許可手数料	95	55	40	【環境課】 令和3年度中に一般廃棄物処理業の許可更新申請を行う19業者分を見込む(更新は2年ごと)。
放置自転車撤去等手数料	44	48	△ 4	【環境課】 令和元年10月から令和2年9月までの実績(22台)を基に見込む。

1 4 款 使用料及び手数料  
2 項 手数料  
4 目 土木手数料

1 土木管理手数料				3,061
建築確認等事務手数料	1,784	2,536	△ 752	【建築開発課】 令和2年度上半期実績から年間件数を見込む。 建築確認 20件 236,000円 完了検査 12件 192,000円 許可申請 8件 438,000円 道路位置指定 2件 100,000円 建築計画概要書写し交付 2,046件 818,400円
優良住宅事務手数料	6	6	0	【建築開発課】 優良住宅新築認定申請手数料 1件
屋外広告物許可事務手数料	511	647	△ 136	【建築開発課】 掲示許可(更新) 1,416㎡他
長期優良住宅事務手数料	750	756	△ 6	【建築開発課】 令和2年度上半期実績から年間件数を見込む。 認定件数 125件
低炭素建築物事務手数料	5	5	0	【建築開発課】 低炭素建築物新築等計画認定手数料 1件
建築物エネルギー消費性能認定事務手数料	5	5	0	【建築開発課】 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料 1件
2 道路橋梁手数料				30
諸証明書交付手数料	30	30	0	【道路課】 道路幅員・官民境界査定等の証明書 150件



節及び細節	細節金額 (千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
3 都市計画手数料				4,653
開発許可事務手数料	4,566	4,626	△ 60	【建築開発課】 令和2年度上半期実績から年間件数を見込む。 29条 (自己居住用) 10件 91,000円 29条 (自己業務用) 4件 92,000円 29条 (非自己用) 22件 2,884,000円 35条の2第1項 30件 307,260円 43条第1項 18件 127,800円 開発登録簿の写し 520件 270,400円 適合証明 124件 793,600円
優良宅地事務手数料	86	86	0	【建築開発課】 優良宅地造成認定申請手数料 1件
諸証明書交付手数料	1	1	0	【まちづくり計画課】 用途地域等の証明 5件
4 公園手数料				1
諸証明書交付手数料	1	2	△ 1	【みどり公園課】 令和2年度実績を基に見込む。 生産緑地地区該当証明書等 7件

15款 国庫支出金  
1項 国庫負担金  
1目 民生費国庫負担金

1 社会福祉費負担金				1,630,206
障がい者自立支援給付費負担金	1,210,449	1,129,916	80,533	【障がい者福祉課】 障がい者自立支援給付費国庫負担金 負担率1/2 介護給付費・訓練等給付費 1,050,525,201円 高額障がい福祉サービス費 795,435円 補装具費 15,542,392円 障がい者医療費国庫負担金 負担率1/2 自立支援 (更生) 医療費 134,004,510円 自立支援 (育成) 医療費 1,157,561円 療養介護医療費 8,424,312円
特別障がい者手当等給付費負担金	34,304	32,466	1,838	【障がい者福祉課】 対象者 169人 負担率3/4
中国残留邦人等生活支援給付金	13,521	17,711	△ 4,190	【生活支援課】 生活支援等の給付に必要な経費に係る国負担分 負担率 3/4
障がい児通所給付費負担金	311,513	298,117	13,396	【障がい者福祉課】 障がい児通所給付費等国庫負担金 負担率1/2 障がい児通所給付費負担金 310,093,189円 高額障がい児通所給付費負担金 59,532円 障がい児通所支援措置費負担金 1,360,851円
中国残留邦人等配偶者支援金負担金	1,042	1,040	2	【生活支援課】 配偶者支援金の支給に必要な経費に係る国負担分 負担率 10/10
低所得者保険料軽減負担金	59,377	53,394	5,983	【介護保険課】 低所得者の保険料軽減に要する費用の国負担分 負担率1/2 平成27年4月の介護保険制度の改正により、公費による低所得者の保険料軽減を行う。 第1段階：軽減対象見込者数7,627人 48,931,019円 第2段階：軽減対象見込者数3,257人 10,446,828円

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
2 保険基盤安定負担金				116,674
保険基盤安定負担金	116,674	121,190	△ 4,516	【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る国負担分 保険者支援分 116,674,097円 負担率1/2
3 児童福祉費負担金				2,340,496
助産施設措置費負担金	1,180	1,180	0	【こども支援課】 助産施設入所委託料の国負担分 負担率1/2 助産施設入所者を5人、うち1人をB階層として見込む。
母子生活支援施設措置費負担金	212	181	31	【こども支援課】 母子生活支援施設入所委託料の国負担分 負担率1/2 母子生活支援施設に1世帯(4人)が冬期1か月間入所することを見込む。
児童扶養手当負担金	156,845	160,069	△ 3,224	【こども給付課】 対象者 910人 負担率1/3
施設型給付費負担金	1,392,117	1,335,153	56,964	【保育課】 私立保育所分(27,084人) 2号認定 548,531,720円 負担率1/2 3号認定 726,371,379円 負担率0.56835 認定こども園、幼稚園分(5,421人) 1・2号認定 92,728,132円 負担率1/2 3号認定 24,486,177円 負担率0.56835
地域型保育給付費負担金	435,872	438,673	△ 2,801	【保育課】 小規模保育施設分(4,093人) 2号認定 1,347,380円 負担率1/2 3号認定 434,525,308円 負担率0.56835
子育てのための施設等利用給付交付金	354,270	362,446	△ 8,176	【保育課】 幼稚園利用費 323,820,000円 対象見込数 2,100人 補助率1/2 預かり保育事業利用費(新制度未移行園) 23,760,000円 対象見込数 440人 補助率1/2 預かり保育事業利用費(新制度移行園) 4,914,000円 対象見込数 91人 補助率1/2 認可外保育施設 1,128,500円 対象見込数(年間延べ) 61人 補助率1/2 一時預かり事業利用費 647,500円 対象見込数(年間延べ) 35人 補助率1/2
4 児童手当負担金				1,781,859
児童手当負担金	1,781,859	1,794,959	△ 13,100	【こども給付課】 (1)被用者(厚生年金加入者) 1,405,489,333円 ・3歳未満 384,479,333円 対象人数 31,174人 負担率37/45 ・3歳以上中学校修了前 1,021,010,000円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 898,180,000円 対象人数 134,727人 負担率4/6 ②小学校修了前第3子以降 122,830,000円 対象人数 12,283人 負担率4/6 (2)非被用者(厚生年金非加入者) 301,500,000円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 207,100,000円 対象人数 31,065人 負担率4/6 ②3歳未満及び小学校修了前第3子以降 94,400,000円 対象人数 9,440人 負担率4/6 (3)特例給付(所得制限超過者) 74,870,000円 対象人数 22,461人 負担率4/6



節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
5 生活保護費負担金				3,760,977
生活保護費負担金	3,738,488	3,575,634	162,854	【生活支援課】 生活保護費の支給に必要な経費に係る国負担分 負担率3/4(63条返還金を除く。)
生活困窮者自立相談 支援事業費等負担金	22,489	13,087	9,402	【生活支援課】 生活困窮者自立相談支援事業等に必要な経費に係る国負担分 負担率3/4 ・自立相談支援事業 9,100,956円 ・被保護者就労支援事業 3,006,384円 ・住居確保給付金 3,856,815円 ・健康管理支援事業 6,525,000円

1 5 款 国庫支出金  
1 項 国庫負担金  
2 目 衛生費国庫負担金

1 保健衛生費負担金				608,486
未熟児養育医療費負担金	6,681	6,681	0	【保健センター】 未熟児養育医療費に対する負担金 負担率1/2
新型コロナウイルス ワクチン接種対策費 負担金	601,805	0	601,805	【新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室】 新型コロナウイルスワクチン接種費用に対する負担金 負担率10/10

1 5 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金  
1 目 総務費国庫補助金

1 戸籍住民基本台帳費補助金				40,922
個人番号カード交付 事業費補助金	40,922	19,437	21,485	【市民課】 個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任等に対する補助金 補助率 10/10

1 5 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金  
2 目 民生費国庫補助金

1 社会福祉費補助金				42,484
障がい者自立支援事業費等補助金	42,437	33,334	9,103	【障がい者福祉課】 地域生活支援事業補助金 補助率1/2 複数の事業に対する補助金として国予算内で交付される。
生活困窮者就労準備 支援事業費等補助金	47	47	0	【生活支援課】 中国残留邦人等活動支援費及び交流事業の経費に対する補助金 補助率 10/10
2 児童福祉費補助金				419,744
ひとり親家庭就業支援事業費補助金	6,629	7,809	△ 1,180	【こども支援課】 ひとり親自立支援プログラム策定事業に対する補助金 400,000円 対象件数 20件 定額補助(20,000円/件) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業に対する補助金 135,000円 対象件数 3件 補助率3/4 60,000円 対象件数 2件 補助率3/4 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業に対する補助金 6,034,500円 補助率3/4
児童虐待・DV対策 等総合支援事業費補助金	885	837	48	【こども支援課】 児童虐待防止対策支援事業 児童の安全確認等のための体制強化事業分 児童福祉相談(報酬、旅費、委託料、職員手当等) 補助率 1/2

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
子ども・子育て支援整備交付金	187,680	183,100	4,580	【保育課】 第四放課後児童保育室の建設費に対する補助金 補助率 2/3 東野放課後児童保育室の建設費に対する補助金 補助率 2/3
保育対策総合支援事業費補助金	22,320	45,000	△ 22,680	【保育課】 保育士宿舎借り上げ支援事業に対する補助金 補助率 1/2
子ども・子育て支援交付金	202,230	191,049	11,181	【こども支援課】 地域子ども・子育て支援事業に要する経費に対する交付金 補助率 1/3 (1)利用者支援事業(こども支援課・保育課・保健センター) 8,097,000円 (2)延長保育事業(保育課) 9,254,000円 (3)放課後児童健全育成事業(保育課) 128,646,000円 (4)乳児家庭全戸訪問事業(保健センター) 2,179,000円 (5)養育支援訪問事業 65,000円 (6)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 233,000円 (7)地域子育て支援拠点事業 23,166,000円 (8)一時預かり事業(保育課) 18,428,000円 (9)病児保育(病後児保育)事業(保育課) 2,196,000円 (10)実費徴収に係る補給給付事業(保育課) 6,858,000円 (11)ファミリー・サポート・センター事業 3,108,000円
3 生活保護費補助金				16,038
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	16,038	10,144	5,894	【生活支援課】 生活保護世帯及び生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援の実施等に係る経費に対する補助金 ・子どもの学習支援事業 補助率1/2 9,538,000円 ・診療報酬明細書点検等充実事業に対する補助金 補助率3/4 725,000円 ・被保護者等年金申請支援事業 補助率3/4 5,775,000円

15 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

3 目 衛生費国庫補助金

1 保健衛生費補助金				123,899
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金	2,061	2,657	△ 596	【保健センター】 がん検診の受診勧奨費等に対する補助金 補助率1/2 過年度実績値を基に受診勧奨者数を見込む。
母子保健医療対策等総合支援事業補助金	1,334	1,197	137	【保健センター】 産前・産後サポート事業に対する補助金 補助率1/2 令和2年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
特定感染症検査等事業費補助金	15,012	12,155	2,857	【保健センター】 緊急風しん抗体検査等事業に係る国庫補助金 補助率1/2 内示率100%
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	105,492	0	105,492	【新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室】 新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保費用に対する補助金 補助率10/10



節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

15款 国庫支出金  
2項 国庫補助金  
4目 土木費国庫補助金

1 土木管理費補助金				9,130
社会資本整備総合交付金	9,130	11,151	△ 2,021	【建築開発課】 耐震診断助成事業補助金 ・耐震診断 一戸建て (一般) 16,666円 補助率1/3 ・耐震診断 一戸建て (高齢者等) 1,333,333円 補助率1/3 耐震改修助成事業補助金 ・耐震改修 一戸建て (高齢者等) 2,640,000円 補助率0.80/2 ・耐震改修 一戸建て (高齢者等+リフォーム工事) 3,840,000円 補助率0.80/2 印刷製本費 15,400円 補助率1/2 通信運搬費 285,500円 補助率1/2 ブロック塀等撤去・築造助成事業補助金 ・ブロック塀等撤去、築造 1,000,000円 補助率1/3
2 道路橋梁費補助金				33,459
社会資本整備総合交付金	1,504	219,320	△ 217,816	【道路課】 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線整備に係る国庫補助金 補助率5/10 内示率65.4%
道路メンテナンス事業補助金	31,955	0	31,955	【道路課】 橋梁長寿命化修繕工事に係る国庫補助金 補助率5.5/10 内示率70.0% 橋梁点検に係る国庫補助金 補助率5.5/10 内示率70.0%

15款 国庫支出金  
2項 国庫補助金  
5目 教育費国庫補助金

1 小学校費補助金				2,640
理科教育振興費補助金	699	807	△ 108	【教育総務課】 小学校理科教育等設備(備品)整備に係る補助金 補助率1/2
要保護児童生徒援助費補助金	181	276	△ 95	【学務課】 学用品費等補助 100,010円 補助率1/2 医療費補助 81,000円 補助率1/2
特別支援教育就学奨励費補助金	1,760	1,603	157	【学務課】 学用品費等補助 補助率1/2
2 中学校費補助金				2,364
理科教育振興費補助金	564	710	△ 146	【教育総務課】 中学校理科教育等設備(備品)整備に係る補助金 補助率 1/2
要保護児童生徒援助費補助金	418	573	△ 155	【学務課】 学用品費等補助 382,578円 補助率1/2 医療費補助 36,000円 補助率1/2
特別支援教育就学奨励費補助金	1,382	1,237	145	【学務課】 学用品費等補助 補助率1/2
3 社会教育費補助金				1,200
市内遺跡発掘調査事業費補助金	1,200	1,600	△ 400	【生涯学習スポーツ課】 市内遺跡における個人住宅の建設及び各種開発に伴う確認調査・発掘調査等への補助金 補助率1/2

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

15款 国庫支出金  
3項 委託金  
1目 総務費委託金

1 総務管理費委託金				39
自衛官募集事務委託金	39	39	0	【総務課】 埼玉県内市町村への配分総額を基に、各市町村の適齢者人口、前年度入隊者実績、募集に対する取組評価等の比率に応じて配分額が交付される。
2 戸籍住民基本台帳費委託金				1,392
中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,392	1,202	190	【市民課】 中長期在留者住居地届出等事務に対して交付される。令和2年度の交付決定通知書を基に算定した。人件費の増額に伴い、増額となった。 人件費 1,383,000円 物件費 9,000円

15款 国庫支出金  
3項 委託金  
2目 民生費委託金

1 社会福祉費委託金				508
遺族及び留守家族等援護事務委託金	508	507	1	【生活支援課】 中国残留邦人等の相談員に係る経費の一部が交付される。
2 国民年金事務費委託金				44,512
基礎年金等事務費委託金	43,652	39,196	4,456	【国保年金課】 令和元年9月から令和2年8月までの各月の第1号被保険者数から不在者数を除いた平均被保険者数、国指定の算定式及び交付単価を基に交付される。算定額より現に要した額が下回る場合は、現に要した額が交付額となる。 平均被保険者数 20,061人 基礎年金等事務費 28,526,913円 特別障害給付金事務費 33,995円 協力連携事務費 15,091,118円
年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	860	890	△ 30	【国保年金課】 市町村の年金生活者支援給付金支給事務に充てるために交付される。国指定の算定式及び交付単価を基に交付されるが、算定額より現に要した額が下回る場合は、現に要した額が交付額となる。 法定受託事務費 785,885円 協力連携事務費 74,926円
3 児童扶養手当事務費委託金				445
特別児童扶養手当事務費委託金	445	425	20	【障がい者福祉課】 特別児童扶養手当に係る事務に要した経費が交付される。受給者数 240人

16款 県支出金  
1項 県負担金  
1目 総務費県負担金

1 戸籍住民基本台帳費負担金				4,815
旅券事務交付金	4,815	4,568	247	【市民課】 旅券事務に係る交付金 令和2年度の交付決定通知書を基に算定した。均等割額及び人口割額の単価が下がったが、年間交付件数の増加により増額となった。 均等割額 351,000円 人口割額 4,464,000円



節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

1 6 款 県支出金  
 1 項 県負担金  
 2 目 民生費県負担金

1 社会福祉費負担金				790,668	
障がい者自立支援給付費負担金	605,224	564,958	40,266		【障がい者福祉課】 障がい者自立支援給付費負担金 負担率1/4 介護給付費・訓練等給付費 525,262,600円 高額障がい福祉サービス費 397,717円 補装具費 7,771,196円 療養介護医療費 4,212,156円 障がい者医療費県費負担金 負担率1/4 自立支援（更生）医療費 67,002,255円 自立支援（育成）医療費 578,780円
障がい児通所給付費負担金	155,756	149,058	6,698		【障がい者福祉課】 障がい児入所給付費等負担金 負担率1/4 障がい児通所給付費負担金 155,046,594円 高額障がい児通所給付費負担金 29,766円 障がい児通所支援措置費負担金 680,425円
低所得者保険料軽減負担金	29,688	26,697	2,991		【介護保険課】 低所得者の保険料軽減に要する費用の県負担分 負担率 1/4 平成27年4月の介護保険制度の改正により、公費による低所得者の保険料軽減を行う。 第1段階：軽減対象見込者数7,627人 24,465,509円 第2段階：軽減対象見込者数3,257人 5,223,414円
2 保険基盤安定負担金				523,052	
保険基盤安定負担金	523,052	510,273	12,779		【長寿はつらつ課】 一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る県負担分 負担率3/4  【国保年金課】 一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰り出す保険基盤安定繰出金の費用に係る県負担分 保険料軽減分 216,126,900円 負担率3/4 保険者支援分 58,337,048円 負担率1/4
3 児童福祉費負担金				974,794	
助産施設措置費負担金	590	590	0		【こども支援課】 助産施設入所委託料県負担分 負担率1/4 助産施設入所者を5人、うち1人をB階層として見込む。
母子生活支援施設措置費負担金	106	90	16		【こども支援課】 母子生活支援施設入所委託料県負担分 負担率1/4 母子生活支援施設に1世帯（4人）が冬期1か月間入所することを見込む。
施設型給付費負担金	631,283	628,284	2,999		【保育課】 私立保育所分（27,084人） 2号認定 274,265,860円 負担率1/4 3号認定 275,831,975円 負担率0.8633の1/4 認定こども園、幼稚園分（5,421人）※全国統一費用部分 1・2号認定 46,364,065円 負担率1/4 3号認定 9,298,371円 負担率0.8633の1/4 認定こども園、幼稚園分（4,077人）※地方単独費用部分 1号認定 25,523,343円 負担率1/2 ※ 1号認定は全国統一費用部分として73.8%の1/4を県が負担する。 また、1号認定のうち、全国統一費用部分を除いた26.2%の1/2について、地方単独費用部分として県が負担する。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
地域型保育給付費負担金	165,680	178,272	△ 12,592	【保育課】 小規模保育施設分(4,093人) 2号認定 673,690円 負担率1/4 3号認定 165,006,465円 負担率0.8633の1/4
子育てのための施設等利用給付交付金	177,135	181,223	△ 4,088	【保育課】 幼稚園利用費 161,910,000円 対象見込数2,100人 補助率1/4 預かり保育事業利用費(新制度未移行園) 11,880,000円 対象見込数440人 補助率1/4 預かり保育事業利用費(新制度移行園) 2,457,000円 対象見込数91人 補助率1/4 認可外保育施設利用費 564,250円 対象見込数(年間延べ) 61人 補助率1/4 一時預かり事業利用費 323,750円 対象見込数35人(年間延べ) 補助率1/4
<b>4 児童手当負担金</b>				<b>390,910</b>
児童手当負担金	390,910	392,424	△ 1,514	【こども給付課】 (1)被用者(厚生年金加入者) 296,817,833円 ・3歳未満 41,565,333円 対象人数 31,174人 負担率4/45 ・3歳以上中学校修了前 255,252,500円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 224,545,000円 対象人数 134,727人 負担率1/6 ②小学校修了前第3子以降 30,707,500円 対象人数 12,283人 負担率1/6 (2)非被用者(厚生年金非加入者) 75,375,000円 ①小学校修了前第1子、第2子及び中学生 51,775,000円 対象人数 31,065人 負担率1/6 ②3歳未満及び小学校修了前第3子以降 23,600,000円 対象人数 9,440人 負担率1/6 (3)特例給付(所得制限超過者) 18,717,500円 対象人数 22,461人 負担率1/6
<b>5 生活保護費負担金</b>				<b>61,284</b>
生活保護費負担金	61,284	76,247	△ 14,963	【生活支援課】 生活保護法第73条該当者(居住地がない又は明らかでない者)の生活保護費の県負担金 負担率1/4 生活保護法第73条対象者見込み 71人
<b>16 款 県支出金</b>				
<b>1 項 県負担金</b>				
<b>3 目 衛生費県負担金</b>				
<b>1 保健衛生費負担金</b>				<b>3,340</b>
未熟児養育医療費負担金	3,340	3,340	0	【保健センター】 未熟児養育医療費に対する負担金 負担率1/4
<b>16 款 県支出金</b>				
<b>1 項 県負担金</b>				
<b>4 目 彩の国分権推進交付金</b>				
<b>1 彩の国分権推進交付金</b>				<b>15,146</b>
彩の国分権推進に伴う交付金	15,146	15,423	△ 277	【政策課】 埼玉県から本市に移譲された事務の処理に要する経費について交付される。 なお、令和3年度に新たに移譲される事務はない。



節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

16款 県支出金  
2項 県補助金  
1目 民生費県補助金

1 社会福祉費補助金				192,194
民生委員及び児童委員活動費補助金	13,903	14,372	△ 469	【福祉政策課】 民生委員及び児童委員の活動に要する経費に対する補助金 13,063,400円 対象人数 217人 民生委員協議会への委員の出席に要する経費に対する補助金 117,610円 対象人数 217人 民生委員協議会会長の活動旅費に要する経費に対する補助金 71,520円 対象地区 6地区 民生委員協議会活動の推進に要する経費に対する補助金 651,000円 対象人数 217人 埼玉県の民生委員及び児童委員活動費等補助金交付基準に基づき、減額となった。
障がい者自立支援事業費等補助金	82,107	82,013	94	【障がい者福祉課】 地域生活支援事業補助金 複数の事業に対する補助金として国庫補助金の1/2を上限に県予算範囲内で交付される。 21,218,000円 補助率1/4 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業費補助金 59,776,000円 補助率3/4 県予算範囲内 難聴児補聴器購入助成事業費補助金 148,000円 補助率1/2 在宅重症心身障がい児の家族に対するレスパイトケア事業補助金 960,000円 補助率1/2 共同生活援助事業費補助金 5,000円 補助率1/2
障がい者生活支援事業補助金	41,854	40,436	1,418	【障がい者福祉課】 在宅重度心身障がい者手当支給事業に対する補助金 35,655,000円 支給件数 14,262件 補助率1/2 障がい児(者)生活サポート事業に対する補助金 2,000,000円 県補助限度額 全身性障がい者介護人派遣事業に対する補助金 4,199,400円 派遣時間 9,332時間 補助率1/2
障がい福祉施設等支援事業補助金	5,628	5,628	0	【障がい者福祉課】 地域活動支援センターA型運営費補助金(ふらっと) 4,000,000円 補助率1/2 地域活動支援センターC型運営費補助金(福祉工房楓) 1,058,000円 補助率1/2 生活ホーム事業に対する補助金 450,000円 利用日数365日 補助率1/2 重度障がい者居宅改善整備事業に対する補助金 120,000円 補助率1/2
地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金	48,702	100,333	△ 51,631	【介護保険課】 地域密着型サービス等整備助成事業 認知症高齢者グループホーム 施設整備費補助 33,600,000円 開設準備支援 15,102,000円
2 重度心身障がい者医療費補助金				133,648
重度心身障がい者医療費支給事業補助金	133,648	141,821	△ 8,173	【障がい者福祉課】 重度心身障がい者医療費支給事業に対する補助金 対象人数2,650人 補助率1/2

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
3 老人福祉費補助金				589
在宅福祉事業費補助金	587	647	△ 60	【長寿はつらつ課】 老人クラブ活動等事業に対する補助金 単位老人クラブ 429,000円 補助率2/3 老人クラブ連合会 158,000円 補助率2/3
ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業費補助金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置 ホームヘルプサービス利用者の負担軽減に対する補助金
社会福祉法人利用者負担軽減措置事業費補助金	1	1	0	【介護保険課】 科目設置 介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等に対する補助金
4 児童福祉費補助金				360,733
家庭保育室補助金	989	1,040	△ 51	【保育課】 運営費に対する補助金 乳児 569,800円 対象人数 77人 補助率1/2 交付率80% 1~2歳児 419,520円 対象人数 114人 補助率1/2 交付率80%
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	27,499	28,021	△ 522	【こども給付課】 対象者2,466人 補助率1/2(課税世帯児童自己負担金を除く。)
特別保育事業費補助金	86,563	86,086	477	【保育課】 安心・元気!保育対策支援事業費補助金 ・1歳児担当保育士雇用事業に対する補助金 39,966,000円 対象人数 4,207人 補助率1/2 交付率95% ・乳児途中入所促進事業に対する補助金 2,014,000円 対象 42人及び1園(年上限額882,000円/園) 補助率1/2 交付率95% ・障がい児保育事業に対する補助金 1,292,000円 対象人数 68人 補助率1/2 交付率95% ・アレルギー等対応特別給食提供事業に対する補助金 6,555,000円 対象園 23園 補助率1/2 交付率95% 一時預かり事業費補助金 ・一時預かり保育事業に対する補助金 (一般型) 6,952,000円 対象園 8園 補助率1/3 2,997,000円 対象園 3園 補助率1/3 2,142,000円 対象園 2園 補助率1/3 3,094,000円 対象園 2園 補助率1/3 (幼稚園型) 1,250,400円 対象人数9,378人 補助率1/3 9,100円 対象人数55人 補助率1/3 565,500円 対象人数3,085人 補助率1/3 25,400円 対象人数127人 補助率1/3 157,200円 対象人数674人 補助率1/3 2,600円 対象人数10人 補助率1/3 291,900円 対象人数922人 補助率1/3 48,400円 対象人数132人 補助率1/3 95,800円 対象人数230人 補助率1/3 53,000円 対象人数88人 補助率1/3 13,700円 対象人数21人 補助率1/3 482,000円 保育体制充実加算 (余裕活用型) 248,000円 対象人数310人 補助率1/3



節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
				<p>延長保育事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長保育事業に対する補助金</li> <li>保育標準時間 <ul style="list-style-type: none"> <li>(特定教育・保育施設)</li> <li>2,100,000円 対象園 21園 補助率1/3</li> <li>4,632,000円 対象園 9園 補助率1/3</li> </ul> </li> <li>(地域型保育事業)</li> <li>1,000,000円 対象園 10園 補助率1/3</li> <li>保育短時間 <ul style="list-style-type: none"> <li>(特定教育・保育施設)</li> <li>1,414,000円 対象人数 121人 補助率1/3</li> <li>対象人数 53人 補助率1/3</li> </ul> </li> <li>(地域型保育事業)</li> <li>60,000円 対象人数 15人 補助率1/3</li> <li>48,000円 対象人数 6人 補助率1/3</li> </ul> <p>病児保育事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病児・病後児保育事業</li> <li>基本分 1,294,000円 対象園 2園 補助率1/3</li> <li>加算分 902,000円 対象園 2園 補助率1/3</li> </ul> <p>実費徴収に係る補足給付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>6,858,000円 対象人数 381人 補助率1/3</li> </ul>
地域子育て支援拠点事業費補助金	23,166	27,574	△ 4,408	<p>【こども支援課】</p> <p>地域子育て支援拠点の運営費に対する補助金 対象拠点9か所 補助率1/3 令和2年度は10か所での運営を見込んでいたが、令和3年度は9か所で運営するため減額となった。</p>
ファミリー・サポート・センター事業費補助金	3,108	2,992	116	<p>【こども支援課】</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業に対する補助金 補助率 1/3</p>
乳児家庭全戸訪問事業等補助金	65	125	△ 60	<p>【こども支援課】</p> <p>養育支援訪問事業に対する補助金 補助率 1/3</p>
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	233	270	△ 37	<p>【こども支援課】</p> <p>要保護児童等ケース進行管理システム保守委託料 補助率1/3 地域住民への周知を図る取組 補助率1/3</p>
利用者支援事業補助金	5,079	4,925	154	<p>【こども支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本型 3,630,000円 補助率1/3</li> <li>特定型（保育課） 1,449,000円 補助率1/3</li> </ul> <p>利用者支援事業（特定型）の person 費の増により増額となった。</p>
多子世帯保育料軽減事業費補助金	29,183	29,197	△ 14	<p>【保育課】</p> <p>多子世帯保育料軽減事業に対する補助金 補助率1/2</p>
子ども・子育て支援整備交付金	46,920	45,775	1,145	<p>【保育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第四放課後児童保育室の建設費に対する補助金 補助率 1/6</li> <li>東野放課後児童保育室の建設費に対する補助金 補助率 1/6</li> </ul>

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
放課後児童健全育成事業費補助金	131,448	116,488	14,960	<p>【保育課】</p> <p>放課後児童健全育成事業に要する経費に対する補助金 補助率 1/3</p> <p>放課後児童健全育成事業 98,132,000円</p> <p>(1)所要額</p> <p>①児童数(20~35人) 22支援単位</p> <p>②児童数(36~45人) 20支援単位</p> <p>③児童数(46~70人) 6支援単位</p> <p>(2)開所日数加算 開所日数 43日 対象数 48支援単位</p> <p>(3)長時間開所加算</p> <p>①平日分 開所時間 1.0時間 対象数 48支援単位</p> <p>②学校休業日・土曜日 開所時間 2.81時間 対象数 48支援単位</p> <p>栗原保育室の新設に伴い、支援単位が増加することが見込まれるため、増額となった。</p> <p>放課後児童健全育成事業(県単独分) 2,136,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児賠償責任保険料 対象室数 11室 補助率 1/3</li> <li>・民営運営費加算 対象室数 18室 補助率1/3</li> </ul> <p>放課後児童クラブ支援事業 9,500,000円</p> <p>障がい児受入推進事業 対象数 15支援単位 補助率 1/3</p> <p>放課後児童支援員等処遇改善等事業 19,748,000円 補助率 1/3</p> <p>障がい児受入強化推進事業 1,266,000円 対象数 2支援単位 補助率1/3</p> <p>放課後子ども環境整備事業 666,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第四放課後児童保育室の備品購入に対する補助金 333,000円 補助率1/3</li> <li>・東野放課後児童保育室の備品購入に対する補助金 333,000円 補助率1/3</li> </ul>
保育対策総合支援事業費補助金	6,480	12,150	△ 5,670	<p>【保育課】</p> <p>保育士宿舎借り上げ支援事業に対する補助金 補助率 新規1/4、既存1/8</p>
5 乳幼児医療費補助金				76,431
乳幼児医療費補助金	76,431	75,061	1,370	<p>【こども給付課】</p> <p>通院 0~6歳児(8,985人分:159,491件) 63,886,304円 補助率1/2</p> <p>入院 0~6歳児(8,985人分:896件) 12,544,984円 補助率1/2</p>

16款 県支出金  
2項 県補助金  
2目 衛生費県補助金

1 保健衛生費補助金				11,891
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	64	64	0	<p>【保健センター】</p> <p>献血者確保促進事業に対する補助金 人口規模による均等割額(人口10万人以上)が交付される。</p>
健康増進事業費補助金	2,908	2,036	872	<p>【保健センター】</p> <p>健康増進事業に対する補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成人歯科検診に対する補助金 173,000円 補助率2/3</li> <li>・骨粗しょう症検診に対する補助金 682,000円 補助率2/3</li> <li>・肝炎ウイルス検査に対する補助金 315,000円 補助率2/3</li> <li>・保険未加入者健康診査に対する補助金 1,738,000円 補助率2/3</li> </ul> <p>過年度実績を基に見込む。</p>



節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
乳児家庭全戸訪問事業等補助金	2,179	2,406	△ 227	【保健センター】 乳児家庭全戸訪問事業に対する補助金 補助率1/3 令和2年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
骨髄移植ドナー助成費補助金	70	70	0	【保健センター】 骨髄移植ドナー助成に対する補助金 補助率1/2
自殺対策強化事業費補助金	65	337	△ 272	【保健センター】 自殺予防に係る普及啓発事業に対する補助金 ・精神保健講座 若年層対策講座 33,000円 補助率2/3 旅費 2,000円 補助率1/2 ・自殺対策推進協議会 30,000円 補助率1/2
利用者支援事業(母子保健型)補助金	3,017	2,864	153	【保健センター】 利用者支援事業(母子保健型) 補助率1/3 令和2年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
早期不妊検査・不育症検査・不妊治療助成費補助金	2,998	2,994	4	【保健センター】 早期不妊検査・不育症検査助成費補助金 補助率10/10 1,399,000円 早期不妊治療助成費補助金 補助率1/2 1,599,000円 令和2年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
産後うつケア推進事業補助金	590	650	△ 60	【保健センター】 産後うつケア推進事業に対する補助金 補助率1/2 令和2年度決算見込額及び過年度の実績を基に見込む。
<b>2 環境衛生費補助金</b>				<b>152</b>
彩の国環境保全補助金	152	152	0	【環境課】 環境保全に係る事務を円滑に推進するため、埼玉県から交付される補助金 基礎事務費 100,000円 規制事務費 52,000円

16款 県支出金  
2項 県補助金  
3目 農林水産業費県補助金

<b>1 農業費補助金</b>				<b>2,118</b>
農業委員会交付金	1,128	1,128	0	【農業委員会事務局】 農業委員会の活動に対する補助金 委員18人
農地利用最適化交付金	990	1,296	△ 306	【農業委員会事務局】 農業委員及び推進委員による最適な農地利用の推進活動に応じた活動実績報酬に対する交付金 委員18人 令和元年度実績を基に見込む。

16款 県支出金  
2項 県補助金  
4目 教育費県補助金

<b>1 教育総務費補助金</b>				<b>14,629</b>
学校応援団推進事業費補助金	924	857	67	【教育支援課】 地域ぐるみによる学校教育の支援体制「学校応援団」事業推進に対する補助金 補助率2/3
中学校配置相談員助成事業助成金	5,704	4,981	723	【教育相談センター】 いじめ・不登校対策充実事業に対する助成金 補助率1/2 令和2年度の交付決定通知書を基に算定した。 会計年度任用職員への移行に伴い、増額となった。
スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	8,001	0	8,001	【学務課】 新型コロナウイルス感染症対策に係る市立全小・中学校へのスクール・サポート・スタッフ配置事業に対する補助金 補助対象 会計年度任用職員報酬 補助率10/10

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
2 小学校費補助金				681
みどりいっぱいの園庭・校庭維持管理補助金	681	681	0	【教育総務課】 優良芝生化施設維持管理補助金 栄小学校芝生維持管理 一式
3 社会教育費補助金				58,778
市内遺跡発掘調査事業費補助金	600	800	△ 200	【生涯学習スポーツ課】 市内遺跡における個人住宅の建設並びに各種開発に伴う確認調査・発掘調査等に対する補助金 補助率1/4
放課後子供教室推進事業補助金	58,178	65,255	△ 7,077	【生涯学習スポーツ課】 ・新座っ子ばわーあつぷくらぶ事業に対する補助金 1,893,000円 補助率2/3 交付率91% ・子どもの放課後居場所づくり事業に対する補助金 56,285,000円 補助率2/3 交付率77.2%

16款 県支出金  
3項 委託金  
1目 総務費委託金

1 徴税费委託金				273,990
県税徴収委託金	273,990	261,715	12,275	【納税課】 市が個人市民税に併せて賦課及び徴収を行っている個人県民税について、賦課及び徴収に要した費用として埼玉県から交付される。 納税義務者数に3,000円を乗じた額 259,440,000円 還付等をした過誤納金相当額 14,550,803円
2 戸籍住民基本台帳費委託金				138
住民異動月報委託金	10	10	0	【市民課】 住民異動月報に係る事務に対して交付される。 令和2年度の交付決定通知を基に算定した。
人口動態調査委託金	128	124	4	【市民課】 人口動態調査に係る事務に対して交付される。 令和元年度の交付決定通知書を基に算定した。 旅費 5,000円 庁費 均等割 3,168円 件数割 120,365円(35円/件)
3 選挙費委託金				41,615
衆議院議員選挙費委託金	41,615	0	41,615	【選挙管理委員会事務局】 衆議院議員選挙執行に係る委託金(見込み)
4 統計調査費委託金				5,603
経済センサス調査区管理委託金	19	19	0	【総務課】 平成21年経済センサス-基礎調査において設定した調査区情報等の管理事務に係る経費(会計年度任用職員報酬、消耗品費等)に係る委託金 補助率 10/10
学校基本調査委託金	21	21	0	【総務課】 調査に係る経費(旅費、消耗品費等)に係る委託金 補助率 10/10
工業統計調査委託金	25	599	△ 574	【総務課】 令和4年度工業統計調査の準備事務に係る経費(旅費、消耗品費等)に係る委託金 なお、令和3年度は「経済センサス-活動調査」が予定され、当該調査において製造業も調査対象となるため、令和3年度の工業統計調査は休止となることから、減額となった。 補助率 10/10



節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
埼玉県町(丁)字別人口調査委託金	70	70	0	【総務課】 調査に係る経費(旅費、消耗品費等)に係る委託金 補助率 10/10
経済センサスー活動調査委託金	5,468	90	5,378	【総務課】 5年に一度実施される調査に係る経費(会計年度任用職員報酬、指導員報酬、調査員報酬、旅費、消耗品費等)に係る委託金 なお、令和2年度は準備事務であり、令和3年度は当該調査が実施されるため、増額となった。 補助率 10/10

16款 県支出金  
3項 委託金  
2目 民生費委託金

1 社会福祉費委託金				29
療育手帳再交付事務委託金	29	29	0	【障がい者福祉課】 療育手帳再交付事務に係る委託金 所持者数1,011人

16款 県支出金  
3項 委託金  
3目 衛生費委託金

1 環境衛生費委託金				20
アライグマ個体分析調査委託金	20	16	4	【環境課】 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき捕獲したアライグマの頭数に応じ、県から支払われるもの 平成28年度から令和元年度までの平均捕獲頭数(5頭)から見込む。

16款 県支出金  
3項 委託金  
4目 土木費委託金

1 土木管理費委託金				23
建築動態統計調査交付金	23	25	△2	【建築開発課】 市が行う建築動態統計調査業務に係る委託金 着工見込件数 782件

16款 県支出金  
3項 委託金  
5目 教育費委託金

1 教育総務費委託金				1,070
人権教育総合推進地域事業委託金	1,070	647	423	【教育支援課】 国の人権教育総合推進地域事業の委託を受け、県から推進地域として指定された委託金 実施校 第三中学校区(片山小、第四小、池田小、栄小、第三中)及び県立新座高校、県立新座総合技術高校 実施期間 令和元年度からの3年間 令和3年度は委託最終年度(研究発表年度)となるため、増額となった。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

17 款 財産収入  
1 項 財産運用収入  
1 目 財産貸付収入

1 土地建物貸付収入				57,816
土地貸付料	52,790	54,082	△ 1,292	【管財契約課】 ・市有地月極駐車場貸付料55台分 4,752,480円 ・大和田通信所周辺に対する土地利用制限の代償として 国から支払われる賃貸借料 旧西堀集会所敷地(994㎡) 1,224,888円 西堀公園敷地及び防火水槽敷地(1,592㎡) 1,955,952円 総合運動公園敷地(42,025㎡) 43,621,944円 ・白梅第二保育園市有地貸付料(152.29㎡) 856,800円 ・携帯電話基地局市有地貸付料 ソフトバンク(1か所) 117,900円 ・電柱等市有地貸付料 東京電力(9か所) 32,500円 NTT(5か所) 5,000円 J-COM(1か所) 3,000円 KDDI(1か所) 154円 ・埋設物市有地貸付料 東京ガス(1か所) 1,248円 ・JOCオリンピック支援自動販売機(2台) 13,200円  【交通防犯課】 ・新座駅前交番用地貸付料 205,989円 貸付面積 150.79㎡
建物貸付料	5,026	20,792	△ 15,766	【管財契約課】 ・公募制自動販売機建物貸付料 本庁舎(8台分) 1,749,540円 その他公共施設(19台分) 1,078,960円 ・自動証明写真機建物貸付料 本庁舎(1台) 787,044円 ・旧北原集会所建物貸付料 150,638円 ・旧堀ノ内集会所建物貸付料 255,341円  【中央公民館】 ・ふるさと新座館建物貸付料(農産物直売所) 1,005,708円

17 款 財産収入  
1 項 財産運用収入  
2 目 利子及び配当金

1 利子及び配当金				8
財政調整基金利子	1	1	0	【財政課】 科目設置
高額療養費資金貸付 基金利子	1	3	△ 2	【国保年金課】 利率 0.00083%
コブシ福祉基金利子	1	2	△ 1	【福祉政策課】 利率 0.00083%
新座グリーンスマイル 基金利子	1	1	0	【みどり公園課】 科目設置
青少年教育振興基金 利子	1	4	△ 3	【生涯学習スポーツ課】 利率 0.00083%
出産費資金貸付基金 利子	1	1	0	【国保年金課】 利率 0.00083%
介護保険高額介護 サービス費等資金貸 付基金利子	1	1	0	【介護保険課】 科目設置



節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
森林環境整備基金利子	1	1	0	【財政課】 科目設置
17款 財産収入 2項 財産売払収入 1目 不動産売払収入				
1 土地売払収入				10,000
土地売払収入	10,000	290,505	△ 280,505	【管財契約課】 新堀二丁目地内(新堀2-1410-23) 92.42㎡
17款 財産収入 2項 財産売払収入 2目 物品売払収入				
1 物品売払収入				1
不用物品売払収入	1	1	0	【管財契約課】 科目設置 不用になった備品及び公用車等売払収入
18款 寄附金 1項 寄附金 1目 一般寄附金				
1 一般寄附金				3,001
一般寄附金	3,000	1,000	2,000	【シティプロモーション課】 本市への寄附(ふるさと納税)のうち、寄附者が使用目的を定めない一般寄附を受け入れる。 寄附件数 300件(見込み) 返礼品の拡充により寄附が増加していることから、令和元年度決算額及び令和2年度の寄附状況に鑑み、増額となった。
新座グリーンスマイル基金寄附金	1	1	0	【みどりと公園課】 科目設置
18款 寄附金 1項 寄附金 2目 民生費寄附金				
1 社会福祉費寄附金				1
社会福祉費寄附金	1	1	0	【福祉政策課】 科目設置
18款 寄附金 1項 寄附金 3目 教育費寄附金				
1 社会教育費寄附金				1
青少年教育振興基金寄附金	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置
19款 繰入金 1項 基金繰入金 1目 財政調整基金繰入金				
1 財政調整基金繰入金				1,717,507
財政調整基金繰入金	1,717,507	2,311,617	△ 594,110	【財政課】 財政調整基金から一般財源不足分を繰り入れる。

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
2目 森林環境整備基金繰入金

1 森林環境整備基金繰入金				6,000	
森林環境整備基金繰入金	6,000	0	6,000		【財政課】 ナラ枯れ被害対策としての剪定除草委託に係る費用を繰り入れる。 公園管理 3,000,000円 みどりの保全協定緑地等管理 3,000,000円

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
3目 コブシ福祉基金繰入金

1 コブシ福祉基金繰入金				5,269	
コブシ福祉基金繰入金	5,269	10,163	△ 4,894		【福祉政策課】 充当事業 地域福祉活動計画推進補助金 2,869,000円 地域支え合いボランティア補助 24,000円 地域福祉計画推進委員会報酬及び費用弁償 242,000円 地域福祉計画市民意識調査等委託料 2,134,000円 福祉フェスティバル実行委員会補助金の皆減等により、減額となった。

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
4目 墓園管理基金繰入金

1 墓園管理基金繰入金				40,361	
墓園管理基金繰入金	40,361	21,985	18,376		【環境課】 墓所管理事業費47,482,000円から、基金繰入金を充当しない事業費(墓所使用料還付金8,772,900円)及び歳入分(墓園管理料金等591,595円)を除いた金額に境界石維持補修工事費1,295,800円及び路面標示維持補修工事費948,200円を加えた額を繰り入れる。

19款 繰入金  
1項 基金繰入金  
5目 青少年教育振興基金繰入金

1 青少年教育振興基金繰入金				2,229	
青少年教育振興基金繰入金	2,229	4,126	△ 1,897		【生涯学習スポーツ課】 充当事業 青少年教育振興基金助成 2,230,000円 基金利子1,000円を除いた金額を繰り入れる。

19款 繰入金  
2項 他会計繰入金  
1目 介護保険事業特別会計繰入金

1 介護保険事業特別会計繰入金				41,172	
介護保険事業特別会計繰入金	41,172	23,967	17,205		【福祉政策課】 生活支援体制整備事業に係る費用を介護保険事業特別会計予算から繰り入れる。繰入額 24,707,000円  【介護保険課】 充当事業(保険者機能強化推進交付金を充当) 介護予防促進事業 15,534,000円 介護事業者等適正化支援事業 401,000円 高齢者保健事業(長寿はつらつ課) 530,000円 介護予防促進事業及び介護事業者等適正化事業に係る費用を新たに計上するため、増額となった。



節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	

20款 繰越金  
1項 繰越金  
1目 繰越金

1 前年度繰越金				700,000
前年度繰越金	700,000	800,000	△ 100,000	【財政課】 令和2年度予算執行状況等から見込む。

21款 諸収入  
1項 延滞金及び過料  
1目 延滞金

1 延滞金				80,003
市税延滞金	80,000	70,000	10,000	【納税課】 平成30年度及び令和元年度の実績から見込む。 平成30年度 95,421,208円 令和元年度 96,233,481円
保育所入所児童保護者負担金延滞金	2	2	0	【保育課】 市立及び委託保育所入所児童保護者負担金延滞金
土地区画整理事業清算徴収金延滞金	1	1	0	【まちづくり計画課】 新座駅南口第2土地区画整理事業の清算徴収金に係る延滞金

21款 諸収入  
2項 市預金利子  
1目 市預金利子

1 預金利子				46
市預金利子	46	67	△ 21	【出納室】 令和2年2月の普通預金利子実績から見込む。

21款 諸収入  
3項 貸付金元利収入  
1目 障がい者住宅貸付金元利収入

1 障がい者住宅貸付金収入				500
障がい者住宅整備資金貸付金返還金	500	600	△ 100	【障がい者福祉課】 継続分1件の返還金

21款 諸収入  
3項 貸付金元利収入  
2目 高齢者住宅貸付金元利収入

1 高齢者住宅貸付金収入				1
高齢者住宅整備資金貸付金返還金滞納繰越分	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置

21款 諸収入  
3項 貸付金元利収入  
3目 入学準備金貸付金元利収入

1 入学準備金貸付金収入				7,306
入学準備金貸付金返還金	6,795	8,151	△ 1,356	【学務課】 現年度分 収納率 90.8%
入学準備金貸付金返還金滞納繰越分	511	801	△ 290	【学務課】 滞納繰越分 収納率 6.2%

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	

21款 諸収入

3項 貸付金元利収入

4目 奨学金貸付金元利収入

1 奨学金貸付金収入				2,322
奨学金貸付金返還金	2,131	3,326	△ 1,195	【学務課】 現年度分 収納率 91.1%
奨学金貸付金返還金 滞納繰越分	191	88	103	【学務課】 滞納繰越分 収納率 24.5%

21款 諸収入

4項 受託事業収入

1目 民生費受託事業収入

1 社会福祉費受託事業収入				71,067
後期高齢者保健事業 受託事業収入	71,066	53,119	17,947	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療の被保険者の健康診査実施による受託事業 収入 健康診査 6,511人 54,861,686円 貧血検査 6,511人 1,504,041円 心電図検査 6,511人 3,919,630円 事務経費 6,511人 1,497,530円 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る事業 受託収入 人件費上限額 5,800,000円 会計年度任用職員(管理栄養士) 3,180,938円 その他経費(消耗品費、印刷製本費) 302,998円
過年度後期高齢者保 健事業受託事業収入	1	1	0	【長寿はつらつ課】 科目設置
2 児童福祉費受託事業収入				1
保育受託事業収入	1	185	△ 184	【保育課】 科目設置 市立保育園に他市の児童を受託した場合の運営費収入

21款 諸収入

5項 雑入

1目 雑入

1 収入印紙売捌代金				61,816
収入印紙売捌代金	61,816	61,816	0	【市民課】 令和2年度当初予算と同額を見込む。
2 収入印紙売捌手数料				927
収入印紙売捌手数料	927	926	1	【市民課】 収入印紙売捌に係る手数料
3 県証紙売捌代金				14,063
県証紙売捌代金	14,063	14,063	0	【市民課】 令和2年度当初予算と同額を見込む。
4 県証紙売捌手数料				419
県証紙売捌手数料	419	419	0	【市民課】 埼玉県証紙売捌に係る手数料



節及び細節	細節金額 (千円)			説明																																
	本年度	前年度	比較																																	
5 通所介護事業負担金				18,474																																
介護保険通所介護事業負担金	18,474	18,663	△ 189	<p>【福祉の里】 令和2年度利用状況を基に見込む。 介護報酬の総額の9割分（所得に応じて8割又は7割） 生活保護世帯については、10割分</p> <table border="0"> <tr><td>要介護5（9割負担）</td><td>1,675,294円</td></tr> <tr><td>要介護4（9割負担）</td><td>1,010,323円</td></tr> <tr><td>要介護3（9割負担）</td><td>2,263,972円</td></tr> <tr><td>要介護3（7割負担）</td><td>704,347円</td></tr> <tr><td>要介護3（10割負担）</td><td>503,105円</td></tr> <tr><td>要介護2（9割負担）</td><td>3,995,244円</td></tr> <tr><td>要介護2（7割負担）</td><td>310,741円</td></tr> <tr><td>要介護2（10割負担）</td><td>443,916円</td></tr> <tr><td>要介護1（9割負担）</td><td>3,124,416円</td></tr> <tr><td>要介護1（8割負担）</td><td>617,169円</td></tr> <tr><td>要介護1（7割負担）</td><td>540,023円</td></tr> <tr><td>要介護1（10割負担）</td><td>385,730円</td></tr> <tr><td>要支援2（9割負担）</td><td>1,596,743円</td></tr> <tr><td>要支援2（8割負担）</td><td>177,466円</td></tr> <tr><td>要支援1（9割負担）</td><td>974,546円</td></tr> <tr><td>要支援1（7割負担）</td><td>151,596円</td></tr> </table>	要介護5（9割負担）	1,675,294円	要介護4（9割負担）	1,010,323円	要介護3（9割負担）	2,263,972円	要介護3（7割負担）	704,347円	要介護3（10割負担）	503,105円	要介護2（9割負担）	3,995,244円	要介護2（7割負担）	310,741円	要介護2（10割負担）	443,916円	要介護1（9割負担）	3,124,416円	要介護1（8割負担）	617,169円	要介護1（7割負担）	540,023円	要介護1（10割負担）	385,730円	要支援2（9割負担）	1,596,743円	要支援2（8割負担）	177,466円	要支援1（9割負担）	974,546円	要支援1（7割負担）	151,596円
要介護5（9割負担）	1,675,294円																																			
要介護4（9割負担）	1,010,323円																																			
要介護3（9割負担）	2,263,972円																																			
要介護3（7割負担）	704,347円																																			
要介護3（10割負担）	503,105円																																			
要介護2（9割負担）	3,995,244円																																			
要介護2（7割負担）	310,741円																																			
要介護2（10割負担）	443,916円																																			
要介護1（9割負担）	3,124,416円																																			
要介護1（8割負担）	617,169円																																			
要介護1（7割負担）	540,023円																																			
要介護1（10割負担）	385,730円																																			
要支援2（9割負担）	1,596,743円																																			
要支援2（8割負担）	177,466円																																			
要支援1（9割負担）	974,546円																																			
要支援1（7割負担）	151,596円																																			
6 総務費雑入				92,801																																
市発刊物売上金	32	45	△ 13	<p>【総務課】 情報の開示・提供に係る写しの交付代金及び市発刊物の売上金 令和元年度決算額を参考に見込む。</p>																																
設備機器使用料	343	349	△ 6	<p>【管財契約課】 直近12か月間の使用実績から見込む。</p> <table border="0"> <tr><td>・本庁舎有料コピー機（1階、2階）使用料</td><td>265,968円</td></tr> <tr><td>・本庁舎ピンク電話（1階）使用料</td><td>9,780円</td></tr> <tr><td>・職員電報電話料</td><td>68,100円</td></tr> </table>	・本庁舎有料コピー機（1階、2階）使用料	265,968円	・本庁舎ピンク電話（1階）使用料	9,780円	・職員電報電話料	68,100円																										
・本庁舎有料コピー機（1階、2階）使用料	265,968円																																			
・本庁舎ピンク電話（1階）使用料	9,780円																																			
・職員電報電話料	68,100円																																			
代行業務手数料	3,462	3,486	△ 24	<p>【人事課】 各保険会社との協約書等に基づく事務費 生命保険取扱事務費 2,374,580円 全国市長会の各種共済規程による制度運営費及び団体事務費</p> <table border="0"> <tr><td>全国市長会任意共済保険団体事務費</td><td>407,374円</td></tr> <tr><td>全国市長会個人年金共済制度運営費</td><td>206,748円</td></tr> <tr><td>全国都市職員災害共済会支部事務費</td><td>263,900円</td></tr> </table> <p>令和2年度決算見込額と前年度比較による増減率を基に見込む。</p> <p>【市民課】 令和元年度交付決定通知を基に算定した。 埼玉県市町村総合事務組合加入推進交付金 145,320円（70円/人） 世帯数加算額 60,000円 加入率加算額 5,000円</p>	全国市長会任意共済保険団体事務費	407,374円	全国市長会個人年金共済制度運営費	206,748円	全国都市職員災害共済会支部事務費	263,900円																										
全国市長会任意共済保険団体事務費	407,374円																																			
全国市長会個人年金共済制度運営費	206,748円																																			
全国都市職員災害共済会支部事務費	263,900円																																			
有価物売払金	82	90	△ 8	<p>【管財契約課】 新聞紙、ダンボール等の売払金 令和2年度実績見込みを基に見込む。</p>																																
土地転貸料	7,228	8,213	△ 985	<p>【管財契約課】 旧北原集会所敷地転貸料 233,415円 （シルバー人材センター作業所として 204.83㎡）</p> <p>【交通防犯課】 バス迂回路用地転貸料 6,995,924円</p>																																
地方公務員災害補償基金還付金	100	100	0	<p>【人事課】 当該年度に概算で支払い、翌年度に確定した人数により精算を行うため、令和2年度当初予算額と同額を見込む。</p>																																

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
雇用保険本人負担金	3,142	2,574	568	【人事課】 会計年度任用職員及び再任用職員に係る雇用保険料の本人負担金 令和2年度決算見込額と同額を見込む。 ※雇用保険料率：平成29年度～0.3%
過年度給与等返還金	1	1	0	【人事課】 科目設置
全国市有物件災害共済会雑入	1	1	0	【管財契約課】 科目設置
送電線路架設補償料	941	7,090	△ 6,149	【管財契約課】 膝折線 197.40㎡ 1年間分 173,712円 富士見線 119.91㎡ 1年間分 105,523円 新座線 339.56㎡ 1年間分 662,143円
光熱水費使用料	142	189	△ 47	【管財契約課】 記者クラブ光熱水費等使用料 100,000円 広告付庁舎等案内板(シティナビタ)電気料 22,000円 AEDモニター電気料 20,000円
広報紙広告掲載料	2,925	3,600	△ 675	【シティプロモーション課】 広報にいざに掲載する広告の掲載料(1枠25,000円/月) 令和元年度掲載実績(117枠)を参考に見込む。
ホームページ広告掲載料	2,385	3,555	△ 1,170	【シティプロモーション課】 市ホームページに掲載する広告の掲載料 トップページ 1,325,000円(1枠25,000円/月) 目次ページ 1,060,000円(1枠5,000円/月) 令和元年度掲載件数実績(トップページ：53枠、目次ページ：212枠)を参考に見込む。
埼玉県市町村振興協会市町村交付金	36,909	37,243	△ 334	【財政課】 令和2年度交付決定額(サマージャンボ宝くじ分及びハロウィンジャンボ宝くじ分)と同額を見込む。
臨時運行許可番号標弁償金	1	1	0	【市民課】 科目設置 1,886円/件
志木駅前暫定自転車駐車場使用料	5,860	5,766	94	【交通防犯課】 令和2年8月の実績を基に見込む。 有料利用者 5,860,800円(平均2,124台/月) 無料利用者 (平均4,619台/月)
自転車等売払金	380	537	△ 157	【交通防犯課】 令和元年度の実績を基に見込む。 放置自転車の売払いに係る収入 シルバー人材センター 55,120円(1,040円/台) 民間 325,374円(1,778円/台)
自転車等駐車場利用カード弁償金	10	10	0	【交通防犯課】 令和元年度の実績を基に見込む。 弁償金 10,500円(15件/年)
集会所太陽光発電売電料	531	533	△ 2	【地域活動推進課】 太陽光発電設置集会所 531,917円 令和元年度の実績を基に見込む。 栄五丁目、野火止中、石神、野火止四丁目 42円/単価 野寺、栗原六丁目、北野ふれあいの家 38円/単価 新座ふれあいの家 37円/単価 野火止一丁目、東三丁目 33円/単価



節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
市内循環バス広告掲載料	36	36	0	【交通防犯課】 窓ステッカー 36,000円(3,000円/件)
指定管理者納付金	23,748	22,680	1,068	【交通防犯課】 新座駅周辺自転車等駐車場の指定管理者からの納付金 令和2年度年度協定と同額を見込む。
広告放映料	1,188	1,188	0	【シティプロモーション課】 市民課及び国保年金課前の待合スペースに設置する窓口番号案内表示システムにおける広告放映料 330,000円  【管財契約課】 広告付庁舎等案内板(シティナビタ)広告放映料 858,000円
市役所駐車場使用料	2,529	2,400	129	【管財契約課】 市役所駐車場、市民会館・中央図書館第1及び第2駐車場に係る駐車場使用料 前年度実績及び新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し見込む。
東京2020オリンピック・パラリンピック観戦チケット売上金	425	0	425	【オリンピック・パラリンピック推進室】 市民等に有償(同額)で譲渡する東京2020大会観戦チケットの売上金 ホストタウン登録自治体向けチケット 49枚 116,500円 関係自治体向けチケット 66枚 308,600円
キッチンカー敷地使用料	300	0	300	【管財契約課】 市役所におけるキッチンカー(フードトラック)設置・運営事業に係る敷地使用料 25,000円/月
文化財愛護地域活動推進事業実践活動受託料	100	0	100	【シティプロモーション課】 新座市観光都市づくりサポーターの有志で構成される「野火止用水美化・ピカ隊」の野火止用水保全を目的とした清掃活動が評価され、埼玉県文化財保護協会の文化財愛護地域活動推進事業受託団体に決定したことによる受託料 令和2年度及び令和3年度の2か年で決定 受託料 各年100,000円
7 民生費雑入				210,089
市発刊物売上金	1	0	1	【介護保険課】 科目設置 介護保険事業計画等計画書の売上金
設備機器使用料	50	52	△2	【福祉の里】 コイン複写機使用料 330枚 39,600円 ピンク電話使用料 60回 7,200円  【長寿はつらつ課】 ピンク電話使用料 4,200円 (老人福祉センター2台)
土地転賃料	15,122	15,122	0	【保育課】 白梅第二保育園用地借上料 国有地借上料(年間) 2,114,045円 竹の子保育園用地借上料 国有地借上料(年間) 3,356,836円 妙音沢もみじ保育園用地借上料 985,068円 契約面積714.64㎡(53円/㎡) みどりの丘の保育園用地借上料 3,425,893円 契約面積1,968.8㎡(53円/㎡) 光保育園用地借上料 2,242,684円 契約面積1,500.04㎡(53円/㎡) まこと保育園用地借上料 2,997,876円 契約面積1,985.2㎡(53円/㎡)

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
公共施設電気料負担金	11	11	0	【福祉の里】 警察無線装置の電気使用料
扶助費等返還金	1	1	0	【生活支援課】 科目設置
生活保護法第63条返還金	64,730	43,801	20,929	【生活支援課】 急迫の場合等において、資力があるにもかかわらず保護を受けた場合の生活保護費の返還金(生活保護法第63条) 令和元年度調定額と令和元年度収納率を基に見込む。また、被保護者年金申請支援事業による返還金20,000,000円を見込む。 収納率 75%
過年度生活保護法第63条返還金	3,881	2,719	1,162	【生活支援課】 未収金がある状態で債権発生年度の出納整理期間を経過した場合に過年度返還金の科目で調定を行うもの 令和元年度調定額と令和元年度収納率を基に見込む。 収納率 8.4%
生活保護法第78条徴収金	945	846	99	【生活支援課】 不実の申請その他不正の手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者があったときの生活保護費の徴収金(生活保護法第78条) 令和元年度調定額と平成29年度、平成30年度、令和元年度平均収納率を基に見込む。 収納率 5.1%
過年度生活保護法第78条徴収金	12,620	11,790	830	【生活支援課】 未収金がある状態で債権発生年度の出納整理期間を経過した場合に過年度徴収金の科目で調定を行うもの 令和元年度調定額と平成29年度、平成30年度、令和元年度平均収納率を基に見込む。 収納率 7.2%
行旅死亡人等取扱費用繰替支弁金	575	575	0	【生活支援課】 1件分を見込む。 官報公告登載料 行旅死亡人公告料 16,640円 火葬委託料 209,000円 死体検案料及び文書料 50,000円 救護費 300,000円
一時保育利用料	2,160	2,868	△ 708	【保育課】 栄保育園一時保育 1日利用 延べ1,008日 2,016,000円 半日利用 延べ144日 144,000円
延長保育利用料	1,834	2,428	△ 594	【保育課】 公立保育園6園分 収納率98.0% 30分利用 標準時間 延べ4,112回 916,104円 短時間 延べ1,119回 85,480円 1時間利用 延べ2,319回 833,367円
延長保育利用料滞納繰越分	28	11	17	【保育課】 延長保育利用料滞納繰越分 収納率6.7% 令和元年度以前 27,250円 令和2年度分 1,487円



節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
埼玉県後期高齢者医療制度長寿健康増進事業補助金	19,604	19,878	△ 274	【長寿はつらつ課】 健診費補助金(眼底検査分) 758,377円 対象人数 1,591人 交付率 1/3 健診費補助金(血清アルブミン検査分) 762,630円 対象人数 6,933人 補助単価 110円 人間ドック受診料補助金 12,516,000円 対象人数 894人 補助単価 14,000円 健康教育・健康相談等補助金 5,567,199円 対象人数 6,933人 補助単価 803円
介護保険サービス利用料助成金返還金	12	1	11	【長寿はつらつ課】 継続分1件の返還金
保育施設太陽光発電売電料	15	12	3	【保育課】 放課後児童保育室に設置された太陽光発電に係る売電収入
福祉の里光熱水費等負担金	1,401	1,951	△ 550	【福祉の里】 こぶしの森の光熱水費等使用料
障がい者福祉施設駐車場使用料	144	144	0	【障がい者福祉課】 くるみの木駐車場使用料 120,000円 福祉工房楓駐車場使用料 24,000円
第二老人福祉センター駐車場使用料	96	0	96	【長寿はつらつ課】 第二老人福祉センター職員駐車場使用料
保育所幼児給食費負担金	25,086	24,924	162	【保育課】 幼児給食費負担金 24,354,000円(5,500円/月) 副食費免除対象者給食費負担金 732,000円(1,000円/月)
保育所職員給食費負担金	12,243	11,596	647	【保育課】 月額徴収者(正規職員) 8,002,800円(5,700円/月) 月額徴収者(正規職員以外) 2,872,800円(5,700円/月) 実費徴収者(正規職員以外) 1,368,000円(1,200円/月)
障がい児通所給付費負担金	46,610	58,889	△ 12,279	【児童発達支援センター】 児童発達支援センターのサービスに係る費用の国・県・市負担分 負担割合9/10 児童発達支援 幼児教育・保育の無償化対象外(8人) 7,896,590円 幼児教育・保育の無償化対象(23人) 37,669,479円 保育所等訪問支援(5人) 1,044,881円
児童発達支援センター通所児童給食費負担金	506	696	△ 190	【児童発達支援センター】 通所児童給食費負担金 1食220円 506,880円
児童発達支援センター職員等給食費負担金	2,412	2,253	159	【児童発達支援センター】 職員等給食費負担金 1食275円(正規職員は5,500円/月) 1,857,900円 保護者給食費負担金 1食275円 554,400円
過年度国庫支出金精算金	1	0	1	【介護保険課】 科目設置
過年度県支出金精算金	1	0	1	【介護保険課】 科目設置
8 衛生費雑入				609
代行業務手数料	412	412	0	【環境課】 あき地等の雑草等除去代行業務手数料 委託面積 2,000㎡ 雑草等が密生しているもの 247,500円(1,500㎡) ささ等が密生し、作業困難なもの 165,000円(500㎡)

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
自転車等売払金	162	97	65	【環境課】 放置自転車(148台)の売払金 令和元年10月から令和2年9月までの1年間の実績を基に見込む。
訴訟費用等回収金滞納繰越分	35	35	0	【環境課】 市営墓園墓所管理料の滞納者に対する裁判所への申立手続に要した手数料を被告から徴収するもの 令和2年度末の収入未済見込額を基に見込む。 平成30年度訴訟費用等回収金滞納繰越分 35,116円
9 農林水産業費雑入				909
代行業務手数料	10	10	0	【農業委員会事務局】 農業者年金業務委託手数料
レジャー農園賃料	899	899	0	【経済振興課】 道場レジャー農園賃料 24㎡ 47区画 423,000円 50㎡ 28区画 476,000円
10 土木費雑入				853
市発刊物売上金	123	127	△ 4	【まちづくり計画課】 都市計画図(1/10,000) 76,960円 74枚 白図(1/10,000・1/2,500) 46,280円 89枚
道路施設ネーミングライツ料	650	650	0	【道路課】 道路施設ネーミングライツ料 市道第108号線の一部(株式会社ナイキ) 200,000円 市道第108号線の一部(増木工業株式会社) 200,000円 市道第1号線の一部(株式会社並木産業) 200,000円 市道第112号線(学校法人十文字学園) 50,000円
設備機器使用料	80	1	79	【道路課】 道路台帳印刷費 令和2年度実績見込みを基に見込む。
11 消防費雑入				5,542
設備機器使用料	1	1	0	【危機管理課】 消防団車庫通話料
消防団員退職報償金受入金	4,952	6,337	△ 1,385	【危機管理課】 5年以上在籍していた消防団員が退団したときに支払う退職報償金に係る消防団員等公務災害補償等共済基金からの受入金(10人分)
消防団員福祉共済等返還金	52	48	4	【危機管理課】 (公財)日本消防協会からの消防団員福祉共済等返還金
消防団員等安全装備品整備事業助成金	356	356	0	【危機管理課】 公務災害補償に係る消防団員等公務災害補償等共済基金からの助成金
消火栓物件移転等補償金	181	0	181	【危機管理課】 新座駅北口土地区画整理事業による道路築造工事に伴い、消火栓蓋を角型から丸型に変更するための材料費に係る補償金
12 教育費雑入				34,819
市発刊物売上金	1	1	0	【生涯学習スポーツ課】 科目設置 新座市史等の売上金



節及び細節	細節金額（千円）			説明
	本年度	前年度	比較	
行事参加者負担金	5,121	3,421	1,700	【生涯学習スポーツ課】 子どもの放課後居場所づくり事業参加者負担金 4,481人 4,481,000円 新座っ子ばわーあっぷくらぶ参加者負担金 800人 640,000円
設備機器使用料	972	1,078	△ 106	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンター 印刷機使用料 5,246枚(8館・年間分) 524,600円 複写機使用料 38,027枚(7館・年間分) 380,270円  【中央図書館】 中央図書館 複写機使用料 5,076枚 57,480円 福祉の里図書館 複写機使用料 972枚 11,160円 令和元年度の実績を基に見込む。
睡足軒の森利用料	167	253	△ 86	【生涯学習スポーツ課】 開園日減少分を考慮して見込む。
公共施設電気料負担金	11	11	0	【中央公民館】 警察無線装置の電気使用料（栗原公民館）
ふるさと新座館駐車場使用料	1,512	2,148	△ 636	【中央公民館】 令和元年10月から令和2年9月までの実績を基に見込む。 収容台数71台 精算台数421台(月平均) 最初の1時間無料 以後1時間100円
小学校太陽光発電売電料	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 東野小学校及び陣屋小学校に設置された太陽光発電に係る売電収入
土地転貸料	45	45	0	【生涯学習スポーツ課】 堀ノ内少年運動場駐車場用地転貸料 転貸料 32,712円 公租公課 13,167円
中学校光熱水費等負担金	1	1	0	【教育総務課】 科目設置 新座中学校隣接の中原レジャー農園の水道料負担金
大和田小学校外構移設補償金	25,000	63,735	△ 38,735	【教育総務課】 新座駅北口土地区画整理事業に伴う大和田小学校外構工事の移設補償金 令和3年度は、令和2年度に更地にした駐車場部分に埋設されている給排水管の撤去工事及び8-4号線沿いの外構改修工事を行う。
学校給食費負担金	1,987	0	1,987	【学務課】 八石小学校給食費負担金 1,987,200円(240円/1食・360食/日) 八石小学校給食室増改築工事の工期が長期に及ぶことに伴い、給食の代替として仕出し弁当を提供するため、仕出し弁当の購入費用の保護者負担分を見込む。
市民ギャラリー使用料	1	0	1	【生涯学習スポーツ課】 科目設置

## 22款 市債

### 1項 市債

#### 1目 民生債

1 児童福祉債				90,000
第四放課後児童保育室整備事業債	50,300	0	50,300	【財政課】 充当率 80%

節及び細節	細節金額(千円)			説明
	本年度	前年度	比較	
東野放課後児童保育室整備事業債	39,700	0	39,700	【財政課】 充当率 80%
22款 市債				
1項 市債				
2目 衛生債				
1 保健衛生債				13,100
(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備事業債	13,100	0	13,100	【財政課】 充当率 90%
22款 市債				
1項 市債				
3目 土木債				
1 道路橋梁債				37,500
高橋舗装等改修事業債	37,500	0	37,500	【財政課】 補助対象事業費 充当率90% 19,200,000円 補助対象外事業費 充当率90% 18,300,000円
2 都市計画債				204,400
街路事業費負担事業債	204,400	181,300	23,100	【財政課】 新座都市計画道路3・4・10、3・4・11放射7号線及び新座都市計画道路3・4・1保谷朝霞線 補助対象事業費 充当率90% 76,300,000円 補助対象外事業費 充当率90% 128,100,000円
22款 市債				
1項 市債				
4目 教育債				
1 小学校債				37,000
第四小学校外構改修事業債	37,000	0	37,000	【財政課】 充当率 75%
2 社会教育債				5,800
(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備事業債	5,800	0	5,800	【財政課】 充当率 90%
3 保健体育債				99,700
八石小学校給食室増築事業債	99,700	0	99,700	【財政課】 充当率 75%
22款 市債				
1項 市債				
5目 臨時財政対策債				
1 臨時財政対策債				1,800,000
臨時財政対策債	1,800,000	1,300,000	500,000	【財政課】 これまでの発行可能額等を参考に見込む。





# 一般会計事業別予算説明書



## 一 般 会 計 節 別 一 覧 表

節 \ 款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 報酬	125,796	160,940	424,784	32,129		8,190
2 給料	34,661	896,141	1,190,080	151,499		17,330
3 職員手当等	64,799	655,740	863,896	102,047		11,658
4 共済費	54,339	461,762	401,294	48,883		5,914
5 災害補償費		90				
7 報償費	60	2,605	25,093	22,574	90	
8 旅費	1,718	5,590	9,660	608		335
9 交際費	738	793				20
10 需用費	5,732	216,170	151,261	21,083		90
11 役務費	999	166,206	23,980	17,454		119
12 委託料	15,707	599,466	4,201,088	2,137,200		1,515
13 使用料及び賃借料	1,207	257,591	162,916	45,386		1,306
14 工事請負費		1,371	342,502	2,245		
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費		8,610	2,418			
18 負担金、補助及び交付金	5,156	571,548	7,801,490	1,168,149	137	3,279
19 扶助費			9,417,604	13,364		
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金			2			
22 償還金、利子及び割引料		76,585	469	8,928		
23 投資及び出資金						
24 積立金		12,002	2	592		
25 寄附金						
26 公課費		64	53	56		
27 繰出金			3,123,633			
28 予備費						
合 計	310,912	4,093,274	28,142,225	3,772,197	227	49,756

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計 a	令和2年度 当初予算額 b	増減額 a-b
9,607	8,932	17,323	393,973			1,181,674	1,267,458	△ 85,784
26,937	204,454		426,720			2,947,822	3,032,482	△ 84,660
21,254	138,492		334,973			2,192,859	2,283,552	△ 90,693
9,342	68,672		136,063			1,186,269	1,199,982	△ 13,713
			3			93	94	△ 1
502	4,048	5,266	72,856			133,094	184,516	△ 51,422
636	793	18,992	14,712			53,044	68,670	△ 15,626
		100	260			1,911	2,834	△ 923
159	105,362	6,970	545,159			1,051,986	1,236,808	△ 184,822
	4,592	1,515	42,220			257,085	239,998	17,087
3,987	365,491	2,910	1,177,791			8,505,155	7,959,372	545,783
	98,697	1,126	429,899			998,128	1,116,964	△ 118,836
	176,997	264	267,708			791,087	2,393,178	△ 1,602,091
	3,213	182				3,395	3,206	189
						0	121,551	△ 121,551
			42,724			53,752	62,723	△ 8,971
53,226	1,207,134	1,554,627	106,919			12,471,665	12,536,409	△ 64,744
			146,728			9,577,696	9,589,505	△ 11,809
			15,640			15,640	72,801	△ 57,161
2,000	20,790	1	1,125			23,918	29,809	△ 5,891
	50		14	4,575,279		4,661,325	4,485,784	175,541
	47,003					47,003	57,298	△ 10,295
	2		2			12,600	13,667	△ 1,067
						0	0	0
	41	219	46			479	516	△ 37
	268,687					3,392,320	4,063,823	△ 671,503
					100,000	100,000	50,000	50,000
127,650	2,723,450	1,609,495	4,155,535	4,575,279	100,000	49,660,000	52,073,000	△ 2,413,000



## 一般会計性質別一覧表

性質 \ 款		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
經常的經費	人件費	279,595	2,414,603	2,747,824	334,558		43,092
	物件費	26,101	1,404,347	1,510,309	1,437,573		3,385
	維持補修費		4,595	4,500	2,621		
	扶助費		37,930	17,142,292	13,364		
	補助費等	5,216	213,454	1,534,207	1,968,916	227	3,279
	公債費						
	小計	310,912	4,074,929	22,939,132	3,757,032	227	49,756
普通建設事業費			6,343	420,205	14,573		
積立金			12,002	2	592		
投資及び出資金							
貸付金							
繰出金				4,782,886			
予備費							
合計		310,912	4,093,274	28,142,225	3,772,197	227	49,756

(単位：千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 予備費	合 計 a	令和2年度 当初予算額 b	増減額 a - b
67,140	420,550	21,835	1,347,605			7,676,802	7,917,730	△ 240,928
4,782	487,841	30,533	2,155,261			7,060,132	6,916,387	143,745
	198,101	896	82,141			292,854	586,911	△ 294,057
			146,728			17,340,314	17,188,274	152,040
55,728	983,988	1,555,785	148,946			6,469,746	6,831,860	△ 362,114
				4,575,279		4,575,279	4,397,437	177,842
127,650	2,090,480	1,609,049	3,880,681	4,575,279	0	43,415,127	43,838,599	△ 423,472
	317,278	446	259,212			1,018,057	2,427,169	△ 1,409,112
	2		2			12,600	13,667	△ 1,067
	47,003					47,003	57,298	△ 10,295
			15,640			15,640	72,801	△ 57,161
	268,687					5,051,573	5,613,466	△ 561,893
					100,000	100,000	50,000	50,000
127,650	2,723,450	1,609,495	4,155,535	4,575,279	100,000	49,660,000	52,073,000	△ 2,413,000



1 款 議会費  
 1 項 議会費  
 1 目 議会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
<b>0001 議会費</b>			<b>310,912</b>			
01 職員人件費 前年当初額	69,386 68,948	2 給料	34,661	1 給料	34,661	
				2 職員給料	34,661	
	3 職員手当等	22,657	1 職員手当等	22,657	4 管理職手当	2,100
					5 管理職員特別勤務手当	18
					6 扶養手当	402
					7 地域手当	3,752
					8 住居手当	192
					9 通勤手当	368
					11 超過勤務手当	348
					12 期末手当	8,908
4 共済費	12,068	1 共済費	12,068	3 職員共済組合負担金	11,981	
				4 職員共済組合事務費	87	
02 一般事務 前年当初額	432 879	8 旅費	26	1 旅費	26	
				3 一般職旅費	26	
	10 需用費	405	1 消耗品費	405	1 消耗品費	39
					2 図書費	366
					18 負担金、補助及び交付金	1
	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1	5 研修会等負担金	1		
03 議会運営 前年当初額	216,231 223,005	1 報酬	125,796	1 報酬	125,796	
				1 議員報酬	125,796	
	3 職員手当等	42,142	1 職員手当等	42,142	1 議員期末手当	42,142
	4 共済費	42,271	1 共済費	42,271		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			69,386	【議会事務局】 議会事務局 8人
			432	【議会事務局】 議会事務局事務に係る共通事務経費等
			216,231	【議会事務局】 市議会は市民の代表として公選された議員からなる市の議決機関である。 本会議は全議員で構成し、3月、6月、9月、12月に開かれる定例会と必要に応じて開かれる臨時会から成る。 議員は、総務、文教生活、厚生及び建設の4つの常任委員会のいずれかに所属し、議案、請願・陳情等、委員会付託案件の審査等を行っている。 また、特定の事件を審査するため、必要に応じて本会議で決議され、特別委員会を設置する。諸課題について、審査及び調査研究を行う。 議員数(定数) 26人 (1) 議長 1人

1款 議会費



1 款 議会費  
 1 項 議会費  
 1 目 議会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 議員共済給付費負担金 41,933 2 議員共済事務費負担金 338
7 報償費	60	1 報償費 60	1 講師謝礼金 60
8 旅費	1,692	1 旅費 1,692	1 費用弁償 1,657 2 特別職旅費 35
9 交際費	738	1 交際費 738	31 議長交際費 738
10 需用費	558	1 消耗品費 553	1 消耗品費 26 2 図書費 527 3 食糧費 5 1 食糧費 5
11 役務費	999	1 通信運搬費 999	2 通信運搬費 999
12 委託料	11	3 委託料（その他） 11	31 歴代議長写真撮影委託料 11
13 使用料及び賃借料	969	1 使用料及び賃借料 969	1 通行料 50 2 駐車場使用料 4 9 自動車借上料 915
18 負担金、補助及び交付金	995	2 負担金、補助及び交付金（その他） 995	31 全国市議会議長会負担金 588 32 関東市議会議長会負担金 30 33 埼玉県市議会議長会負担金 181 34 埼玉県市議会第5区議長会負担金 30 35 朝霞地区議長会負担金 110

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 副議長 1人 (3) 議員 24人

1款 議会費



1 款 議会費  
 1 項 議会費  
 1 目 議会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			36 各種負担金 56
04 政務活動費 4,160 前年当初額 6,240	18 負担金、補助及び交付金	4,160	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,160 31 政務活動費交付金 4,160
05 議会会議録作成 12,818 前年当初額 12,830	12 委託料	12,818	3 委託料（その他） 12,818 31 会議録作成委託料 12,818
06 議会会議録検索システム 1,334 前年当初額 1,334	12 委託料	1,096	3 委託料（その他） 1,096 31 会議録検索システムデータ作成委託料 1,096
	13 使用料及び賃借料	238	1 使用料及び賃借料 238 31 会議録検索システムサーバ使用料 238
07 インターネット議会中継システム 1,782 前年当初額 1,782	12 委託料	1,782	3 委託料（その他） 1,782 31 インターネット議会中継システム運用保守委託料 1,782
08 市議会だより発行 4,769 前年当初額 4,781	10 需用費	4,769	4 印刷製本費 4,769 31 市議会だより発行費 4,769

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,160	<b>【議会事務局】</b> 地方自治法第100条の規定により定めた新座市議会の議員の政務活動費の交付に関する条例に基づき、市議会議員の調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部として、市議会における会派に対し、政務活動費を交付する。
			12,818	<b>【議会事務局】</b> 地方自治法第123条、新座市議会委員会条例第28条及び新座市議会会議規則第85条に基づき、本会議及びその他の会議の会議録を作成する。 会議録を作成する会議 (1) 本会議 (2) 4 常任委員会 (3) 特別委員会 (4) 議会運営委員会 (5) 全員協議会 (6) 党・会派代表者会議
			1,334	<b>【議会事務局】</b> 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議及び常任委員会の会議録をホームページ上で公開する。
			1,782	<b>【議会事務局】</b> 市議会の内容を広く情報提供するため、本会議の映像（ライブ中継及び録画配信）をインターネット上で公開する。
			4,769	<b>【議会事務局】</b> 議会活動の状況を市民に周知し、議会への理解と関心を深めるため、にいざ市議会だよりを発行し、議会に関する情報を広く提供する。 1 発行回数 年4回 2 発行部数 79,100部 3 刷色 4色 4 サイズ タブロイド判

1 款 議会費



2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 目 一般管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0001 一般管理費</b>			<b>1,520,790</b>
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	432,341	1 給料 432,341
			1 特別職給料 18,659 2 職員給料 413,682
	3 職員手当等	330,191	1 職員手当等 330,191
			2 特別職期末手当 6,876 3 特別職地域手当 1,866 4 管理職手当 18,231 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 10,102 7 地域手当 45,409 8 住居手当 8,611 9 通勤手当 10,763 11 超過勤務手当 10,448 12 期末手当 104,219 13 勤勉手当 75,718 18 児童手当 37,930
4 共済費	312,604	1 共済費 312,604	
		3 職員共済組合負担金 142,546 4 職員共済組合事務費 1,249 5 地方公務員災害補償基金負担金 4,923 6 会計年度任用職員等社会保険料 163,672 7 特定健康診査等負担金 214	
18 負担金、補助及び交付金	441,532	2 負担金、補助及び交付金（その他） 441,532	
		1 埼玉県市町村総合事務組合負担金 441,532	
02 一般事務 前年当初額	1 報酬	3,356	1 報酬 3,356
			6 会計年度任用職員報酬 3,356
	3 職員手当等	713	1 職員手当等 713
19 会計年度任用職員期末手当 713			
8 旅費	33	1 旅費 33	
		1 費用弁償 24 3 一般職旅費 9	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
648		3,143	1,512,877	<b>【人事課】</b> 1 特別職 市長年額 14,560千円 副市長年額 12,841千円 2 一般職 ( )内は再任用短時間勤務職員 政策課 9人 シティプロモーション課 8人(2人) 秘書広聴課 5人 オリンピック・パラリンピック推進室 9人 総務課 12人 人事課 15人 人権推進課 5人 情報システム課 8人 財政課 7人 管財契約課 12人(2人) 施設営繕課 6人 公共施設マネジメント推進室 2人 地域活動推進課 9人 出納室 8人
県支出金		1		
		3,142		
			4,122	<b>【総務課】</b> 一般管理事務に係る共通事務経費等

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	9	1 消耗品費 9
			1 消耗品費 9
	12 委託料	11	3 委託料 (その他) 11
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 11

2 款 総務費

1 項 総務管理費

2 目 文書費

0002 文書費			105,100	
01 郵便事務 前年当初額	95,783 100,586	11 役務費	95,783	1 通信運搬費 95,783
				2 通信運搬費 95,783
02 印刷事務 前年当初額	6,497 8,558	10 需用費	4,847	1 消耗品費 4,847
				1 消耗品費 4,847
		13 使用料及び 賃借料	1,650	1 使用料及び賃借料 1,650
				6 事務機器借上料 1,650
03 法制事務 前年当初額	2,820 4,537	1 報酬	21	1 報酬 21
				31 行政不服審査会委員報酬 21
	7 報償費	1,056	1 報償費 1,056	
			31 顧問弁護士料 1,056	
	8 旅費	3	1 旅費 3	
			1 費用弁償 3	
	10 需用費	114	1 消耗品費 114	
			2 図書費 114	
	11 役務費	53	1 通信運搬費 53	
			2 通信運搬費 53	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

			95,783	<b>【総務課】</b> 全庁的な郵便業務の効率化を図るため、市が発送し、又は取受する郵便物等を一括管理する。
			6,497	<b>【総務課】</b> 庁内の印刷業務に係る費用を節減するため、印刷室に印刷機等を設置するとともに、本庁舎内で使用する印刷用紙を一括して購入し、管理を行う。 1 印刷機 6台 2 丁合機 1台 3 紙折り機 1台
			2,820	<b>【総務課】</b> 訴訟、不服申立て及び和解に関する事務、法律の解釈に関する事務並びに例規の制定改廃に関する事務を正確かつ迅速に行うため、図書、インターネット通信、例規、法令等に関するデータベース等を整備する。 また、新座市行政不服審査会を開催し、審査請求についての調査審議等を行う。 新座市行政不服審査会 (1) 委員数 3人(弁護士、行政経験者及び税理士) (2) 開催予定回数 1回

2款 総務費



2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 2 目 文書費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	1,573	1 使用料及び賃借料 1,573
			31 例規データシステム使用料 1,573

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 3 目 秘書広聴費

0003 秘書広聴費			5,819
01 秘書広聴業務	5,819	1 報酬	2,003
前年当初額	8,346		
			1 報酬 2,003
			6 会計年度任用職員報酬 2,003
		3 職員手当等	425
			1 職員手当等 425
			19 会計年度任用職員期末手当 425
		8 旅費	153
			1 旅費 153
			1 費用弁償 24
			2 特別職旅費 103
			3 一般職旅費 26
		9 交際費	783
			1 交際費 783
			31 市長交際費 783
		10 需用費	441
			1 消耗品費 435
			1 消耗品費 21
			2 図書費 414
			3 食糧費 6
			1 食糧費 6
		11 役務費	423
			1 通信運搬費 423
			2 通信運搬費 423
		12 委託料	6
			3 委託料(その他) 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事	業	概	要
特定財源							
国県支出金	地方債	その他					

			5,819	<b>【秘書広聴課】</b> 1 市長及び副市長の公務執行並びに秘書業務に係る経費 2 各種広聴業務に係る経費 (1) 市長への手紙、ファックス、メール制度 市民からの意見、要望等を市政に反映させるとともに、市の考え方を回答する。 (2) 新座市長とタウンミーティング 市長が市内各地域に出向き、広く市民からの意見を直接伺って、市の考え方を回答する。
--	--	--	-------	---

2款 総務費



2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 3 目 秘書広聴費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	1,585	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,585
			5 研修会等負担金 10
			31 全国市長会負担金 705
			33 埼玉県市長会負担金 862
			35 埼玉県副市長会負担金 8

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 4 目 人事管理費

0004 人事管理費				26,664
01 一般事務	5,585	1 報酬	4,348	1 報酬 4,348
前年当初額	7,572			6 会計年度任用職員報酬 4,348
		3 職員手当等	925	1 職員手当等 925
				19 会計年度任用職員期末手当 925
		8 旅費	266	1 旅費 266
				1 費用弁償 242
				3 一般職旅費 24
		10 需用費	29	1 消耗品費 29
				1 消耗品費 13
				2 図書費 16
		12 委託料	17	3 委託料（その他） 17
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 17
02 人事給与管理	14,221	10 需用費	92	1 消耗品費 92
前年当初額	14,990			1 消耗品費 92
		12 委託料	8,364	3 委託料（その他） 8,364
				31 人事給与システム運用保守委託料 8,364
		13 使用料及び賃借料	5,765	1 使用料及び賃借料 5,765

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			5,585	【人事課】 人事管理事務に係る共通事務経費等
		3,252 諸収入	10,969	【人事課】 職員の任用、服務等の人事管理に係る事務及び給与支給事務等に係る事務経費 人事給与システムと庶務事務システムを連携し運用することで、適正な労務管理及び給与計算の効率化を図る。

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 事務機器借上料 5,765
03 職員研修 26 前年当初額 3,239	8 旅費	26	1 旅費 26 3 一般職旅費 26
04 職員健康管理 6,708 前年当初額 6,598	1 報酬	2,955	1 報酬 2,955 6 会計年度任用職員報酬 915 31 産業医報酬 2,040
	7 報償費	480	1 報償費 480 31 カウンセラー謝礼金 480
	8 旅費	31	1 旅費 31 1 費用弁償 31
	10 需用費	20	8 医薬材料費 20 1 医薬材料費 20
	11 役務費	16	8 手数料 16 1 洗濯手数料 16
	12 委託料	3,206	3 委託料（その他） 3,206 31 健康診断委託料 2,117 32 B型肝炎ワクチン予防接種委託料 664 33 ストレスチェック事業委託料 425

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			26	<p>【人事課】</p> <p>新座市人材育成基本方針（第2版）に基づき、職員の資質向上を図るため、各種職員研修を実施する。</p> <p>令和3年度は、外部講師を招かず、派遣研修を基本的に実施しないため、減額となった。</p> <p>1 集合研修 初任者研修等の内部研修を開催する。</p> <p>2 派遣研修 朝霞地区4市職員実務研修等に職員を派遣する。</p> <p>3 庁内における人材育成 内部の人材育成機関「にいざh i t oゼミ」において、職員の各段階に応じた研修を充実させ、人材育成を推進する。</p>
			6,708	<p>【人事課】</p> <p>職員の健康管理を図るため、産業医による健康相談及びカウンセラー（臨床心理士）による職員のメンタルヘルスに係る相談を実施する。</p> <p>また、定期健康診断及び特殊健康診断を実施するとともに、B型肝炎感染の危険性がある職員に対し、安全性を確保するため、ワクチン接種等を実施する。</p> <p>さらに、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。</p> <p>1 健康相談 (1) 実施回数 月2回 (2) 前年度予算額 2,040千円</p> <p>2 メンタルヘルスカウンセリング (1) 実施回数 月2回 (2) 前年度予算額 480千円</p> <p>3 健康診断 (1) 定期健康診断対象者 全職員（人間ドック等受診者を除く。） (2) 特殊健康診断対象者 保育士、給食調理員、重量物取扱者、重症心身障がい児介護業務従事者、手話通訳者・要約筆記者、深夜業務従事者 (3) 雇入時健康診断対象者 令和4年4月採用の職員 (4) 前年度予算額 1,958千円</p> <p>4 B型肝炎ワクチン予防接種 (1) 対象者 予防接種業務に従事する看護師及び保健師 清掃業務に従事する環境整備作業員 福祉業務に従事する職員 (2) 前年度予算額 684千円</p> <p>5 職員ストレスチェック (1) 対象者 正規職員 再任用職員</p>

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

4 目 人事管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
05 公務災害補償等認定委員会 前年当初額	34 34	1 報酬 34	1 報酬 34 31 公務災害補償等認定委員会委員報酬 34
06 公務災害等見舞金支給 前年当初額	45 45	5 災害補償費 45	1 災害補償費 45 31 職員公務災害等見舞金 45
07 公務災害等補償金支給 前年当初額	45 45	5 災害補償費 45	1 災害補償費 45 31 非常勤職員公務災害等補償金 45

2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

0005 財産管理費			261,851
01 一般事務（管財契約課） 前年当初額	12,794 13,054	1 報酬 9,296	1 報酬 9,296 6 会計年度任用職員報酬 9,296
		3 職員手当等 1,921	1 職員手当等 1,921 19 会計年度任用職員期末手当 1,921
		8 旅費 226	1 旅費 226 1 費用弁償 221 3 一般職旅費 5
		10 需用費 109	1 消耗品費 109 1 消耗品費 76 2 図書費 8

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				会計年度任用職員（正規職員の1週間当たりの勤務日及び勤務時間のおおむね4分の3以上を勤務する者） (2) 前年度予算額 486千円
			34	【人事課】 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、災害が発生した場合に、その災害が公務又は通勤により生じたものかどうかを認定するための意見を聴くため、公務災害補償等認定委員会を開催する。 委員数 5人
			45	【人事課】 職員公務災害等見舞金支給条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、見舞金を支給する。 見舞金の種類 (1) 死亡見舞金 (2) 障がい見舞金（1～14級） (3) 療養見舞金
			45	【人事課】 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、公務災害等が発生した場合に、休業補償金及び療養補償金を支給する。

			12,794	【管財契約課】 財産管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	-----------------------------

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			3 被服費	25	
	11 役務費	1,142	7 その他の保険料	1,110	
			1 傷害等保険料	1,110	
			8 手数料	32	
			31 安全運転管理者講習受講手数料	32	
	12 委託料	60	3 委託料（その他）	60	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	60	
	18 負担金、補助及び交付金	40	2 負担金、補助及び交付金（その他）	40	
			31 安全運転管理者協会負担金	40	
02 庁舎管理	212,559	10 需用費	31,489	1 消耗品費	1,226
前年当初額	224,500			1 消耗品費	1,226
			2 燃料費	6,181	
			2 施設用燃料費	6,181	
			5 光熱水費	22,282	
			1 上下水道使用料	2,256	
			2 電気料	20,026	
			9 修繕料（施設）	1,800	
			1 施設修繕料	1,800	
			11 役務費	20,001	
			1 通信運搬費	19,708	
			1 電話料	17,859	
			2 通信運搬費	1,849	
			6 火災保険料	260	
			1 火災保険料	260	
			8 手数料	33	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			212,559	【管財契約課】 市庁舎（本庁舎、第二庁舎、第三庁舎、第四庁舎、第五庁舎）に係る維持管理費

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

5 目 財産管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 洗濯手数料 33
	12 委託料	125,842	3 委託料（その他） 125,842
			3 剪定除草委託料 3,208
			8 清掃委託料 1,554
			9 施設等警備委託料 284
			31 駐車場整理委託料 4,393
			32 庁舎総合管理委託料 85,864
			33 庁舎等保守点検委託料 15,451
			34 建築設備等定期検査委託料 1,298
			35 不用書類等完全機密処理及びリサイクル処理委託料 193
			36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 1,529
			37 粗大ごみ廃棄処理委託料 322
			40 駐車場管理委託料 11,746
	13 使用料及び賃借料	35,227	1 使用料及び賃借料 35,227
			5 テレビ受信料 295
			6 事務機器借上料 4,948
			7 設備機器借上料 9,132
			8 空調機借上料 5,450
			10 清掃用具借上料 94
			11 土地建物借上料 15,308
03 庁舎等整備 900 前年当初額 4,466	14 工事請負費	900	3 工事請負費（その他） 900
			31 庁舎等諸工事費 900
04 公有財産管理 4,869 前年当初額 5,436	10 需用費	160	9 修繕料（施設） 160
			1 施設修繕料 160
	11 役務費	57	6 火災保険料 57
			1 火災保険料 57
	12 委託料	3,950	3 委託料（その他） 3,950
			3 剪定除草委託料 2,284
			4 不動産鑑定委託料 500
			5 測量調査等委託料 690
			31 駐車場管理委託料 476

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			900	【管財契約課】 庁舎等の機能維持に必要な工事を行う。
			4,869	【管財契約課】 普通財産に係る維持管理費及び不土地の処分に係る事務経費

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 5 目 財産管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	640	1 使用料及び賃借料 640
			11 土地建物借上料 640
	18 負担金、補助及び交付金	62	2 負担金、補助及び交付金（その他） 62
			7 下水道受益者負担金 62
05 公有財産整備 100 前年当初額 2,218	14 工事請負費 100	3 工事請負費（その他） 100	
		31 諸工事費 100	
06 公用車管理 25,615 前年当初額 48,352	10 需用費	2,063	2 燃料費 1,829
			1 車両用等燃料費 1,829
			10 修繕料（物品） 234
			1 物品修繕料 234
	11 役務費	869	5 車両保険料 376
			1 車両保険料 376
			8 手数料 493
			3 車検等手数料 493
	12 委託料	15,364	3 委託料（その他） 15,364
			31 公用車運転委託料 15,364
	13 使用料及び賃借料	7,299	1 使用料及び賃借料 7,299
			1 通行料 62
			2 駐車場使用料 9
9 自動車借上料 7,228			
26 公課費	20	1 公課費 20	
		1 自動車重量税 20	
07 契約事務 4,547 前年当初額 5,432	12 委託料 1,099	3 委託料（その他） 1,099	
		31 業者管理・契約管理システム運用保守委託料 1,099	



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			100	<b>【管財契約課】</b> 普通財産の適正な維持管理に必要な工事を行う。
			25,615	<b>【管財契約課】</b> 公用車、市長車、議長車兼教育長車等の維持管理費 1 公用車 104台(リース含む。) 2 市長車(エスクァイア) (1) 台数 1台 (2) 経費 9,230,290円 3 議長車兼教育長車(ノア) (1) 台数 1台 (2) 経費 7,424,349円 ※ 経費 車両用等燃料費、車両保険料、公用車運転委託料、自動車借上料
			4,547	<b>【管財契約課】</b> 業者管理システム及び契約管理システムを運用し、全庁的な契約事務の効率化を図る。 また、埼玉県電子入札共同システムに係る運用費用を負担する。

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 5 目 財産管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	2,099	1 使用料及び賃借料 2,099
			6 事務機器借上料 2,099
	18 負担金、補助及び交付金	1,349	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,349
			31 電子入札システム共同運営負担金 1,349
08 一般事務（施設営繕課）	467	8 旅費 10	1 旅費 10
前年当初額	377		3 一般職旅費 10
	10 需用費	226	1 消耗品費 226
			1 消耗品費 37
			2 図書費 125
			3 被服費 64
	13 使用料及び賃借料	231	1 使用料及び賃借料 231
			31 刊行物掲載単価データ利用料 231

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 6 目 人権推進費

0006 人権推進費			2,557
01 人権啓発推進	334	8 旅費 26	1 旅費 26
前年当初額	1,866		3 一般職旅費 26
	10 需用費	117	1 消耗品費 117
			1 消耗品費 3
			2 図書費 114
	13 使用料及び賃借料	24	1 使用料及び賃借料 24
			1 通行料 24
	18 負担金、補助及び交付金	167	2 負担金、補助及び交付金（その他） 167
			5 研修会等負担金 115

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			467	<b>【施設営繕課】</b> 財産管理事務に係る共通事務経費等	

			334	<b>【人権推進課】</b> 同和問題を始めとした人権問題の解決に向け、市民の理解を深め、差別のない明るい地域社会を築いていくため、各種施策を推進する。 また、戦争の記憶を風化させることなく、平和の尊さ、戦争・核兵器の悲惨さを広く市民に周知するため、平和事業を実施する。 1 各種研修会等の実施・参加 2 人権問題に関する情報収集	
--	--	--	-----	---	--

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

6 目 人権推進費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 北足立都市町同和对策推進協議会 負担金 50 32 平和首長会議負担金 2
02 男女共同参画推進 76 前年当初額 277	1 報酬	66	1 報酬 66 31 男女共同参画審議会委員報酬 66
	8 旅費	10	1 旅費 10 1 費用弁償 10
03 女性困りごと相談 2,108 前年当初額 2,898	1 報酬	2,027	1 報酬 2,027 6 会計年度任用職員報酬 2,027
	8 旅費	81	1 旅費 81 1 費用弁償 81
04 いじめ問題再調査委 39 員会 前年当初額 39	1 報酬	34	1 報酬 34 31 いじめ問題再調査委員会委員報酬 34
	8 旅費	5	1 旅費 5 1 費用弁償 5

2 款 総務費

1 項 総務管理費

7 目 市民相談費

<b>0007 市民相談費</b>			<b>493</b>
01 市民相談 493 前年当初額 5,551	8 旅費	6	1 旅費 6 3 一般職旅費 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			76	<p>【人権推進課】</p> <p>新座市男女共同参画推進条例に基づき新座市男女共同参画審議会を設置し、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項を審議する。</p> <p>令和3年度については、第3次にいざ男女共同参画プラン及び第2次新座市配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画を併せた（仮称）第4次にいざ男女共同参画プランの策定に向けた作業を行う。</p> <p>男女共同参画審議会</p> <p>(1) 委員数 10人 市長推薦 5人 公募 5人</p> <p>(2) 開催予定回数 1回</p>
			2,108	<p>【人権推進課】</p> <p>性別による差別的扱いその他の男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権を侵害された場合の相談を受け、他の関係機関と連絡をとり、必要な支援を行うため、女性困りごと相談室を設置する。</p> <p>1 女性困りごと相談員 2人</p> <p>2 相談日 月、水、金曜日（市役所） 午前9時～正午、午後1時～午後5時</p>
			39	<p>【人権推進課】</p> <p>いじめ問題に係る重大事態について、対処等のため必要があると認めるときに、新座市いじめ問題対策審議会の調査結果について再調査を行う。</p> <p>委員数 5人（弁護士、精神科医、学識経験者、心理・福祉の専門家等）</p>

			493	<p>【人権推進課】</p> <p>不当な扱いやいじめなどの人権問題について、人権擁護委員が相談窓口（無料）を開設する。また、6月1日の人権擁護委員の日に併せて特設人権相談を開設する。</p> <p>1 人権相談、特設人権相談の開設（国費対応）</p>
--	--	--	-----	--

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 7 目 市民相談費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	18 負担金、補助及び交付金	487	2 負担金、補助及び交付金（その他）	487
			31 人権擁護事業負担金	487

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 8 目 情報管理費

0008 情報管理費				126,844	
01 一般事務	2,565	1 報酬	1,823	1 報酬	1,823
前年当初額	255			6 会計年度任用職員報酬	1,823
		3 職員手当等	388	1 職員手当等	388
				19 会計年度任用職員期末手当	388
		8 旅費	111	1 旅費	111
				1 費用弁償	97
				3 一般職旅費	14
		10 需用費	7	1 消耗品費	7
				1 消耗品費	7
		12 委託料	6	3 委託料（その他）	6
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	6
		18 負担金、補助及び交付金	230	2 負担金、補助及び交付金（その他）	230
				31 地方公共団体情報システム機構負担金	180
				32 埼玉県スマート自治体推進会議共同事業負担金	50
02 情報系ネットワーク運用	81,171	10 需用費	6,365	1 消耗品費	5,365
前年当初額	77,795			1 消耗品費	5,365
				10 修繕料（物品）	1,000
				1 物品修繕料	1,000



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				2 人権擁護委員に係る会議等の出席

			2,565	<b>【情報システム課】</b> 情報管理事務に係る共通事務経費等
			81,171	<b>【情報システム課】</b> 本市の情報化の目標である電子市役所構築のため、庁内LANをベースに、電子メール・電子掲示板等のグループウェア、全庁ファイルサーバ、LGWAN設備、セキュリティ対策等で使用する機器やシステムの借上げ、これらのシステムを安全稼働させるための機器保守、ネットワークの維持管理を行う。 1 庁内LANシステムを活用するための端末（パソコン）、サーバ機器等の借上げ

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	2,179	1 通信運搬費 2,179
			2 通信運搬費 2,179
	12 委託料	5,252	3 委託料（その他） 5,252
			31 グループウェア保守委託料 253
			35 庁内LANシステム改修委託料 238
	37 庁内LANシステム設定委託料 4,761		
13 使用料及び賃借料	67,375	1 使用料及び賃借料 67,375	
		6 事務機器借上料 67,375	
03 住基系ネットワーク運用 前年当初額 7,854	11 役務費	2,520	1 通信運搬費 2,520
			2 通信運搬費 2,520
	12 委託料	1,504	3 委託料（その他） 1,504
			31 中間サーバ接続機器保守委託料 650
			32 中間サーバ接続機器設定委託料 410
	33 住基系ネットワーク機器移設委託料 444		
13 使用料及び賃借料	1,355	1 使用料及び賃借料 1,355	
		6 事務機器借上料 1,355	
04 地理情報システム 前年当初額 2,564	12 委託料	1,001	3 委託料（その他） 1,001
			31 地理情報システム更新委託料 1,001
	13 使用料及び賃借料	487	1 使用料及び賃借料 487
			6 事務機器借上料 487
05 電子申請システム 前年当初額 322	13 使用料及び賃借料	528	1 使用料及び賃借料 528
			31 スマート申請システム使用料 528
	18 負担金、補助及び交付金	318	2 負担金、補助及び交付金（その他） 318
			31 電子申請システム負担金 318

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				2 グループウェア、セキュリティ対策等の内部情報システムの管理運用 3 LGWAN及び庁内LANと出先機関をネットワーク化するWANの管理運用
			5,379	<b>【情報システム課】</b> 住民情報システムに係るネットワーク機器等の借上げ及び維持管理を行う。
			1,488	<b>【情報システム課】</b> 職員が電子地図の閲覧・加工を行うための庁内用基図管理システムの維持管理を行う。 また、市民向けに市ホームページ上で生活情報マップ等を公開する新座市地理情報システム（にいざマップ）の維持管理を行う。
			846	<b>【情報システム課】</b> 市民が利用する電子申請の継続的かつ安定的なサービス提供を図るため、埼玉県及び県内市町村と共同して、埼玉縣市町村電子申請共同システムを運用する。

2款 総務費



2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 8 目 情報管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
06 サーバ室管理システム 前年当初額	436 436	13 使用料及び賃借料	436 436
			1 使用料及び賃借料 6 事務機器借上料
07 公共施設予約システム 前年当初額	1,947 1,947	13 使用料及び賃借料	1,947 1,947
			1 使用料及び賃借料 31 公共施設予約システム使用料
08 住民情報システム 前年当初額	641 1,112	10 需用費	636 636
			1 消耗品費 1 消耗品費
		13 使用料及び賃借料	5 5
			1 使用料及び賃借料 1 通行料
09 AI・RPA活用 前年当初額	1,980 1,980	13 使用料及び賃借料	1,980 1,980
			1 使用料及び賃借料 31 AI-OCRサービス使用料
10 情報セキュリティ強化対策 前年当初額	19,642 20,935	12 委託料	13,551 13,551
			3 委託料（その他） 31 二要素認証保守委託料 32 ネットワーク分割保守委託料
		13 使用料及び賃借料	6,091 6,091
			1 使用料及び賃借料 6 事務機器借上料

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			436	<b>【情報システム課】</b> 本市の基幹システムや庁内LANの重要なシステムの機器を設置しているサーバ室のセキュリティ対策として、入退室管理システムの借上げ及び維持管理を行う。
			1,947	<b>【情報システム課】</b> 利用者の利便性を向上させるため、インターネットを通じて施設の空き状況照会及び予約が24時間可能となる公共施設予約システムをASPサービスで運用する。 <b>対象施設</b> (1) 体育施設 ア 総合体育館 イ 庭球場(野火止、西堀、本多、栄) ウ 運動場(殿山、堀ノ内少年、馬場、大和田、野火止) エ 総合運動公園 オ 小学校夜間照明(石神小学校) カ 中学校夜間照明(新座中学校、第三中学校、第四中学校) (2) 文化施設 ア 市民会館 イ 公民館(中央、野火止、栄、栗原、畑中、大和田) ウ コミュニティセンター(東北、西堀・新堀) エ ふるさと新座館ホール オ 市役所第二庁舎ギャラリー
			641	<b>【情報システム課】</b> 住民情報システム運用効率化のため、印刷室に導入しているプリンタ等の維持管理を行う。
			1,980	<b>【情報システム課】</b> パソコン上の定型業務のうち、紙の情報を情報システムに入力する定型業務についてRPAによる自動化を進めるため、手書き文字等を高い認識率で電子データ化するAI-OCRを運用する。
			19,642	<b>【情報システム課】</b> 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化のため、二要素認証及びネットワーク分割の仕組みの維持管理を行う。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

8 目 情報管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
11 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド 前年当初額	5,427 5,118	12 委託料	4,286
			3 委託料（その他） 4,286
			31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド委託料 4,286
		18 負担金、補助及び交付金	1,141
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,141
			31 埼玉県自治体情報セキュリティクラウド負担金 1,141
12 社会保障・税番号（マイナンバー）制度 前年当初額	4,968 7,387	18 負担金、補助及び交付金	4,968
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,968
			31 中間サーバー・プラットフォーム負担金 4,968
13 情報公開・個人情報保護 前年当初額	323 333	1 報酬	225
			1 報酬 225
			31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 27
			32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 198
		8 旅費	34
			1 旅費 34
			1 費用弁償 34
		10 需用費	32
			1 消耗品費 32
			2 図書費 32
		11 役務費	32
			1 通信運搬費 32
			2 通信運搬費 32
14 資産公開 前年当初額	31 39	1 報酬	27
			1 報酬 27
			31 資産等公開審査会委員報酬 27
		8 旅費	4
			1 旅費 4
			1 費用弁償 4



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,427	<b>【情報システム課】</b> 高度な情報セキュリティ対策を講じるため、平成29年度に埼玉県が構築した埼玉県自治体情報セキュリティクラウドを利用する。
			4,968	<b>【情報システム課】</b> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
			323	<b>【総務課】</b> 市民の市政に対する理解と信頼を高め、市政への参画の促進に寄与することを目的として、市が保有する情報の公開の総合的な推進を図るとともに、市が保有する個人情報の保護に関する必要な措置を講じ、本人の請求により、開示、訂正及び利用停止を行う。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 情報公開請求、保有個人情報開示請求等の受付</li> <li>2 情報公開・個人情報保護審査会の運営               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 委員数 4人（学識経験者）</li> <li>(2) 開催予定回数 1回</li> </ol> </li> <li>3 情報公開・個人情報保護審議会の運営               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 委員数 10人（学識経験者 5人、市民代表 5人）</li> <li>(2) 開催予定回数 3回</li> </ol> </li> <li>4 市政情報コーナーの管理</li> </ol>
			31	<b>【総務課】</b> 政治倫理の確立のための新座市長の資産等の公開に関する条例に基づき、市長の資産等の公開を行う。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市長の資産等報告書の閲覧</li> <li>2 資産等公開審査会の運営               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 委員数 4人（学識経験者）</li> <li>(2) 開催予定回数 1回</li> </ol> </li> </ol>

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 9 目 広報費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0009 広報費</b>			<b>45,353</b>
01 一般事務 3,953 前年当初額 3,601	1 報酬	3,097	1 報酬 3,097 6 会計年度任用職員報酬 3,097
	3 職員手当等	656	1 職員手当等 656 19 会計年度任用職員期末手当 656
	8 旅費	40	1 旅費 40 1 費用弁償 20 3 一般職旅費 20
	10 需用費	128	1 消耗品費 61 1 消耗品費 61 2 燃料費 67 1 車両用等燃料費 67
	11 役務費	21	5 車両保険料 21 1 車両保険料 21
	12 委託料	11	3 委託料（その他） 11 1 会計年度任用職員健康診断委託料 11
02 ホームページ運営 5,093 前年当初額 4,833	11 役務費	55	1 通信運搬費 55 2 通信運搬費 55
	13 使用料及び賃借料	5,038	1 使用料及び賃借料 5,038 6 事務機器借上料 4,906 32 コンテンツデリバリーネットワークサービス使用料 132
03 広報にいざ発行 36,307 前年当初額 40,420	7 報償費	75	1 報償費 75 31 市民カメラマン謝礼金 45 32 広報にいざ音訳謝礼金 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			3,953	【シティプロモーション課】 広報事務に係る共通事務経費等
			5,093	【シティプロモーション課】 市民の多様化した情報ニーズに迅速に対応するため、インターネットを利用したホームページの運営及び管理を行う。
39 国庫支出金			36,268	【シティプロモーション課】 市政の情報や市内の出来事などをお知らせし、市民の市政に対する理解と参加意識を高めるため、広報にいざを発行する。 1 発行回数 年12回(毎月1日発行) 2 発行部数 月80,200部

2款 総務費



2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 9 目 広報費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	21,743	1 消耗品費 40
			1 消耗品費 40
			4 印刷製本費 21,703
			31 広報にいざ発行費 21,703
	12 委託料	14,489	3 委託料（その他） 14,489
			31 広報配布委託料 14,489

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 10 目 企画費

0010 企画費			24,613
01 一般事務（政策課） 前年当初額	26 109	8 旅費	20
			1 旅費 20
			3 一般職旅費 20
		10 需用費	6
			1 消耗品費 6
			1 消耗品費 6
02 地方創生推進 前年当初額	45 90	7 報償費	45
			31 地方創生推進検討会議出席謝礼金 45
03 総合教育会議 前年当初額	4 4	8 旅費	4
			1 費用弁償 4

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				3 規格 タブロイド判 12ページ フルカラー

			26	【政策課】 企画事務に係る共通事務経費等
			45	【政策課】 新座市地方創生総合戦略に基づき、有識者等で構成する新座市地方創生推進検討会議からの意見等を踏まえ、地方創生関連施策を推進する。 新座市地方創生推進検討会議 (1) 参加者数 10人 座長 市長 参加者 9人 (2) 開催予定回数 1回
			4	【政策課】 市長及び教育委員会により構成し、教育条件の整備等重点的に講ずべき施策や緊急の場合に講ずべき措置について協議・調整を行う。 新座市総合教育会議 (1) 委員数 6人 市長 教育長 教育委員会委員 4人 (2) 開催予定回数 1回

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 10 目 企画費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
04 基地対策協議会 前年当初額	19 26	18 負担金、補助及び交付金	19 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 全国基地協議会分担金 32 防衛施設周辺整備全国協議会分担金
05 東武東上線改善対策 前年当初額	5 5	18 負担金、補助及び交付金	5 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 東武東上線改善対策協議会負担金
06 武蔵野線旅客輸送改善対策 前年当初額	13 13	18 負担金、補助及び交付金	13 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担金
07 総合計画策定 前年当初額	755 5,381	1 報酬 8 旅費	655 1 報酬 31 総合計画審議会委員報酬 100 1 旅費 1 費用弁償
08 観光都市づくり推進 前年当初額	727 2,285	10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	5 1 消耗品費 1 消耗品費 264 3 委託料（その他） 33 観光マップ多言語化アプリ作成委託料 194 1 使用料及び賃借料 31 観光マップ多言語化アプリ使用料 264 1 備品購入費 1 備品購入費
09 観光ボランティアガイド 前年当初額	70 364	18 負担金、補助及び交付金	70 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 新座市観光ボランティアガイド協会補助金



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			19	<b>【政策課】</b> 米軍及び自衛隊の基地が所在する市として、交付金の増額や航空機等の飛行活動に関する安全確保などについて、全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会を通じて要望活動を実施する。
			5	<b>【政策課】</b> 東武東上線沿線の和光市、朝霞市、新座市、志木市、富士見市、三芳町、ふじみ野市及び川越市で構成する東武東上線改善対策協議会を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。
			13	<b>【政策課】</b> JR武蔵野線沿線の所沢市、新座市、朝霞市、さいたま市、川口市、越谷市、吉川市及び三郷市で構成する武蔵野線旅客輸送改善対策協議会を通じて、輸送力の増強や鉄道施設の整備・改善に関する要望活動を実施する。
			755	<b>【政策課】</b> 令和5年度からの10年間を推進期間とする第5次新座市総合計画の策定作業を行う。 新座市総合計画審議会 (1) 委員数 20人 会長 1人 委員 19人 (2) 開催予定回数 5回
			727	<b>【シティプロモーション課】</b> 観光都市づくりの基盤となる各種事業を実施する。 1 観光都市づくりサポーター事業 市民総合大学の修了生等を対象に、観光都市づくり推進のために必要な事業への参加の機会を提供する。 2 観光マップ多言語化アプリ作成事業 市内の見所をテーマ別に分け総合的にPRしている観光マップについて、外国人観光客に対応するため、アプリを活用して観光マップの多言語化を行う。 3 イメージキャラクター活用事業 本市のイメージキャラクターである「ゾウキリン」を活用し、観光都市にいざづくりのスローガン「雑木林とせせらぎのあるまち新座」をPRする。
			70	<b>【シティプロモーション課】</b> 市民総合大学の修了生等を対象に開講したガイド養成講座の修了生により設立された新座市観光ボランティアガイド協会と連携し、様々な機会を通じて観光ボランティアガイド事業を実施する。

2款 総務費

2 款 総務費

1 項 総務管理費

10 目 企画費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
10 新座版グリーンツーリズム推進 前年当初額 6,119	10 需用費	191	1 消耗品費 140 1 消耗品費 140 2 燃料費 6 1 車両用等燃料費 6 3 食糧費 45 1 食糧費 45
	12 委託料	482	3 委託料（その他） 482 32 竹林周辺整備委託料 482
11 ふるさと納税促進 前年当初額 2,560	7 報償費	169	1 報償費 169 31 ふるさと納税返礼品 169
	11 役務費	1,867	1 通信運搬費 227 2 通信運搬費 227 8 手数料 1 10 郵便払込手数料 1 9 その他の役務費 1,639 31 ポータルサイト利用料 1,455 32 クレジットカード等代理納付システム利用料 184
	12 委託料	3,260	3 委託料（その他） 3,260 31 返礼品送付委託料 3,260
12 産業観光協会補助 前年当初額 2,053	18 負担金、補助及び交付金	488	2 負担金、補助及び交付金（その他） 488 31 新座市産業観光協会補助金 488

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		100 諸収入	573	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>観光都市にいざづくりのテーマである「雑木林とせせらぎのあるまちづくり」に基づき、首都近郊に在りながらも豊富に残る自然資源などを利用して、新座市のイメージをより多くの方に伝えるため、野火止水美化活動及び竹林整備事業を実施する。</p> <p>令和3年度は、新座みかん園整備の廃止、お花畑整備の休止等により、減額となった。</p>
			5,296	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>本市へのふるさと納税を促進するとともに、本市の魅力を発信することで更なる地域活性化を図るため、一定の条件を満たす寄附者に対し、返礼品を送付する。あわせて、ふるさと納税の使い道を具体的に示すことで寄附を募るガバメントクラウドファンディングを実施する。</p> <p>また、寄附者の利便性向上及び本市のPRを促進する目的から、外部ポータルサイトを利用した寄附の受入れ及び同サイトからのクレジットカードやマルチペイメントサービスによる寄附金の納付並びに全国の郵便局で使用可能な払込取扱票による寄附の受入れを行う。</p>
			488	<p>【シティプロモーション課】</p> <p>市内の産業・観光分野の振興を図るため、新座市産業観光協会に対し、補助を行う。</p> <p>新座市産業観光協会の主な活動及び補助対象事業額</p> <p>(1) 観光PR事業（まちなか観光案内所運営、ホームページ運営等）</p> <p style="text-align: right;">467,449円</p>

2款 総務費



2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 0 目 企画費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
13 都市高速鉄道12号 線延伸促進 前年当初額	56 548	8 旅費 10	1 旅費 10 3 一般職旅費 10
		10 需用費 4	1 消耗品費 4 1 消耗品費 4
		18 負担金、補助及び交付金 42	2 負担金、補助及び交付金（その他） 42 32 新座市都市高速鉄道12号線延伸 促進期成同盟会補助金 42
14 東京2020オリン ピック・パラリンピ ック推進 前年当初額	16,424 20,836	1 報酬 4,090	1 報酬 4,090 6 会計年度任用職員報酬 4,090
		7 報償費 124	1 報償費 124 31 取組推進部会座長謝礼金 10 32 出演者謝礼金 10 34 ブラジル選手団記念品 104
		8 旅費 97	1 旅費 97 1 費用弁償 34 3 一般職旅費 63
		10 需用費 96	1 消耗品費 96 1 消耗品費 96
		11 役務費 11	1 通信運搬費 11 2 通信運搬費 11
		12 委託料 3,821	3 委託料（その他） 3,821 1 会計年度任用職員健康診断委託料 6 7 看板作成委託料 1,096 31 横断幕等作成委託料 316 37 聖火リレー運営管理等委託料 267 38 装飾物設置等委託料 2,136

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(2) ふるさとづくり推進事業(トラベルライティングアワード新座賞主催等) 20,000円
			56	<p><b>【地下鉄12号線延伸促進室】</b> 都市高速鉄道12号線(都営大江戸線)の新座市及びJR武蔵野線東所沢駅への延伸の早期実現に向け、延伸促進活動を行う。</p> <p>1 都市高速鉄道12号線延伸促進協議会 新座市、清瀬市、所沢市及び練馬区で構成する都市高速鉄道12号線延伸促進協議会を通じた延伸促進活動を行う。</p> <p>2 新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会 市内関係団体代表者や地元選出議員等で構成する新座市都市高速鉄道12号線延伸促進期成同盟会に対し、活動経費等の補助を行う。</p>
		425 諸収入	15,999	<p><b>【オリンピック・パラリンピック推進室】</b> 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催年として、大会に向け市全体の気運醸成を図る取組を推進するとともに、ブラジルホストタウンとして、ブラジルオリンピック選手団の事前トレーニングキャンプの支援を行う。</p> <p>1 聖火リレー (1) オリンピック聖火リレー 令和3年7月6日(火)に新座市を通過し、当該走行区間のゴール(栄緑道広場)でミニセレブレーションを実施する。 (2) パラリンピック聖火リレー 令和3年8月19日(木)に埼玉県を通過し、新座市では分火の展示を実施する。</p> <p>2 記念銘板の設置 大会終了後に、射撃の競技会場に隣接する栄緑道に大会の開催や聖火リレーの通過を記した記念銘板を設置する。</p> <p>3 ブラジルオリンピック選手団の事前トレーニングキャンプ受入れ ブラジル選手団がキャンプを円滑に実施するための支援を行うとともに、ホストタウンとして交流事業を進めるため、令和元年度及び令和2年度に引き続き、国際交流員(CIR)を任用する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 10 目 企画費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	13 使用料及び賃借料	263	1 使用料及び賃借料 263 4 入場料 117 33 原作使用料 146
	18 負担金、補助及び交付金	7,922	2 負担金、補助及び交付金（その他） 7,922 32 国際交流員負担金 119 33 都市ボランティア活動費負担金 2,924 35 聖火リレー資機材等負担金 3,382 36 東京2020オリンピック・パラリンピック観戦チケット負担金 1,497
15 公共施設マネジメント推進 前年当初額 38,306	12 8 旅費	12	1 旅費 12 3 一般職旅費 12

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 11 目 財政管理費

0011 財政管理費			24,606
01 一般事務 前年当初額 15,852	15,556	1 報酬	1,489
			1 報酬 1,489 6 会計年度任用職員報酬 1,489
		3 職員手当等	317
			1 職員手当等 317 19 会計年度任用職員期末手当 317
		8 旅費	19
			1 旅費 19 3 一般職旅費 19
		10 需用費	1,703
			1 消耗品費 453 1 消耗品費 380 2 図書費 73
			4 印刷製本費 1,250 1 印刷製本費 1,250



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			12	<b>【公共施設マネジメント推進室】</b> 市内公共施設のマネジメント推進に係る経費 令和3年度は、個別施設計画の策定支援や複合施設の基本設計に係る業務委託を行わないため、減額となった。

		2	15,554	<b>【財政課】</b> 財政管理事務に係る共通経費等
		財産収入		

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 1 目 財政管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	6	3 委託料 (その他) 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	18 負担金、補助及び交付金	20	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 20
			5 研修会等負担金 20
	24 積立金	12,002	1 積立金 (財政調整基金) 1
			31 財政調整基金利子積立金 1
			2 積立金 (その他) 12,001
			31 森林環境整備基金利子積立金 1
			32 森林環境整備基金積立金 12,000
02 財務会計システム 9,050 前年当初額 20,947	13 使用料及び賃借料 9,050	1 使用料及び賃借料 9,050	
		6 事務機器借上料 602	
		31 財務会計システム使用料 8,448	

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 2 目 債権管理費

<b>0012 債権管理費</b>			<b>38</b>
01 税外債権徴収事務 38 前年当初額 45	11 役務費	38	1 通信運搬費 35
			2 通信運搬費 35
			8 手数料 3
			31 支払督促等手数料 3

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 3 目 会計管理費

<b>0013 会計管理費</b>			<b>3,483</b>
01 会計管理 3,483 前年当初額 5,821	1 報酬	860	1 報酬 860

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,050	【財政課】 財務会計システムに係る使用料及び賃借料

			38	【納税課】 市が有する税以外の債権の徴収強化を図る。
--	--	--	----	-------------------------------

			3,483	【出納室】 日々の収入及び支出が、法令や契約書その他の関係書類に基づき、適正に行
--	--	--	-------	---

2款 総務費



2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 3 目 会計管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 会計年度任用職員報酬 860
	3 職員手当等	151	1 職員手当等 151
			19 会計年度任用職員期末手当 151
	8 旅費	33	1 旅費 33
			1 費用弁償 23
			3 一般職旅費 10
	10 需用費	269	1 消耗品費 110
			1 消耗品費 110
			4 印刷製本費 159
			1 印刷製本費 159
	11 役務費	960	7 その他の保険料 108
			1 傷害等保険料 108
			8 手数料 852
			31 振込データ伝送取扱手数料 264
			32 残高証明手数料 9
			33 公共料金口座振替手数料 227
			34 振込組戻手数料 352
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	18 負担金、補助及び交付金	1,204	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,204
			31 埼玉県都市出納事務協議会負担金 4
			32 派出所業務負担金 1,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				われているかを審査する。 また、現金の出納及び保管とともに、これらの記録管理等を行う。

2款 総務費

2 款 総務費  
 1 項 総務管理費  
 1 4 目 公平委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0014 公平委員会費</b>			<b>522</b>
01 公平委員会運営	522	1 報酬	328
前年当初額	533		
			1 報酬
			2 委員報酬
			328
		8 旅費	82
			1 旅費
			1 費用弁償
			2 特別職旅費
			3 一般職旅費
			6
			68
			8
		18 負担金、補助及び交付金	112
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			5 研修会等負担金
			31 全国公平委員会連合会負担金
			32 全国公平委員会連合会関東支部負担金
			33 埼玉県公平委員会連合会負担金
			38
			45
			18
			11

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 1 目 税務総務費

<b>0001 税務総務費</b>			<b>533,385</b>
01 職員人件費	435,822	2 給料	219,374
前年当初額	449,595		
			1 給料
			2 職員給料
			219,374
		3 職員手当等	143,335
			1 職員手当等
			4 管理職手当
			5 管理職員特別勤務手当
			6 扶養手当
			7 地域手当
			8 住居手当
			9 通勤手当
			11 超過勤務手当
			12 期末手当
			13 勤勉手当
			3,180
			18
			3,966
			23,311
			7,530
			6,139
			6,781
			53,338
			39,072
		4 共済費	73,113
			1 共済費
			3 職員共済組合負担金
			72,374



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			522	<b>【公平委員会】</b> 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する審査請求の審査を行う。 また、全国及び埼玉県で組織する公平委員会連合会の総会等に参加し、情報及び資料収集を行う。 1 委員数 3人 委員長 1人 委員 2人 2 会議開催予定回数 (1) 新座市公平委員会 2回 (2) 全国公平委員会連合会 3回 (3) 全国公平委員会連合会関東支部 2回 (4) 埼玉県公平委員会連合会 1回

273,990		5,696	156,136	<b>【人事課】</b> 市民税課 21人 資産税課 15人 納税課 32人
県支出金		使用料及び 手数料		

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 1 目 税務総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 職員共済組合事務費 739
02 一般事務（市民税課）	5,229	2,745	1 報酬 2,745
前年当初額	4,784		6 会計年度任用職員報酬 2,745
		580	3 職員手当等 580
			19 会計年度任用職員期末手当 580
		22	8 旅費 22
			1 費用弁償 22
		319	10 需用費 319
			1 消耗品費 155
			1 消耗品費 155
			4 印刷製本費 164
			1 印刷製本費 164
		1,354	11 役務費 1,354
			8 手数料 207
			31 コンビニ交付サービス手数料 177
			32 クレジットカード等決済手数料 30
			9 その他の役務費 1,147
			31 コンビニ交付サービス利用料 924
			32 クレジットカード等代理納付システム利用料 223
		209	13 使用料及び賃借料 209
			1 使用料及び賃借料 209
			6 事務機器借上料 40
			31 キャッシュレスサービス使用料 169
03 一般事務（資産税課）	5,623	3,881	1 報酬 3,881
前年当初額	3,080		6 会計年度任用職員報酬 3,881
		823	3 職員手当等 823
			19 会計年度任用職員期末手当 823

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,229	【市民税課】 税務総務事務に係る共通事務経費等
			5,623	【資産税課】 税務総務事務に係る共通事務経費等

2款 総務費



2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 1 目 税務総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	339	1 旅費 339 1 費用弁償 325 3 一般職旅費 14
	10 需用費	141	1 消耗品費 141 1 消耗品費 10 2 図書費 131
	11 役務費	253	8 手数料 30 31 クレジットカード等決済手数料 30 9 その他の役務費 223 31 クレジットカード等代理納付システム利用料 223
	12 委託料	17	3 委託料（その他） 17 1 会計年度任用職員健康診断委託料 17
	13 使用料及び賃借料	169	1 使用料及び賃借料 169 31 キャッシュレスサービス使用料 169
	04 一般事務（納税課） 前年当初額	86,711 87,761	1 報酬 7,800 6 会計年度任用職員報酬 7,800
			3 職員手当等 1,551 19 会計年度任用職員期末手当 1,551
			8 旅費 254 1 旅費 254 1 費用弁償 242 3 一般職旅費 12
			10 需用費 79 1 消耗品費 79 2 図書費 79
			12 委託料 27 3 委託料（その他） 27

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			86,711	【納税課】 税務総務事務に係る共回事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 1 目 税務総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	27
	18 負担金、補助及び交付金	1,000	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,000
			31 還付不能金返還金	1,000
	22 償還金、利子及び割引料	76,000	1 返還金・還付金等	76,000
			31 市税過誤納金還付金	75,000
			32 市税過誤納金還付加算金	1,000

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 2 目 賦課徴収費

0002 賦課徴収費			222,423		
01 市民税等賦課事務	86,527	1 報酬	7,576	1 報酬	7,576
前年当初額	90,926			6 会計年度任用職員報酬	7,576
		3 職員手当等	914	1 職員手当等	914
				19 会計年度任用職員期末手当	914
		8 旅費	412	1 旅費	412
				1 費用弁償	409
				3 一般職旅費	3
		10 需用費	8,323	1 消耗品費	1,099
				1 消耗品費	959
				2 図書費	140
				4 印刷製本費	7,224
				1 印刷製本費	7,224
		11 役務費	212	8 手数料	212
				31 廃棄物処理手数料	5
				32 軽自動車検査情報提供手数料	207
		12 委託料	44,787	3 委託料（その他）	44,787



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特定財源			一般財源				
国県支出金	地方債	その他					

			86,527	【市民税課】 個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費			
--	--	--	--------	--	--	--	--

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6 31 住民情報システム改修委託料 4,796 33 住民情報システムマイナンバー制度対応委託料 3,526 34 住民情報システム運用保守委託料 27,224 35 団体内統合宛名システム運用保守委託料 9,235
	13 使用料及び賃借料	19,047	1 使用料及び賃借料 19,047 6 事務機器借上料 10,199 31 サーバー使用料 8,848
	18 負担金、補助及び交付金	5,256	2 負担金、補助及び交付金（その他） 5,256 31 埼玉県市町村税務協議会負担金 10 32 朝霞税務署管内地区税務協議会負担金 65 33 埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金 549 34 地方税電子化協議会負担金 4,232 35 軽自動車税環境性能割徴収取扱費 400
02 固定資産税等賦課事務	1 報酬	2,625	1 報酬 2,625 6 会計年度任用職員報酬 2,625
前年当初額	3 職員手当等	555	1 職員手当等 555 19 会計年度任用職員期末手当 555
	8 旅費	142	1 旅費 142 1 費用弁償 142
	10 需用費	2,943	1 消耗品費 457 1 消耗品費 457 4 印刷製本費 2,486 1 印刷製本費 2,486
	12 委託料	27,755	3 委託料（その他） 27,755 1 会計年度任用職員健康診断委託料 11

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			40,861	【資産税課】 固定資産税及び都市計画税の賦課事務及び各種証明書の交付事務に係る経費

2款 総務費



2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 時点修正鑑定委託料 1,040 33 路線価附設支援委託料 7,348 34 航空写真撮影及びデジタルマッピング委託料 8,756 35 固定資産税システム運用保守委託料 660 36 住民情報システム運用保守委託料 9,940
	13 使用料及び賃借料	6,751	1 使用料及び賃借料 6,751 2 駐車場使用料 4 6 事務機器借上料 6,747
	18 負担金、補助及び交付金	90	2 負担金、補助及び交付金（その他） 90 31 資産評価システム研究センター負担金 90
03 市税等徴収事務 95,035 前年当初額 97,249	1 報酬	4,586	1 報酬 4,586 6 会計年度任用職員報酬 4,586
	3 職員手当等	974	1 職員手当等 974 19 会計年度任用職員期末手当 974
	8 旅費	170	1 旅費 170 1 費用弁償 170
	10 需用費	5,106	1 消耗品費 1,229 1 消耗品費 1,229 4 印刷製本費 3,877 1 印刷製本費 3,877
	11 役務費	16,537	1 通信運搬費 3,315 2 通信運搬費 3,315 8 手数料 2,469 7 口座振替手数料 1,560 10 郵便払込手数料 513

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地方債	その他					
			95,035	【納税課】			
				市税等の徴収事務及び納税証明書の交付事務に係る経費			

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 2 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 預貯金等調査及び照会手数料 140 32 手形交換手数料 22 33 口座振替加入促進手数料 48 34 銀行払込手数料 7 37 口座振替受付サービス登録手数料 149 38 クレジットカード等決済手数料 30 9 その他の役務費 10,753 31 インターネット公売システム利用料 1 32 クレジットカード等代理納付システム利用料 1,021 33 SMS送信サービス利用料 1,122 34 地方税共通納税システム利用料 2,456 35 預貯金等照会業務電子化サービス利用料 832 36 公金収納日計処理サービス利用料 5,321
	12 委託料	57,133	3 委託料（その他） 57,133 1 会計年度任用職員健康診断委託料 17 4 不動産鑑定委託料 1,065 31 コンビニエンスストア取納取扱委託料 15,180 32 情報紙作成委託料 181 33 電話催告委託料 14,955 34 住民情報システム運用保守委託料 23,926 35 口座振替データ伝送委託料 1,809
	13 使用料及び賃借料	10,394	1 使用料及び賃借料 10,394 1 通行料 1 2 駐車場使用料 10 6 事務機器借上料 10,214 31 キャッシュレスサービス使用料 169
	18 負担金、補助及び交付金	135	2 負担金、補助及び交付金（その他） 135 31 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金 100 32 地方税共通納税システム負担金 35



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

2款 総務費

2 款 総務費  
 2 項 徴税費  
 3 目 固定資産評価審査委員会費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0003 固定資産評価審査委員会費</b>			<b>109</b>
01 固定資産評価審査委員会運営	109	1 報酬	82
前年当初額	111		
			1 報酬
			2 委員報酬
			82
		8 旅費	17
			1 旅費
			1 費用弁償
			2 特別職旅費
			3 一般職旅費
			3
			11
			3
		10 需用費	10
			1 消耗品費
			2 図書費
			10

2 款 総務費  
 3 項 戸籍住民基本台帳費  
 1 目 戸籍住民基本台帳費

<b>0001 戸籍住民基本台帳費</b>			<b>497,439</b>
01 職員人件費	251,475	2 給料	133,431
前年当初額	283,644		
			1 給料
			2 職員給料
			133,431
		3 職員手当等	80,539
			1 職員手当等
			4 管理職手当
			5 管理職員特別勤務手当
			6 扶養手当
			7 地域手当
			8 住居手当
			9 通勤手当
			11 超過勤務手当
			12 期末手当
			13 勤勉手当
			3,578
			18
			1,698
			14,221
			2,400
			3,968
			2,061
			30,580
			22,015
		4 共済費	37,505
			1 共済費
			3 職員共済組合負担金
			4 職員共済組合事務費
			37,146
			359
02 一般事務	1,539	8 旅費	30
前年当初額	2,036		
			1 旅費
			30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			109	<b>【固定資産評価審査委員会】</b> 固定資産評価審査委員会定例会の開催等に係る経費 1 委員数 3人 委員長 1人 委員 2人 2 任期 3年 3 開催予定回数 1回(定例会)

1,383		39,987	210,105	<b>【人事課】</b> ( )内は再任用短時間勤務職員 市民課 33人(9人)
国庫支出金		使用料及び 手数料 38,641 諸収入 1,346		
5		210	1,324	<b>【市民課】</b> 住居表示及び戸籍住民基本台帳事務に係る共通事務経費等
県支出金		諸収入		

2款 総務費



2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
			3 一般職旅費	30	
	10 需用費	659	1 消耗品費	628	
			1 消耗品費	628	
			2 燃料費	31	
			1 車両用等燃料費	31	
	11 役務費	15	5 車両保険料	15	
			1 車両保険料	15	
	12 委託料	835	3 委託料（その他）	835	
			31 住居表示管理システム運用保守委託料	835	
03 住民基本台帳管理	33,524	1 報酬	24,245	1 報酬	24,245
前年当初額	30,768			6 会計年度任用職員報酬	24,245
		3 職員手当等	5,130	1 職員手当等	5,130
				19 会計年度任用職員期末手当	5,130
		8 旅費	747	1 旅費	747
				1 費用弁償	747
	10 需用費	1,987	1 消耗品費	986	
			1 消耗品費	875	
			2 図書費	111	
			4 印刷製本費	901	
			1 印刷製本費	901	
			10 修繕料（物品）	100	
			1 物品修繕料	100	
	11 役務費	507	8 手数料	61	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
19 国庫支出金			33,505	<b>【市民課】</b> 住民基本台帳法第6条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理並びに印鑑登録（新規・廃止等）に関する事務を行う。
9 県支出金				
10				

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 定額小為替購入手数料 1 32 クレジットカード等決済手数料 60 9 その他の役務費 446 31 クレジットカード等代理納付システム利用料 446
	12 委託料	338	3 委託料（その他） 338 1 会計年度任用職員健康診断委託料 87 31 全国住所辞書保守委託料 231 34 運転免許証識別装置保守委託料 20
	13 使用料及び賃借料	570	1 使用料及び賃借料 570 6 事務機器借上料 233 31 キャッシュレスサービス使用料 337
04 住民基本台帳ネット ワークシステム 前年当初額	1 報酬	6,165	1 報酬 6,165 6 会計年度任用職員報酬 6,165
	3 職員手当等	1,305	1 職員手当等 1,305 19 会計年度任用職員期末手当 1,305
	8 旅費	395	1 旅費 395 1 費用弁償 395
	10 需用費	458	1 消耗品費 246 1 消耗品費 246 4 印刷製本費 212 1 印刷製本費 212
	12 委託料	5,751	3 委託料（その他） 5,751 1 会計年度任用職員健康診断委託料 22 31 住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料 5,729



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
40,922 国庫支出金		208 使用料及び 手数料	21,904	<p><b>【市民課】</b></p> <p>各市町村で管理している住民基本台帳の4情報（氏名、住所、性別及び生年月日）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報をネットワーク化し、住民基本台帳事務の効率化及び全国共通の本人確認の確立を図り、市町村の区域を越えた住民基本台帳事務の処理及び国や都道府県の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う。</p> <p>また、本システムを用いて住民票の写しの広域交付及び転入転出の特例処理を実施する。</p> <p>さらに、マイナンバーカードについて、申請・交付・券面更新等の必要な手続を実施する。</p>

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	8,038	1 使用料及び賃借料 8,038 6 事務機器借上料 5,071 7 設備機器借上料 393 31 個人番号カード交付予約システム使用料 2,574
	18 負担金、補助及び交付金	40,922	2 負担金、補助及び交付金（その他） 40,922 31 個人番号通知書・個人番号カード関連事務委任等交付金 40,922
05 住民情報システム 25,087 前年当初額 23,154	10 需用費	2,118	1 消耗品費 745 1 消耗品費 745 4 印刷製本費 1,073 1 印刷製本費 1,073 10 修繕料（物品） 300 1 物品修繕料 300
	11 役務費	1,980	1 通信運搬費 1,980 2 通信運搬費 1,980
	12 委託料	15,278	3 委託料（その他） 15,278 31 住民情報システム運用保守委託料 9,496 32 住民情報システム改修委託料 5,782
	13 使用料及び賃借料	5,711	1 使用料及び賃借料 5,711 6 事務機器借上料 5,711
06 コンビニ交付サービス 15,614 前年当初額 11,248	11 役務費	6,833	8 手数料 1,170 31 コンビニ交付サービス手数料 1,170 9 その他の役務費 5,663 31 コンビニ交付サービス利用料 5,663
	12 委託料	3,993	3 委託料（その他） 3,993

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			25,087	<p><b>【市民課】</b>            各種情報をデータベースとして構築し、システム化することにより、住民記録業務、税業務及び福祉業務等の行政事務の効率化を図り、併せて市民の利便性向上を図る。</p> <p>現在、住民情報システムを活用している業務は、住民記録、印鑑登録、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、収納・滞納、固定資産税（都市計画税）、国民健康保険、国民年金、児童手当、介護保険、下水道受益者負担金、学齢簿、選挙人名簿、後期高齢者医療・高齢者福祉・障がい者福祉・こども医療の各業務である。</p>
			15,614	<p><b>【市民課】</b>            個人番号カードを利用して、住民票の写し等の証明書をコンビニエンスストアに設置されているキオスク端末（マルチコピー機）で取得できるコンビニ交付サービスを行う。</p> <p>1 発行する証明書            (1) 住民票の写し            (2) 印鑑登録証明書            (3) 所得・（非）課税証明書</p> <p>2 利用時間</p>

2款 総務費



2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 コンビニ交付サービス機器保守委託料 79 33 コンビニ交付システム更新委託料 3,914
	18 負担金、補助及び交付金	4,788	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4,788 31 コンビニ交付運営負担金 4,788
07 戸籍管理 17,040 前年当初額 15,669	1 報酬	1,823	1 報酬 1,823 6 会計年度任用職員報酬 1,823
	3 職員手当等	388	1 職員手当等 388 19 会計年度任用職員期末手当 388
	10 需用費	519	1 消耗品費 475 1 消耗品費 475 4 印刷製本費 44 1 印刷製本費 44
	12 委託料	6,639	3 委託料（その他） 6,639 1 会計年度任用職員健康診断委託料 6 31 戸籍・除籍システム運用保守委託料 6,633
	13 使用料及び賃借料	7,636	1 使用料及び賃借料 7,636 6 事務機器借上料 7,636
	18 負担金、補助及び交付金	35	2 負担金、補助及び交付金（その他） 35 31 埼玉県中央地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 35
08 旅券事務 82,036 前年当初額 81,531	1 報酬	4,901	1 報酬 4,901 6 会計年度任用職員報酬 4,901
	3 職員手当等	1,037	1 職員手当等 1,037 19 会計年度任用職員期末手当 1,037

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				午前6時半～午後11時(年末年始を除く。) 3 手数料 200円/件(窓口発行と同額)
123 県支出金			16,917	【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連用紙の作成・管理を行う。 また、戸籍原簿を始め関係帳簿を全てデータ化しコンピュータによる管理を行い、証明発行、戸籍記録事務の迅速化及び効率化により市民サービスの向上を図る。
4,815 県支出金		75,879 諸収入	1,342	【市民課】 市民課内に設置したパスポートセンターにおいて、パスポートの申請受理・交付等の事務及び収入印紙・県証紙の発行を行う。

2 款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

1 目 戸籍住民基本台帳費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	69	1 旅費 69
			1 費用弁償 60
			3 一般職旅費 9
	10 需用費	75,979	1 消耗品費 75,908
			1 消耗品費 75,908
			4 印刷製本費 71
			1 印刷製本費 71
	12 委託料	50	3 委託料（その他） 50
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 17
			31 IC 旅券確認端末機保守委託料 33
09 出張所管理 8,090 前年当初額 7,697	10 需用費	111	1 消耗品費 61
			1 消耗品費 61
			10 修繕料（物品） 50
			1 物品修繕料 50
			11 役務費 410
	12 委託料	5,808	1 通信運搬費 410
			1 電話料 410
	12 委託料	5,808	3 委託料（その他） 5,808
			31 出張所集金委託料 5,808
	13 使用料及び 賃借料	1,761	1 使用料及び賃借料 1,761
6 事務機器借上料 1,761			



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,090	<b>【市民課】</b> 出張所に係る運営管理費 出張所4か所 (1) 東北出張所 (2) 栄出張所 (3) 栗原出張所 (4) 西堀・新堀出張所

2款 総務費

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

2 目 葬祭事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0002 葬祭事業費</b>			<b>80</b>
01 市民葬祭	10 需用費	80	4 印刷製本費 80
前年当初額	78		1 印刷製本費 80

2 款 総務費

4 項 選挙費

1 目 選挙管理委員会費

<b>0001 選挙管理委員会費</b>			<b>30,341</b>
01 職員人件費	27,047	2 給料	13,247
前年当初額	29,117		
			1 給料 13,247
			2 職員給料 13,247
		3 職員手当等	9,240
			1 職員手当等 9,240
			4 管理職手当 1,200
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 318
			7 地域手当 1,477
			8 住居手当 144
			9 通勤手当 150
			11 超過勤務手当 56
			12 期末手当 3,398
			13 勤勉手当 2,479
		4 共済費	4,560
			1 共済費 4,560
			3 職員共済組合負担金 4,527
			4 職員共済組合事務費 33
02 選挙管理委員会運営	3,294	1 報酬	1,632
前年当初額	3,597		
			1 報酬 1,632
			2 委員報酬 1,632
		8 旅費	126
			1 旅費 126
			1 費用弁償 68
			2 特別職旅費 54
			3 一般職旅費 4
		9 交際費	5
			1 交際費 5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			80	【市民課】 市民が市指定葬儀社を利用して市民葬を行うための事務経費

			27,047	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務局 3人
			3,294	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会は、選挙人名簿への定時登録等を行うほか、選挙関係協議会等の総会、研修会等への出席を通じて委員及び職員の知識を高め、委員会を円滑に運営する。 1 委員数 4人 委員長 1人 委員長代理 1人 委員 2人 2 開催予定回数 定例会 12回(毎月) 臨時会 2回

2款 総務費



2 款 総務費  
 4 項 選挙費  
 1 目 選挙管理委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			31 委員長交際費	5
	10 需用費	134	1 消耗品費	134
			1 消耗品費	43
			2 図書費	91
	11 役務費	21	1 通信運搬費	21
			2 通信運搬費	21
	12 委託料	945	3 委託料（その他）	945
			32 選挙管理システム運用保守委託料	660
			33 住民情報システム運用保守委託料	285
	13 使用料及び賃借料	317	1 使用料及び賃借料	317
			6 事務機器借上料	317
	18 負担金、補助及び交付金	114	2 負担金、補助及び交付金（その他）	114
			31 全国市区選挙管理委員会連合会負担金	47
			32 全国市区選挙管理委員会連合会関東支部負担金	16
			33 埼玉縣市町村選挙管理委員会連合会北足立支会負担金	11
			34 朝霞地区選挙管理委員会連絡協議会負担金	40

2 款 総務費  
 4 項 選挙費  
 2 目 選挙啓発費

0002 選挙啓発費				178	
01 選挙啓発	178	7 報償費	29	1 報償費	29
前年当初額	292			31 選挙啓発ポスター記念品	29
		10 需用費	5	1 消耗品費	5
				1 消耗品費	5

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			178	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 政治、選挙に関する市民の意識向上を図り、もって選挙の投票率の向上に資するための啓発事業を行う。 令和3年度の主な事業 (1) 明るい選挙啓発ポスター及び標語コンクール 市内小・中学生及び高校生から募集 (2) 選挙啓発標語等を記載した選挙啓発品の配布
--	--	--	-----	--

2款 総務費

2 款 総務費  
 4 項 選挙費  
 2 目 選挙啓発費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	18 負担金、補助及び交付金	144	2 負担金、補助及び交付金（その他）	144
			31 埼玉県市町村選挙管理委員会連合 会北足立支会共同事業負担金	14
			32 朝霞地区明るい選挙推進協議会負担金	30
			33 新座市明るい選挙推進協議会補助金	100

2 款 総務費  
 4 項 選挙費  
 3 目 衆議院議員選挙費

0003 衆議院議員選挙費				59,101
01 衆議院議員選挙 前年当初額	59,101 0	1 報酬	12,998	1 報酬 12,998
				31 投票所の投票管理者報酬 1,190
				32 投票所の投票立会人報酬 1,470
				33 期日前投票所の投票立会人報酬 892
				34 開票管理者報酬 28
				35 開票立会人報酬 192
				36 選挙事務従事者報酬 8,071
				37 投票所の投票管理者職務代理者報酬 1,155
		3 職員手当等	2,263	1 職員手当等 2,263
				11 超過勤務手当 2,263
		7 報償費	410	1 報償費 410
				31 ポスター掲示場提供者謝礼品 410
		8 旅費	1,020	1 旅費 1,020
				1 費用弁償 1,017
				2 特別職旅費 3
		10 需用費	2,691	1 消耗品費 1,592
				1 消耗品費 1,578
				2 図書費 14
				2 燃料費 108



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

41,615			17,486	<b>【選挙管理委員会事務局】</b> 令和3年10月21日任期満了に伴う衆議院議員総選挙を実施する。 1 選挙期日 未定 2 開票期日 未定
県支出金				

2款 総務費

2 款 総務費  
 4 項 選挙費  
 3 目 衆議院議員選挙費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 車両用等燃料費 64 2 施設用燃料費 44
			3 食糧費 411 1 食糧費 411
			4 印刷製本費 580 1 印刷製本費 580
	11 役務費	5,845	1 通信運搬費 5,571 1 電話料 967 2 通信運搬費 4,604
			7 その他の保険料 12 1 傷害等保険料 12
			9 その他の役務費 262 1 洗濯手数料 262
	12 委託料	25,140	3 委託料（その他） 25,140 31 ポスター掲示場設置撤収委託料 2,581 32 横断幕設置撤収委託料 28 33 選挙公報配布委託料 2,050 34 選挙チラシ配布等委託料 1,025 35 投票所資材搬入搬出委託料 498 36 投票済投票用紙等収集運搬処理委託料 110 37 投票用紙交付機等点検委託料 1,030 38 期日前投票等システム更新委託料 759 39 投票管理システム更新委託料 1,826 40 開票集計システム更新委託料 348 41 投票用紙読取システム更新委託料 240 42 投票速報システム等運用委託料 330 43 選挙時住民記録データ提供委託料 462 44 投票所入場整理券等作成委託料 3,872 45 選挙事務人員派遣委託料 6,864 46 投票事務委託料 1,144 47 ポスター掲示板作成委託料 1,809 48 庁舎電話交換委託料 67 49 送迎バス運行委託料 97

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

2款 総務費



2款 総務費  
 4項 選挙費  
 3目 衆議院議員選挙費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	13 使用料及び賃借料	724	1 使用料及び賃借料	724
			7 設備機器借上料	183
			9 自動車借上料	531
			31 投票所借上料	10
	17 備品購入費	8,010	1 備品購入費	8,010
			1 備品購入費	8,010

2款 総務費  
 5項 統計調査費  
 1目 統計調査総務費

0001 統計調査総務費				11,987	
01 職員人件費	11,967	2 給料	4,721	1 給料	4,721
	前年当初額 20,106				
		3 職員手当等	5,287	1 職員手当等	5,287
				7 地域手当	473
				8 住居手当	336
				9 通勤手当	110
				11 超過勤務手当	700
				12 期末手当	1,964
				13 勤勉手当	1,464
		4 共済費	1,959	1 共済費	1,959
				4 職員共済組合事務費	22
02 一般事務	20	8 旅費	7	1 旅費	7
	前年当初額 20				
		10 需用費	3	1 消耗品費	3

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			11,967	【人事課】 総務課 2人
			20	【総務課】 統計調査事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費  
 5 項 統計調査費  
 1 目 統計調査総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	10	2 負担金、補助及び交付金（その他） 10
			31 埼玉県統計協会負担金 10

2 款 総務費  
 5 項 統計調査費  
 2 目 基幹統計調査費

0002 基幹統計調査費			5,610		
01 経済センサス	5,491	1 報酬	4,626	1 報酬	4,626
前年当初額	112			6 会計年度任用職員報酬	635
				31 調査員報酬	3,667
				32 指導員報酬	324
		7 報償費	12	1 報償費	12
				5 協力者謝礼品	12
		8 旅費	62	1 旅費	62
				1 費用弁償	60
				3 一般職旅費	2
		10 需用費	215	1 消耗品費	215
				1 消耗品費	155
				2 図書費	60
		11 役務費	452	1 通信運搬費	452
				2 通信運搬費	452
		13 使用料及び賃借料	124	1 使用料及び賃借料	124
				3 会場使用料	53
				31 住宅地図利用料	71
02 学校基本調査	22	8 旅費	1	1 旅費	1
前年当初額	22			3 一般職旅費	1
		10 需用費	17	1 消耗品費	17



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

5,487 県支出金			4	<p><b>【総務課】</b></p> <p>1 経済センサスー活動調査</p> <p>(1) 調査目的 事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ること。</p> <p>(2) 調査期日 令和3年6月1日</p> <p>(3) 調査対象 市内の全ての事業所（農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所及び外国公務に属する事業所を除く。）</p> <p>(4) 調査事項 名称及び電話番号、所在地、開設時期、経営組織、事業の内容、従業者数、資本金等の額、外国資本比率、決算月、売上（収入）金額、製造品出荷数、製造品出荷額等</p> <p>(5) 根拠法令 統計法、経済センサス活動調査規則</p> <p>2 経済センサス調査区管理</p> <p>(1) 目的 平成21年経済センサスー基礎調査において設定した調査区を管理し、必要に応じて修正を行うことで、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料とすること。</p> <p>(2) 基準日 令和3年4月1日 毎年実施するが、基準日は年毎に統計局長が定める。</p> <p>(3) 根拠法令 統計法施行令</p>
21 県支出金			1	<p><b>【総務課】</b></p> <p>1 調査目的 学校教育行政上の基礎資料とすること。</p> <p>2 調査期日 毎年5月1日</p> <p>3 調査対象 幼稚園10園、認定こども園1園、小学校17校、中学校8校（私立を含む）、専修学校1校</p> <p>4 調査事項 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教職員数、理由別長期</p>

2款 総務費

2 款 総務費

5 項 統計調査費

2 目 基幹統計調査費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			1 消耗品費	17
	11 役務費	4	1 通信運搬費	4
			2 通信運搬費	4
03 工業統計調査 26 前年当初額 604	8 旅費	2	1 旅費	2
			3 一般職旅費	2
	10 需用費	20	1 消耗品費	20
			1 消耗品費	20
	11 役務費	4	1 通信運搬費	4
			2 通信運搬費	4
04 埼玉県町（丁）字別 71 人口調査 前年当初額 71	8 旅費	1	1 旅費	1
			3 一般職旅費	1
	10 需用費	70	1 消耗品費	70
			1 消耗品費	70

2 款 総務費

6 項 安全対策費

1 目 安全対策総務費

<b>0001 安全対策総務費</b>			<b>149,850</b>	
01 職員人件費 144,777 前年当初額 132,714	2 給料	71,308	1 給料	71,308
			2 職員給料	71,308
	3 職員手当等	48,882	1 職員手当等	48,882
			4 管理職手当	2,280
			5 管理職員特別勤務手当	18
			6 扶養手当	2,052
			7 地域手当	7,713
			8 住居手当	1,974

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				欠席者数、学校建物・土地面積、学齢児童生徒の就学免除者・就学猶予者数及び生徒の卒業後の状況等 5 根拠法令 統計法、学校基本調査規則
25 県支出金			1	<b>【総務課】</b> 1 調査目的 工業に関する施策の基礎資料とすること。 2 調査期日 毎年6月1日 令和3年度は、令和4年度に行われる予定の工業統計調査の市町村説明会への出席、指導員及び調査員の推薦事務を行う。(令和3年度に経済センサス活動調査が予定されており、当該調査において製造業も調査対象となるため、令和3年度の調査は休止となる。) 3 調査対象 製造業に属する市内の事業所(従業者4人以上) 4 調査事項 事業所名、所在地、経営組織、資本金額、従業者数、現金給与総額、原材料等使用額、有形固定資産、製造品及び原材料等の在庫額、製造品出荷額等並びに事業所敷地面積及び建築面積等 5 根拠法令 統計法、工業統計調査規則
70 県支出金			1	<b>【総務課】</b> 1 調査目的 人口に関する小地域別統計情報を整備し、各種行政施策の基礎資料とすること。 2 調査期日 毎年1月1日 3 調査対象 住民基本台帳法に基づく住民票に記載されている事項から集計 4 調査事項 町(丁)字別世帯数並びに男女別及び年齢(各歳)別人口 5 根拠法令 埼玉県統計調査条例

		991 使用料及び 手数料	143,786	<b>【人事課】</b> 危機管理課 11人 交通防犯課 11人
--	--	---------------------	---------	--

2款 総務費



2款 総務費  
 6項 安全対策費  
 1目 安全対策総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			9 通勤手当 1,648 11 超過勤務手当 2,563 12 期末手当 17,753 13 勤勉手当 12,881
	4 共済費	24,587	1 共済費 24,587 3 職員共済組合負担金 24,348 4 職員共済組合事務費 239
02 一般事務 3,105 前年当初額 4,024	1 報酬	1,617	1 報酬 1,617 6 会計年度任用職員報酬 1,617
	3 職員手当等	343	1 職員手当等 343 19 会計年度任用職員期末手当 343
	8 旅費	42	1 旅費 42 1 費用弁償 30 3 一般職旅費 12
	10 需用費	140	1 消耗品費 65 1 消耗品費 65 2 燃料費 75 1 車両用等燃料費 75
	11 役務費	21	5 車両保険料 21 1 車両保険料 21
	12 委託料	307	3 委託料(その他) 307 1 会計年度任用職員健康診断委託料 6 7 看板作成委託料 200 8 清掃委託料 48 31 不用看板等廃棄処理委託料 53
	13 使用料及び賃借料	635	1 使用料及び賃借料 635 11 土地建物借上料 635

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			3,105	【交通防犯課】 安全対策総務事務に係る共通事務経費等	

2款 総務費

2 款 総務費  
 6 項 安全対策費  
 1 目 安全対策総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
03 防犯対策 前年当初額	289 740	10 需用費	86	2 燃料費 50 1 車両用等燃料費 50 10 修繕料（物品） 36 1 物品修繕料 36
		11 役務費	168	5 車両保険料 57 1 車両保険料 57 8 手数料 111 3 車検等手数料 111
		26 公課費	35	1 公課費 35 1 自動車重量税 35
04 防犯等推進補助 前年当初額	1,604 3,623	18 負担金、補助及び交付金	1,604	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,604 31 新座市防犯協会補助金 1,504 33 新座市犯罪被害者支援推進協議会補助金 100
05 空家等対策 前年当初額	75 385	1 報酬	65	1 報酬 65 31 空家等対策協議会委員報酬 65
		8 旅費	10	1 旅費 10 1 費用弁償 10



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			289	<p>【交通防犯課】</p> <p>新座市防犯推進条例に基づき、防犯対策の取組を実施するとともに、防犯関連団体を支援する。</p> <p>1 青色防犯パトロール  青色防犯パトロールカー 15台  青色防犯パトロール実施者証所有者 470人(令和2年10月現在)</p> <p>2 防犯関連団体  町内会、PTA保護者会、その他のパトロール団体、計86団体の自主防犯パトロール団体</p>
			1,604	<p>【交通防犯課】</p> <p>新座市防犯協会及び新座市犯罪被害者支援推進協議会に対し、補助を行う。</p> <p>1 新座市防犯協会  (1) 構成団体 23団体  (2) 事業内容 地域安全意識の普及高揚や防犯指導員等地域安全活動ボランティアの活動支援等を行う。</p> <p>2 新座市犯罪被害者支援推進協議会  (1) 構成団体 27団体  (2) 事業内容 被害者等への見舞金、弔慰金等の支給等を行う。</p>
			75	<p>【交通防犯課】</p> <p>安全・安心な生活環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法及び新座市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、空家等の適切な管理を行う。</p> <p>新座市空家等対策協議会  (1) 委員数 11人  市長  学識経験者 4人  関係行政機関の代表者 2人  関係団体の代表者 1人  市職員 3人  (2) 開催予定回数 2回</p>

2款 総務費

2 款 総務費  
 6 項 安全対策費  
 2 目 交通安全対策費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
<b>0002 交通安全対策費</b>			<b>252,910</b>	
01 自動車駐車場管理 前年当初額	4,938 4,158	10 需用費	212 1 消耗品費 38	
			1 消耗品費 38	
			4 印刷製本費 47	
			1 印刷製本費 47	
			5 光熱水費 27	
			2 電気料 27	
		9 修繕料(施設)	100	
			1 施設修繕料 100	
		11 役務費	104	6 火災保険料 1
				1 火災保険料 1
				7 その他の保険料 103
		1 傷害等保険料	103	
12 委託料	1,719		3 委託料(その他) 1,719	
31 新座駅南口駐車場運営管理委託料 594				
33 自動車駐車場使用料収納委託料 868				
34 精算機改修委託料 257				
13 使用料及び賃借料	2,903	1 使用料及び賃借料 2,903		
		7 設備機器借上料 2,903		
02 放置自動車対策 前年当初額	51 52	1 報酬	21 1 報酬 21	
			31 放置自動車廃物判定委員会委員報酬 21	
	8 旅費	3	1 旅費 3	
			1 費用弁償 3	
	12 委託料	27	3 委託料(その他) 27	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		4,938 使用料及び 手数料		<b>【交通防犯課】</b> 志木駅南口駐車場及び新座駅南口駐車場の維持管理を行う。
			51	<b>【交通防犯課】</b> 新座市放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例に基づき、放置自動車の移動、撤去及び処分を行う。 放置自動車廃物判定委員会 (1) 委員数 6人 学識経験者 1人 自動車専門知識保有者 2人 関係行政機関職員 1人 市職員 2人 (2) 開催予定回数 1回

2款 総務費



2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 交通安全対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 放置自動車等撤去処理委託料 27
03 自転車駐車場管理 128,632 前年当初額 133,024	10 需用費	11,964	1 消耗品費 2,394 1 消耗品費 2,394 4 印刷製本費 53 1 印刷製本費 53 5 光熱水費 9,167 1 上下水道使用料 328 2 電気料 8,839 9 修繕料（施設） 350 1 施設修繕料 350
	11 役務費	561	1 通信運搬費 369 1 電話料 369 6 火災保険料 145 1 火災保険料 145 7 その他の保険料 47 1 傷害等保険料 47
	12 委託料	103,098	3 委託料（その他） 103,098 8 清掃委託料 1,056 9 施設等警備委託料 274 31 自転車駐車場管理委託料 86,953 32 消防設備保守点検委託料 506 33 自転車駐車場サイクルコンベヤー保守点検委託料 1,309 34 自転車駐車場ラック保守点検委託料 478 35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 90 36 自転車誘導委託料 901 37 自転車等移送委託料 176 38 自転車駐車場使用料収納委託料 5,249

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		113,992	14,640	<p><b>【交通防犯課】</b></p> <p>電車、バス利用者等の利便性を図るとともに、駅周辺の放置自転車の誘発防止、街並みの美観維持を目的として設置している自転車駐車場の維持管理を行う。</p> <p>なお、新座駅南口地下自転車駐車場、新座駅バイク駐車場、野火止四丁目自転車駐車場及び大和田1号歩道橋下自転車駐車場については、公益社団法人シルバー人材センターを指定管理者とする（平成30年度～令和3年度）。</p> <p>1 市が管理する有料自転車駐車場 9か所 志木駅前暫定自転車駐車場、三軒屋自転車駐車場、志木駅南口地下自転車駐車場、三軒屋公園前自転車駐車場、志木駅南口自転車駐車場、志木陸橋下南口自転車駐車場、志木陸橋下南口バイク駐車場、志木陸橋下東口自転車駐車場、栗原五丁目自転車駐車場</p> <p>2 指定管理者が管理する有料自転車駐車場 4か所 新座駅南口地下自転車駐車場、新座駅バイク駐車場、野火止四丁目自転車駐車場、大和田1号歩道橋下自転車駐車場</p> <p>3 無料自転車置場 14か所 志木駅南口自転車置場、新座団地入口バス停前自転車置場、栄二丁目自転車置場、栄四丁目自転車置場、片山第1自転車置場、片山第2自転車置場、池田二丁目バス停前自転車置場、貝沼バス停前自転車置場、貝沼バス停第二自転車置場、貝沼バス停第三自転車置場、新座総合技術高校歩道橋下自転車置場、都民農園セコニックバス停自転車置場、下片山バス停自転車置場、新座高校バス停自転車置場</p>
		使用料及び 手数料 84,374		
		諸収入 29,618		

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 交通安全対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			39 自転車駐車場管理システム運用保守委託料 1,141 40 自転車駐車場等ゲート及び集中管理システム運用保守委託料 647 42 E S C O 事業委託料 1,445 43 給排気設備点検委託料 349 44 排水設備点検委託料 154 46 精算機改修委託料 2,370
	13 使用料及び賃借料	12,088	1 使用料及び賃借料 12,088 7 設備機器借上料 6,005 11 土地建物借上料 6,083
	17 備品購入費	336	1 備品購入費 336 1 備品購入費 336
	22 償還金、利子及び割引料	585	1 返還金・還付金等 585 31 自転車駐車場使用料還付金 585
04 放置自転車対策 前年当初額	15,666 18,325	10 需用費 449	1 消耗品費 40 1 消耗品費 40 2 燃料費 104 1 車両用等燃料費 104 4 印刷製本費 146 1 印刷製本費 146 5 光熱水費 91 1 上下水道使用料 20 2 電気料 71 9 修繕料 (施設) 50 1 施設修繕料 50 10 修繕料 (物品) 18 1 物品修繕料 18



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		1,519 使用料及び 手数料 1,139 諸収入 380	14,147	【交通防犯課】 自転車等放置禁止区域に指定している志木駅周辺及び新座駅周辺において、 放置自転車等に対する警告並びに放置自転車等の撤去、保管及び返還等を行う 。

2款 総務費

2 款 総務費

6 項 安全対策費

2 目 交通安全対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	80	1 通信運搬費 46
			1 電話料 46
			5 車両保険料 12
			1 車両保険料 12
			6 火災保険料 1
			1 火災保険料 1
	12 委託料	9,172	3 委託料（その他） 9,172
			3 剪定除草委託料 716
			7 看板作成委託料 90
			31 撤去自転車等保管場所管理委託料 3,860
			33 新座駅・志木駅周辺放置自転車等誘導委託料 1,295
			34 放置自転車等撤去等委託料 3,168
13 使用料及び賃借料	5,965	1 使用料及び賃借料 5,965	
		7 設備機器借上料 55	
		11 土地建物借上料 5,910	
		3 委託料（その他） 4,972	
		32 家屋復旧費積算委託料 4,972	
		10 需用費 163	
05 志木駅南口地下自転車駐車場整備 前年当初額	4,972 8,322	1 消耗品費 12	
		1 消耗品費 12	
		4 印刷製本費 151	
		1 印刷製本費 151	
		13 使用料及び賃借料 34	
		11 土地建物借上料 34	
06 市内循環バス運行 前年当初額	36,452 30,431	1 消耗品費 12	
		1 消耗品費 12	
		4 印刷製本費 151	
		1 印刷製本費 151	
		13 使用料及び賃借料 34	
		11 土地建物借上料 34	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,972	<b>【交通防犯課】</b> 志木駅南口駅前広場等周辺整備事業の完了に伴い、当該工事の実施により影響があった家屋について、復旧費の積算を行う。
		諸収入 36	36,416	<b>【交通防犯課】</b> 市内公共施設や病院等の利用者の利便性を図るため、市内循環バスを運行する。 1 路線 市役所を起点とした北コース・西コース・東コースの3コース 2 便数 北コース10便、西コース9便、東コース8便 3 運行日 日曜日及び年末年始を除く毎日 4 料金 大人150円、子ども100円 (市内在住の満70歳以上の高齢者及び身体障がい者手帳等所持者は無料乗車証を提示することにより無料となる。交付手数料は500円で2年間有効)

2款 総務費



2 款 総務費  
 6 項 安全対策費  
 2 目 交通安全対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	36,255	2 負担金、補助及び交付金（その他） 36,255 31 市内循環バス運行補助金 36,255
07 路線バス運行支援 8,291 前年当初額 11,962	11 役務費 2		6 火災保険料 2 1 火災保険料 2
	13 使用料及び賃借料	8,289	1 使用料及び賃借料 8,289 11 土地建物借上料 8,289
08 交通指導員活動 46,073 前年当初額 46,673	1 報酬	30,928	1 報酬 30,928 6 会計年度任用職員報酬 30,928
	12 委託料	15,085	3 委託料（その他） 15,085 1 会計年度任用職員健康診断委託料 216 31 交通マナー案内委託料 14,869
	18 負担金、補助及び交付金	60	2 負担金、補助及び交付金（その他） 60 31 埼玉県交通指導員連合会負担金 60
09 交通安全啓発対策 230 前年当初額 1,144	10 需用費 227		1 消耗品費 227 1 消耗品費 227
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3 1 通行料 3
10 交通安全推進補助 800 前年当初額 2,385	18 負担金、補助及び交付金	800	2 負担金、補助及び交付金（その他） 800 31 新座市交通安全協会補助金 600 32 新座市交通安全母の会補助金 150 33 新座市交通安全推進協議会補助金 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		6,995 諸収入	1,296	<b>【交通防犯課】</b> 路線バスの待機場等の転貸等により、路線バスの運行を支援する。
			46,073	<b>【交通防犯課】</b> 主に小学生の登下校時の交通安全を図り、安全通行並びに交通道德の高揚及び交通秩序の確保に努めるため、交通指導員を配置する。 また、交通指導員の欠員箇所や、交通施設が設置されるまでの間、交通秩序の確保が特に必要な箇所に交通マナー案内員を配置する。 1 主な職務 (1) 児童、高齢者その他の歩行者の安全通行の確保及び指導 (2) 歩行者及び車両の交通秩序の確保及び指導 (3) 本市が行う交通安全に関する広報活動 2 勤務場所 市内通学路の交差点等58か所 3 勤務時間 1日につき3時間
			230	<b>【交通防犯課】</b> 交通安全子供自転車埼玉県大会へ参加するとともに、市内各学校、幼稚園、町内会、老人会等の依頼による交通安全教室を実施する。 令和3年度は、自転車乗車用ヘルメット購入費補助を廃止するため、減額となった。 交通安全子供自転車埼玉県大会 参加予定人数 5人(1校出場)
			800	<b>【交通防犯課】</b> 新座市交通安全協会、新座市交通安全母の会及び新座市交通安全推進協議会に対し、補助を行う。 1 新座市交通安全協会 事業内容 交通安全活動、広報啓発活動、街頭指導及び交通安全教育 2 新座市交通安全母の会 (1) 構成人員 89人(役員) (2) 事業内容 親と子の自転車マナー向上運動、新入学児童交通安全キャンペーン、交通事故防止のための高齢者施設訪問、各種交通安全イベントでの啓発活動 3 新座市交通安全推進協議会 (1) 構成団体 55団体(各交通安全推進機関及び団体)

2款 総務費

2 款 総務費  
 6 項 安全対策費  
 2 目 交通安全対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
11 地域公共交通システム	6,805	1 報酬	273	1 報酬	273
前年当初額	9,555			31 地域公共交通会議委員報酬	273
		8 旅費	42	1 旅費	42
				1 費用弁償	42
		12 委託料	6,490	3 委託料（その他）	6,490
				31 地域公共交通システム検討支援委託料	6,490

2 款 総務費  
 6 項 安全対策費  
 3 目 災害対策費

0003 災害対策費			43,543		
01 職員人件費	600	3 職員手当等	600	1 職員手当等	600
前年当初額	1,000			5 管理職員特別勤務手当	150
				11 超過勤務手当	450
02 一般事務	3,685	1 報酬	2,593	1 報酬	2,593
前年当初額	7,418			6 会計年度任用職員報酬	2,593
		3 職員手当等	550	1 職員手当等	550
				19 会計年度任用職員期末手当	550
		8 旅費	69	1 旅費	69
				3 一般職旅費	69
		10 需用費	297	1 消耗品費	146
				1 消耗品費	146
				2 燃料費	115
				1 車両用等燃料費	115



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 事業内容 全国交通安全運動(春・秋)、交通事故防止運動(夏・冬)
			6,805	<b>【交通防犯課】</b> 1 地域公共交通会議 市内循環バス「にいバス」等の公共交通機関について、市民の利便性向上を図るため、地域公共交通会議を開催する。 (1) 会長 市長 (2) 委員 19人(任期2年) 2 地域公共交通システム検討支援 費用対効果を考慮しつつ、新しい公共交通の必要性や市民の利便性向上に向けた望ましい地域公共交通のあり方等を検討する。

			600	<b>【人事課】</b> 災害対策事務に従事する職員の管理職員特別勤務手当及び超過勤務手当
			3,685	<b>【危機管理課】</b> 災害対策事務に係る共通事務経費等

2款 総務費

2 款 総務費  
 6 項 安全対策費  
 3 目 災害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			10 修繕料 (物品) 36
			1 物品修繕料 36
	11 役務費	169	1 通信運搬費 49
			1 電話料 49
			5 車両保険料 37
			1 車両保険料 37
			8 手数料 83
			3 車検等手数料 83
	12 委託料	6	3 委託料 (その他) 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	18 負担金、補助及び交付金	1	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 1
			31 埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金 1
03 自主防災組織育成 前年当初額	1,797 4,412	100	10 需用費 100
			1 施設修繕料 100
		7	11 役務費 7
			1 火災保険料 7
		1,690	18 負担金、補助及び交付金 1,690
			31 自主防災組織育成費補助金 1,690
04 防災行政無線等維持 管理 前年当初額	21,543 9,047	44	7 報償費 44
			31 防災行政無線設置施設提供謝礼金 6
			32 防災行政無線受信所敷地提供謝礼品 38
		448	10 需用費 172
			1 消耗品費 172

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,797	<p>【危機管理課】</p> <p>市内各地域の全町内会・自治会組織（61団体）ごとに設立されている自主防災会について、大規模災害時に応急対策活動の主体となり、行政の応急対策に対して、円滑に連携活動できるように育成する。</p> <p>1 自主防災組織育成補助金          設立6年目以降 均等割額15,000円+世帯割額（1世帯10円）          （全61団体）</p> <p>2 自主防災組織の組織力向上          自主防災組織に対して、組織力、「自助」や「共助」の力を向上させることを目的とした研修会を行う。</p> <p>3 防災備蓄資機材倉庫の修繕          自主防災会に貸与している防災備蓄資機材倉庫の突発的な修繕に対応する。</p>
			21,543	<p>【危機管理課】</p> <p>防災行政無線等に係る維持管理費</p> <p>1 固定系防災行政無線          (1) 親局 1局（アナログ波・デジタル波兼用）          (2) 子局 デジタル波用受信所 79か所          (3) 戸別受信機（令和2年度末時点（予定））          ア アナログ波用受信機 2か所</p>

2款 総務費



2 款 総務費  
 6 項 安全対策費  
 3 目 災害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 消耗品費 172
			2 燃料費 3
			1 車両用等燃料費 3
			5 光熱水費 273
			2 電気料 273
	11 役務費	767	1 通信運搬費 491
			1 電話料 460
			2 通信運搬費 31
			9 その他の役務費 276
			31 一斉情報伝達・収集システム利用料 276
	12 委託料	20,281	3 委託料（その他） 20,281
			31 防災行政無線保守委託料 1,424
			32 全国瞬時警報システム運用保守委託料 465
			33 防災行政無線更新委託料 18,392
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3
			31 防災行政無線戸別受信機設置場所使用料 3
05 防災行政無線等施設整備 前年当初額 1,160	14 工事請負費	371	3 工事請負費（その他） 371
			33 防災行政無線戸別受信機改修工事費 371
06 災害用指定井戸維持管理 前年当初額 2,492	7 報償費	161	1 報償費 161
			5 協力者謝礼品 161
07 災害時復旧対策 前年当初額 3,001	11 役務費	1	8 手数料 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				イ デジタル波用受信機 99か所 2 一斉情報伝達・収集システム 災害時における速やかな情報伝達を図るため、本システムを利用する。 3 防災行政無線更新 防災行政無線に係る親局操作卓に不具合があるため、機器の入れ替えを行う。
			371	<b>【危機管理課】</b> 防災行政無線戸別受信機のデジタル化を推進するため、改修工事を実施する。 デジタル波用戸別受信機改修工事 避難所に設置している2か所のアナログ波用戸別受信機を撤去し、新たにデジタル波用戸別受信機へ切り替える。
			161	<b>【危機管理課】</b> 災害用指定井戸（76か所）に係る維持管理費 令和3年度は、災害用指定井戸の水質検査（隔年で実施）を実施しない年度のため、減額となった。
			3,001	<b>【危機管理課】</b> 災害時の緊急作業を新座市建設業防災協力会、新座市建設業防災協会、新座

2款 総務費

2 款 総務費  
 6 項 安全対策費  
 3 目 災害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 洗濯手数料 1
	12 委託料	3,000	3 委託料 (その他) 3,000
			31 災害時作業委託料 3,000
08 防災マップ作成 2,365 前年当初額 3,485	10 需用費	2,365	4 印刷製本費 2,365
			1 印刷製本費 2,365
09 避難拠点運営管理 6,512 前年当初額 13,150	10 需用費	4,185	1 消耗品費 3,881
			1 消耗品費 3,881
			5 光熱水費 4
			2 電気料 4
			9 修繕料 (施設) 100
			1 施設修繕料 100
			10 修繕料 (物品) 200
			1 物品修繕料 200
	11 役務費	1,603	1 通信運搬費 1,596
			2 通信運搬費 1,596
			6 火災保険料 7
			1 火災保険料 7
	12 委託料	724	3 委託料 (その他) 724
			31 防災備蓄資機材保守点検委託料 724
10 街角消火器維持管理 3,508 前年当初額 432	10 需用費	3,343	1 消耗品費 3,343
			1 消耗品費 3,343
	12 委託料	165	3 委託料 (その他) 165



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				市造園業防災協力会、新座市指定水道工事店防災協力会及び新座市電設防災協力会に委託する。
			2,365	【危機管理課】 危機管理課窓口及び市民課転入窓口等で、新座市防災マップ・ハンドブック、新座市洪水・土砂災害ハザードマップ及び新座市地震ハザードマップを配布する。
			6,512	【危機管理課】 大地震等の災害発生に備え、避難所の体制等の維持管理及び防災備品の購入・維持管理を行う。
			3,508	【危機管理課】 火災発生時における初期消火活動の迅速化を図るため、街角消火器の維持管理を行う。 (1) 街角消火器本数 2,822本(令和2年10月現在) (2) 耐用年数 10年

2款 総務費

2 款 総務費  
 6 項 安全対策費  
 3 目 災害対策費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			31 街角消火器管理システム運用保守委託料	165

2 款 総務費  
 6 項 安全対策費  
 4 目 国民保護費

<b>0004 国民保護費</b>				<b>2</b>	
01 国民保護	2	8 旅費	2	1 旅費	2
前年当初額	6			3 一般職旅費	2

2 款 総務費  
 7 項 地域活動推進費  
 1 目 地域活動推進費

<b>0001 地域活動推進費</b>				<b>90,747</b>	
01 一般事務	2,036	1 報酬	1,452	1 報酬	1,452
前年当初額	197			6 会計年度任用職員報酬	1,452
		3 職員手当等	308	1 職員手当等	308
				19 会計年度任用職員期末手当	308
		8 旅費	7	1 旅費	7
				3 一般職旅費	7
		10 需用費	147	1 消耗品費	14
				1 消耗品費	14
				2 燃料費	115
				1 車両用等燃料費	115
				10 修繕料(物品)	18
				1 物品修繕料	18
		11 役務費	107	5 車両保険料	33

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

				2	【危機管理課】 国民保護事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--	---	-----------------------------

				2,036	【地域活動推進課】 地域活動推進事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--	-------	---------------------------------

2款 総務費



2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 車両保険料 33
			8 手数料 74
			3 車検等手数料 74
	12 委託料	6	3 委託料 (その他) 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	26 公課費	9	1 公課費 9
			1 自動車重量税 9
02 町内会活動推進 16,587 前年当初額 27,082	10 需用費	85	4 印刷製本費 85
			1 印刷製本費 85
	18 負担金、補助及び交付金	16,502	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 16,502
			31 町内会補助金 9,325
			32 町内会連合会補助金 850
			33 防犯灯設置費及び維持管理費補助金 6,327
03 集会所管理 70,406 前年当初額 73,079	10 需用費	18,358	1 消耗品費 791
			1 消耗品費 791
			2 燃料費 1,797
			2 施設用燃料費 1,797
			4 印刷製本費 326
			1 印刷製本費 326
			5 光熱水費 13,509
			1 上下水道使用料 1,871
			2 電気料 11,638
			9 修繕料 (施設) 1,935
			1 施設修繕料 1,935

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			16,587	<p><b>【地域活動推進課】</b> 各町内会及び町内会連合会の健全な発展と円滑な運営を助長し、自治と連帯の意識高揚を図るため、各種補助等を通して町内会活動を推進する。 令和3年度は、町内会及び町内会連合会に対する補助金を減額するため、減額となった。</p> <p>1 町内会補助金 2 町内会連合会補助金 3 防犯灯設置費及び維持管理費補助金 補助対象 電気料、修繕料</p>
		2,721 使用料及び 手数料	67,685	<p><b>【地域活動推進課】</b> 地域の人々の交流の場となる集会所を利用に供することで、地域のコミュニティ活動推進の高揚を図る。 集会所は地域の町内会に、ふれあいの家5棟は公益社団法人新座市シルバー人材センターに利用受付等の管理を委託し、地域に密着した施設として利便性の向上に努める。 令和3年度は、ふれあいの家営業日を週6日から週5日にするため、減額となった。 令和元年度延べ利用件数 17,009件</p>

2款 総務費

2 款 総務費

7 項 地域活動推進費

1 目 地域活動推進費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
	11 役務費	1,025	1 通信運搬費 237		
			1 電話料 237		
			6 火災保険料 322		
			1 火災保険料 322		
			7 その他の保険料 293		
			1 傷害等保険料 293		
			8 手数料 173		
			2 汲取手数料 62		
			31 浄化槽清掃手数料 99		
			32 施設検査手数料 12		
			12 委託料	34,060	3 委託料（その他） 34,060
					3 剪定除草委託料 1,055
					8 清掃委託料 747
		9 施設等警備委託料 380			
		31 集会所管理委託料 27,946			
		32 浄化槽維持管理委託料 40			
		33 消防設備保守委託料 329			
		34 自動ドア保守点検委託料 418			
		35 エレベーター保守点検委託料 759			
		36 建築設備等定期検査委託料 2,331			
		37 防火対象物点検委託料 55			
	13 使用料及び賃借料	16,963	1 使用料及び賃借料 16,963		
			5 テレビ受信料 257		
			8 空調機借上料 3,913		
			10 清掃用具借上料 408		
			11 土地建物借上料 12,385		
04 ホタル飼育施設維持管理 前年当初額	559 823	10 需用費	347	1 消耗品費 16	
				1 消耗品費 16	
				5 光熱水費 331	
				2 電気料 331	



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			559	<b>【地域活動推進課】</b> 市民と行政が協働してふるさと新座づくりを進める一環として、野火止三丁目地内にある野火止ホタル飼育施設において、地元町内会（西分町内会）と連携してホタルの飼育を推進する。 また、ホタル飼育に取り組む畑中町内会及び新栄町内会に対し、飼育に係る費用の助成を行う。 令和3年度は、ホタルの飼育に係る町内会への助成金を減額するため、減額となった。

2款 総務費

2 款 総務費  
 7 項 地域活動推進費  
 1 目 地域活動推進費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	11 役務費	2	6 火災保険料 2
			1 火災保険料 2
	18 負担金、補助及び交付金	210	2 負担金、補助及び交付金（その他） 210
			31 ホタル飼育施設等管理費助成金 210
05 市民公益活動補償制度運用 1,139	10 需用費	4	1 消耗品費 4
前年当初額 1,555			1 消耗品費 4
	11 役務費	1,135	7 その他の保険料 1,135
			1 傷害等保険料 1,135
06 国際交流 20	18 負担金、補助及び交付金	20	2 負担金、補助及び交付金（その他） 20
前年当初額 169			31 国際交流協会補助金 20

2 款 総務費  
 8 項 監査委員費  
 1 目 監査委員費

<b>0001 監査委員費</b>			<b>46,836</b>
01 職員人件費 44,602	2 給料	21,719	1 給料 21,719
前年当初額 43,764			2 職員給料 21,719
	3 職員手当等	15,449	1 職員手当等 15,449
			4 管理職手当 1,560
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 258
			7 地域手当 2,354
			8 住居手当 468
			9 通勤手当 321
			11 超過勤務手当 865
			12 期末手当 5,529
			13 勤勉手当 4,076
	4 共済費	7,434	1 共済費 7,434

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			1,139	【地域活動推進課】 市内に活動の拠点を置く市民団体等が、安心して公益的な市民活動を行えるよう、補償制度を運用する。	
			20	【地域活動推進課】 国際交流デーの実施など、市民が主体となって幅広い国際交流活動を推進する新座市国際交流協会に対し補助を行う。 令和3年度は、国際交流協会補助金の減額等により、減額となった。	

			44,602	【監査委員事務局】 監査委員事務局 5人
--	--	--	--------	-------------------------

2款 総務費



2 款 総務費  
 8 項 監査委員費  
 1 目 監査委員費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 職員共済組合負担金 7,379 4 職員共済組合事務費 55
02 監査業務 2,234 前年当初額 2,374	1 報酬	1,572	1 報酬 1,572 2 委員報酬 1,572
	8 旅費	157	1 旅費 157 1 費用弁償 71 2 特別職旅費 69 3 一般職旅費 17
	9 交際費	5	1 交際費 5 31 委員交際費 5
	10 需用費	362	1 消耗品費 362 1 消耗品費 11 2 図書費 351
	18 負担金、補助及び交付金	138	2 負担金、補助及び交付金（その他） 138 31 全国都市監査委員会負担金 37 32 関東都市監査委員会負担金 17 33 埼玉県都市監査委員会負担金 29 34 埼玉県南都市監査委員会負担金 15 35 朝霞区監査委員協議会負担金 40

3 款 民生費  
 1 項 社会福祉費  
 1 目 社会福祉総務費

<b>0001 社会福祉総務費</b>			<b>1,078,673</b>
01 職員人件費 852,938 前年当初額 855,898	2 給料	423,534	1 給料 423,534 2 職員給料 423,534
	3 職員手当等	285,507	1 職員手当等 285,507 4 管理職手当 13,830 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 10,476

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,234	<p><b>【監査委員事務局】</b> 地方自治法等に基づく監査を実施する。</p> <p>1 定期監査 財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを毎会計年度1回以上期日を定めて監査する。</p> <p>2 例月現金出納検査 会計管理者、水道事業管理者及び新座市長（企業出納員）の保管する現金の現在高及び出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを毎月検査する。</p> <p>3 決算審査 決算その他関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを審査する。</p> <p>4 随時監査 行政監査及び水道事業の貯蔵品に係る棚卸資産監査（1回）を実施する。</p> <p>5 健全化判断比率審査及び資金不足比率審査 健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを審査する。</p> <p>6 財政援助団体等監査 財政的援助を行っている団体、出資団体、支払保証団体、信託の受託者及び公の施設の管理受託者に対し、財政援助等に係る出納その他の（出納に係る）事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを監査する。</p>

		5,800	847,138	<p><b>【人事課】</b> （ ）内は再任用短時間勤務職員 福祉政策課 10人 障がい者福祉課 30人 障がい者就労支援センター 2人 児童発達支援センター 15人（4人） 福祉の里 11人（1人） 長寿はつらつ課 20人 介護保険課 31人</p>
--	--	-------	---------	---

2款 総務費 3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			7 地域手当 46,082 8 住居手当 8,564 9 通勤手当 9,563 10 特殊勤務手当 906 11 超過勤務手当 11,786 12 期末手当 107,328 13 勤勉手当 76,954
	4 共済費	143,897	1 共済費 143,897 3 職員共済組合負担金 142,604 4 職員共済組合事務費 1,293
02 一般事務 432 前年当初額 2,509	1 報酬	126	1 報酬 126 6 会計年度任用職員報酬 126
	3 職員手当等	123	1 職員手当等 123 19 会計年度任用職員期末手当 123
	7 報償費	15	1 報償費 15 31 福祉施設苦情解決委員謝礼金 15
	8 旅費	13	1 旅費 13 3 一般職旅費 13
	10 需用費	33	1 消耗品費 33 1 消耗品費 33
	18 負担金、補助及び交付金	120	2 負担金、補助及び交付金（その他） 120 31 新座市遺族会補助金 120
	24 積立金	2	2 積立金（その他） 2 31 コプシ福祉基金積立金 1 32 コプシ福祉基金利子積立金 1
03 民生・児童委員業務 19,536 前年当初額 24,672	1 報酬	160	1 報酬 160 31 民生委員推薦会委員報酬 160



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		財産収入 2 寄附金 1 1	430	<b>【福祉政策課】</b> 社会福祉総務事務に係る共通事務経費等
13,903 県支出金			5,633	<b>【福祉政策課】</b> 厚生労働大臣から委嘱を受け、身近な市民の相談相手として、また、行政との橋渡し役として、担当地域を持って活動する民生・児童委員が構成する民生委員・児童委員協議会及び地区民生委員・児童委員協議会（6地区）に対し、

3款 民生費

3 款 民生費  
 1 項 社会福祉費  
 1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	24	1 旅費 24 1 費用弁償 24
	18 負担金、補助及び交付金	19,352	2 負担金、補助及び交付金（その他） 19,352 31 新座市民生委員・児童委員協議会補助金 2,426 32 新座市地区民生委員・児童委員協議会補助金 16,926
04 更生保護 1,283 前年当初額 1,332	8 旅費	19	1 旅費 19 3 一般職旅費 19
	18 負担金、補助及び交付金	1,264	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,264 31 埼玉県更生保護観察協会朝霞支部負担金 1,164 32 朝霞地区保護司会新座支部補助金 100
05 社会福祉協議会補助 115,453 前年当初額 115,747	18 負担金、補助及び交付金	115,453	2 負担金、補助及び交付金（その他） 115,453 31 新座市社会福祉協議会補助金 115,453
06 地域支え合いボランティア補助 24 前年当初額 84	18 負担金、補助及び交付金	24	2 負担金、補助及び交付金（その他） 24 31 地域支え合いボランティア補助金 24
07 地域福祉計画 2,376 前年当初額 3,443	1 報酬	210	1 報酬 210 31 地域福祉計画推進委員会委員報酬 210
	8 旅費	32	1 旅費 32 1 費用弁償 32
	12 委託料	2,134	3 委託料（その他） 2,134 31 地域福祉計画市民意識調査等委託料 2,134

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>活動経費の助成を行う。</p> <p>定数 217人</p> <p>(1) 民生・児童委員 204人</p> <p>(2) 主任児童委員 13人</p> <p>民生委員・児童委員協議会及び地区民生委員・児童委員協議会について、補助金額の変更を行ったため、減額となった。</p>
			1,283	<p>【福祉政策課】</p> <p>犯罪や非行を行った者の更生や社会復帰の支援及びこれらを未然に防ぐ啓発活動を行う埼玉県更生保護観察協会朝霞支部及び朝霞地区保護司会新座支部に対し、経費負担・補助を行う。</p> <p>朝霞地区保護司会新座支部</p> <p>(1) 会員数 31人(令和2年10月1日現在)</p> <p>(2) 任期 2年(再任可能・任命時点で75歳まで)</p>
		2,869 繰入金	112,584	<p>【福祉政策課】</p> <p>市民との協働による地域福祉向上のため、その中心的役割を担い、ボランティア、行政、町内会・自治会、民生・児童委員及び福祉団体と連携し、高齢者、母子、児童、障がい者などに必要な福祉サービスの提供やボランティアの育成を実施する新座市社会福祉協議会に対し、補助を行う。</p>
		24 繰入金		<p>【福祉政策課】</p> <p>新座市地域支え合いボランティア事業を実施する新座市社会福祉協議会に対し、ボランティアの活動時間に応じて、1時間当たり100円を補助する。</p> <p>利用時間数見込み 月20時間</p> <p>令和3年度は、補助金額の変更により、減額となった。</p>
		2,376 繰入金		<p>【福祉政策課】</p> <p>第3次新座市地域福祉計画を円滑かつ計画的に推進するため、新座市地域福祉計画推進委員会を設置し、推進状況の把握及び評価を行う。</p> <p>また、第4次新座市地域福祉計画を令和4年度に策定するため、第3次新座市地域福祉計画の中間評価・報告及び市民意識調査を行う。</p> <p>新座市地域福祉計画推進委員会</p> <p>1 委員定数 16人(非常勤特別職)</p> <p>地域福祉活動団体の代表者 12人</p> <p>関係機関の代表者 2人</p> <p>学識経験者 2人</p> <p>2 任期 2年(令和2、3年度)</p> <p>3 開催回数 2回</p>

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
08 生活支援体制整備 前年当初額	24,707 24,986	1 報酬 19,698	1 報酬 19,698
			6 会計年度任用職員報酬 19,698
		3 職員手当等 4,053	1 職員手当等 4,053
			19 会計年度任用職員期末手当 4,053
		8 旅費 478	1 旅費 478
			1 費用弁償 474 3 一般職旅費 4
		10 需用費 65	1 消耗品費 65
			1 消耗品費 65
		12 委託料 413	3 委託料（その他） 413
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 38 10 パンフレット等作成委託料 375
09 中国残留邦人等支援 前年当初額	21,459 27,215	1 報酬 1,153	1 報酬 1,153
			6 会計年度任用職員報酬 1,153
		8 旅費 68	1 旅費 68
			1 費用弁償 68
		10 需用費 68	1 消耗品費 68
			1 消耗品費 68
		11 役務費 12	8 手数料 12
			31 医療審査手数料 8 32 介護報酬審査手数料 4
		12 委託料 402	3 委託料（その他） 402
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6 31 中国残留邦人等支援システム運用 保守委託料 396

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		24,707 繰入金		<p><b>【福祉政策課】</b></p> <p>社会福祉法第106条の3第1項第1号及び介護保険法第115条の4第2項第5号に規定する事業を推進するとともに、地域における支え合いの生活支援体制づくりを推進する。</p> <p>1 生活支援コーディネーターの配置 第1層 1人、第2層 6人</p> <p>2 協議体の設置 第1層 1か所、第2層 6か所</p>
15,118 国庫支出金			6,341	<p><b>【生活支援課】</b></p> <p>中国残留邦人等の置かれる特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するための支援を行う。</p> <p>1 対象世帯数 7世帯</p> <p>2 対象者人数 10人 80歳～89歳 4人 70歳～79歳 6人</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 目 社会福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	676	1 使用料及び賃借料 676 6 事務機器借上料 676
	19 扶助費	19,080	1 扶助費 19,080 31 生活扶助費 6,857 32 住宅扶助費 2,961 33 医療扶助費 7,463 34 介護扶助費 540 35 活動支援費 7 36 葬祭扶助費 209 37 配偶者支援金 1,043
10 生活困窮者自立支援 前年当初額	40,465 34,973	15,322	1 報酬 15,322 6 会計年度任用職員報酬 15,322
			3 職員手当等 3,225 19 会計年度任用職員期末手当 3,225
			8 旅費 578 1 費用弁償 578
			10 需用費 86 1 消耗品費 37 1 消耗品費 24 2 図書費 13 4 印刷製本費 49 1 印刷製本費 49
			12 委託料 16,111 3 委託料（その他） 16,111 1 会計年度任用職員健康診断委託料 33 31 子どもの学習支援事業委託料 16,078
			19 扶助費 5,143 1 扶助費 5,143 31 住居確保給付金 5,143



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
25,502 国庫支出金			14,963	<p><b>【生活支援課】</b> 生活困窮者世帯等の自立支援策の強化を図るための包括的な支援を行う。</p> <p>1 自立相談支援 離職を余儀なくされた方などの生活、住宅、就労等に係る総合相談窓口 に生活相談員を配置する。 生活相談員 3人</p> <p>2 就労支援 生活困窮者世帯等の就労を支援し、自立助長を促進するため、就労支援事 務、福祉行政事務等に関し知識経験を有している者を就労支援員として配置 し、被保護者等の就労相談、就労情報の提供、求職支援及び継続就労への援 助を行う。 就労支援員 2人</p> <p>3 子どもの学習・生活支援 生活困窮者世帯等の子どもが健全に育成される環境の整備に向けて、日常 生活自立支援や養育、教育を支援する専門相談員を配置する。 また、子どもの学習支援事業による支援を行う。 子ども育成支援相談員 1人</p> <p>4 住居確保給付金 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対 し、住居確保給付金を支給する。 給付件数 36件</p>

3款 民生費

3 款 民生費  
 1 項 社会福祉費  
 2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0002 障がい者福祉費</b>			<b>4,121,250</b>
01 一般事務 前年当初額	28,371 30,897	1 報酬 3,629	1 報酬 3,629
			6 会計年度任用職員報酬 3,629
		3 職員手当等 772	1 職員手当等 772
			19 会計年度任用職員期末手当 772
		8 旅費 373	1 旅費 373
			1 費用弁償 212
			3 一般職旅費 161
		10 需用費 825	1 消耗品費 652
			1 消耗品費 638
			2 図書費 14
			2 燃料費 100
			1 車両用等燃料費 100
		11 役務費 48	5 車両保険料 48
1 車両保険料 48			
	12 委託料 15,196	3 委託料（その他） 15,196	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 11	
		31 住民情報システム運用保守委託料 11,951	
	13 使用料及び 賃借料 7,528	32 障がい者福祉システム改修委託料 3,234	
		1 使用料及び賃借料 7,528	
	6 事務機器借上料 7,528		
02 障がい者就労支援センター運営 前年当初額	9,980 9,524	1 報酬 7,383	1 報酬 7,383
			6 会計年度任用職員報酬 7,383

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
474			27,897	【障がい者福祉課】 障がい者福祉事務に係る共通事務経費等
国庫支出金				
445				
県支出金				
29				
			9,980	【障がい者福祉課】 障がい者の就労と社会参加を目的として、通所施設利用者を含め、就労意欲のある障がい者を対象に、特性や適性を把握し、雇用に向けた様々な支援を実施するとともに、就労後における職場での定着に向けた支援を行う。

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	1,550	1 職員手当等 1,550 19 会計年度任用職員期末手当 1,550
	7 報償費	670	1 報償費 670 31 障がい者就労支援センター運営委員会議出席謝礼金 70 32 障がい者職場実習奨励金 600
	8 旅費	307	1 旅費 307 1 費用弁償 285 3 一般職旅費 22
	10 需用費	8	1 消耗品費 8 1 消耗品費 8
	11 役務費	40	7 その他の保険料 40 1 傷害等保険料 40
	12 委託料	22	3 委託料（その他） 22 1 会計年度任用職員健康診断委託料 22
	03 医療費助成 前年当初額	308,758 337,186	1 報酬 5,560
		3 職員手当等 1,172	1 職員手当等 1,172 19 会計年度任用職員期末手当 1,172
		8 旅費 67	1 旅費 67 1 費用弁償 67
		10 需用費 396	1 消耗品費 142 1 消耗品費 142 4 印刷製本費 254 1 印刷製本費 254

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要																					
特定財源																									
国県支出金	地方債	その他																							
				1 障がい者就労支援センター運営委員会議 (1) 参加者数 19人 (2) 開催予定回数 1回 2 障がい者職場実習 (1) 庁舎内・外実習 <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象人数 (見込み)</th> <th>実習日数 (見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁内メール</td> <td>1人</td> <td>241日 (週5日)</td> </tr> <tr> <td>印刷・製本</td> <td>1人</td> <td>142日 (週3日)</td> </tr> <tr> <td>図書清掃</td> <td>1人</td> <td>50日 (週1日)</td> </tr> <tr> <td>使用済み切手整理作業</td> <td>1人</td> <td>50日 (週1日)</td> </tr> <tr> <td>大和田公民館雑草取り 及び館内清掃</td> <td>2人 (ふらっと)</td> <td>12日 (月1回)</td> </tr> <tr> <td>東北コミュニティセン ター図書清掃</td> <td>1人 (ふらっと)</td> <td>50日 (週1回)</td> </tr> </tbody> </table> (2) 不要紙類回収作業実習 対象人数 (見込み) 12人 (くるみの木及びこぶしの森各6人) 実習日数 (見込み) 52日 (週1日) (3) 企業実習 実習日数 19日 3 職場訪問等 訪問回数 (見込み) 年間500回 (職場巡回・定着支援等) 4 センター通信発行 年3回 (6月・11月・3月)		対象人数 (見込み)	実習日数 (見込み)	庁内メール	1人	241日 (週5日)	印刷・製本	1人	142日 (週3日)	図書清掃	1人	50日 (週1日)	使用済み切手整理作業	1人	50日 (週1日)	大和田公民館雑草取り 及び館内清掃	2人 (ふらっと)	12日 (月1回)	東北コミュニティセン ター図書清掃	1人 (ふらっと)	50日 (週1回)
	対象人数 (見込み)	実習日数 (見込み)																							
庁内メール	1人	241日 (週5日)																							
印刷・製本	1人	142日 (週3日)																							
図書清掃	1人	50日 (週1日)																							
使用済み切手整理作業	1人	50日 (週1日)																							
大和田公民館雑草取り 及び館内清掃	2人 (ふらっと)	12日 (月1回)																							
東北コミュニティセン ター図書清掃	1人 (ふらっと)	50日 (週1回)																							
133,648 県支出金			175,110	<b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者に対し、医療費等の助成を行う。 1 重度心身障がい者医療費助成 重度心身障がい者が病院等を受診した医療費について、自己負担分を助成する。 延べ支給件数 (見込み) 68,787件 令和3年度は、入院時食事代補助の廃止により、減額となった。 2 精神障がい者通院医療費助成 自立支援医療 (精神通院) の制度を利用する一部の者の精神科への通院に係る医療費について、自己負担分を助成する。 延べ支給件数 (見込み) 21,055件																					

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	11 役務費	327	8 手数料 327
			31 重度心身障がい者医療費事務手数料 327
	12 委託料	1,291	3 委託料（その他） 1,291
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 22
			31 重度心身障がい者医療費審査支払事務委託料 1,269
	19 扶助費	299,945	1 扶助費 299,945
			31 心身障がい者医療費 272,993
			32 精神障がい者通院医療費助成費 26,952
	04 生活介助 前年当初額	46,804 48,475	7 報償費 8,399
			31 全身性障がい者介護人報償金 8,399
		11 役務費 59	7 その他の保険料 59
			2 公務災害等見舞金原資保険料 59
		18 負担金、補助及び交付金 37,756	2 負担金、補助及び交付金（その他） 37,756
			31 障がい児（者）生活サポート事業費補助金 37,756
		19 扶助費 590	1 扶助費 590
			31 障がい者移送サービス費助成費 590
05 施設入所委託 前年当初額	6,712 6,607	12 委託料 4,792	3 委託料（その他） 4,792
			31 重症心身障がい児（者）短期入所事業委託料 3,890
			32 生活ホーム入所委託料 902



(単位:千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
6,199 県支出金			40,605	<p><b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者の生活介助に係るサービスの提供及び費用の助成を行う。</p> <p>1 全身性障がい者介護人派遣事業 特別障がい者手当支給要件に該当する者又は脳性麻痺による障がい者手帳1級の者に対し、外出支援等のため、介護人の派遣を行う。 (1) 介護人の派遣報酬 900円/時間 (2) 利用者数(見込み) 24人 (3) 延べ利用時間(見込み) 9,332時間</p> <p>2 生活サポート事業 在宅障がい児(者)の地域での生活を支援するため、障害者総合支援法で規定する介護給付に該当しないサービス(介護者派遣、外出介助等)を受けた費用を助成する。 (1) 延べ利用者数(見込み) 2,999人 (2) 延べ利用時間(見込み) 15,952.5時間</p> <p>3 移送サービス事業 寝たきり状態などにより、公共交通機関を利用することが困難な障がい者が、寝台専用車両による移送サービスを利用する際の費用を助成する。 支払った額の9割分を助成し、1回の利用につき13,500円を限度とする。 (1) 利用者数(見込み) 6人 (2) 延べ利用回数(見込み) 56回</p>
1,410 県支出金			5,302	<p><b>【障がい者福祉課】</b> 次の障がい者施設入所事業等を行う。</p> <p>1 重症心身障がい児(者)短期入所事業 心身障害児総合医療療育センターへの短期入所利用のために、朝霞地区4市共同で1ベッドを年間確保し、均等割及び人口割で費用を負担する。</p> <p>2 生活ホーム事業 家庭環境や住宅事情等の理由により、住宅の確保が困難な障がい者に住宅を提供し、社会的自立の助長を図ることを目的とする。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	18 負担金、補助及び交付金	1,920	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,920 31 レスパイトケア事業補助金 1,920
06 社会参加促進 38,526 前年当初額 50,387	10 需用費	166	4 印刷製本費 166 1 印刷製本費 166
	18 負担金、補助及び交付金	60	2 負担金、補助及び交付金（その他） 60 31 福祉有償運送市町共同運営協議会負担金 60
	19 扶助費	38,300	1 扶助費 38,300 31 福祉タクシー助成費 8,680 32 自動車燃料購入費助成費 15,424 33 鉄道・バスICカード助成費 14,196
07 団体支援 62,872 前年当初額 67,716	11 役務費	53	6 火災保険料 53 1 火災保険料 53
	12 委託料	671	3 委託料（その他） 671 31 建築設備等定期検査委託料 671
	13 使用料及び賃借料	41,929	1 使用料及び賃借料 41,929 11 土地建物借上料 41,929
	18 負担金、補助及び交付金	20,219	2 負担金、補助及び交付金（その他） 20,219 31 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 89 32 新座市障がい者団体等補助金 125 33 障がい者通所施設体制強化補助金 20,000 35 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金 5
08 福祉手当支給 182,992 前年当初額 258,638	10 需用費	42	4 印刷製本費 42 1 印刷製本費 42

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				(1) 支給額 日額2,470円 (2) 利用者数(見込み) 1人 3 レスパイトケア事業 在宅の超重症心身障がい児(者)を介助する家族の、精神的及び身体的な負担軽減を図るレスパイトケア事業を実施する事業所等に対し、事業費の一部を補助する。
			38,526	<b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者の積極的な社会参加を促すため、移動する費用の助成を行う。 助成事業 (1) 福祉タクシー利用券交付(事前交付) 交付人数(見込み) 859人 利用枚数(見込み) 13,583枚(初乗り相当額) (2) 自動車燃料購入費助成(償還払い) 交付人数(見込み) 1,328人 (3) 鉄道・バスICカード助成(償還払い) 交付人数(見込み) 1,226人 令和3年度は、助成額の変更により、減額となった。
			62,872	<b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者福祉団体等に対し、活動経費及び事業運営費の一部負担及び補助を行う。 1 新座市障がい者団体等補助金 5団体 新座市身体障害者福祉会、新座市聴覚障害者協会、新座市視覚障がい者友の会、特定非営利活動法人ふくしネットにいざ、新座市精神障害者家族会やすらぎの会 令和3年度は、補助金額の変更により、減額となった。 2 新座市障がい者通所施設体制強化補助金 7事業所 けやきの家、こぶしの森、福祉工房さわらび、スワン工舎新座、くるみの木、アイズ、シンフォニー 令和3年度は、補助限度額の変更により、減額となった。 3 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 4 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金
69,959 国庫支出金 34,304			113,033	<b>【障がい者福祉課】</b> 国の制度に基づき、常時特別の介護を要する重度の障がい者に対し、福祉手当を支給するとともに、広く重度障がい者の生活向上と福祉増進を図るため、国の制度の対象とならない重度の障がい者に対しても、市の制度により、福祉

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	19 扶助費	182,950	1 扶助費 182,950 31 重度心身障がい者福祉手当 137,210 32 重度障がい者福祉手当 45,740
09 手話通訳者派遣センター運営 前年当初額	8,639	4,721	1 報酬 4,721 6 会計年度任用職員報酬 4,721
	9,259		3 職員手当等 949 1 職員手当等 949 19 会計年度任用職員期末手当 949
		2,319	1 報償費 2,319 1 講師謝礼金 663 2 協力者謝礼金 15 31 手話通訳者派遣運営連絡会議出席謝礼金 25 32 登録手話通訳者認定試験作成等謝礼金 58 33 登録手話通訳者謝礼金 1,558
		298	1 旅費 298 1 費用弁償 298
		19	1 消耗品費 19 1 消耗品費 19
		118	7 その他の保険料 28 2 公務災害等見舞金原資保険料 28
			8 手数料 90 31 手話通訳者派遣手数料 90
			12 委託料 180 3 委託料 (その他) 180 1 会計年度任用職員健康診断委託料 24



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			31 登録手話通訳者健康診断委託料	156
	18 負担金、補助及び交付金	35	2 負担金、補助及び交付金（その他）	35
			5 研修会等負担金	35
10 自立支援 前年当初額	2,596,860 2,466,362	7,899	1 報酬	7,899
			6 会計年度任用職員報酬	7,899
		1,665	3 職員手当等	1,665
			19 会計年度任用職員期末手当	1,665
		145	7 報償費	145
			31 障がい者相談員謝礼金	140
			32 育成医療認定謝礼金	5
		135	8 旅費	135
			1 費用弁償	135
		224	10 需用費	197
			1 消耗品費	197
			4 印刷製本費	27
			1 印刷製本費	27
		4	11 役務費	4
			7 その他の保険料	4
			1 傷害等保険料	4
		2,256	12 委託料	2,256
			3 委託料（その他）	27
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	27
			31 自立支援医療費等審査支払事務委託料	281
			32 介護給付費等審査支払事務委託料	1,948
		1,174	13 使用料及び賃借料	1,174
			1 通行料	150
			2 駐車場使用料	16



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,875,722			721,138	<p><b>【障がい者福祉課】</b>            障害者総合支援法に基づき、障がい者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、様々な福祉サービス等を提供・費用負担し、総合的な支援を行うとともに、同法によらない関連事業を市単独事業等で行う。</p> <p>1 障害者総合支援法に基づく自立支援給付（市負担率1/4）            支給件数（見込み）</p> <p>(1) 介護給付費負担 8,187件            (2) 訓練等給付費負担 6,050件            (3) 自立支援医療費負担 5,508件            (4) 補装具費負担 304件            (5) 高額障がい福祉サービス費負担 198件            (6) 療養介護医療費負担 228件</p> <p>2 市単独事業等 利用者数・支給件数（見込み）</p> <p>(1) 共同生活援助事業費補助 12件            (2) 難聴児補聴器購入費補助 4人            (3) 居宅改善整備費助成 1件            (4) ファクシミリ利用料等助成 35人            (5) 日常生活用具（補助具）給付 361件            (6) 日常生活自立支援事業利用料助成 5人</p>
国庫支出金				
1,210,449				
県支出金				
665,273				

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 事務機器借上料 57 31 給付費審査集計システム使用料 951
	18 負担金、補助及び交付金	2,578,899	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,578,899 31 介護給付・訓練等給付費等負担金 2,258,742 32 自立支援医療費等負担金 270,325 33 補装具費負担金 31,085 34 高額障がい福祉サービス費負担金 1,591 35 共同生活援助事業費補助金 11 36 療養介護医療費負担金 16,849 37 難聴児補聴器購入費補助金 296
	19 扶助費	4,459	1 扶助費 4,459 31 居宅改善整備助成費 240 32 ファクシミリ利用料等助成費 630 34 日常生活用具（補助具）給付費 3,409 35 日常生活自立支援事業利用料助成費 180
11 地域生活支援	1 報酬	2,608	1 報酬 2,608 6 会計年度任用職員報酬 480 31 地域自立支援協議会委員報酬 210 32 認定審査会委員報酬 1,918
前年当初額	7 報償費	3,661	1 報償費 3,661 31 成年後見人謝礼金 3,227 32 要約筆記者派遣等謝礼金 434
	8 旅費	137	1 旅費 137 1 費用弁償 137
	10 需用費	16	4 印刷製本費 16 1 印刷製本費 16
	11 役務費	1,812	8 手数料 1,812 31 成年後見制度審判申立手数料 97 32 審査事務手数料 1,715
	12 委託料	25,070	3 委託料（その他） 25,070

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
64,750 国庫支出金			121,752	<p>【障がい者福祉課】</p> <p>障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業等として、次の事業を行う。</p> <p>1 成年後見制度利用支援事業</p> <p>(1) 報酬等助成件数(見込み) 12件</p> <p>(2) 審判申立件数(見込み) 2件</p> <p>2 相談支援事業</p> <p>(1) 地域自立支援協議会運営 委員数 20人</p> <p>(2) 基幹相談支援事業委託 2事業所</p> <p>3 意思疎通支援事業</p> <p>要約筆記者等派遣人数(見込み) 118人</p> <p>4 日常生活用具給付事業</p> <p>給付件数(見込み) 3,782件</p> <p>5 移動支援事業</p> <p>延べ利用者数(見込み) 1,362人</p> <p>6 地域活動支援センター事業</p> <p>事業所数 3事業所</p> <p>7 市町村任意事業</p> <p>(1) 日中一時支援事業 245回</p> <p>(2) 巡回入浴サービス事業 299回</p> <p>(3) 更生訓練費給付事業 695件</p> <p style="text-align: right;">利用回数・給付件数(見込み)</p>
39,795 県支出金				
24,955				

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

2 目 障がい者福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 意思疎通支援事業委託料 360 33 巡回入浴援護委託料 3,514 34 相談支援事業委託料 20,994 35 認定調査委託料 202
	18 負担金、補助及び交付金	148,497	2 負担金、補助及び交付金（その他） 148,497 31 日常生活用具給付事業負担金 38,851 32 移動支援事業負担金 52,508 35 地域活動支援センター事業補助金 56,500 37 日中一時支援事業負担金 638
	19 扶助費	4,701	1 扶助費 4,701 31 更生訓練費 4,701
12 障がい児通所支援 前年当初額	623,827 597,091	12 委託料 798	3 委託料（その他） 798 31 障がい児通所給付費審査支払事務委託料 798
	18 負担金、補助及び交付金	623,029	2 負担金、補助及び交付金（その他） 623,029 31 障がい児通所給付費負担金 620,187 32 高額障がい児通所給付費負担金 120 33 障がい児通所支援措置費負担金 2,722
13 障がい者施策委員会 前年当初額	257 386	1 報酬 223	1 報酬 223 31 障がい者施策委員会委員報酬 223
		8 旅費 34	1 旅費 34 1 費用弁償 34
14 朝霞地区一部事務組合負担金 前年当初額	20,150 22,232	18 負担金、補助及び交付金 20,150	2 負担金、補助及び交付金（その他） 20,150 31 朝霞地区一部事務組合負担金 20,150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
467,269 国庫支出金 311,513 県支出金 155,756			156,558	<b>【障がい者福祉課】</b> 障がい児の日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行う障がい児通所施設の利用者に対し、支援を行う。 対象事業及び支給件数（見込み）（市負担率1/4） (1) 児童発達支援 1,730件 (2) 放課後等デイサービス 3,808件 (3) 障がい児相談支援 1,087件 (4) 保育所等訪問支援 23件 (5) 高額障がい児通所給付費負担 66件
			257	<b>【障がい者福祉課】</b> 障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、必要な事項を調査・審議するため、新座市障がい者施策委員会を開催する。 1 委員数 22人 2 開催予定回数 2回
			20,150	<b>【障がい者福祉課】</b> 新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、「すわ緑風園」の運営に係る費用を負担する。 構成市の負担割合 (1) 人口割 65% (2) 均等割 35%

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 児童発達支援施設費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0003 児童発達支援施設費</b>			<b>84,273</b>
01 児童発達支援センター ー運営管理 前年当初額 85,550	1 報酬	27,846	1 報酬 27,846 5 嘱託医報酬 2,280 6 会計年度任用職員報酬 25,566
	3 職員手当等	5,190	1 職員手当等 5,190 19 会計年度任用職員期末手当 5,190
	7 報償費	3,436	1 報償費 3,436 4 医師等謝礼金 120 31 療育相談謝礼金 3,316
	8 旅費	400	1 旅費 400 1 費用弁償 365 3 一般職旅費 35
	10 需用費	9,536	1 消耗品費 510 1 消耗品費 500 2 図書費 10 2 燃料費 390 1 車両用等燃料費 77 2 施設用燃料費 313 4 印刷製本費 141 1 印刷製本費 141 5 光熱水費 3,449 1 上下水道使用料 428 2 電気料 3,021 6 賄材料費 4,929 1 賄材料費 4,929 8 医薬材料費 77



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		51,070	33,203	【児童発達支援センター】 児童発達支援センター（アンタエール）に係る運営管理費等 児童福祉法に基づき、障がい児に対し児童発達支援を行うとともに、心身の発達に遅れ又は心配があると思われる児童及び保護者への支援を行う。 また、保育所等訪問支援として、保育所等を訪問し、障がい児に対して集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
		使用料及び 手数料 1,542		
		諸収入 49,528		

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 児童発達支援施設費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 医薬材料費 77
			10 修繕料 (物品) 40
			1 物品修繕料 40
	11 役務費	1,600	1 通信運搬費 632
			1 電話料 632
			5 車両保険料 51
			1 車両保険料 51
			6 火災保険料 55
			1 火災保険料 55
			7 その他の保険料 451
			1 傷害等保険料 451
			8 手数料 411
			1 洗濯手数料 53
			3 車検等手数料 123
			9 ピアノ調律手数料 13
			11 計量器検定手数料 2
			12 刃物研磨手数料 10
			14 検便手数料 60
			31 雑排槽・排水管清掃手数料 99
			32 布団・毛布乾燥手数料 49
			34 酸素ボンベ検査詰替手数料 2
	12 委託料	35,476	3 委託料 (その他) 35,476
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 89
			3 剪定除草委託料 376
			8 清掃委託料 196
			9 施設等警備委託料 198
			31 送迎バス運行委託料 16,320
			32 用務員委託料 1,690
			33 自動ドア保守点検委託料 66
			34 害虫駆除消毒委託料 121
			35 一般廃棄物収集運搬処理委託料 349
			37 給食用機器点検整備委託料 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

3 目 児童発達支援施設費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			38 給食調理委託料 15,563 39 フッ化物塗布委託料 46 40 消防設備点検委託料 51 41 建築設備等定期検査委託料 209 42 遊具安全管理点検委託料 152
	13 使用料及び賃借料	438	1 使用料及び賃借料 438 1 通行料 1 2 駐車場使用料 39 3 会場使用料 13 4 入場料 13 6 事務機器借上料 231 10 清掃用具借上料 141
	17 備品購入費	220	1 備品購入費 220 1 備品購入費 220
	18 負担金、補助及び交付金	96	2 負担金、補助及び交付金（その他） 96 5 研修会等負担金 96
	26 公課費	35	1 公課費 35 1 自動車重量税 35

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人福祉費

0004 老人福祉費			69,391	
01 一般事務	22,776	1 報酬	12,503	1 報酬 12,503
前年当初額	23,835			6 会計年度任用職員報酬 12,503
		3 職員手当等	2,621	1 職員手当等 2,621
				19 会計年度任用職員期末手当 2,621
		8 旅費	656	1 旅費 656
				1 費用弁償 645
				3 一般職旅費 11

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			

			22,776	【長寿はつらつ課】 老人福祉事務に係る共通事務経費等	
--	--	--	--------	-------------------------------	--

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人福祉費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	519	1 消耗品費 232
			1 消耗品費 232
			2 燃料費 125
			1 車両用等燃料費 125
			4 印刷製本費 136
			1 印刷製本費 136
	5 光熱水費 26	1 上下水道使用料 19	
		2 電気料 7	
	11 役務費	42	5 車両保険料 30
			1 車両保険料 30
			8 手数料 12
			31 廃棄物処理手数料 11 32 開錠手数料 1
12 委託料	3,956	3 委託料（その他） 3,956	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 44	
		31 住民情報システム運用保守委託料 3,912	
13 使用料及び賃借料	2,479	1 使用料及び賃借料 2,479	
		1 通行料 20	
		2 駐車場使用料 12	
		6 事務機器借上料 2,447	
02 敬老祝金支給 前年当初額	383 8,055	10 需用費 3	
		1 消耗品費 3	
	19 扶助費	380	1 扶助費 380
			31 市敬老祝金 380



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			383	<b>【長寿はつらつ課】</b> 多年にわたり社会に貢献された高齢者の長寿を祝い、その年の9月15日現在において本市に住民登録のある方で、当該年度に100歳を迎える方を対象に敬老祝金を支給する。 支給額及び支給人数（見込み） 100歳（百寿） 1万円 38人

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
03 高齢者住宅管理 前年当初額	10 需用費	77	5 光熱水費 27	
			2 電気料 27	
			9 修繕料（施設） 50	
				1 施設修繕料 50
	12 委託料	464	3 委託料（その他） 464	
			31 施設維持管理委託料 464	
	13 使用料及び 賃借料	6,240	1 使用料及び賃借料 6,240	
11 土地建物借上料 6,240				
04 老人クラブ活動支援 前年当初額	18 負担金、補 助及び交付 金	3,635	2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,635	
			31 老人クラブ連合会補助金 3,635	
05 高齢者いきいき広場 管理 前年当初額	10 需用費	102	1 消耗品費 25	
			1 消耗品費 25	
			2 燃料費 42	
			2 施設用燃料費 42	
			5 光熱水費 35	
				1 上下水道使用料 35
	11 役務費	189	1 通信運搬費 185	
			1 電話料 185	
			8 手数料 4	
				31 廃棄物処理手数料 4
12 委託料	105	3 委託料（その他） 105		
		9 施設等警備委託料 76		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		2,312 使用料及び 手数料	4,469	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>住宅に困窮しているひとり暮らしの高齢者（65歳以上）を対象として、生活の安定と福祉の増進を図るため、所得に応じた家賃で市の高齢者住宅を提供する。</p> <p>長寿荘（西堀一丁目） 8戸</p>
587 県支出金			3,048	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>老後の生活を健康で豊かなものにするため、地域の高齢者が集まり、様々な文化活動や社会参加活動を通じて教養の向上や健康増進を図るとともに、地域社会との交流の場を提供する老人クラブ活動に対し、助成を行う。</p> <p>1 団体数 39クラブ 2 会員数 1,781人（令和2年10月1日現在）</p>
			1,145	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>高齢者の健康の保持増進及び介護予防を図るため、地域の高齢者が気軽に憩い、趣味活動や仲間づくりのほか、世代間交流の場として設置した高齢者いきいき広場について、令和3年度は休止するため、休止中の施設の維持管理を行う。</p>

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			33 GHP点検保守委託料 17 35 消防設備保守点検委託料 12
	13 使用料及び賃借料	677	1 使用料及び賃借料 677 6 事務機器借上料 677
	18 負担金、補助及び交付金	72	2 負担金、補助及び交付金（その他） 72 31 新堀高齢者いきいき広場電気料負担金 72
06 シルバー人材センター支援 前年当初額	18,736 17,930	11 役務費 11	6 火災保険料 11 1 火災保険料 11
		12 委託料 99	3 委託料（その他） 99 31 建築設備等定期検査委託料 99
		18 負担金、補助及び交付金 18,626	2 負担金、補助及び交付金（その他） 18,626 31 シルバー人材センター助成金 18,626
07 介護予防促進 前年当初額	15,534 0	11 役務費 5,064	1 通信運搬費 5,064 2 通信運搬費 5,064
		12 委託料 10,470	3 委託料（その他） 10,470 31 介護予防普及啓発事業委託料 10,470
08 介護事業者等適正化支援 前年当初額	401 0	7 報償費 300	1 報償費 300 31 専門職等謝礼金 300



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			18,736	<b>【長寿はつらつ課】</b> 定年退職などにより引退した高齢者を会員として、就業の場を提供することにより、高齢者に働きがいと生きがいを与えとともに、活力ある地域社会づくりを目的とする公益社団法人新座市シルバー人材センターに対し、運営費の一部について助成を行う。 会員数 2,150人(令和2年3月31日現在)
		15,534 繰入金		<b>【介護保険課】</b> 介護予防を促進していくため、現在実施している事業の拡充及び新規事業を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>介護予防ガイドブック 介護予防ガイドブックを市内高齢者に広く周知し、介護予防活動につなげることを目的として、高齢者世帯に郵送する。</li> <li>オンライン介護予防教室 自宅で健康づくりに励むことができるよう、オンライン端末を活用した介護予防教室を実施する。</li> <li>体力測定会 介護予防に関心を持つきっかけづくりの場として体力測定会を開催する。</li> <li>介護予防手帳 高齢者が住み慣れた地域で生きがいや役割をもっていきいきと楽しく暮らし続けることができるようにするための、介護予防手帳を作成し、配布する。</li> <li>自立支援啓発用チラシ 自立支援の考え方を広く市民に啓発するためにチラシを作成し、配布する。</li> </ol>
		401 繰入金		<b>【介護保険課】</b> リハビリテーション職等の専門職が高齢者相談センターやサービス事業所等の職員に対して、要支援者及び事業対象者の自立に資するよう、個々の状態に

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

4 目 老人福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	101	3 委託料 (その他) 101
			31 介護事業者等研修委託料 101

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 老人保護費

0005 老人保護費			1,989,681
01 老人ホーム入所 前年当初額	42,197 46,742	7 報償費	15 1 報償費 15 31 老人ホーム入所判定委員会出席謝礼金 15
		12 委託料	42,182 3 委託料 (その他) 42,182 31 老人ホーム入所委託料 42,182
02 高齢者虐待等緊急シ ョートステイ 前年当初額	142 453	12 委託料	142 3 委託料 (その他) 142 31 高齢者虐待等緊急ショートステイ 事業委託料 142
03 緊急連絡システム 前年当初額	35,109 30,939	12 委託料	18,588 3 委託料 (その他) 18,588 31 緊急連絡システム運用保守委託料 18,588
		13 使用料及び 賃借料	16,458 1 使用料及び賃借料 16,458 31 緊急連絡システム借上料 16,458
		18 負担金、補 助及び交付 金	63 2 負担金、補助及び交付金 (その他) 63 31 緊急連絡用電話料負担金 63
04 配食サービス 前年当初額	32,998 29,652	12 委託料	32,998 3 委託料 (その他) 32,998

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				合わせた内容の助言・指導を行い、ケアマネジメントの実践力向上を図る派遣事業を実施する。

		9,554 分担金及び 負担金	32,643	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>自分の身の回りのことができる65歳以上の高齢者（特別な場合は60歳以上）で、環境上及び経済的な理由により、自宅での生活が困難な者を養護老人ホームに、また、65歳以上の高齢者であって、やむを得ない事由により自宅で生活できない者を特別養護老人ホーム等に入所措置する。</p> <p>1 老人ホーム入所判定委員会  (1) 委員数 5人（保健所長、医師、老人福祉施設長、高齢者相談センター長、市職員）  (2) 開催予定回数 1回</p> <p>2 入所者数（見込み） 養護老人ホーム 21人  特別養護老人ホーム 1人</p>
			142	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>原則として市内に住所を有する介護保険被保険者で、(1)又は(2)に該当する高齢者について、一時的に老人入所施設等へ短期間入所措置する。</p> <p>(1) 養護者による高齢者虐待により緊急に保護を必要とする者  (2) 認知症等により意思能力が乏しく、居所不明により緊急に保護を必要とする者で市長が認める者</p> <p>利用日数上限 原則7日  利用者数（見込み） 2人</p>
			35,109	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>65歳以上のひとり暮らしの高齢者や虚弱な高齢者世帯を対象として、急病や事故等緊急事態時に子機のボタンを押すと、自動的に埼玉県南西部消防本部指令センターに通報され、直ちに救急活動が行われる緊急連絡システム機器を対象者宅に設置する。</p>
			32,998	<p>【長寿はつらつ課】</p> <p>おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯を対象として、</p>

3款 民生費



3 款 民生費  
 1 項 社会福祉費  
 5 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 配食サービス委託料 32,998
05 寝具乾燥サービス 550 前年当初額 1,287	12 委託料	550	3 委託料 (その他) 550 31 寝具乾燥委託料 550
06 高齢者日常生活用具 給付 72,758 前年当初額 62,001	19 扶助費	72,758	1 扶助費 72,758 31 高齢者日常生活用具給付等扶助費 72,758
07 重度要介護高齢者手 当 26,603 前年当初額 42,277	19 扶助費	26,603	1 扶助費 26,603 31 重度要介護高齢者手当 26,603
08 高齢者移送サービス 1,281 前年当初額 1,201	19 扶助費	1,281	1 扶助費 1,281 31 高齢者移送サービス費助成費 1,281
09 訪問理美容サービス 366 前年当初額 552	19 扶助費	366	1 扶助費 366 31 訪問理美容サービス費助成費 366
10 高齢者入浴扶助 166 前年当初額 216	19 扶助費	166	1 扶助費 166 31 高齢者入浴扶助費 166



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				月曜日から土曜日までの週6日の範囲内で、安否確認を兼ねて昼食の宅配を行う。 配食個数(見込み) 98,523個
			550	【長寿はつらつ課】 おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者又は寝たきりの高齢者のいる世帯で、自宅において寝具を干すことができない者を対象として、布団乾燥車を派遣して寝具乾燥を行う。 令和3年度は、派遣回数を減らしたため、減額となった。 回数 毎月1回(6月及び2月は2回、8月は実施しない。)
			72,758	【長寿はつらつ課】 要介護1～5に該当する、65歳以上の常時失禁状態の高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者に対し、おむつ等の給付を行う。 件数(実人数見込み) おむつ等 1,335人
			26,603	【長寿はつらつ課】 65歳以上の要介護4又は5に該当する者に対し、年3回(4月・8月・12月)、重度要介護高齢者手当を支給する。 住民基本台帳上の全ての世帯員の市民税が非課税の者に対し、月額5,000円を支給する。 令和3年度は、課税世帯への支給を取りやめるとともに、非課税世帯への支給額を減額したため、減額となった。
			1,281	【長寿はつらつ課】 介護保険施設に入所していない要介護3、4又は5に該当する65歳以上の寝たきりの状態等にある高齢者で、全ての世帯員の市民税所得割額が47,800円以下の者を対象として、寝台や車椅子に乗りながら乗降できる移送用車両による移送サービスを利用した場合に、費用の9割を助成する(ただし、車椅子の場合は、介護保険サービスの通院等のための乗降助成を利用した移送に限る。) 助成件数(見込み) 171件
			366	【長寿はつらつ課】 寝たきりの状態等により、理髪店又は美容院に出向くことが困難な65歳以上の在宅の高齢者で、全ての世帯員の市民税が非課税の者に対し、理美容師が自宅を訪問して散髪を行う訪問理美容サービスを利用した場合に、年間6回を限度として、出張費(散髪代を除く。)を市が負担する。 助成件数(見込み) 183件
			166	【長寿はつらつ課】 65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯で、自宅に入浴施設がなく、公衆浴場を利用する高齢者を対象として、1週につき1枚の入浴補助券(年間52枚を限度)を交付する。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

5 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
11 日常生活自立支援事業利用料助成 前年当初額	277 300	19 扶助費	277 277
			1 扶助費
			31 日常生活自立支援事業利用料助成費
12 避難行動要支援者支援 前年当初額	3,885 4,159	10 需用費	93 93
			1 消耗品費
			1 消耗品費
		12 委託料	568 568
			3 委託料（その他）
			31 避難行動要支援者支援システム運用保守委託料
		13 使用料及び賃借料	3,224 3,224
			1 使用料及び賃借料
			6 事務機器借上料
13 一般事務（介護保険課） 前年当初額	6,240 6,109	1 報酬	5,204 5,204
			1 報酬
			6 会計年度任用職員報酬
		3 職員手当等	860 860
			1 職員手当等
			19 会計年度任用職員期末手当
		8 旅費	165 165
			1 旅費
			1 費用弁償
		12 委託料	11 11
			3 委託料（その他）
			1 会計年度任用職員健康診断委託料
14 介護保険利用負担軽減 前年当初額	2 2	18 負担金、補助及び交付金	1 1
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金
		19 扶助費	1 1
			1 扶助費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				県内浴場延べ件数（見込み） 334回 都内浴場延べ件数（見込み） 33回
			277	<b>【長寿はつらつ課】</b> 判断能力の低下した高齢者などに対し、社会福祉協議会が行っている日常的 金銭管理等の福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）の利用料の 9割を助成する。 利用者数（見込み） 9人
			3,885	<b>【長寿はつらつ課】</b> 災害発生時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者及び地域支援者 の情報を登録・管理する避難行動要支援者支援システムを運用する。
			6,240	<b>【介護保険課】</b> 老人保護事務に係る共通事務経費等
2 県支出金				<b>【介護保険課】</b> 介護保険利用者負担額の軽減を図る。 1 社会福祉法人利用者負担軽減措置事業補助金 低所得で特に生計が困難な者について、介護保険サービスの提供を行う社 会福祉法人等が利用者負担額を軽減した場合、当該社会福祉法人等に対し、 その軽減額の補助を行う（県補助3/4）。 2 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業補助金 障害者総合支援法によるホームヘルプサービス利用者のうち、境界層該当

3款 民生費



3 款 民生費  
 1 項 社会福祉費  
 5 目 老人保護費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 障がい者ホームヘルプサービス利用者負担軽減措置事業補助金 1
15 高齢者福祉施設整備費補助 前年当初額 100,333	48,702	18 負担金、補助及び交付金 48,702	2 負担金、補助及び交付金（その他） 48,702 31 地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金 48,702
16 介護保険事業特別会計繰出金 前年当初額 1,629,047	1,718,405	27 繰出金 1,718,405	1 繰出金 1,718,405 31 介護給付費繰出金 1,334,841 32 介護認定事務費繰出金 113,528 33 一般事務費繰出金 73,600 34 低所得者保険料軽減負担金繰出金 118,756 35 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業） 28,157 36 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 49,522 37 過年度低所得者保険料軽減負担金繰出金 1

3 款 民生費  
 1 項 社会福祉費  
 6 目 後期高齢者医療費

0006 後期高齢者医療費			2,052,684
01 一般事務 前年当初額 17,333	14,614	10 需用費 1,998	1 消耗品費 362 1 消耗品費 362 4 印刷製本費 1,636 1 印刷製本費 1,636
		11 役務費 472	8 手数料 472 7 口座振替手数料 383 10 郵便払込手数料 72 31 口座振替加入促進手数料 10 32 預貯金等調査及び照会手数料 1 33 口座振替受付サービス登録手数料 5 34 手形交換手数料 1
		12 委託料 9,250	3 委託料（その他） 9,250



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				(生活保護相当)として定率負担額が0円であった者が、65歳になって介護保険の適用となった場合、利用者負担額の補助を行う(県補助3/4)。
48,702 県支出金				【介護保険課】 埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を財源とし、令和3年度に移転を予定している認知症高齢者グループホーム(1施設)の整備及び開設準備にかかる費用の一部を補助する。
89,065 国庫支出金 59,377 県支出金 29,688			1,629,340	【介護保険課】 介護保険事業特別会計に係る繰出金 介護保険法に定められた負担率に基づき、介護給付費及び地域支援事業費の一部を、また、介護認定事務、一般管理事務及び介護保険料の賦課業務等に係る事務経費等については全額を、一般会計において負担する。 低所得者(第1段階及び第2段階)の保険料軽減に要する費用を負担する(国1/2、県1/4、市1/4)。 事業費負担率 (1) 介護給付費 12.5% (2) 地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業) 12.5% (3) 地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 19.25%

			14,614	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	----------------------------------

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

6 目 後期高齢者医療費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 住民情報システム運用保守委託料 9,250
	13 使用料及び賃借料	2,894	1 使用料及び賃借料 2,894
			6 事務機器借上料 2,894
02 後期高齢者医療電算事務 前年当初額 5,707	6,982 12 委託料	6,982	3 委託料（その他） 6,982
			31 後期高齢者保健事業等委託料 2,335
			32 後期高齢者医療システム改修委託料 3,888
			33 コンビニエンスストア取納取扱委託料 759
03 高齢者保健事業 前年当初額 0	4,065 1 報酬	2,732	1 報酬 2,732
			6 会計年度任用職員報酬 2,732
	3 職員手当等	329	1 職員手当等 329
			19 会計年度任用職員期末手当 329
	8 旅費	115	1 旅費 115
			1 費用弁償 115
	10 需用費	353	1 消耗品費 65
			1 消耗品費 65
			4 印刷製本費 288
			1 印刷製本費 288
	12 委託料	316	3 委託料（その他） 316
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
			31 人間ドックデータ入力委託料 310
	17 備品購入費	220	1 備品購入費 220
			1 備品購入費 220
04 保養施設利用補助金 前年当初額 3,978	958 18 負担金、補助及び交付金	958	2 負担金、補助及び交付金（その他） 958
			31 保養施設利用補助金 958

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,982	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療保険料の徴収及び健診等データ管理に係る電算事務経費
		4,014 繰入金 530 諸収入 3,484	51	【長寿はつらつ課】 高齢者の心身の特性に応じ、健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援、その他の被保険者の健康の保持増進を図ることを目的とし、埼玉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を行う。 1 健診結果等の分析、支援対象者の把握 2 高齢者に対する個別的支援(ハイリスクアプローチ) (1) 低栄養防止・生活習慣病等の重症化予防の取組 (2) 重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導 (3) 高齢者実態調査(健康状態不明者) 3 通いの場等への積極的な関与等(ポピュレーションアプローチ)
			958	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の健康の保持増進のため、市の指定保養施設利用時に、利用補助券を交付する。

3款 民生費



3 款 民生費

1 項 社会福祉費

6 目 後期高齢者医療費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
05 健診費補助金 前年当初額	93,957 91,187	18 負担金、補助及び交付金	93,957 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 健診費補助金
06 人間ドック受診料補助金 前年当初額	32,201 34,509	18 負担金、補助及び交付金	32,201 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 人間ドック受診料補助金
07 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 前年当初額	41,431 39,354	18 負担金、補助及び交付金	41,431 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金
08 療養給付費負担金 前年当初額	1,527,023 1,410,544	18 負担金、補助及び交付金	1,527,023 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 療養給付費負担金
09 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 前年当初額	331,453 321,450	27 繰出金	331,453 1 繰出金 31 保険基盤安定繰出金

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 老人福祉センター費

0007 老人福祉センター費			92,504
01 老人福祉センター・第二老人福祉センター運営管理 前年当初額	90,390 84,288	10 需用費	512 4 印刷製本費 1 印刷製本費 9 修繕料（施設） 1 施設修繕料
		11 役務費	68 6 火災保険料



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				令和3年度は、健康入浴施設利用料補助を廃止するため、減額となった。 保養施設宿泊補助 助成件数(見込み) 479件
		68,871 諸収入	25,086	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う健康診査の受診料の自己負担額を助成する。 受診者数(見込み) 6,933人
		12,516 諸収入	19,685	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療被保険者の疾病の早期発見及び予防のため、市の指定医療機関で行う人間ドックの受診料の一部を助成する。 受診者数(見込み) 894人
			41,431	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療制度を運営するために設立された埼玉県後期高齢者医療広域連合の共通経費を加盟する県内全市町村で負担する。
			1,527,023	【長寿はつらつ課】 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、後期高齢者医療費を負担する。 市負担率 1/12
248,589 県支出金			82,864	【長寿はつらつ課】 後期高齢者医療事業特別会計に係る繰出金 高齢者の医療の確保に関する法律に定められた負担率に基づき、保険料減額分を一般会計において負担する。 市負担率 1/4

		349 使用料及び 手数料	90,041	【長寿はつらつ課】 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。 なお、帝国ビル管理協同組合を指定管理者とする(平成29年度～令和3年度)。
--	--	---------------------	--------	---

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

7 目 老人福祉センター費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 火災保険料 68
	12 委託料	81,531	3 委託料（その他） 81,531
			9 施設等警備委託料 317
			31 老人福祉センター及び第二老人福祉センター指定管理料 80,950
			33 建築設備等定期検査委託料 264
	13 使用料及び賃借料	8,279	1 使用料及び賃借料 8,279
			8 空調機借上料 3,308
			11 土地建物借上料 3,840
			31 温水器借上料 1,131
02 福祉の里老人福祉センター運営 2,114	12 委託料	2,114	3 委託料（その他） 2,114
前年当初額 2,239			31 福祉の里老人福祉センター受付等委託料 2,114

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

8 目 障がい福祉・老人デイサービスセンター費

0008 障がい福祉・老人デイサービスセンター費			134,418
01 一般事務 26,429	10 需用費	25,406	1 消耗品費 1,590
前年当初額 30,899			1 消耗品費 1,590
			2 燃料費 2,573
			1 車両用等燃料費 69
			2 施設用燃料費 2,504
			5 光熱水費 17,440
			1 上下水道使用料 2,875
			2 電気料 14,565
			6 賄材料費 2,033
			1 賄材料費 2,033
			9 修繕料（施設） 1,700

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		29 使用料及び 手数料	2,085	【長寿はつらつ課】 高齢者を対象に、レクリエーションや各種趣味の教室を設けて、健康の増進や教養の向上、仲間づくりの場を提供するとともに、悩みや心配事など生活上の相談や健康相談を実施する。

		1,401 諸収入	25,028	【障がい者福祉センター】 障がい福祉・老人デイサービスセンター事務に係る共通事務経費等
--	--	--------------	--------	--

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

8 目 障がい福祉・老人デイサービスセンター費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 施設修繕料 1,700
			10 修繕料（物品） 70
			1 物品修繕料 70
	11 役務費	937	1 通信運搬費 619
			1 電話料 526
			2 通信運搬費 93
			5 車両保険料 30
			1 車両保険料 30
			6 火災保険料 101
			1 火災保険料 101
			7 その他の保険料 165
	1 傷害等保険料 165		
	8 手数料 22		13 冷水器水質検査手数料 22
13 使用料及び賃借料	86	1 使用料及び賃借料 86	
		10 清掃用具借上料 86	
02 障がい福祉・老人デイサービスセンター 運営管理 前年当初額	107,989	1 報酬 29,467	1 報酬 29,467
			6 会計年度任用職員報酬 29,467
	107,635	3 職員手当等 6,267	1 職員手当等 6,267
			19 会計年度任用職員期末手当 6,267
	7 報償費 2,530		1 報償費 2,530
			1 講師謝礼金 2,530
	8 旅費 247		1 旅費 247
			1 費用弁償 244



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		23,784 分担金及び 負担金 2,613 使用料及び 手数料 2,697 諸収入 18,474	84,205	<b>【障がい者福祉センター】</b> 障がい者福祉センター及び老人デイサービスセンターに係る運営管理費等 障がい者福祉センターでは、障がい者の身体機能の維持向上や社会参加、自立の促進を図るため、創作活動や機能訓練及び入浴や給食などの障がい者地域活動支援センター事業を行う。 また、障がい者及び一般市民を対象とした各種の講座、教室を開催し、障がい者への理解を深めるとともにボランティアの育成を図る。 老人デイサービスセンターでは、利用者が可能な限り居宅において、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、日常動作訓練や入浴、食事などの介護福祉サービスを提供し、心身機能の維持向上を図る。

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

8 目 障がい福祉・老人デイサービスセンター費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			3 一般職旅費 3
	10 需用費	55	4 印刷製本費 55 1 印刷製本費 55
	11 役務費	405	8 手数料 405 1 洗濯手数料 49 6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 19 9 ピアノ調律手数料 9 14 検便手数料 13 31 浴槽水水質検査手数料 40 32 ろ過装置配管洗浄手数料 275
	12 委託料	61,711	3 委託料（その他） 61,711 1 会計年度任用職員健康診断委託料 92 8 清掃委託料 10,351 9 施設等警備委託料 152 31 送迎自動車運行委託料 23,242 32 給食調理委託料 6,297 33 総合管理委託料 16,368 34 自家用電気工作物保守委託料 585 35 エレベーター保守委託料 898 36 自動ドア保守委託料 177 37 ろ過装置保守委託料 487 39 自動給茶機保守委託料 39 40 介助用リフト保守点検委託料 50 41 植栽管理委託料 800 42 一般廃棄物収集運搬処理委託料 592 43 特殊浴槽保守点検委託料 57 44 建築設備等定期検査委託料 1,122 45 歯科口腔衛生指導委託料 50 46 消防設備保守点検委託料 352
	13 使用料及び賃借料	7,306	1 使用料及び賃借料 7,306 6 事務機器借上料 415 7 設備機器借上料 6,891
	21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1 31 施設事故による医療費等賠償金 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

3款 民生費

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

9 目 行旅病人及び死亡人取扱費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0009 行旅病人及び死亡人取扱費</b>			<b>600</b>
01 職員人件費 前年当初額	20 20	3 職員手当等 20	1 職員手当等 20 10 特殊勤務手当 20
02 行旅病人及び死亡人 取扱事務 前年当初額	580 580	10 需用費 4 11 役務費 17 12 委託料 259 19 扶助費 300	1 消耗品費 4 1 消耗品費 4 3 広告料 17 1 広告料 17 3 委託料（その他） 259 31 火葬委託料 209 32 死体検案書作成委託料 50 1 扶助費 300 31 救護費 300

3 款 民生費

2 項 国民年金事務費

1 目 国民年金事務費

<b>0001 国民年金事務費</b>			<b>47,969</b>
01 職員人件費 前年当初額	36,632 35,717	2 給料 18,432 3 職員手当等 11,881	1 給料 18,432 2 職員給料 18,432 1 職員手当等 11,881 4 管理職手当 720 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 480 7 地域手当 1,964 8 住居手当 96 9 通勤手当 322 11 超過勤務手当 140 12 期末手当 4,712 13 勤勉手当 3,429



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			20	【人事課】 行旅病人及び死亡人取扱事務に従事する職員の特殊勤務手当
		575 諸収入	5	【生活支援課】 行旅中に病気で倒れたり、死亡した者が、入院治療費や葬祭費等を所持していない場合で、救護する者がなく、かつ、居所等がないときは、市でその救護等を行う。 なお、市費で支弁した費用は、県へ請求し支弁される。

33,569 国庫支出金			3,063	【人事課】 国保年金課 5人
-----------------	--	--	-------	-------------------

3款 民生費

3 款 民生費

2 項 国民年金事務費

1 目 国民年金事務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	4 共済費	6,319	1 共済費	6,319
			3 職員共済組合負担金	6,264
			4 職員共済組合事務費	55
02 国民年金事務 11,337 前年当初額 10,437	1 報酬	4,751	1 報酬	4,751
			6 会計年度任用職員報酬	4,751
	3 職員手当等	1,000	1 職員手当等	1,000
			19 会計年度任用職員期末手当	1,000
	8 旅費	28	1 旅費	28
			1 費用弁償	25
			3 一般職旅費	3
	10 需用費	864	1 消耗品費	864
			1 消耗品費	815
			2 図書費	49
	12 委託料	2,976	3 委託料(その他)	2,976
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	17
			31 国民年金システム改修委託料	895
			32 住民情報システム運用保守委託料	2,064
	13 使用料及び賃借料	1,718	1 使用料及び賃借料	1,718
			6 事務機器借上料	1,718

3 款 民生費

3 項 国民健康保険事業費

1 目 国民健康保険事業費

<b>0001 国民健康保険事業費</b>			<b>1,284,105</b>
01 職員人件費 132,230 前年当初額 139,099	2 給料	65,391	1 給料 65,391
			2 職員給料 65,391
	3 職員手当等	43,571	1 職員手当等 43,571

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
10,943 国庫支出金			394	<p><b>【国保年金課】</b> 国民年金事務に係る共通事務経費等</p> <p>国民年金は、日本国内に住む20歳以上60歳未満の全ての者が加入し、国民全体が互いに協力し合い、老後の生活の支えとして（老齢基礎年金）、障がいの状態になったとき（障害基礎年金）、死亡したとき（遺族基礎年金）、年金を支給して国民生活の安定に寄与することを目的とした、公的年金制度である。</p> <p>市では、第1号被保険者（日本に住所のある20歳以上60歳未満の自営業者・学生・無職の人など）となる人の加入・喪失等の届出等の受理・進達、制度の周知及び様々な国民年金に関する相談業務を行う。</p> <p>1 第1号被保険者 20,328人 2 国民年金適用件数 6,687件（令和2年3月31日現在）</p>

			132,230	<p><b>【人事課】</b> 国保年金課 22人</p>
--	--	--	---------	-----------------------------------

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 国民健康保險事業費

1 目 国民健康保險事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 管理職手当 480 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 558 7 地域手当 6,773 8 住居手当 2,040 9 通勤手当 1,907 11 超過勤務手当 4,092 12 期末手当 15,929 13 勤勉手当 11,774
	4 共済費	23,268	1 共済費 23,268 3 職員共済組合負担金 23,029 4 職員共済組合事務費 239
02 国民健康保險事務 78,100 前年当初額 81,093	1 報酬	27,270	1 報酬 27,270 6 会計年度任用職員報酬 27,270
	3 職員手当等	5,726	1 職員手当等 5,726 19 会計年度任用職員期末手当 5,726
	8 旅費	1,216	1 旅費 1,216 1 費用弁償 1,170 3 一般職旅費 46
	10 需用費	1,151	1 消耗品費 1,087 1 消耗品費 1,087 2 燃料費 34 1 車両用等燃料費 34 10 修繕料 (物品) 30 1 物品修繕料 30
	11 役務費	179	1 通信運搬費 164 2 通信運搬費 164 5 車両保険料 15



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			78,100	<p><b>【国保年金課】</b>            国民健康保険事務に係る共通事務経費等            国民健康保険は、健康保険、国家公務員共済組合等の被用者保険や、後期高齢者医療制度等の適用を受けない者を対象に、その疾病、負傷、出産及び死亡に関して必要な保険給付を行い、被保険者の健康の保持・増進に寄与することを目的とした公的医療保険制度である。</p> <p>1 平均一般被保険者数（見込み） 33,042人            2 平均世帯数（見込み） 22,368世帯</p>

3款 民生費

3 款 民生費

3 項 国民健康保険事業費

1 目 国民健康保険事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節																
	区 分	金 額																	
			1 車両保険料 15																
	12 委託料	36,383	3 委託料 (その他) 36,383 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1 会計年度任用職員健康診断委託料</td><td>92</td></tr> <tr><td>31 診療報酬明細書確認事務等委託料</td><td>16,482</td></tr> <tr><td>32 第三者行為求償事務委託料</td><td>637</td></tr> <tr><td>33 国保事業報告システム運用保守委託料</td><td>220</td></tr> <tr><td>34 特定健診等受診者データ登録委託料</td><td>1,106</td></tr> <tr><td>35 特定健診等データ管理委託料</td><td>1,008</td></tr> <tr><td>37 人間ドックデータ入力委託料</td><td>199</td></tr> <tr><td>38 住民情報システム運用保守委託料</td><td>16,639</td></tr> </table>	1 会計年度任用職員健康診断委託料	92	31 診療報酬明細書確認事務等委託料	16,482	32 第三者行為求償事務委託料	637	33 国保事業報告システム運用保守委託料	220	34 特定健診等受診者データ登録委託料	1,106	35 特定健診等データ管理委託料	1,008	37 人間ドックデータ入力委託料	199	38 住民情報システム運用保守委託料	16,639
1 会計年度任用職員健康診断委託料	92																		
31 診療報酬明細書確認事務等委託料	16,482																		
32 第三者行為求償事務委託料	637																		
33 国保事業報告システム運用保守委託料	220																		
34 特定健診等受診者データ登録委託料	1,106																		
35 特定健診等データ管理委託料	1,008																		
37 人間ドックデータ入力委託料	199																		
38 住民情報システム運用保守委託料	16,639																		
	13 使用料及び賃借料	6,175	1 使用料及び賃借料 6,175 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>6 事務機器借上料</td><td>6,175</td></tr> </table>	6 事務機器借上料	6,175														
6 事務機器借上料	6,175																		
03 国民健康保険事業特別会計繰出金 前年当初額	1,073,775 1,205,216	27 繰出金 1,073,775	1 繰出金 1,073,775 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>31 保険基盤安定繰出金</td><td>521,518</td></tr> <tr><td>32 出産育児一時金繰出金</td><td>33,600</td></tr> <tr><td>33 財政安定化支援事業繰出金</td><td>1</td></tr> <tr><td>34 事務費繰出金</td><td>23,656</td></tr> <tr><td>35 国民健康保険事業特別会計繰出金</td><td>495,000</td></tr> </table>	31 保険基盤安定繰出金	521,518	32 出産育児一時金繰出金	33,600	33 財政安定化支援事業繰出金	1	34 事務費繰出金	23,656	35 国民健康保険事業特別会計繰出金	495,000						
31 保険基盤安定繰出金	521,518																		
32 出産育児一時金繰出金	33,600																		
33 財政安定化支援事業繰出金	1																		
34 事務費繰出金	23,656																		
35 国民健康保険事業特別会計繰出金	495,000																		

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

0001 児童福祉総務費			3,361,237
01 職員人件費 前年当初額	164,650 162,833	2 給料	80,011
		1 給料	80,011
		2 職員給料	80,011
		3 職員手当等	55,575
		1 職員手当等	55,575

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
391,137 国庫支出金			682,638	<b>【国保年金課】</b> 国民健康保険財政の健全化・安定化を図るため、一般会計から国民健康保険事業特別会計へ繰出しを行う。 1 保険基盤安定繰出金（国民健康保険法第72条の3及び同法附則第24条の規定により、所得の少ない被保険者について、条例で定めるところにより行う応益割額の軽減額分） 2 出産育児一時金繰出金（国民健康保険の保険給付のうち、出産育児一時金に係る一般会計繰出しに要する経費） 3 財政安定化支援事業繰出金（国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するための一般会計繰出しに要する経費） 4 事務費繰出金（国民健康保険の事務の執行に要する事務経費） 5 国民健康保険事業特別会計繰出金（国民健康保険事業特別会計の健全化のための経費）
116,674 県支出金				
274,463				

			164,650	<b>【人事課】</b> こども支援課 12人 こども給付課 10人
--	--	--	---------	--

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 管理職手当 2,640 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 1,818 7 地域手当 8,623 8 住居手当 1,632 9 通勤手当 2,376 10 特殊勤務手当 144 11 超過勤務手当 3,137 12 期末手当 20,339 13 勤勉手当 14,848
	4 共済費	29,064	1 共済費 29,064 3 職員共済組合負担金 28,825 4 職員共済組合事務費 239
02 一般事務 506 前年当初額 436	8 旅費	6	1 旅費 6 3 一般職旅費 6
	10 需用費	497	1 消耗品費 29 1 消耗品費 29 4 印刷製本費 468 1 印刷製本費 468
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3 2 駐車場使用料 3
03 こども医療費助成 622,676 前年当初額 684,399	1 報酬	11,203	1 報酬 11,203 6 会計年度任用職員報酬 11,203
	3 職員手当等	2,356	1 職員手当等 2,356 19 会計年度任用職員期末手当 2,356
	8 旅費	300	1 旅費 300 1 費用弁償 300
	10 需用費	311	1 消耗品費 240



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			506	【こども給付課】 児童福祉総務事務に係る共通事務経費等
76,431 県支出金			546,245	【こども給付課】 子どもに対する医療費（保険診療分）の自己負担分を支給する。 1 支給対象年齢 中学3年生まで（入院のみ高校3年生まで） 2 支給方法 (1) 現物給付（通院のみ窓口負担なし） 平成17年10月受診分から開始 新座・朝霞・志木・和光市内の協定した医療機関等 (2) 償還払い（医療機関支払後、申請書提出） 上記を除く医療機関等 令和3年度は、高校生について、令和3年4月受診分から入院のみを対象とするため、減額となった。

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 1 目 児童福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 消耗品費 240
			4 印刷製本費 71
			1 印刷製本費 71
	11 役務費	507	8 手数料 507
			31 こども医療費申請手数料 507
	12 委託料	17,762	3 委託料（その他） 17,762
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 38
			31 こども医療費審査支払事務委託料 15,028
			33 住民情報システム運用保守委託料 2,696
	13 使用料及び賃借料	1,694	1 使用料及び賃借料 1,694
		6 事務機器借上料 1,694	
19 扶助費	588,543	1 扶助費 588,543	
		31 こども医療費 588,543	
04 児童手当 2,573,405 前年当初額 2,592,432	1 報酬 3,628	1 報酬 3,628	
		6 会計年度任用職員報酬 3,628	
	3 職員手当等 649	1 職員手当等 649	
		19 会計年度任用職員期末手当 649	
	8 旅費 83	1 旅費 83	
		1 費用弁償 72	
		3 一般職旅費 11	
	10 需用費 444	1 消耗品費 124	
		1 消耗品費 124	
		4 印刷製本費 320	
		1 印刷製本費 320	
	12 委託料 3,339	3 委託料（その他） 3,339	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,172,769			400,636	<p><b>【こども給付課】</b>  次世代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了までの児童を養育する者に児童手当・特例給付を支給する。  令和3年度は、対象児童数の減少が見込まれるため、減額となった。</p> <p>1 児童手当支給額(所得制限を超過しない場合・児童1人当たり月額)</p> <p>(1) 3歳未満 15,000円</p> <p>(2) 3歳以上小学校修了前</p> <p>ア 第1子・第2子 10,000円</p> <p>イ 第3子以降 15,000円</p> <p>(3) 中学校修了前 10,000円</p> <p>2 特例給付支給額(所得制限を超過する場合・児童1人当たり月額)</p> <p>一律 5,000円</p> <p>3 支払月</p> <p>(1) 6月(2～5月分)</p> <p>(2) 10月(6～9月分)</p> <p>(3) 2月(10～1月分)</p>
国庫支出金 1,781,859				
県支出金 390,910				

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 1 目 児童福祉総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 11 32 住民情報システム運用保守委託料 2,934 33 児童手当封入封緘委託料 394
	13 使用料及び賃借料	1,582	1 使用料及び賃借料 1,582 6 事務機器借上料 1,582
	19 扶助費	2,563,680	1 扶助費 2,563,680 31 児童手当費 2,563,680

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 2 目 子育て支援対策費

0002 子育て支援対策費		119,687		
01 一般事務	2,871	1 報酬	1,457	1 報酬 1,457
前年当初額	3,095			6 会計年度任用職員報酬 1,457
		3 職員手当等	310	1 職員手当等 310
				19 会計年度任用職員期末手当 310
		8 旅費	93	1 旅費 93
				1 費用弁償 48
				3 一般職旅費 45
		10 需用費	19	1 消耗品費 19
				1 消耗品費 19
		12 委託料	605	3 委託料（その他） 605
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
				31 住民情報システム運用保守委託料 599
		13 使用料及び賃借料	387	1 使用料及び賃借料 387
				2 駐車場使用料 10
				6 事務機器借上料 377



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特定財源			一般財源				
国県支出金	地方債	その他					

			2,871	【こども支援課】 子育て支援対策事務に係る共通事務経費等			
--	--	--	-------	---------------------------------	--	--	--

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 地域子育て支援拠点 運営 前年当初額 82,758	69,499	12 委託料	69,499
			3 委託料（その他） 69,499
			31 地域子育て支援拠点事業委託料 69,499
03 子育て支援ホームヘルパー派遣 前年当初額 1,094	986	10 需用費	3
			1 消耗品費 3
			1 消耗品費 3
		12 委託料	983
			3 委託料（その他） 983
			31 子育て支援ホームヘルパー派遣委託料 983
04 ファミリー・サポート・センター運営 前年当初額 8,978	9,326	1 報酬	5,995
			1 報酬 5,995
			6 会計年度任用職員報酬 5,995
		3 職員手当等	1,260
			1 職員手当等 1,260
			19 会計年度任用職員期末手当 1,260
		7 報償費	108
			1 報償費 108
			3 保育謝礼金 108
		8 旅費	41
			1 旅費 41
			1 費用弁償 41
		10 需用費	72
			1 消耗品費 72
			1 消耗品費 72
		11 役務費	513
			7 その他の保険料 513
			1 傷害等保険料 513
		12 委託料	1,337
			3 委託料（その他） 1,337
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 17

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
46,332 国庫支出金 23,166 県支出金 23,166			23,167	<p>【こども支援課】</p> <p>核家族化及び地域社会の希薄化による子育ての孤立化や保護者の不安感等、子育てを巡る課題に対応するため、地域の身近な場所に地域子育て支援拠点を設置し、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。</p> <p>事業は社会福祉法人又はNPO法人等に委託する。</p> <p>地域子育て支援拠点 9か所</p> <p>令和2年度は10か所での運営を見込んでいたが、令和3年度は9か所で運営するため減額となった。</p>
		205 分担金及び 負担金	781	<p>【こども支援課】</p> <p>親族などから家事の援助を受けられない出産直後の母と多胎児を養育する者を対象にヘルパーを派遣し、家事援助を行うことにより、子育て世帯の精神的・身体的な負担の軽減を図り、ゆとりある子育てができる環境づくりを目指す。</p> <p>延べ利用時間数（見込み） 410時間</p>
6,216 国庫支出金 3,108 県支出金 3,108			3,110	<p>【こども支援課】</p> <p>ファミリー・サポート・センターは、育児の援助を受けたい利用会員と援助活動に協力できる協力会員及び育児の援助を希望しつつ援助活動にも協力する両方会員からなる会員組織で、会員間で相互援助活動を行い、地域での子育てを支援する。</p> <p>会員間の調整や仲介を行うアドバイザーを配置し、相互援助活動を支援するとともに事業の周知、啓発、会員募集や会員情報の管理、講習会、会報誌の発行、交流会等を実施することにより子育てしやすい環境づくりを図る。</p> <p>援助内容</p> <p>子どもの一時的な預り、保育園等の施設や習い事の送迎などを行う。また、協力会員のうち、追加の講習を受けた者が行う産後育児サポートについては、沐浴、授乳等を保護者と一緒に行い、育児をサポートする。</p> <p>また、利用会員又は援助会員宅で、0歳から小学6年生までの子どもの風邪や発熱時の預かり、親の入院等による宿泊を伴う預かりや送迎、その他急を要する子どもの一時預かりを行う緊急サポート事業を委託により実施する。</p>

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 病児・緊急対応強化事業委託料 1,320
05 子ども・子育て会議 前年当初額	1 報酬	112	1 報酬 112
			31 子ども・子育て会議委員報酬 112
	7 報償費	5	1 報償費 5
			3 保育謝礼金 5
	8 旅費	17	1 旅費 17
1 費用弁償 17			
11 役務費	1	7 その他の保険料 1	
		1 傷害等保険料 1	
06 利用者支援（基本型） 前年当初額	12 委託料	10,890	3 委託料（その他） 10,890
			31 利用者支援事業委託料 10,890
07 利用者支援（特定型） 前年当初額	1 報酬	3,440	1 報酬 3,440
			6 会計年度任用職員報酬 3,440
	3 職員手当等	724	1 職員手当等 724
			19 会計年度任用職員期末手当 724
	8 旅費	171	1 旅費 171
			1 費用弁償 171
	10 需用費	3	1 消耗品費 3
1 消耗品費 3			
12 委託料	11	3 委託料（その他） 11	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 11	



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			135	<b>【こども支援課】</b> 新座市子ども・子育て会議において、新座市子ども・子育て支援事業計画の推進に関し必要な事項及び当該計画の実施状況を調査審議する。 新座市子ども・子育て会議 (1) 委員数(任期2年) 17人以内 子どもの保護者 3人 事業主代表 1人 労働者代表 1人 事業従事者 6人 学識経験者 3人 関係団体代表 3人 (2) 開催予定数 1回
7,261 国庫支出金 3,631 県支出金 3,630			3,629	<b>【こども支援課】</b> 子育て世代包括支援体制の整備に向けて、子どもとその保護者に対し、地域の身近な場所で子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、また、地域資源の発掘や関係機関との連携・調整等総合的に行う利用者支援員(基本型)を配置する。 利用者支援事業(基本型)実施箇所 すぎのこ保育園地域子育て支援センター「つぼみ」(市北部) 児童センター地域子育て支援センター「セサミ」(市中央部)
2,898 国庫支出金 1,449 県支出金 1,449			1,451	<b>【保育課】</b> 子育て世代包括支援体制の整備に向けて、引き続き市役所に利用者支援員(特定型)を配置し、保育施設の利用相談を中心に子ども・子育て支援に関する情報提供や相談・助言、関係機関との連携・調整を行っていく。

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
08 児童福祉相談 前年当初額	1 報酬	1,457	1 報酬 1,457
			6 会計年度任用職員報酬 1,457
	3 職員手当等	310	1 職員手当等 310
			19 会計年度任用職員期末手当 310
	10 需用費	25	1 消耗品費 25
			2 図書費 25
	12 委託料	6	3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	13 使用料及び 賃借料	10	1 使用料及び賃借料 10
			1 通行料 10
18 負担金、補 助及び交付 金	4	2 負担金、補助及び交付金（その他） 4	
		5 研修会等負担金 4	
09 要保護児童対策地域 協議会 前年当初額	10 需用費	145	1 消耗品費 13
			1 消耗品費 13
			4 印刷製本費 132
	1 印刷製本費 132		
12 委託料	555	3 委託料（その他） 555	
		31 要保護児童等ケース進行管理シ テム運用保守委託料 555	
10 助産施設入所委託 前年当初額	12 委託料	2,715	3 委託料（その他） 2,715
			31 助産施設入所委託料 2,715
11 家庭児童相談 前年当初額	1 報酬	12,103	1 報酬 12,103
			6 会計年度任用職員報酬 12,103

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
885 国庫支出金			927	<b>【こども支援課】</b> 児童福祉法第10条第1項各号及び第25条の規定に基づき、児童担当及び家庭児童相談員が電話、来庁又は家庭訪問により児童家庭相談援助を行う。
466 国庫支出金 233 県支出金 233			234	<b>【こども支援課】</b> 虐待を受けている児童を始めとする支援対象児童等を早期に発見し、各関係機関が連携して適切な対応が図れる体制を構築するため、要保護児童対策地域協議会を設置する。 福祉、保健、医療、教育、警察等の各分野の関係諸機関が、情報交換や研修活動を行いながら、相互の連携による児童虐待の防止、効果的な援助方法や対応等を協議する。
1,770 国庫支出金 1,180 県支出金 590		83 分担金及び 負担金	862	<b>【こども支援課】</b> 妊産婦が経済的理由により入院助産を受けられない場合、児童福祉法第22条に基づき、助産施設に入所措置する。 入所件数(見込み) 5件
			16,178	<b>【こども支援課】</b> 子どもたちの心身ともに健やかな成長を図るため、子どもが成長していく過程で起こってくる問題や悩みについて保護者と一緒に考え、解決方法を探る

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	2,530	1 職員手当等 2,530 19 会計年度任用職員期末手当 2,530
	7 報償費	1,114	1 報償費 1,114 3 保育謝礼金 174 31 言語相談謝礼金 240 32 心理相談謝礼金 240 33 療育相談謝礼金 60 34 でんでんむしの家グループ活動内個別相談謝礼金 400
	8 旅費	172	1 旅費 172 1 費用弁償 172
	10 需用費	43	1 消耗品費 43 1 消耗品費 37 2 図書費 6
	11 役務費	142	7 その他の保険料 142 1 傷害等保険料 142
	12 委託料	27	3 委託料（その他） 27 1 会計年度任用職員健康診断委託料 27
	18 負担金、補助及び交付金	47	2 負担金、補助及び交付金（その他） 47 5 研修会等負担金 47
	12 里親制度支援 前年当初額	30 30	18 負担金、補助及び交付金 30 2 負担金、補助及び交付金（その他） 30 5 研修会等負担金 10 31 所沢里親会負担金 20
13 養育支援訪問 前年当初額	196 375	7 報償費 150	1 報償費 150 31 訪問支援者謝礼金 150
		10 需用費 8	1 消耗品費 8



(単位:千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>いく相談機関として、家庭児童相談室を設置する。</p> <p>相談には家庭児童相談員が当たり、電話での相談、来庁による面接相談のほか、必要に応じて家庭訪問を実施する。</p> <p>また、保健センター、学校、保育所、幼稚園などの関係機関と協力及び連携を図りながら対応する。</p> <p>家庭児童相談員 5人</p>
			30	<p><b>【こども支援課】</b></p> <p>保護者がいない又は保護者の下で養育できない児童を保護者に代わり里親の家庭的な環境の中で心身ともに健やかに養育する里親制度を支援するため、福祉事務所及び所沢児童相談所が協力して行う、里親に対して児童の養育方法の技術の向上や養育家庭における諸問題の解決を図る研修に参加するとともに、所沢里親会の活動経費の一部を負担する。</p>
130 国庫支出金 65 県支出金 65			66	<p><b>【こども支援課】</b></p> <p>子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭を始め、様々な原因で養育支援が必要な家庭に対して、保健師等による具体的な養育に関する指導助言等又は子育て経験者等による育児や家事の援助をその居宅において実施し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。</p>

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 2 目 子育て支援対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 消耗品費 8
	11 役務費	18	7 その他の保険料 18
			1 傷害等保険料 18
	12 委託料	20	3 委託料 (その他) 20
			31 養育支援ホームヘルパー派遣委託料 20

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 3 目 児童センター費

0003 児童センター費			64,581
01 児童センター運営管理	64,581	10 需用費	150
前年当初額	68,779		
			9 修繕料 (施設) 150
			1 施設修繕料 150
		11 役務費	11
			6 火災保険料 11
			1 火災保険料 11
		12 委託料	62,107
			3 委託料 (その他) 62,107
			31 児童センター指定管理料 61,524
			32 施設保守委託料 583
		13 使用料及び賃借料	2,313
			1 使用料及び賃借料 2,313
			7 設備機器借上料 2,313

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 4 目 保育園費

0004 保育園費			1,442,118
01 職員人件費	949,879	2 給料	483,560
前年当初額	979,895		
			1 給料 483,560
			2 職員給料 483,560

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				訪問件数・時間数（見込み） (1) 助産師 18回 (2) 保健師 4回 (3) 保育士 7時間（1時間×7回） (4) ホームヘルパー 8時間（2時間×4回）

			64,581	<b>【こども支援課】</b> 新座市児童センター及び福祉の里児童センターにおいて、児童の健康を増進し、情操を豊かにするとともに地域の児童健全育成に関する組織活動の育成支援を図る等、児童の健全育成に関する事業を総合的に行う。 なお、NPO法人新座子育てネットワークを指定管理者とする（平成30年度～令和4年度）。
--	--	--	--------	--

			949,879	<b>【人事課】</b> ( ) 内は再任用短時間勤務職員 保育課 24人 保育園 110人（6人）
--	--	--	---------	---

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 4 目 保育園費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	308,369	1 職員手当等 308,369 4 管理職手当 8,265 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 7,546 7 地域手当 51,258 8 住居手当 11,146 9 通勤手当 11,071 11 超過勤務手当 14,539 12 期末手当 118,159 13 勤勉手当 86,367
	4 共済費	157,950	1 共済費 157,950 3 職員共済組合負担金 156,494 4 職員共済組合事務費 1,456
02 一般事務 356 前年当初額 376	8 旅費 308	1 旅費 308 3 一般職旅費 308	
	10 需用費 48	1 消耗品費 48 1 消耗品費 31 2 図書費 17	
03 市立保育園運営管理 450,013 前年当初額 408,027	1 報酬 195,129	1 報酬 195,129 5 嘱託医報酬 863 6 会計年度任用職員報酬 194,266	
	3 職員手当等 32,560	1 職員手当等 32,560 19 会計年度任用職員期末手当 32,560	
	7 報償費 2,216	1 報償費 2,216 1 講師謝礼金 100 2 協力者謝礼金 21 31 行事記念品 215 32 発達相談謝礼金 1,880	
	8 旅費 2,300	1 旅費 2,300 1 費用弁償 2,300	



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			356	【保育課】 保育園事務に係る共通事務経費等
4,513 県支出金		111,727 分担金及び 負担金 70,374 諸収入 41,353	333,773	【保育課】 市立保育園に係る運営管理費等 児童福祉法第24条の規定に基づき、保護者の労働又は疾病等により家庭で 保育できない児童を保護者に代わって保育する。 1 市立保育園数 6園 (1) 第一保育園 (2) 第二保育園 (3) 栄保育園 (4) 西堀保育園 (5) 北野保育園 (6) 新座保育園 2 入所定員総数 670人 3 会計年度任用職員 128人 事務員8人、栄養士1人、早延長保育員62人、保育士(週休代替要員) 15人、保育士(一時保育要員)2人、保育士(休日保育要員)2人、保育 士33人、給食調理員5人 令和3年度は、令和2年10月から第二保育園において、新たに給食調理業 務委託を開始したこと及び育休代替職員の確保を目的として、保育士派遣委託 を行うため、増額となった。

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 4 目 保育園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	10 需用費	102,645	1 消耗品費 8,911
			1 消耗品費 8,577
			2 図書費 230
			3 被服費 104
			2 燃料費 5,048
			2 施設用燃料費 5,048
			4 印刷製本費 521
			1 印刷製本費 521
			5 光熱水費 23,784
			1 上下水道使用料 6,205
	2 電気料 17,579		
	6 賄材料費 61,971		
	1 賄材料費 61,971		
	9 修繕料（施設） 2,200		
	1 施設修繕料 2,200		
	10 修繕料（物品） 210		
	1 物品修繕料 210		
	11 役務費	7,169	1 通信運搬費 2,108
			1 電話料 1,169
			2 通信運搬費 939
6 火災保険料 232			
1 火災保険料 232			
7 その他の保険料 298			
1 傷害等保険料 298			
8 手数料 4,531			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 4 目 保育園費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 洗濯手数料 470 9 ピアノ調律手数料 53 12 刃物研磨手数料 39 14 検便手数料 1,061 31 消毒手数料 297 32 雑排槽・排水管清掃手数料 524 33 エアコン点検手数料 1,406 34 換気設備点検手数料 681
	12 委託料	97,321	3 委託料 (その他) 97,321 1 会計年度任用職員健康診断委託料 952 3 剪定除草委託料 157 8 清掃委託料 783 9 施設等警備委託料 456 31 用務員委託料 10,234 32 園舎等保守委託料 2,251 33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 2,194 34 粗大ごみ廃棄処理委託料 126 35 給食用機器点検整備委託料 251 36 建築設備等定期検査委託料 2,159 38 仮設プール設置委託料 279 39 保育園給食調理委託料 37,132 40 冷機器コンデンサー洗浄作業委託料 39 43 給食管理ソフト改修委託料 1,419 44 保育業務支援システム保守委託料 360 45 保育士派遣委託料 38,529
	13 使用料及び賃借料	9,473	1 使用料及び賃借料 9,473 1 通行料 55 2 駐車場使用料 30 4 入場料 22 6 事務機器借上料 774 9 自動車借上料 974 10 清掃用具借上料 336 11 土地建物借上料 7,282
	17 備品購入費	796	1 備品購入費 796 1 備品購入費 796
	18 負担金、補助及び交付金	403	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 403 5 研修会等負担金 12



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

4 目 保育園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 埼玉県保育協議会負担金 72 32 日本スポーツ振興センター負担金 264 33 埼玉県社会福祉協議会負担金 39 34 埼玉県保育士会負担金 12 35 埼玉県保育所栄養士研究会負担金 4
	21 補償、補填 及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1 31 保育園事故による医療費等賠償金 1
04 法人保育園等管理 17,780 前年当初額 17,683	11 役務費	24	6 火災保険料 24 1 火災保険料 24
	13 使用料及び 賃借料	17,756	1 使用料及び賃借料 17,756 11 土地建物借上料 17,756
05 保育料徴収 24,090 前年当初額 4,161	10 需用費	365	1 消耗品費 71 1 消耗品費 71 4 印刷製本費 294 1 印刷製本費 294
	11 役務費	137	8 手数料 137 7 口座振替手数料 137
	12 委託料	18,976	3 委託料（その他） 18,976 31 保育料電算委託料 550 32 コンビニエンスストア取納取扱委託料 309 33 保育業務システム運用保守委託料 99 34 住民情報システム運用保守委託料 437 36 滞納管理システム改修委託料 15,711 37 住民情報システム改修委託料 1,454 38 ネットワーク構築委託料 416
	13 使用料及び 賃借料	4,207	1 使用料及び賃借料 4,207 6 事務機器借上料 4,207

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		15,122 諸収入	2,658	<b>【保育課】</b> 法人保育園等のうち市有施設の管理及び用地の転貸に係る経費 1 建物 (1) 栗原保育園 (2) 北野の森保育園 (3) 新堀保育園 2 用地の転貸 (1) 北野の森保育園 (2) 新堀保育園 (3) 妙音沢もみじ保育園 (4) 白梅第二保育園 (5) 竹の子保育園 (6) みどりの丘の保育園 (7) 光保育園 (8) まこと保育園
			24,090	<b>【保育課】</b> 市立保育園及び法人保育園の入所児童保護者負担金の徴収事務に係る経費

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 4 目 保育園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	22 償還金、利 子及び割引 料	405	1 返還金・還付金等 405
			31 保育料過誤納金還付金 405

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 5 目 児童運営費

0005 児童運営費			5,288,647		
01 一般事務	61	1 報酬	53	1 報酬	53
前年当初額	212			31 児童福祉審議会委員報酬	53
		8 旅費	8	1 旅費	8
				1 費用弁償	8
02 施設型給付	283,120	18 負担金、補 助及び交付 金	283,120	2 負担金、補助及び交付金（その他）	283,120
前年当初額	295,556			31 施設型給付費	283,120
03 地域型保育給付	818,399	18 負担金、補 助及び交付 金	818,399	2 負担金、補助及び交付金（その他）	818,399
前年当初額	841,260			31 地域型保育給付費	818,399



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

			61	<b>【保育課】</b> 児童運営事務に係る共通事務経費等
199,178 国庫支出金 117,214 県支出金 81,964			83,942	<b>【保育課】</b> 子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定教育及び保育施設に対し、施設型給付費を支給する。 令和3年度は、入所児童数の減少のため、減額となった。 1 延べ入所児童数（見込み） 5,421人 (1) 教育標準時間認定 ア 市内施設 3,564人 イ 市外施設 513人 (2) 保育認定 ア 市内施設 1,296人（受託児童除く。） イ 市外施設 48人 2 市内対象施設 (1) 市内認定こども園 1園 第二新座幼稚園 (2) 市内幼稚園（新制度移行園）2園 こぼとの森幼稚園、第一新座幼稚園
607,329 国庫支出金 435,872 県支出金 171,457			211,070	<b>【保育課】</b> 子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、特定地域型保育事業者に対し、地域型保育給付費を支給する。 令和3年度は、入所児童数の減少のため、減額となった。 1 延べ入所児童数（見込み） 4,093人 (1) 市内小規模保育施設 3,904人（受託児童除く。） (2) 市外小規模保育施設 189人 2 市内施設 25園 ※入所定員総数 376人 (1) こどもの森志木ルーム (2) 元気キッズ新座園 (3) 保育ルームフェリーチェ新座園 (4) 元気キッズ新座栗原園 (5) さつき新座第2保育園 (6) 志木駅前そらいろ保育園 (7) ぶりえ (8) 元気キッズ新座新堀園 (9) オリーブの木保育ルーム (10) 新座駅前みさと保育園 (11) ちゅうりっぷ園新堀 (12) ぶりえ駅前園

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
04 保育入所委託 2,810,928 前年当初額 2,726,602	12 委託料	2,810,928	3 委託料（その他） 2,810,928 31 保育入所委託料 2,810,928
05 家庭保育室委託 13,894 前年当初額 14,646	12 委託料	13,894	3 委託料（その他） 13,894 31 家庭保育室委託料 13,894
06 子育てのための施設 等利用給付 708,540 前年当初額 724,894	18 負担金、補 助及び交付 金	708,540	2 負担金、補助及び交付金（その他） 708,540 31 幼稚園利用費 647,640 32 預かり保育事業利用費 57,348 36 認可外保育施設等利用費 3,552

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				(13) にいざ馬場保育園 (14) 保育室クローバー (15) ラポール (16) ぼっぼ保育園 (17) あそびの保育園 (18) 元気キッズ新座栄園 (19) ふたば保育ルーム (20) ラポール栗原園 (21) ラポール栗原第2園 (22) さつき新座保育園 (23) 正光寺保育園新座石神園 (24) すくすく新座栄園 (25) ル・アンジェ新座志木保育園
1,843,115 国庫支出金 1,274,903 県支出金 568,212	284,811 分担金及び 負担金 284,810 諸収入 1	683,002	【保育課】 児童福祉法第24条の規定に基づく保育業務を行う社会福祉法人等の設置する民間保育所に対し、子ども・子育て支援法第65条第2号の規定に基づき、保育の実施に要する費用を支給する。 令和3年度は、4月から新たに1園開園予定のため、増額となった。 1 延べ入所児童数(見込み) 27,412人 (1) 市内保育園 26,563人(受託児童除く。) (2) 市外保育園 849人 2 市内法人保育園 30園 ※入所定員総数 2,272人 (1) 横田保育園 (2) まきば保育園 (3) まきば第二保育園 (4) アヤ保育園 (5) 光保育園 (6) 山びこ保育園 (7) 白梅保育園 (8) ふえありーている保育園 (9) 栗原保育園 (10) 北野の森保育園 (11) 新堀保育園 (12) すぎのこ保育園 (13) すこやか保育園 (14) 光第二保育園 (15) みき保育園 (16) 妙音沢もみじ保育園 (17) 白梅第二保育園 (18) 竹の子保育園 (19) かりやなかよし保育園 (20) けやきの森保育園栗原園 (21) 新座どろんこ保育園 (22) キッド・ステイ新座保育園 (23) みどりの丘の保育園 (24) 野火止保育園 (25) 音羽の森新座保育園 (26) まこと保育園 (27) けやきの森保育園栗原第二 (28) 元気キッズ新座池田園 (29) まなびぐら新座保育園 (30) (仮称) はなにこ新座保育園	
989 県支出金		12,905	【保育課】 保護者の就労又は疾病等により保育を必要とする乳幼児の保育を家庭保育室に委託する。 令和3年度は、入所児童数の減少に伴い、減額となった。 延べ入所児童数(見込み) 市内保育室(3室) 191人	
531,405 国庫支出金 354,270 県支出金 177,135		177,135	【保育課】 幼児教育・保育の無償化に伴い、無償化の対象となる保護者負担の施設等利用費の給付を行う。	

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
07 地域子ども・子育て支援 前年当初額	608,430 684,803	18 負担金、補助及び交付金	608,430
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 民間保育所運営改善費補助金 32 特別保育事業費補助金 33 一時預かり事業費補助金 34 延長保育事業費補助金 35 病児・病後児保育事業費補助金 36 保育士宿舍借上支援事業補助金 37 実費徴収に係る補足給付事業補助金
			608,430 325,922 106,544 55,692 54,272 8,706 36,720 20,574
08 幼稚園長時間預り保育補助 前年当初額	29,888 31,984	18 負担金、補助及び交付金	29,888
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 幼稚園長時間預り保育事業補助金
			29,888 29,888



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
147,143 国庫支出金 56,578 県支出金 90,565			461,287	<p><b>【保育課】</b>            保育に対するニーズが多様化する中で、幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育事業の保育水準維持と振興を図るため、事業者に対し、運営改善、特別保育事業、一時預かり事業、延長保育事業及び病児・病後児保育事業の実施に係る費用の助成を行う。            また、民間保育所が保育士の人材確保や離職防止のために、保育士の宿舍借り上げに係る費用の助成を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 運営改善費補助               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 入所児童育成費</li> <li>(2) 職員処遇改善費</li> <li>(3) 職員雇用費</li> <li>(4) 運営管理費</li> <li>(5) 保育改善調整費</li> </ol> </li> <li>2 特別保育事業補助               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 1歳児担当保育士雇用事業</li> <li>(2) 0歳児途中入所促進事業</li> <li>(3) 障がい児保育事業</li> <li>(4) アレルギー等対応特別給食提供事業</li> </ol> </li> <li>3 一時預かり事業補助</li> <li>4 延長保育事業補助</li> <li>5 病児・病後児保育事業補助</li> <li>6 保育士宿舍借り上げ支援事業補助</li> <li>7 実費徴収に係る補足給付事業補助</li> </ol>
4,956 国庫支出金 2,478 県支出金 2,478			24,932	<p><b>【保育課】</b>            保育需要の増大、多様化する保育ニーズに対応するため、幼稚園において、教育時間の前後の時間並びに春季、夏季及び冬季休園期間中の預り保育を実施する市内の私立幼稚園に対し、助成を行う。            また、幼稚園と家庭保育室の交流の機会を設け、家庭保育室等において預ることができない時間帯に保育を行う等の連携をした私立幼稚園に対し、助成を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 長時間預り保育事業               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 補助額                   <p>人件費、事務費等補助                      長時間預り園児10人以下 月額200,000円                      10人超1人につき加算 月額20,000円                      上限額(4～6、9～3月)月額500,000円                      (7、8月) 月額2,000,000円</p> </li> <li>(2) 実施幼稚園                   <ol style="list-style-type: none"> <li>ア 第一新座幼稚園</li> <li>イ 片山幼稚園</li> <li>ウ こぼとの森幼稚園</li> <li>エ わかのび幼稚園</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>2 家庭保育室等連携支援事業               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 交流等保育費補助                   <p>預り保育担当職員の家庭保育室等との交流に要する経費</p> </li> </ol> </li> </ol>

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 5 目 児童運営費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
09 法人保育園施設整備 費補助 前年当初額	15,387 27,045	18 負担金、補 助及び交付 金	15,387 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 法人保育園施設整備費補助金
			15,387 15,387

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 6 目 放課後児童対策費

0006 放課後児童対策費			994,565
01 放課後児童保育室運 営管理 前年当初額	634,164 651,726	10 需用費	765
			1 消耗品費 337
			1 消耗品費 337
			4 印刷製本費 328
			1 印刷製本費 328
			9 修繕料（施設） 100
			1 施設修繕料 100
		11 役務費	601
			1 通信運搬費 189
			2 通信運搬費 189
			6 火災保険料 219
			1 火災保険料 219
			8 手数料 193
			7 口座振替手数料 193
		12 委託料	628,392
			3 委託料（その他） 628,392
			31 放課後児童保育室指定管理料 628,107

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				(2) 送迎対応費補助 幼稚園から家庭保育室等への交流時の送迎等の経費 (3) 備品等購入費補助 幼稚園と家庭保育室等との交流時に必要な備品、消耗品等の購入経費
			15,387	<b>【保育課】</b> 保育所待機児童を解消するため、社会福祉法人等が行う保育所の建設、増改築など定員増となる整備事業に対し、その事業費の補助を行う。 継続分 けやきの森保育園栗原第二建設費補助事業

259,428		150,228	224,508	<b>【保育課】</b> 保護者の就労等により、放課後に常時留守家庭となっている就学児童を対象に保育を行い、健全育成を図る。 なお、市内放課後児童保育室17室（全小学校に各1室）の運用については、社会福祉法人新座市社会福祉協議会及びシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社を指定管理者とする（令和元年度～令和5年度）。
国庫支出金		使用料及び 手数料		
128,646				
県支出金				
130,782				

3 款 民生費



3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			32 コンビニエンスストア収納取扱委託料 128 33 保育業務システム運用保守委託料 80 38 住民情報システム運用保守委託料 77
	13 使用料及び賃借料	4,342	1 使用料及び賃借料 4,342 6 事務機器借上料 1,763 11 土地建物借上料 2,579
	22 償還金、利子及び割引料	64	1 返還金・還付金等 64 31 保育料過誤納金還付金 60 32 延長保育料過誤納金還付金 4
02 池田放課後児童保育室整備 前年当初額	8,856 154,264	14 工事請負費 8,856	1 工事請負費（解体・撤去） 8,856 31 池田放課後児童保育室解体工事費 8,856
03 第四放課後児童保育室整備 前年当初額	158,315 9,064	10 需用費 436	1 消耗品費 436 1 消耗品費 436
		11 役務費 13	6 火災保険料 13 1 火災保険料 13
		12 委託料 6,268	1 委託料（設計・監理） 5,940 32 第四放課後児童保育室建設工事監理委託料 5,940 3 委託料（その他） 328 9 施設等警備委託料 38 31 第四放課後児童保育室引っ越し委託料 290
		14 工事請負費 150,810	3 工事請負費（その他） 150,810 31 第四放課後児童保育室建設工事費 150,810
		17 備品購入費 788	1 備品購入費 788 1 備品購入費 788



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国庫支出金	地方債	その他			
			8,856	【保育課】 令和2年度に池田小学校敷地内に新たに池田放課後児童保育室を建設したことに伴い、既設保育室を解体する。	
94,173 国庫支出金 75,072 県支出金 19,101	50,300 市債		13,842	【保育課】 第四小学校敷地内に新たに第四放課後児童保育室を整備する。(木造一部2階建て)	

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

6 目 放課後児童対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
04 東野放課後児童保育 室整備	193,230	10 需用費	930	1 消耗品費	930
前年当初額	10,122			1 消耗品費	930
		11 役務費	13	6 火災保険料	6
				1 火災保険料	6
				8 手数料	7
				4 水道設計審査手数料	3
				5 水道工事検査手数料	4
		12 委託料	8,008	1 委託料（設計・監理）	7,667
				32 東野放課後児童保育室建設工事監 理委託料	7,667
				3 委託料（その他）	341
				9 施設等警備委託料	51
				32 東野放課後児童保育室引っ越し委 託料	290
		14 工事請負費	182,836	3 工事請負費（その他）	182,836
				31 東野放課後児童保育室建設工事費	182,836
		17 備品購入費	394	1 備品購入費	394
				1 備品購入費	394
		18 負担金、補 助及び交付 金	1,049	2 負担金、補助及び交付金（その他）	1,049
				6 水道分担金	792
				7 下水道受益者負担金	257

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

7 目 母子父子福祉費

0007 母子父子福祉費			553,607
01 児童扶養手当支給	479,315	7 報償費	10
前年当初額	484,041		
		1 報償費	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
141,093	39,700		12,437	【保育課】 既設の東野放課後児童保育室が老朽化及び狭あい化しているため、東野小学校隣接地（東野緑地の一部）に、新たに東野放課後児童保育室を整備する。（鉄骨造一部2階建て）
国庫支出金	市債			
112,608				
県支出金				
28,485				

156,845			322,470	【こども給付課】 児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭や父又は母に一定以上の障がいのある
国庫支出金				

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 7 目 母子父子福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 児童扶養手当認定謝礼金 10
	10 需用費	59	1 消耗品費 59
			1 消耗品費 59
	12 委託料	6,830	3 委託料 (その他) 6,830
			31 児童扶養手当システム運用保守委託料 1,852
			33 児童扶養手当システム改修委託料 4,978
	13 使用料及び賃借料	1,880	1 使用料及び賃借料 1,880
			6 事務機器借上料 1,880
	19 扶助費	470,536	1 扶助費 470,536
			31 児童扶養手当 470,536
02 ひとり親家庭等医療費助成 前年当初額 60,764	10 需用費	58	1 消耗品費 16
			1 消耗品費 16
			4 印刷製本費 42
			1 印刷製本費 42
	11 役務費	90	8 手数料 90
			31 ひとり親家庭等医療費申請手数料 90
	12 委託料	1,098	3 委託料 (その他) 1,098
			31 ひとり親家庭等医療費審査支払事務委託料 1,098
	19 扶助費	58,210	1 扶助費 58,210
			31 ひとり親家庭等医療費 58,210
03 母子生活支援施設入所委託 前年当初額 365	12 委託料	427	3 委託料 (その他) 427
			31 母子生活支援施設入所委託料 427



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>る家庭で、18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）を養育している父母又は養育者に対し、所得が一定限度額未満である場合に、手当を支給する。</p> <p>令和3年度は、受給者数の減少が見込まれるため、減額となった。</p> <p>1 受給者数（見込み） 910人/月</p> <p>2 支給額（所得に応じて）</p> <p>(1) 1人目 月額43,160円～10,180円</p> <p>(2) 2人目 月額10,190円～ 5,100円</p> <p>(3) 3人目以降 月額 6,110円～ 3,060円</p> <p>3 支払月</p> <p>(1) 5月 (3～4月分) (2) 7月 (5～6月分)</p> <p>(3) 9月 (7～8月分) (4) 11月 (9～10月分)</p> <p>(5) 1月 (11～12月分) (6) 3月 (1～2月分)</p>
27,499 県支出金			31,957	<p><b>【こども給付課】</b></p> <p>18歳までの児童（障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、安心して医療を受けられるよう、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。</p> <p>対象者数（令和2年9月1日現在）</p> <p>(1) 親等 1,004人/月</p> <p>(2) 子ども 1,462人/月</p> <p>合計 2,466人/月</p>
318 国庫支出金 212 県支出金 106		1 分担金及び 負担金	108	<p><b>【こども支援課】</b></p> <p>保護の必要が認められる18歳未満の児童を養育する母子家庭等に対して、児童福祉法第23条の規定に基づき、母子生活支援施設へ入所措置を行う。</p> <p>入所世帯数（見込み） 1世帯（冬期1か月）</p>

3款 民生費

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

7 目 母子父子福祉費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
04 ひとり親家庭等支援 前年当初額	14,409 15,871	1 報酬 4,752	1 報酬 4,752
			6 会計年度任用職員報酬 4,752
		3 職員手当等 990	1 職員手当等 990
			19 会計年度任用職員期末手当 990
		8 旅費 340	1 旅費 340
			1 費用弁償 340
		10 需用費 10	1 消耗品費 10
			1 消耗品費 5 2 図書費 5
		12 委託料 11	3 委託料（その他） 11
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 11
		19 扶助費 8,306	1 扶助費 8,306
			31 ひとり親自立支援教育訓練給付金 260 32 高等職業訓練促進給付金 8,046

3 款 民生費

4 項 児童福祉費

8 目 幼稚園費

0008 幼稚園費				6,126
01 一般事務 前年当初額	5,976 6,145	10 需用費	89	1 消耗品費 36
				1 消耗品費 36
				4 印刷製本費 53
				1 印刷製本費 53
		12 委託料	1,535	3 委託料（その他） 1,535
				31 就園奨励費支給システム運用保守委託料 1,535

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
6,629 国庫支出金			7,780	<p>【こども支援課】</p> <p>ひとり親家庭等の生活の安定と向上のために相談に応じ、自立に必要な情報の提供、指導及び支援を行う。</p> <p>就業支援内容</p> <p>(1) ひとり親自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者を対象に、個々の状況やニーズに応じた自立支援計画書を作成する。</p> <p>(2) ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業 就労のための教育訓練講座受講料の一部を給付する。 ア 支給件数(見込み) 5件 イ 支給額 受講費用の6割(上限額 200,000円)</p> <p>(3) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業 高度な資格取得を目指すひとり親家庭の母又は父の生活を支援する。 ア 支給件数(見込み) 高等職業訓練促進給付金 7件(継続4件・新規3件) 高等職業訓練修了支援給付金 0件 イ 支給額 高等職業訓練促進給付金 100,000円 (課税世帯 70,500円) 高等職業訓練修了支援給付金 50,000円 (課税世帯 25,000円) 最終学年増額分 40,000円</p>

			5,976	<p>【保育課】</p> <p>幼稚園事務に係る共回事務経費等</p>
--	--	--	-------	-------------------------------------

3款 民生費

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 8 目 幼稚園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	4,352	1 使用料及び賃借料 4,352 6 事務機器借上料 4,352
02 就園費補助 150 前年当初額 400	18 負担金、補助及び交付金	150	2 負担金、補助及び交付金（その他） 150 31 就園費補助金 150

3 款 民生費  
 4 項 児童福祉費  
 9 目 出産育児特別給付金費

<b>0009 出産育児特別給付金費</b>			<b>2,500</b>
01 出産育児特別給付金 2,500 給付 前年当初額 0	18 負担金、補助及び交付金	2,500	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,500 31 出産育児特別給付金 2,500

3 款 民生費  
 5 項 生活保護費  
 1 目 生活保護総務費

<b>0001 生活保護総務費</b>			<b>282,284</b>
01 職員人件費 240,425 前年当初額 238,817	2 給料	119,152	1 給料 119,152 2 職員給料 119,152
	3 職員手当等	80,477	1 職員手当等 80,477 4 管理職手当 2,400 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 2,928 7 地域手当 12,741 8 住居手当 5,028 9 通勤手当 3,762 10 特殊勤務手当 744 11 超過勤務手当 1,389 12 期末手当 29,776



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			150	<b>【保育課】</b> 幼児教育無償化の対象外となる類似施設に就園する満3歳から5歳までの児童の保護者に対し、就園費補助金を交付する。 1 補助額 30,000円/人 2 補助対象園児数(見込み) 5人	

			2,500	<b>【こども給付課】</b> 新型コロナウイルス感染症に係る新座市緊急経済対策として支給する出産育児特別給付金について、令和2年度中に手続が完了しない者及び令和3年4月1日に生まれた児童を対象として、給付する。 1 対象児童数(見込み) 25人 2 給付額 対象児童1人につき100,000円
--	--	--	-------	--

			240,425	<b>【人事課】</b> 生活支援課 36人
--	--	--	---------	---------------------------

3款 民生費

3 款 民生費  
 5 項 生活保護費  
 1 目 生活保護総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			13 勤勉手当 21,691
	4 共済費	40,796	1 共済費 40,796
			3 職員共済組合負担金 40,405
			4 職員共済組合事務費 391
02 一般事務 41,859 前年当初額 28,757	1 報酬	6,990	1 報酬 6,990
			5 嘱託医報酬 840
			6 会計年度任用職員報酬 6,150
	3 職員手当等	1,305	1 職員手当等 1,305
			19 会計年度任用職員期末手当 1,305
	8 旅費	431	1 旅費 431
			1 費用弁償 170
			3 一般職旅費 261
	10 需用費	1,423	1 消耗品費 817
			1 消耗品費 779
			2 図書費 38
			2 燃料費 268
			1 車両用等燃料費 268
			4 印刷製本費 284
			1 印刷製本費 284
			10 修繕料（物品） 54
			1 物品修繕料 54
	11 役務費	3,089	1 通信運搬費 7
			2 通信運搬費 7
			5 車両保険料 103
			1 車両保険料 103

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
13,025 国庫支出金			28,834	<b>【生活支援課】</b> 生活保護総務事務に係る共通事務経費等 令和3年度は、60歳以上の生活保護受給者に関する年金加入記録の調査及び代行申請等を社会保険労務士に委託する年金申請支援事業を開始するため、増額となった。

3款 民生費

3 款 民生費  
 5 項 生活保護費  
 1 目 生活保護総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			8 手数料 2,979
			3 車検等手数料 116 31 医療審査手数料 2,212 32 介護報酬審査手数料 639 33 預貯金等調査及び照会手数料 12
	12 委託料	20,976	3 委託料（その他） 20,976
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 22 8 清掃委託料 1,961 31 介護扶助認定調査委託料 20 32 レセプト点検等委託料 968 33 生活保護システム運用保守委託料 1,320 34 住民情報システム運用保守委託料 285 35 健康管理支援事業委託料 8,700 37 被保護者等年金申請支援事業委託料 7,700
	13 使用料及び賃借料	7,636	1 使用料及び賃借料 7,636
			1 通行料 180 2 駐車場使用料 48 6 事務機器借上料 7,408
	26 公課費	9	1 公課費 9
			1 自動車重量税 9

3 款 民生費  
 5 項 生活保護費  
 2 目 扶助費

0002 扶助費			5,070,539
01 生活保護	5,070,539	19 扶助費	5,070,539
前年当初額	4,851,179		
			1 扶助費 5,070,539
			31 生活扶助費 1,548,519 32 住宅扶助費 1,172,236 33 教育扶助費 16,943 34 介護扶助費 109,072 35 医療扶助費 2,180,891 36 出産扶助費 610 37 生業扶助費 13,081 38 葬祭扶助費 12,876



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		

3,799,772		82,176	1,188,591	<b>【生活支援課】</b> 生活に困窮する者に対し、日本国憲法第25条の理念に基づき、最低限度の生活を保障すると同時に、一日も早く自立できるよう助長援助するために必要な扶助を行う。 1 被保護世帯数（見込み） 2. 145世帯 2 被保護者数（見込み） 2. 874人
国庫支出金		諸収入		
3,738,488				
県支出金 61,284				

3款 民生費

3 款 民生費  
 5 項 生活保護費  
 2 目 扶助費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			39 保護施設事務費 10,607
			40 就労自立給付金 2,086
			41 進学準備給付金 2,800
			42 日常生活支援住居施設事務費 818

3 款 民生費  
 6 項 災害救助費  
 1 目 災害救助費

0001 災害救助費			786
01 一般事務	296	10 需用費	92
前年当初額	468		
			1 消耗品費 1
			1 消耗品費 1
			2 燃料費 55
			1 車両用等燃料費 55
			10 修繕料 (物品) 36
			1 物品修繕料 36
		11 役務費	195
			5 車両保険料 55
			1 車両保険料 55
			8 手数料 140
			3 車検等手数料 140
		26 公課費	9
			1 公課費 9
			1 自動車重量税 9
02 災害見舞金等支給	490	19 扶助費	490
前年当初額	490		
			1 扶助費 490
			31 被災者見舞金 490

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			296	【福祉政策課】 災害救助事務に係る共通事務経費等
			490	【福祉政策課】 新座市災害見舞金等支給条例に基づき、市民が災害により被害を受けたときに、被災者又はその遺族に対し、災害見舞金又は弔慰金を支給する。

3款 民生費

4 款 衛生費  
 1 項 保健衛生費  
 1 目 保健総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0001 保健総務費</b>			<b>272,644</b>
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	87,098	1 給料 87,098
			2 職員給料 87,098
	3 職員手当等	55,699	1 職員手当等 55,699
			4 管理職手当 2,340
			5 管理職員特別勤務手当 18
			6 扶養手当 1,680
			7 地域手当 9,309
			8 住居手当 3,180
			9 通勤手当 2,804
			11 超過勤務手当 2,952
12 期末手当 22,090			
13 勤勉手当 11,326			
4 共済費	30,527	1 共済費 30,527	
		3 職員共済組合負担金 30,255	
4 職員共済組合事務費 272			
02 一般事務 前年当初額	1 報酬	19,853	1 報酬 19,853
			6 会計年度任用職員報酬 19,853
	3 職員手当等	4,134	1 職員手当等 4,134
			19 会計年度任用職員期末手当 4,134
	8 旅費	326	1 旅費 326
			1 費用弁償 256
	3 一般職旅費 70		
	10 需用費	2,754	1 消耗品費 938
			1 消耗品費 832
			2 図書費 106
2 燃料費 219			
1 車両用等燃料費 219			
4 印刷製本費 1,526			



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			173,324	【人事課】 保健センター 25人
64 県支出金			53,684	【保健センター】 保健総務事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 印刷製本費 1,526
			10 修繕料 (物品) 71
			1 物品修繕料 71
	11 役務費	2,701	1 通信運搬費 1,408
			1 電話料 1,023
			2 通信運搬費 385
			5 車両保険料 138
			1 車両保険料 138
			7 その他の保険料 893
			1 傷害等保険料 893
			8 手数料 262
			3 車検等手数料 262
	12 委託料	10,293	3 委託料 (その他) 10,293
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 54
			31 駐車場整理委託料 812
			32 注射器針処理委託料 70
			33 住民情報システム運用保守委託料 8,279
			34 健康管理システム改修委託料 1,078
	13 使用料及び賃借料	13,162	1 使用料及び賃借料 13,162
			2 駐車場使用料 36
			6 事務機器借上料 2,753
			9 自動車借上料 128
			31 自動体外式除細動器借上料 10,245
	18 負担金、補助及び交付金	484	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 484
			5 研修会等負担金 35
			31 母子愛育会助成金 80
			32 新座市食品衛生協会助成金 154
			33 食生活改善推進員協議会助成金 135
			34 新座市献血推進協議会運営費補助金 75

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			35 埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金 5
	26 公課費	41	1 公課費 41
			1 自動車重量税 41
03 保健センター管理 11,226 前年当初額 11,559	10 需用費	1,925	2 燃料費 731
			2 施設用燃料費 731
			5 光熱水費 1,074
			1 上下水道使用料 206
			2 電気料 868
			9 修繕料(施設) 120
			1 施設修繕料 120
	11 役務費	8	6 火災保険料 8
			1 火災保険料 8
	12 委託料	4,073	3 委託料(その他) 4,073
			3 剪定除草委託料 151
			8 清掃委託料 2,928
			9 施設等警備委託料 76
			31 消防設備保守点検委託料 44
			32 自家用電気工作物保守点検委託料 117
			33 エレベーター保守点検委託料 367
			34 自動ドア保守点検委託料 194
			35 防火対象物点検委託料 39
			36 一般廃棄物収集運搬処理委託料 157
	13 使用料及び賃借料	5,220	1 使用料及び賃借料 5,220
			5 テレビ受信料 14
			7 設備機器借上料 37
			8 空調機借上料 4,736
			11 土地建物借上料 433
04 健康づくり推進協議会 114 前年当初額 257	1 報酬	99	1 報酬 99
			31 健康づくり推進協議会委員報酬 99



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			11,226	【保健センター】 保健センターに係る施設管理費等
			114	【保健センター】 平成26年度に策定し、令和元年度に中間評価を行った第2次いきいき新座21プランについて、新座市健康づくり推進協議会を開催し、計画の実施状況

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

1 目 保健総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	15	1 旅費 15 1 費用弁償 15
05 自殺対策推進協議会 61 前年当初額 122	1 報酬	53	1 報酬 53 31 自殺対策推進協議会委員報酬 53
	8 旅費	8	1 旅費 8 1 費用弁償 8
06 地域医療確保 19,598 前年当初額 24,184	18 負担金、補助及び交付金	19,598	2 負担金、補助及び交付金（その他） 19,598 31 朝霞地区医師会補助金 581 32 朝霞地区歯科医師会補助金 291 33 朝霞地区看護専門学校運営費補助金 3,175 34 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金 1,452 35 朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金 7,028 36 朝霞地区小児救急医療支援事業費負担金 2,403 37 朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業費負担金 4,528 43 骨髄移植ドナー助成金 140
07 （仮称）保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備 14,573 前年当初額 0	12 委託料	14,573	1 委託料（設計・監理） 14,573 31 複合施設実施設計委託料 14,573

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>の把握及び評価を行う。</p> <p>新座市健康づくり推進協議会</p> <p>1 委員数 17人</p> <p>2 開催予定回数 1回</p>
30 県支出金			31	<p>【保健センター】</p> <p>新座市いのちを支える自殺対策計画の推進を図るため、関係機関から推薦された委員で構成する新座市自殺対策推進協議会を開催する。</p> <p>新座市自殺対策推進協議会</p> <p>1 委員数 15人</p> <p>2 開催予定回数 1回</p>
70 県支出金			19,528	<p>【保健センター】</p> <p>1 地域医療活動を担う朝霞地区医師会及び朝霞地区歯科医師会に対し、運営費の一部について朝霞地区4市で補助を行う。</p> <p>(1) 朝霞地区医師会補助金</p> <p>(2) 朝霞地区歯科医師会補助金</p> <p>(3) 朝霞地区看護専門学校運営費補助金</p> <p>(4) 朝霞地区在宅当番医制運営費補助金</p> <p>2 休日及び夜間における当番医療機関(第二次救急医療機関)の運営費の一部について朝霞地区4市で負担する。</p> <p>(1) 朝霞地区病院群輪番制病院運営費負担金</p> <p>(2) 朝霞地区小児救急医療支援事業費負担金</p> <p>3 小児救急医療の充実を図るため、研究及び医師派遣による支援を目的として、大学医学部に設置する寄附講座に係る費用を、埼玉県及び朝霞地区4市で負担する。</p> <p>朝霞地区小児救急医療寄附講座支援事業費負担金</p> <p>4 市民の骨髄ドナー登録を推進させることを目的とし、骨髄・末梢血幹細胞提供者に対し、休業補償として助成を行う。</p>
	13,100 市債		1,473	<p>【保健センター】</p> <p>(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設の建設に向けて、実施設計を行う。</p> <p>1 委託料総計 21,041,240円</p> <p>うち保健センター按分額 14,572,877円</p> <p>(歴史民俗資料館按分額 6,468,363円)</p> <p>2 委託期間 令和2年10月23日から令和3年5月31日まで</p> <p>3 予定地 新座市野火止二丁目1292番1、1299番1</p> <p>4 構造 鉄筋コンクリート造平屋建て</p> <p>5 敷地面積 約10,407㎡</p> <p>6 延床面積 約1,364㎡</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 1 項 保健衛生費  
 2 目 予防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0002 予防費</b>			<b>1, 419, 614</b>
01 職員人件費 前年当初額	4 4	3 職員手当等 4	1 職員手当等 4 10 特殊勤務手当 4
02 がん検診 前年当初額	210, 630 301, 134	10 需用費 2, 063	1 消耗品費 12 1 消耗品費 12 4 印刷製本費 2, 051 1 印刷製本費 2, 051
		11 役務費 3, 066	1 通信運搬費 3, 066 2 通信運搬費 3, 066
		12 委託料 205, 501	3 委託料（その他） 205, 501 31 がん検診委託料 203, 019 32 集団検診予約受付委託料 2, 482
03 保険未加入者健康診 査 前年当初額	3, 417 1, 391	10 需用費 83	1 消耗品費 3 1 消耗品費 3 4 印刷製本費 80 1 印刷製本費 80
		12 委託料 3, 334	3 委託料（その他） 3, 334 31 特定健康診査委託料 3, 334
04 肝炎ウイルス検診 前年当初額	501 519	10 需用費 47	4 印刷製本費 47 1 印刷製本費 47
		12 委託料 454	3 委託料（その他） 454 31 肝炎ウイルス検診委託料 454
05 骨粗しょう症検診 前年当初額	1, 787 1, 378	12 委託料 1, 787	3 委託料（その他） 1, 787



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			4	【人事課】 予防事務に従事する職員の特殊勤務手当
2,061 国庫支出金			208,569	【保健センター】 健康増進法に基づき、がんの死亡率減少を目的として、5月1日から翌年2月末日までの間、集団又は個別による各種がん検診を実施する。 がん検診の検査方法・対象年齢・受診間隔は国の指針どおりとする。 1 各種がん検診（集団、個別） (1) 胃がん検診 X線 40歳以上 1年に1回 胃がん検診 内視鏡 50歳以上 2年に1回 (2) 大腸がん検診 40歳以上 1年に1回 (3) 肺がん検診 40歳以上 1年に1回 (4) 乳がん検診 40歳以上 2年に1回 (5) 子宮頸がん検診 20歳以上 2年に1回 2 自己負担額 なし
1,738 県支出金			1,679	【保健センター】 健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者及び中国残留邦人等のうち社会保険未加入者の健康診査を実施する。 1 実施期間 7月～12月 2 受診者数（見込み） 眼底検査なし 130人 眼底検査あり 143人 3 自己負担額 なし
315 県支出金			186	【保健センター】 健康増進法に基づき、肝炎ウイルス検診を実施する。 実施方法は、市の指定医療機関で行う個別検診とする。 1 実施期間 7月～12月 2 対象者 40歳 41歳以上で、同検診を受診したことがない者 3 自己負担額 なし 4 内容 B型・C型肝炎ウイルス検査
682 県支出金			1,105	【保健センター】 健康増進法に基づき、骨粗しょう症の予防を図るため、集団検診による骨粗

4款 衛生費

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

2 目 予防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 骨粗しょう症検診委託料 1,787
06 成人歯科検診 395 前年当初額 1,206	7 報償費	30	1 報償費 30 4 医師等謝礼金 30
	10 需用費	57	1 消耗品費 10 1 消耗品費 10 4 印刷製本費 47 1 印刷製本費 47
	12 委託料	308	3 委託料（その他） 308 32 歯科個別検診委託料 308
07 予防接種 494,270 前年当初額 473,054	1 報酬	20	1 報酬 20 31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬 20
	8 旅費	3	1 旅費 3 1 費用弁償 3
	10 需用費	2,098	1 消耗品費 210 1 消耗品費 210 4 印刷製本費 1,888 1 印刷製本費 1,888
	11 役務費	711	1 通信運搬費 711 2 通信運搬費 711
	12 委託料	484,987	3 委託料（その他） 484,987

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				しょう症検診を実施する。 1 実施回数 年7回 2 対象者 今年度節目年齢（40～70歳までの5歳刻み）及び昨年度節目年齢（41～71歳までの5歳刻み）で住民登録のある女性 3 自己負担額 なし 4 内容 骨密度測定
173 県支出金			222	<b>【保健センター】</b> 健康増進法に基づき、歯の喪失の予防を図るため、個別による成人歯科検診を実施する。 令和3年度は集団検診を廃止及び対象者の縮小をするため、減額となった。 1 実施期間 8月～2月 2 対象者 今年度40、50、60、70歳になる住民登録のある者 3 自己負担額 なし 4 内容 歯と歯周病の検診及び歯みがき指導
15,012 国庫支出金			479,258	<b>【保健センター】</b> 予防接種法に基づき、対象者に個別による各種予防接種を実施する。 1 不活化ポリオ 生後3か月から7歳6か月に至るまでに4回 2 ロタウイルス 生後2か月から14週6日までに2回若しくは3回 3 四種混合 生後3か月から7歳6か月に至るまでに4回 4 B型肝炎 1歳に至るまでに3回 5 二種混合 11歳から13歳未満までに1回 6 麻しん風しん混合・麻しん風しん単抗 (1) 第1期 1歳から2歳に至るまでに1回 (2) 第2期 5歳から7歳未満まで（就学前1年以内）に1回 7 日本脳炎 (1) 第1期 生後6か月から7歳6か月に至るまでに3回 (2) 第2期 9歳から13歳未満までに1回 (3) 平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれで、第1期3回、第2期1回を未接種の者は、20歳未満までに不足分を接種 8 BCG 1歳に至るまでに1回 9 高齢者インフルエンザ 65歳以上 10 HPV 小学6年生から高校1年生相当までに3回 11 ヒブ 生後2か月から5歳に至るまでに4回 12 小児肺炎球菌 生後2か月から5歳に至るまでに4回 13 水痘 1歳から3歳に至るまでに2回 14 高齢者肺炎球菌 15 風しん第5期（令和元年度～令和3年度） 昭和37年4月2日～昭和

4款 衛生費



4 款 衛生費  
 1 項 保健衛生費  
 2 目 予防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 予防接種委託料 456,930 32 風しん抗体検査委託料 26,302 33 審査支払事務委託料 1,755
	18 負担金、補助及び交付金	6,451	2 負担金、補助及び交付金（その他） 6,451 31 定期予防接種助成金 6,451
08 埼玉県コバトン健康 マイレージ	985	985	2 負担金、補助及び交付金（その他） 985
前年当初額	875		31 埼玉県健康マイレージシステム負担金 985
09 食育推進	30	30	1 消耗品費 30
前年当初額	319		1 消耗品費 30
10 精神保健	296	290	1 報償費 290
前年当初額	0		4 医師等謝礼金 290
	8 旅費	6	1 旅費 6
			3 一般職旅費 6
11 新型コロナウイルス ワクチン接種	707,299	100	1 消耗品費 100
前年当初額	0		1 消耗品費 100
	11 役務費	7,749	1 通信運搬費 7,749
			2 通信運搬費 7,749
	12 委託料	680,490	3 委託料（その他） 680,490
			31 ワクチン接種委託料 601,806 32 審査支払事務委託料 11,880 33 住民情報システム運用保守委託料 1,200 34 ワクチン接種データ入力委託料 11,604 37 コールセンター委託料 54,000
	13 使用料及び賃借料	18,960	1 使用料及び賃借料 18,960
			6 事務機器借上料 960



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				54年4月1日生まれの男性を対象とした風しんの追加的対策 16 定期予防接種助成金
			985	【保健センター】 埼玉県が管理している埼玉県コバトン健康マイレージ事業に参加するため、システムの利用に係る費用を負担する。
			30	【保健センター】 市民総合大学受講者に委嘱した「にいざ食育推進リーダー」の活動を支援する。 令和3年度は、食育基本法に基づき、市民の食育を推進するための教室、講演会等を休止としたことにより、減額となった。
35 県支出金			261	【保健センター】 精神保健福祉法及び自殺対策基本法に基づき、精神保健に関する相談や自殺予防対策に関する事業を実施する。
707,297 国庫支出金			2	【新型コロナウイルスワクチン接種事業推進室】 予防接種法に基づき、対象者に新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 1 項 保健衛生費  
 2 目 予防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 ワクチン接種予約システム使用料 18,000

4 款 衛生費  
 1 項 保健衛生費  
 3 目 母子保健費

0003 母子保健費			166,264
01 母子健康手帳交付 前年当初額	306 336	10 需用費	306
			1 消耗品費 135
			1 消耗品費 135
			4 印刷製本費 171
			1 印刷製本費 171
02 利用者支援（母子保健型） 前年当初額	9,055 8,596	1 報酬	8,132
			1 報酬 8,132
			6 会計年度任用職員報酬 8,132
		3 職員手当等	462
			1 職員手当等 462
			19 会計年度任用職員期末手当 462
		7 報償費	40
			1 報償費 40
			4 医師等謝礼金 40
		8 旅費	151
			1 旅費 151
			1 費用弁償 151
		10 需用費	40
			1 消耗品費 40
			1 消耗品費 40
		11 役務費	224
			1 通信運搬費 224
			2 通信運搬費 224
		12 委託料	6
			3 委託料（その他） 6
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国庫支出金	地方債	その他			

			306	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、妊娠の届出をした者に対し、母子の一貫した健康記録となる母子健康手帳を、郵送又は保健センター及び子ども支援課で交付する。</p> <p>また、希望者には、育児に必要な知識や母性に対する理解を深めるため、父子手帳を配布する。</p>
6,034			3,021	<p>【保健センター】</p> <p>子育て世代包括支援事業の一環として、妊娠期から子育て期にわたる様々な悩み等に対応するため、助産師等が専門的な見地から相談支援等を行う。</p> <p>また、保健センター及び子ども支援課に、妊娠届出及び母子健康手帳交付時に相談支援を実施する母子保健コーディネーターを配置する。</p>
国庫支出金 3,017				
県支出金 3,017				

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 1 項 保健衛生費  
 3 目 母子保健費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
03 産前・産後サポート 前年当初額	2,669 2,396	7 報償費	2,667	
			1 報償費	2,667
	10 需用費	2	4 医師等謝礼金	2,667
			1 消耗品費	2
04 産後うつケア 前年当初額	1,181 1,301	7 報償費	1,181	
			1 報償費	1,181
			4 医師等謝礼金	1,181
			10 需用費	200
05 早期不妊・不育症検査費・不妊治療費助成 前年当初額	4,500 4,496	10 需用費	200	
			1 消耗品費	200
	18 負担金、補助及び交付金	4,300	2 負担金、補助及び交付金（その他）	4,300
			31 早期不妊・不育症検査費・不妊治療費助成金	4,300
06 乳幼児相談 前年当初額	1,396 1,471	7 報償費	1,353	
			1 報償費	1,353
	10 需用費	43	4 医師等謝礼金	1,353
			1 消耗品費	43
			1 消耗品費	43



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1,334 国庫支出金			1,335	<p>【保健センター】</p> <p>妊産婦などが抱える妊娠・出産・子育て等に関する悩みについて、助産師等の専門家による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図る。</p> <p>1 パートナー型 助産師等が妊産婦の自宅に赴き、産前・産後の心身の不調に関する相談支援を実施する。</p> <p>2 参加型 保健センター開催の乳幼児相談日において、助産師が3～4か月児以降の乳幼児の母乳育児等について、個別で相談支援を実施する。</p>
590 県支出金			591	<p>【保健センター】</p> <p>産後うつ病の予防や早期発見等に努めるため、産後うつケア推進事業を実施する。</p> <p>1 赤ちゃん訪問対象者に対し、助産師又は保健師が訪問時における産婦との面接時に、エジンバラ産後うつ病質問票等によるスクリーニングを実施する。</p> <p>2 エジンバラ産後うつ病質問票等が9点以上のケース等に係る事例検討会を実施する。</p>
2,998 県支出金			1,502	<p>【保健センター】</p> <p>1 早期不妊検査費・不育症検査費助成 子どもを望む夫婦に対し、県の補助金を活用し、早期不妊検査費・不育症検査費を助成する。</p> <p>(1) 対象 妻の年齢が43歳未満の夫婦 (2) 助成額 各上限額2万円 (3) 回数 各1回限り (4) 内容 早期不妊症・不育症の診断のために、医師が必要と認める一連の検査</p> <p>2 早期不妊治療費助成 子どもを望む夫婦に対し、早期不妊治療費を助成する。</p> <p>(1) 対象 初回治療時の妻の年齢が35歳未満で、埼玉県特定不妊治療費助成事業の支給決定(初回)を受けた者 (2) 助成額 上限額10万円 (3) 回数 1回限り (4) 内容 特定不妊治療、男性不妊治療等</p>
			1,396	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、乳幼児相談等を実施する。</p> <p>1 乳幼児相談 (1) 実施回数 月1回 (2) 対象者 3～4か月児健診後から就学前の乳幼児 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 保健師、助産師、栄養士、歯科衛生士による体格測定及び健康・栄養・育児等の相談</p> <p>2 乳幼児発達相談</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 1 項 保健衛生費  
 3 目 母子保健費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
07 母子保健教室 前年当初額	301 675	7 報償費 222	1 報償費 222 4 医師等謝礼金 222
		10 需用費 79	1 消耗品費 79 1 消耗品費 79
08 乳幼児健康診査 前年当初額	22,049 19,514	7 報償費 9,853	1 報償費 9,853 4 医師等謝礼金 9,853
		10 需用費 606	1 消耗品費 457 1 消耗品費 457 4 印刷製本費 149 1 印刷製本費 149
		12 委託料 11,096	3 委託料（その他） 11,096 31 母子歯科保健指導委託料 1,664 32 歯科医師フッ化物塗布管理指導委託料 148 34 個別乳幼児健康診査委託料 9,284

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(1) 実施回数 年12回 (2) 対象者 運動・知的発達に心配のある乳幼児 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 小児発達専門医、作業療法士、保健師、栄養士による相談 3 1歳6か月児健診事後指導 (1) 実施回数 月2回 (2) 対象者 1歳6か月児健康診査等において継続的な相談が必要と思われる幼児及びその保護者 (3) 自己負担額 なし (4) 内容 保健師、家庭児童相談員、臨床心理士及び保育士等が集団遊びや個別相談を実施する。
			301	<b>【保健センター】</b> 母子保健法に基づき、母子保健教室を実施する。 1 パパママ学級 初めて母親になる者とその家族が安心して出産育児に臨めるように、必要な知識の提供や仲間づくりのための学級を開催する。 (1) 開催回数 年12回(申込制) (2) 対象者 初回出産予定の者及びその家族 2 育児学級 生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親とその家族に育児に関する知識を提供し、育児不安の軽減を図るとともに地域の仲間づくりの場として学級を開催する。 (1) 開催回数 年12回(申込制) (2) 対象者 生後2か月から4か月までの第1子を持つ母親及びその家族
			22,049	<b>【保健センター】</b> 母子保健法に基づき、乳幼児の発育・発達状況の確認と疾病の早期発見及び育児不安の軽減・解消を図るため、集団及び個別で健康診査を実施する。 令和3年度は、個別健康診査を導入したため、増額となった。 1 3～4か月児健康診査 体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談 2 9～10か月児健康診査 体格測定、診察、保健師や栄養士等による相談 3 1歳6か月児健康診査 体格測定、内科・歯科診察、保健師、栄養士及び家庭児童相談員、公認心理師などによる相談、歯みがき指導 4 3歳児健康診査 体格測定、内科・歯科診察、尿検査、視聴覚検査、保健師・栄養士・家庭児童相談員・歯科衛生士等による相談、歯みがき指導、フッ化物塗布(希望者のみ)

4款 衛生費



4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

3 目 母子保健費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	494	1 使用料及び賃借料 494 3 会場使用料 137 31 眼科検査機器借上料 357
09 歯科健診 401 前年当初額 3,040	7 報償費 240		1 報償費 240 4 医師等謝礼金 240
	10 需用費 15		1 消耗品費 15 1 消耗品費 15
	12 委託料 146		3 委託料（その他） 146 31 歯科保健指導委託料 124 33 歯科医師フッ化物塗布管理指導委託料 22
10 妊婦健康診査 104,297 前年当初額 101,133	10 需用費 365		4 印刷製本費 365 1 印刷製本費 365
	12 委託料 100,250		3 委託料（その他） 100,250 31 妊婦健康診査委託料 100,250
	18 負担金、補助及び交付金 3,682		2 負担金、補助及び交付金（その他） 3,682 31 妊婦健康診査補助金 3,597 32 妊婦健康診査負担金 85
11 母子訪問指導 6,740 前年当初額 7,421	7 報償費 6,698		1 報償費 6,698 4 医師等謝礼金 6,698
	10 需用費 42		1 消耗品費 4 1 消耗品費 4 4 印刷製本費 38 1 印刷製本費 38



(単位:千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			401	<p>【保健センター】</p> <p>乳歯が生え揃ってくる2歳児を対象とし、う歯の早期発見及びその予防のため、歯科健診を実施する。</p> <p>令和3年度は、親子歯科健康診査を廃止したため、減額となった。</p> <p>1 実施回数 年4回 定員200人(各回50人)</p> <p>2 対象者 2歳児</p> <p>3 自己負担額 なし</p> <p>4 内容 歯科診察、フッ化物塗布(希望者のみ)、歯科指導</p>
			104,297	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、妊娠中の異常を早期に発見し、適切な保健指導を行うため、委託医療機関において健康診査を実施する。</p> <p>健康診査内容</p> <p>1 妊婦健康診査 14回(ノンストレステスト1回分含む。)</p> <p>2 HBs抗原検査 1回</p> <p>3 HCV抗体検査 1回</p> <p>4 子宮頸がん検査(細胞診) 1回</p> <p>5 HIV抗体検査 1回</p> <p>6 ヒト白血病ウイルスI型(HTLV-1) 1回</p> <p>7 クラミジア抗原検査 1回</p> <p>8 風しん抗体検査 1回</p> <p>9 新生児聴覚スクリーニング検査 1回</p>
4,358 国庫支出金			2,382	<p>【保健センター】</p> <p>母子保健法に基づき、各種家庭訪問を実施する。</p> <p>1 赤ちゃん訪問事業</p> <p>妊産婦と出生後4か月までの乳児を対象とし、保健師又は助産師が訪問して、健康相談や育児相談等を実施する。</p> <p>従来からの母子保健法に基づく新生児訪問(赤ちゃん訪問)に加え、児童福祉法に基づく生後4か月までの乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん)を実施する。</p> <p>2 乳幼児訪問指導</p> <p>乳幼児の健やかな成長と保護者の育児支援・虐待予防のため、保健師や栄養士等による家庭訪問(乳幼児健康診査の未受診者訪問を含む。)を実施する。</p> <p>3 乳幼児運動発達支援訪問指導</p>
2,179 県支出金				
2,179				

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 1 項 保健衛生費  
 3 目 母子保健費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
12 未熟児養育支援 前年当初額	13,369 13,369	12 委託料	5 3 委託料 (その他) 31 審査支払事務委託料
		19 扶助費	1 扶助費 31 未熟児養育医療費
			5 5 5 13,364 13,364 13,364

4 款 衛生費  
 1 項 保健衛生費  
 4 目 診療所費

0004 診療所費			54
01 休日歯科応急診療所 運営 前年当初額	54 1,960	1 報酬	1 報酬 31 休日歯科応急診療所運営委員会委員報酬
		8 旅費	1 旅費 1 費用弁償
			47 47 47 7 7 7

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 1 目 環境衛生総務費

0001 環境衛生総務費			137,898
01 職員人件費 前年当初額	123,704 142,309	2 給料	1 給料 2 職員給料
		3 職員手当等	1 職員手当等 4 管理職手当 5 管理職員特別勤務手当 6 扶養手当
			64,401 64,401 40,947 40,947 2,064 18 1,056

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				運動発達が遅れている乳幼児に対し発達を促すとともに、保護者の支援をするため、理学療法士等による家庭訪問や面接を実施する。 4 未熟児訪問 未熟児養育医療の対象となった乳児とその家族を対象とし、育児負担の軽減・解消を図るため、保健師が訪問して健康相談や育児相談を実施する。
10,021 国庫支出金			3,348	【保健センター】 母子保健法に基づき、低体重児の届出受理、養育医療の給付等を行う。
6,681 県支出金				
3,340				

		26 使用料及び 手数料	28	【保健センター】 祝日及び年末年始における地域住民の歯の応急診療体制を確保するため、朝霞地区歯科医師会等の協力により、歯科応急診療所を開設してきたが、令和3年度は休止するため、減額となった。 休日歯科応急診療所運営委員会 1 委員数 9人 2 開催予定回数 1回
--	--	--------------------	----	---

		4,259 使用料及び 手数料	119,445	【人事課】 ( )内は再任用短時間勤務職員 環境課 17人(4人)
--	--	-----------------------	---------	---

4款 衛生費

4款 衛生費  
 2項 環境衛生費  
 1目 環境衛生総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			7 地域手当 6,880 8 住居手当 2,772 9 通勤手当 2,056 10 特殊勤務手当 20 11 超過勤務手当 553 12 期末手当 14,854 13 勤勉手当 10,674
	4 共済費	18,356	1 共済費 18,356 3 職員共済組合負担金 18,171 4 職員共済組合事務費 185
02 一般事務 5,632 前年当初額 7,383	1 報酬	3,793	1 報酬 3,793 6 会計年度任用職員報酬 3,793
	3 職員手当等	801	1 職員手当等 801 19 会計年度任用職員期末手当 801
	8 旅費	72	1 旅費 72 1 費用弁償 51 3 一般職旅費 21
	10 需用費	603	1 消耗品費 145 1 消耗品費 87 2 図書費 58 2 燃料費 368 1 車両用等燃料費 368 10 修繕料(物品) 90 1 物品修繕料 90
	11 役務費	313	5 車両保険料 102 1 車両保険料 102 8 手数料 211 3 車検等手数料 211



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
152 県支出金			5,480	【環境課】 環境衛生総務事務に係る共通事務経費等

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	17	3 委託料（その他） 17
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 17
	13 使用料及び賃借料	8	1 使用料及び賃借料 8
			2 駐車場使用料 8
	18 負担金、補助及び交付金	10	2 負担金、補助及び交付金（その他） 10
			31 埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10
	26 公課費	15	1 公課費 15
		1 自動車重量税 15	
03 環境審議会 前年当初額	1 報酬	132	1 報酬 132
			31 環境審議会委員報酬 132
	8 旅費	20	1 旅費 20
		1 費用弁償 20	
04 雑草等除去 前年当初額	12 委託料	413	3 委託料（その他） 413
			31 雑草等除去委託料 413
05 不法投棄対策 前年当初額	10 需用費	87	1 消耗品費 76
			1 消耗品費 76
			5 光熱水費 11
			1 上下水道使用料 11
	11 役務費	1	6 火災保険料 1
			1 火災保険料 1
	12 委託料	550	3 委託料（その他） 550

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			152	<b>【環境課】</b> 環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進する上で必要な事項について審議する。 1 委員数 10人 学識経験者 2人 民間事業者又は民間事業経験者 8人 2 開催予定回数 2回
		412 諸収入	1	<b>【環境課】</b> 新座市あき地の環境保全に関する条例により空き地の環境の保持、市民の生活の安定等を目的とし、雑草が繁茂している空き地について、所有者又は管理者に対して雑草等の除去をするよう指導する。 空き地の所有者等が自ら雑草等の除去を行うことができない場合は、新座市あき地の環境保全に関する条例施行規則の規定により、雑草等除去の委託申込みを受けた上で、市が代行して雑草等除去業務の委託を行う。 委託面積（見込み） 2,000㎡（16か所）
			638	<b>【環境課】</b> 公道等の不法投棄物については、職員が市内を巡回中に発見した場合や市民から通報があった場合に回収を行い、分別して処分する。

4 款 衛生費

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 不法投棄ごみ処理委託料 400 32 家電リサイクル法に基づく処分委託料 150
06 スズメ蜂駆除 前年当初額	1,012 4,273	12 委託料 1,012	3 委託料（その他） 1,012 31 スズメ蜂駆除委託料 1,012
07 有害鳥獣捕獲 前年当初額	136 214	10 需用費 4	1 消耗品費 4 1 消耗品費 4
		12 委託料 132	3 委託料（その他） 132 31 有害鳥獣捕獲委託料 132
08 ベット管理 前年当初額	375 380	10 需用費 309	1 消耗品費 243 1 消耗品費 243 4 印刷製本費 66 1 印刷製本費 66
		12 委託料 66	3 委託料（その他） 66 31 畜犬管理システム運用保守委託料 66
09 駅前公衆トイレ管理 前年当初額	5,526 5,781	10 需用費 1,607	5 光熱水費 1,351 1 上下水道使用料 1,138 2 電気料 213 9 修繕料（施設） 256 1 施設修繕料 256
		11 役務費 3	6 火災保険料 3 1 火災保険料 3



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,012	<p>【環境課】</p> <p>衛生害虫であるスズメ蜂は、不特定多数の市民に被害を及ぼし、刺された場合には生命の危険にさらされることもあるため、巣を駆除し被害を未然に防ぐ必要がある。</p> <p>このため、公共施設にできたスズメ蜂等の巣について、専門業者に駆除を委託する。</p> <p>令和3年度は、業者に依頼してスズメ蜂以外の蜂の巣を駆除した市民等に対する補助を廃止すること等により、減額となった。</p>
20 県支出金			116	<p>【環境課】</p> <p>カラスによる人間への威嚇・攻撃などの被害を減らすため、カラスの巣・糞・卵の撤去を行う。</p> <p>また、埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、生態系に悪影響を及ぼすアライグマの捕獲を実施する。</p> <p>1 カラスの巣撤去数(見込み) 2件 2 アライグマ捕獲数(見込み) 5頭</p>
		375 使用料及び 手数料		<p>【環境課】</p> <p>狂犬病の発生を予防し公衆衛生の向上を図るため、集合狂犬病予防注射を実施するとともに、犬の登録や狂犬病予防注射の実施状況を畜犬管理システムで管理する。</p> <p>また、市民に対して犬のふん害防止及び適正飼養に対する意識の啓発を図るため、市内のパトロール、広報紙への関連記事の掲載、窓口でのパンフレットの配布等の啓発活動を展開し、市民の良好な生活環境の確保に努めるとともに、犬のふん害防止看板を作成する。</p>
			5,526	<p>【環境課】</p> <p>志木駅前及び新座駅前の2か所の公衆トイレの管理を行う。</p> <p>不特定多数の利用者がいることから汚れる度合いも高いため、日常清掃及び定期清掃を行い、常に清潔に利用できるよう管理する。</p>

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 1 目 環境衛生総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	12 委託料	3,635	3 委託料（その他） 3,635 8 清掃委託料 3,591 31 自動ドア保守点検委託料 44
	13 使用料及び賃借料	281	1 使用料及び賃借料 281 11 土地建物借上料 281
10 路上喫煙防止 65 前年当初額 189	12 委託料	65	3 委託料（その他） 65 32 路上喫煙禁止啓発用路面シール作成設置委託料 65
11 死亡人火葬、埋葬 245 前年当初額 242	12 委託料	245	3 委託料（その他） 245 31 火葬委託料 185 32 死体検案書作成委託料 60

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 2 目 公害対策費

0002 公害対策費			1,041
01 公害測定事務 109 前年当初額 133	10 需用費	20	1 消耗品費 20 1 消耗品費 20
	11 役務費	89	8 手数料 89 31 公害測定機器検定等手数料 89
02 河川等水質測定 300 前年当初額 429	12 委託料	300	3 委託料（その他） 300 31 河川等水質測定委託料 300
03 湧水水質検査 132 前年当初額 152	12 委託料	132	3 委託料（その他） 132 31 湧水水質検査等委託料 132

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			65	【環境課】 新座市路上喫煙の防止に関する条例に基づき、路上喫煙禁止地区に指定している志木駅、新座駅及びびばり通りの周辺において、路上喫煙防止の周知・啓発を図るため、啓発用路面シールの補修等を行う。	
			245	【環境課】 死亡人の住所及び氏名は判明しているが、死体の引取者がいない場合に、市が火葬等を行う。	

			109	【環境課】 騒音、振動、悪臭、放射線等の公害測定に係る事務経費
			300	【環境課】 野火止用水の水質汚濁の状況を監視するため、夏・冬の年2回、水質測定を実施する。 野火止用水 (1) 測定地点 3地点(都県境、西堀分岐点及び保全区間終了点) (2) 調査項目 9項目
			132	【環境課】 市内にある代表的な湧水について、環境行政の参考とするため、年1回、水質検査(14項目)及び流量測定(野寺三丁目湧水を除く。)を行う。 採取地点 3か所 (1) 妙音沢大沢

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 2 目 公害対策費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
04 二酸化窒素濃度測定 前年当初額	500 349	12 委託料	500 3 委託料（その他） 31 二酸化窒素濃度測定委託料
			500 500

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 3 目 清掃管理費

0003 清掃管理費			18,675
01 廃棄物減量化・再資源化促進 前年当初額	5,988 7,794	10 需用費	5,961 1 消耗品費 1 消耗品費 4 印刷製本費 1 印刷製本費
		12 委託料	27 3 委託料（その他） 34 廃食用油保管委託料
			27 27
02 集団資源回収 前年当初額	12,687 29,814	10 需用費	87 1 消耗品費 1 消耗品費 4 印刷製本費 1 印刷製本費
		18 負担金、補助及び交付金	12,600 2 負担金、補助及び交付金（その他） 31 集団資源回収事業協力事業者補助金
			12,600 12,600



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 妙音沢小沢 (3) 野寺三丁目湧水
			500	<b>【環境課】</b> 市内全域の 대기環境の現況を把握し、環境行政の参考とするため、市域を1,000mメッシュに分割した格子の中心地点付近の29地点、一般国道254号線沿いの4地点及び県道沿いの3地点の計36地点において、簡易測定器(フィルターパッチ)を用いて、大気中の二酸化窒素濃度の測定を行う。

			5,988	<b>【環境課】</b> ごみの減量化及び再資源化を推進するため、ごみ分別の周知徹底と市民のリサイクル意識の高揚を図る。 1 分別容器等の購入 2 不燃ごみ収集日程表及び年末・年始のごみ収集のお知らせの作成 3 市内の保育園児を対象に、紙芝居、分別ゲーム等を取り入れた参加型幼児向けごみ減量講座の実施 4 廃食用油の拠点回収
			12,687	<b>【環境課】</b> 町内会、小・中学校の保護者会、スポーツチームなどの登録団体が新聞、雑誌、段ボール、布類、飲料用紙パックなどの資源物を分別して排出し、協力事業者がこれを回収する。市は、回収量に応じて協力事業者に対し補助を行う。 令和3年度は、集団資源回収事業奨励金を休止するため、減額となった。 集団資源回収事業協力事業者補助金 (1) 協力事業者 15事業者(令和2年10月現在) (2) 補助金 紙類3品目 2円/kg(市況価格により0円から4円までの変動あり) 布類 4円/kg

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 2 項 環境衛生費  
 4 目 塵芥処理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0004 塵芥処理費</b>			<b>1,642,568</b>
01 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬 前年当初額 198,430	205,684	12 委託料	205,684
			3 委託料（その他） 205,684
			31 一般廃棄物（可燃ごみ）収集運搬委託料 205,684
02 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬 前年当初額 58,003	58,005	12 委託料	58,005
			3 委託料（その他） 58,005
			31 一般廃棄物（不燃ごみ）収集運搬委託料 58,005
03 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬 前年当初額 221,149	221,426	12 委託料	221,426
			3 委託料（その他） 221,426
			31 一般廃棄物（リサイクル資源）収集運搬委託料 221,426
04 一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬 前年当初額 65,572	65,087	10 需用費	1,515
			4 印刷製本費 1,515
			1 印刷製本費 1,515
		11 役務費	2,376
			8 手数料 2,376
			31 粗大ごみ処理券販売手数料 2,365
			32 GS1事業者コード（JAN企業コード）更新手数料 11
		12 委託料	57,238
			3 委託料（その他） 57,238

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			205,684	<b>【環境課】</b> 一般家庭から排出される可燃ごみについて、市内を2地域に分け各地域週2回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年末年始（8日間）は排出量が増加することから、2tパッカー車16台の増車対応を行う。 また、12月30日を特別日として収集を行う。 令和3年度は、富士見環境センターの基幹工事の影響で一部可燃ごみを所沢市東部クリーンセンターへ搬入すること等により、増額となった。 1 収集日 各地域、月・火・木・金曜日のうち週2回（祝日含む。） 2 収集台数 17台/日（2tパッカー車16台・6tパッカー車1台）
			58,005	<b>【環境課】</b> 一般家庭から排出される不燃ごみ及び有害ごみについて、市内を10地域に分け各地域2週間に1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年始（10日間）は排出量が増加することから、パッカー車及びトラック各1台/日の増車対応を行う。 1 収集日 各地域、月～金曜日のうち2週1回（祝日含む。） 2 収集台数 4～7台/日（2tパッカー車・2tトラック）
			221,426	<b>【環境課】</b> 一般家庭からリサイクル資源として排出されるビン、カン、ペットボトル及び資源プラスチックについて、市内を6地域に分け各地域週1回の収集体制で、収集運搬業務を委託する。 なお、年始（6日間）は排出量が増加することから、品目ごとに1台/日の増車対応を行う。 1 収集日 各地域、月～土曜日のうち週1回（祝日含む。） 2 収集台数 (1) ビン 3.5台/日（2tトラック） (2) カン 2台/日（2tパッカー車） (3) ペットボトル 3台/日（2tパッカー車） (4) 資源プラスチック 5台/日（2tパッカー車）
		23,885 使用料及び 手数料	41,202	<b>【環境課】</b> 1 粗大ごみ収集運搬等 一般家庭から排出される粗大ごみについて、収集運搬業務等を委託する。 また、粗大ごみの収集及び一般廃棄物の環境センターへの直接搬入に係る申込受付業務等を委託する。 (1) 収集日 242日 月～金曜日（祝日除く。） (2) 収集台数 3台/日 78日 4台/日 164日 2 粗大ごみ収集等受付システム運用 粗大ごみの申込受付等を効率的に処理するため、粗大ごみ収集等受付システムを運用する。 3 粗大ごみシール作成

4款 衛生費



4款 衛生費  
 2項 環境衛生費  
 4目 塵芥処理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 一般廃棄物（粗大ごみ）収集運搬委託料 57,031 32 粗大ごみ収集等受付システム運用保守委託料 207
	13 使用料及び賃借料	3,958	1 使用料及び賃借料 3,958 6 事務機器借上料 437 31 粗大ごみ収集等受付システム使用料 3,521
05 動物死体収集運搬 2,482 前年当初額 2,746	12 委託料	2,482	3 委託料（その他） 2,482 31 動物死体収集運搬委託料 2,482
06 志木地区衛生組合負担金 1,089,884 前年当初額 833,140	18 負担金、補助及び交付金	1,089,884	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,089,884 31 志木地区衛生組合負担金 1,089,884

4款 衛生費  
 2項 環境衛生費  
 5目 し尿処理費

0005 し尿処理費			30,155
01 朝霞地区一部事務組合負担金 30,155 前年当初額 45,014	18 負担金、補助及び交付金	30,155	2 負担金、補助及び交付金（その他） 30,155 31 朝霞地区一部事務組合負担金 30,155



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				粗大ごみシールは市役所及び出張所で取り扱うほか、コンビニエンスストア等に販売を委託し、販売額の10%を手数料として支払う。
		225 使用料及び 手数料	2,257	【環境課】 路上等の飼い主不明の動物死体の収集運搬及びペット動物死体の訪問収集運搬業務を委託する。
			1,089,884	【環境課】 新座市・志木市・富士見市で構成する志木地区衛生組合への一般廃棄物処理業務に係る経費を負担する。 令和3年度は、富士見環境センター焼却施設基幹の設備改良工事に伴う工事費及び廃棄物処理業務委託料の増額により、増額となった。 構成市の負担割合 (1) 均等割 20% (2) 搬入量割 80%

			30,155	【環境課】 新座市・朝霞市・志木市・和光市で構成する朝霞地区一部事務組合事務のうち、し尿処理場の管理運営に係る経費を負担する。 構成市の負担割合 (1) 均等割 35% (2) 人口割 13% (3) 処理人口割 52%
--	--	--	--------	---

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 3 項 墓園費  
 1 目 墓所管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0001 墓所管理費</b>			<b>49,727</b>
01 墓所管理 前年当初額	47,482 48,556	10 需用費	35 1 消耗品費 35
			1 消耗品費 35
	11 役務費	189	1 通信運搬費 167
			2 通信運搬費 167
			3 広告料 22
			1 広告料 22
	12 委託料	36,285	3 委託料（その他） 36,285
			31 市営墓園指定管理料 36,285
	13 使用料及び 賃借料	1,453	1 使用料及び賃借料 1,453
			2 駐車場使用料 2
			6 事務機器借上料 1,451
	22 償還金、利 子及び割引 料	8,928	1 返還金・還付金等 8,928
			31 墓所使用料還付金 8,773
			32 墓所管理料還付金 155
24 積立金	592	2 積立金（その他） 592	
		31 墓園管理基金積立金 591	
		32 墓園管理基金利子積立金 1	
02 墓所施設整備 前年当初額	2,245 5,487	14 工事請負費	2,245 3 工事請負費（その他） 2,245
			33 境界石維持補修工事費 1,296
			34 路面標示維持補修工事費 949

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		38,707 使用料及び 手数料 590 繰入金 38,117	8,775	【環境課】 市営墓園の墓所に係る維持管理費 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする（平成28年度～令和3年度）。
		2,244 繰入金	1	【環境課】 市営墓園の区画ブロックが経年劣化により老朽化が進んでいるため、境界石等の維持補修工事を行う。 また、園地内の路面標示が経年劣化により薄れているため、維持補修工事を行う。

4款 衛生費

4 款 衛生費  
 3 項 墓園費  
 2 目 集会施設管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0002 集会施設管理費</b>			<b>33,557</b>
01 集会施設管理	33,557	11 役務費	24 6 火災保険料
前年当初額	34,024		1 火災保険料
		12 委託料	31,683 3 委託料（その他）
			9 施設等警備委託料
			31 市営墓園指定管理料
			32 E S C O 事業委託料
		13 使用料及び賃借料	1,850 1 使用料及び賃借料
			8 空調機借上料

5 款 労働費  
 1 項 労働諸費  
 1 目 労働総務費

<b>0001 労働総務費</b>			<b>227</b>
01 一般事務	124	18 負担金、補助及び交付金	124 2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	361		31 朝霞地区雇用対策協議会負担金
02 勤労者住宅資金融資 利子補給	13	18 負担金、補助及び交付金	13 2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	27		31 勤労者住宅資金融資利子補給金
03 就労支援	90	7 報償費	90 1 報償費
前年当初額	111		31 就業相談員謝礼金



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		13,927 使用料及び 手数料	19,630	<b>【環境課】</b> 市営墓園の集会施設（斎場、和室、洋室、安置室等）に係る維持管理費 なお、新座メモリアルグループを指定管理者とする（平成28年度～令和3年度）。

			124	<b>【経済振興課】</b> 新規学卒者の就職促進、管内産業が必要とする労働力の導入、中高年齢者等の労働力の活用等雇用対策の充実を図ることを目的に活動している朝霞地区雇用対策協議会に対し、活動経費を負担する。
			13	<b>【経済振興課】</b> 勤労者に労働金庫の住宅貸付制度を低利であっせんするため、市中金利と制度融資の金利との差額を中央労働金庫に利子補給する。 なお、新座市勤労者住宅資金融資あっせん要綱は平成27年度に廃止したが、既存借入れ分に係る利子補給のみ継続している。
			90	<b>【経済振興課】</b> 毎月第3木曜日にキャリアカウンセラーによる就業相談を実施する。 また、費用負担のないセミナー等を活用し、埼玉県や他市との共催により就労支援講座等を実施する。

4款 衛生費 5款 労働費

6 款 農林水産業費  
 1 項 農業費  
 1 目 農業委員会費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0001 農業委員会費</b>			<b>9,745</b>
01 一般事務 206 前年当初額 585	8 旅費	116	1 旅費 116 2 特別職旅費 105 3 一般職旅費 11
	10 需用費	90	1 消耗品費 90 1 消耗品費 41 2 図書費 49
02 農業委員会運営 9,539 前年当初額 10,436	1 報酬	8,190	1 報酬 8,190 2 委員報酬 8,190
	8 旅費	216	1 旅費 216 1 費用弁償 216
	9 交際費	20	1 交際費 20 31 会長交際費 20
	11 役務費	119	1 通信運搬費 119 2 通信運搬費 119
	12 委託料	808	3 委託料（その他） 808 31 農地基本台帳電算委託料 643 32 農地基本台帳システム等運用保守委託料 165
	18 負担金、補助及び交付金	186	2 負担金、補助及び交付金（その他） 186 31 埼玉県農業会議会費 115 32 埼玉県農業委員会職員事務研究会負担金 8 33 朝霞地区農業委員会連絡協議会負担金 63

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
26		10	170	<b>【農業委員会事務局】</b> 農業委員会事務に係る共通事務経費等 令和3年度は、県外視察研修を中止とするため、減額となった。
1,489			8,050	<b>【農業委員会事務局】</b> 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、農地の権利移動及び転用に関する許認可等の審査など農地行政を執行するとともに、優良農地の確保・保全や農用地の利用調整を主とした地域農業の振興を図るなど、農家・農業者の利益代表機関としての業務を行う。 令和3年度は、県外視察研修を中止とするため、減額となった。 1 委員数 18人 (1) 委員 14人 (2) 推進委員 4人 2 開催予定回数 定例会 12回

6款 農林水産業費

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 2目 農業総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0002 農業総務費</b>			<b>35,245</b>
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	17,330	1 給料 17,330
			2 職員給料 17,330
	3 職員手当等	11,658	1 職員手当等 11,658
			4 管理職手当 1,020
5 管理職員特別勤務手当 18			
6 扶養手当 678			
7 地域手当 1,903			
8 住居手当 96			
9 通勤手当 218			
4 共済費	5,914	1 共済費 5,914	
		3 職員共済組合負担金 5,870	
		4 職員共済組合事務費 44	
		11 超過勤務手当 84	
		12 期末手当 4,444	
02 一般事務 前年当初額	8 旅費	3	1 旅費 3
			3 一般職旅費 3
	18 負担金、補助及び交付金	340	2 負担金、補助及び交付金（その他） 340
31 埼玉県農業共済組合事務費負担金 340			

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 3目 農業振興費

<b>0003 農業振興費</b>			<b>4,766</b>
01 レジャー農園管理 前年当初額	12 委託料	707	3 委託料（その他） 707
			3 剪定除草委託料 707
	13 使用料及び賃借料	227	1 使用料及び賃借料 227
31 仮設トイレ借上料 227			



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
603 県支出金			34,299	【人事課】 経済振興課 3人 農業委員会事務局 1人
			343	【経済振興課】 農業総務事務に係る共通事務経費等

		899 諸収入	35	【経済振興課】 新座市が運営する道場レジャー農園（75区画）の利用者の利便を確保し、土に親しみやすい環境をつくるため、維持管理を行う。
--	--	------------	----	--

6款 農林水産業費

6 款 農林水産業費  
 1 項 農業費  
 3 目 農業振興費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 農業近代化資金利子補給 前年当初額	193 235	18 負担金、補助及び交付金	193 31 農業近代化資金利子補給金
03 農業振興協議会補助 前年当初額	2,560 4,000	18 負担金、補助及び交付金	2,560 31 新座市農業振興協議会補助金
04 片山農産物直売所管理 前年当初額	1,079 1,079	13 使用料及び賃借料	1,079 1 使用料及び賃借料 11 土地建物借上料

7 款 商工費  
 1 項 商工費  
 1 目 商工総務費

0001 商工総務費			55,674
01 職員人件費 前年当初額	55,567 61,907	2 給料	26,937 1 給料 2 職員給料
		3 職員手当等	19,288 1 職員手当等 4 管理職手当 5 管理職員特別勤務手当 6 扶養手当 7 地域手当 8 住居手当 9 通勤手当 11 超過勤務手当 12 期末手当 13 勤勉手当

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			193	<b>【経済振興課】</b> 農業近代化資金融通法に基づく制度資金を活用する農業者等の利子負担を軽減し、経営の安定化を図るため、融資金融機関と市の利子補給契約に基づき、1%以内の利子補給を行う。
			2,560	<b>【経済振興課】</b> 都市近郊農業という環境の中で、農業後継者の育成及び農業経営の近代化を図り、市民に理解が得られる農業の振興を目指すため、新座市農業振興協議会に対し、補助を行う。 新座市農業振興協議会の主な事業 (1) 市内農業団体の育成 (2) 農業体験実習（市民対象） (3) レジャー農園の運営 (4) 農業先進地の調査研究 (5) ファーマーズマーケット in 新座市役所の実施
			1,079	<b>【経済振興課】</b> 地産地消のより一層の推進を図るため、片山農産物直売所の用地を市が借上げ、無償で貸し付ける。 1 営業日 土・日曜日 2 売上高 35,701,520円（令和元年度実績） 3 年間来客数 30,715人（令和元年度実績）

			55,567	<b>【人事課】</b> 経済振興課 7人
--	--	--	--------	--------------------------

6款 農林水産業費 7款 商工費

7款 商工費  
 1項 商工費  
 1目 商工総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	4 共済費	9,342	1 共済費 9,342 3 職員共済組合負担金 9,265 4 職員共済組合事務費 77
02 一般事務 107 前年当初額 187	8 旅費	20	1 旅費 20 3 一般職旅費 20
	10 需用費	87	1 消耗品費 87 1 消耗品費 71 2 図書費 16

7款 商工費  
 1項 商工費  
 2目 商工振興費

0002 商工振興費			59,292
01 商工委員会 144 前年当初額 144	1 報酬	125	1 報酬 125 31 商工委員会委員報酬 125
	8 旅費	19	1 旅費 19 1 費用弁償 19
02 商店街活動推進 18,284 前年当初額 17,747	18 負担金、補助及び交付金	18,284	2 負担金、補助及び交付金（その他） 18,284 33 商店街活性化事業補助金 18,284



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			107	【経済振興課】 商工総務事務に係る共通事務経費等	

			144	【経済振興課】 新座市商工委員会を設置し、市内の商工業の振興に関する調査、研究及び審議を行う。 1 委員数 19人 2 開催予定回数 1回	
			18,284	【経済振興課】 各商店街の活性化及び振興を図るため、商店街の設備整備等のハード事業や集客に向けた催しの開催などのソフト事業を実施する商店会に対し、商店街活性化事業補助金を交付する。 1 商店街共同施設設置事業（修繕） 補助率1/2（限度額3,000,000円） 2 商店街共同維持管理事業 （1）街路灯使用電気料 補助率9/10 （2）来客用専用駐車場等用地借上料 補助率1/2 3 商店街活性化推進事業 （1）販売促進事業 補助率1/2（限度額1,000,000円） （2）空き店舗活用事業 補助率1/2（限度額600,000円） 4 商店街事務所等維持推進事業 （1）事務所賃借料 補助率1/2（限度額500,000円） （2）専従事務員賃金 補助率1/2（限度額500,000円）	

7款 商工費

7 款 商工費  
 1 項 商工費  
 2 目 商工振興費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
03 商工会補助 前年当初額	11,400 15,920	18 負担金、補助及び交付金	11,400
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 11,400
			31 新座市商工会補助金 9,000
			32 中小企業生涯学習事業補助金 300
			35 商店街一斉セール事業補助金 1,500
			38 経営アドバイザー事業補助金 600
04 中小企業融資 前年当初額	25,499 81,394	18 負担金、補助及び交付金	23,499
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 23,499
			31 中小企業融資利子補給金 20,966
			32 新規創業融資利子補給金 746
			33 緊急運転資金融資保証料補助金 1,787
		21 補償、補填及び賠償金	2,000
			2 補償、補填及び賠償金（その他） 2,000
			31 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金 2,000
05 マイナポイント事務 前年当初額	3,965 0	12 委託料	3,965
			3 委託料（その他） 3,965
			31 マイナポイント設定補助委託料 3,965

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			11,400	<p>【経済振興課】</p> <p>市内商工業の活性化を図るため、新座市商工会に対し、補助を行う。 令和3年度は、イベントに関連する補助の中止等により、減額となった。</p> <p>補助対象事業</p> <p>(1) 新座市商工会補助金 経営改善普及事業、地域振興事業等</p> <p>(2) 中小企業生涯学習事業補助金 簿記、技能講習、ビジネスマナー講習等の事業</p> <p>(3) 商店街一斉セール事業補助金 歳末一斉の販売促進事業</p> <p>(4) 経営アドバイザー事業補助金 経営に関する相談事業</p>
			25,499	<p>【経済振興課】</p> <p>中小企業の事業振興を図るため、市と金融機関との協定に基づき、事業資金の融資制度を運用する。</p> <p>また、市内における創業を促進し、雇用の創出及び地域経済の活性化を図るため、創業に係る資金融資を受けた者に対して、利子補給を行う。</p> <p>令和3年度は、中小企業融資に係る預託金の廃止により、減額となった。</p> <p>(1) 中小企業融資利子補給金 市の制度融資（中小企業融資、特別小口無担保無保証人保証制度融資及び緊急運転資金融資）利用者の返済負担を軽減し、経営の安定を図るもので、補給期間は、運転資金5年間、設備資金6年間、緊急運転資金においては4年間である。 令和3年度は、融資残高が前年度より減少すると見込まれるため、減額となった。</p> <p>(2) 新規創業融資利子補給金 創業前又は創業後1年以内に、株式会社日本政策金融公庫の融資を利用した者の返済負担を軽減し、創業後の経営が不安定な時期を支援する。 補給期間は3年間であり、対象は、平成27年4月1日以降に借り入れた資金（上限1,000万円）で、貸付利率の1.5%を上限とする。</p> <p>(3) 緊急運転資金融資保証料補助金 業況の悪化している事業者を対象とする緊急運転資金融資について、更なる利用者負担軽減を図るため、借入後4年間分の保証料を補助する（令和3年3月31日までの申込みが対象）。</p> <p>(4) 埼玉県信用保証協会代位弁済補償金 埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、市制度融資利用者の債務上の事故に対し代位弁済された元金の8%から12%相当額及び利息分を市で負担する。</p>
			3,965	<p>【経済振興課】</p> <p>市民が円滑にマイナポイントの申請ができるよう、申請の支援を行う。</p>

7款 商工費



7 款 商工費  
 1 項 商工費  
 3 目 消費対策費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0003 消費対策費</b>			<b>12,684</b>
01 消費生活相談 前年当初額	12,506 12,010	1 報酬 9,482	1 報酬 9,482
			6 会計年度任用職員報酬 9,482
	3 職員手当等 1,966	1 職員手当等 1,966	
		19 会計年度任用職員期末手当 1,966	
	7 報償費 396	1 報償費 396	
		31 弁護士謝礼金 396	
	8 旅費 597	1 旅費 597	
1 費用弁償 597			
12 委託料 22	3 委託料(その他) 22		
	1 会計年度任用職員健康診断委託料 22		
18 負担金、補助及び交付金 43	2 負担金、補助及び交付金(その他) 43		
	5 研修会等負担金 43		
02 消費者啓発 前年当初額	178 851	7 報償費 106	1 報償費 106
			1 講師謝礼金 106
	10 需用費 72	4 印刷製本費 72	
1 印刷製本費 72			

8 款 土木費  
 1 項 土木管理費  
 1 目 土木総務費

<b>0001 土木総務費</b>			<b>226,813</b>
01 職員人件費 前年当初額	155,774 154,295	2 給料 77,429	1 給料 77,429
			2 職員給料 77,429
	3 職員手当等 51,671	1 職員手当等 51,671	



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			12,506	<b>【経済振興課】</b> 市民の利益の擁護と消費生活の安定に寄与するため、消費生活センターを設置し、消費生活に関するトラブルや多重債務問題について、消費生活相談員が情報提供、助言及びあっせん交渉を行う。 1 相談日 月曜日～金曜日 2 相談時間 午前10時～午後4時（昼休み交代勤務）
			178	<b>【経済振興課】</b> 多発する悪徳商法・振り込め詐欺被害など、年々複雑化する消費生活に係るトラブルを未然に防ぎ、消費者の安全・安心を確保するため、講座の開催等を行う。

		522 使用料及び 手数料	155,252	<b>【人事課】</b> 道路課 11人 建築開発課 13人
--	--	---------------------	---------	--------------------------------------

7款 商工費 8款 土木費

8 款 土木費  
 1 項 土木管理費  
 1 目 土木総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			4 管理職手当	2,100
			5 管理職員特別勤務手当	18
			6 扶養手当	1,932
			7 地域手当	8,314
			8 住居手当	2,064
			9 通勤手当	2,804
			11 超過勤務手当	2,068
			12 期末手当	18,736
			13 勤勉手当	13,635
	4 共済費	26,674	1 共済費	26,674
			3 職員共済組合負担金	26,413
			4 職員共済組合事務費	261
02 一般事務	16,777	1 報酬	1 報酬	3,149
前年当初額	7,301		6 会計年度任用職員報酬	3,149
		3 職員手当等	1 職員手当等	613
			19 会計年度任用職員期末手当	613
		8 旅費	1 旅費	280
			1 費用弁償	254
			3 一般職旅費	26
		10 需用費	1 消耗品費	725
			1 消耗品費	584
			2 図書費	141
			2 燃料費	365
			1 車両用等燃料費	365
			4 印刷製本費	377
			1 印刷製本費	377
			5 光熱水費	16
			1 上下水道使用料	16
			10 修繕料(物品)	66

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			16,777	【道路課】 土木総務事務に係る共回事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費

1 項 土木管理費

1 目 土木総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 物品修繕料 66
11 役務費	227		5 車両保険料 93
			1 車両保険料 93
			8 手数料 134
			3 車検等手数料 134
12 委託料	130		3 委託料（その他） 130
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 11
			32 土木積算システム運用保守委託料 119
13 使用料及び賃借料	2,373		1 使用料及び賃借料 2,373
			6 事務機器借上料 250
			9 自動車借上料 898
			11 土地建物借上料 1,094
			31 刊行物掲載単価データ利用料 131
18 負担金、補助及び交付金	8,183		2 負担金、補助及び交付金（その他） 8,183
			5 研修会等負担金 13
			31 埼玉県道路協会負担金 72
			33 野火止水使用組合負担金 10
			34 コミュニティ施設整備事業補助金 7,990
			35 埼玉県街路事業推進協議会負担金 18
			36 埼玉県河川協会負担金 18
			37 関越自動車道埼玉県対策協議会負担金 3
			38 埼玉地区用地対策連絡協議会負担金 10
			40 新河岸川水系改修促進期成同盟会分担金 18
			41 一般国道254号和光川越間バイパス建設促進期成同盟会負担金 31
21 補償、補填及び賠償金	239		2 補償、補填及び賠償金（その他） 239
			31 総合運動公園内道路敷地補償金 239
26 公課費	34		1 公課費 34
			1 自動車重量税 34



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

8款 土木費

8 款 土木費  
 1 項 土木管理費  
 1 目 土木総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
03 志木駅南口エレベーター管理 前年当初額 3,452	10 需用費	417	5 光熱水費 278
			2 電気料 278
			9 修繕料（施設） 139
			1 施設修繕料 139
	11 役務費	11	6 火災保険料 11
			1 火災保険料 11
	12 委託料	1,761	3 委託料（その他） 1,761
			8 清掃委託料 1,272
			31 保守点検委託料 489
	13 使用料及び賃借料	80	1 使用料及び賃借料 80
7 設備機器借上料 80			
04 道路管理 前年当初額 27,151	11 役務費	638	7 その他の保険料 638
			1 傷害等保険料 638
	12 委託料	46,321	3 委託料（その他） 46,321
			32 道路台帳等補正委託料 46,156
			36 道路台帳閲覧システム改修委託料 165
	13 使用料及び賃借料	1,046	1 使用料及び賃借料 1,046
7 設備機器借上料 122			
31 道路管理システム使用料 924			
05 測量調査 前年当初額 11,988	12 委託料	3,000	1 委託料（設計・監理） 1,500
			2 測量調査等委託料 1,500
			3 委託料（その他） 1,500
			5 測量調査等委託料 1,500
	15 原材料費	988	1 原材料費（施設） 988
			2 工事材料費 988

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,269	<b>【道路課】</b> 橋上駅である東武東上線志木駅のバリアフリー施設として南口駅前広場に設置したエレベーターの維持管理を行う。
		80 諸収入	47,925	<b>【道路課】</b> 市道の管理を行う。 1 道路管理者賠償責任保険 市が管理する全ての道路、市道延長約360kmに対し、道路管理者に課せられる国家賠償法第2条「道路の設置、管理の瑕疵に基づく賠償責任」として保険に加入する。 2 道路管理システム 地理情報により、道路管理に必要な情報の効率的な管理運用を図る道路管理システムの保守管理を行う。 3 道路管理台帳（補正） 道路拡幅や寄附採納に伴って生じる市道の変更箇所を道路台帳に反映させる。
			3,988	<b>【道路課】</b> 市が管理する道路や水路の未査定箇所等の境界の確定及び寄附採納等により拡幅が生じる場合の道路線形検討や道路用地区域を確定するため、測量調査を行う。

8款 土木費

8 款 土木費  
 1 項 土木管理費  
 2 目 建築指導費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
<b>0002 建築指導費</b>			<b>32,755</b>
01 一般事務 前年当初額	6,671 6,892	8 旅費	105
			1 旅費 105
			3 一般職旅費 105
		10 需用費	469
			1 消耗品費 469
			1 消耗品費 56
			2 図書費 413
		11 役務費	250
			1 通信運搬費 92
			2 通信運搬費 92
			7 その他の保険料 158
			1 傷害等保険料 158
		12 委託料	4,281
			3 委託料（その他） 4,281
			31 特定建築物等定期報告委託料 1,146
			32 開発許可データ更新等委託料 495
			33 建築確認台帳データ更新委託料 2,640
		13 使用料及び賃借料	1,364
			1 使用料及び賃借料 1,364
			6 事務機器借上料 106
			31 建築確認台帳管理システム使用料 1,258
		18 負担金、補助及び交付金	202
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 202
			5 研修会等負担金 70
			31 埼玉県特定行政庁連絡協議会負担金 20
			32 日本建築行政会議負担金 100
			33 彩の国既存建築物地震対策協議会負担金 12
02 建築審査会 前年当初額	450 298	1 報酬	172
			1 報酬 172
			31 建築審査会委員報酬 172
		8 旅費	118
			1 旅費 118
			1 費用弁償 20



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
23 県支出金		6,648 使用料及び 手数料		<b>【建築開発課】</b> 建築指導事務に係る共通事務経費等
		450 使用料及び 手数料		<b>【建築開発課】</b> 建築基準法第78条の規定により、新座市建築審査会を開催し、建築基準法の施行に関する重要事項の調査審議を行う。 1 委員数 5人(学識経験者) 2 開催予定回数 4回

8款 土木費

8 款 土木費  
 1 項 土木管理費  
 2 目 建築指導費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			2 特別職旅費 85 3 一般職旅費 13	
	13 使用料及び賃借料	77	1 使用料及び賃借料 77 9 自動車借上料 77	
	18 負担金、補助及び交付金	83	2 負担金、補助及び交付金（その他） 83 5 研修会等負担金 20 31 埼玉県建築審査会連絡協議会負担金 15 32 全国建築審査会連絡協議会負担金 48	
03 耐震診断・耐震改修等助成 前年当初額	25,534 35,811	10 需用費	113	1 消耗品費 82 1 消耗品費 82 4 印刷製本費 31 1 印刷製本費 31
		11 役務費	571	1 通信運搬費 571 2 通信運搬費 571
		18 負担金、補助及び交付金	24,850	2 負担金、補助及び交付金（その他） 24,850 31 耐震診断・耐震改修助成金 21,850 32 危険ブロック塀等撤去等助成金 3,000
04 被災住宅復旧修繕工事費補助 前年当初額	100 500	18 負担金、補助及び交付金	100	2 負担金、補助及び交付金（その他） 100 31 被災住宅復旧修繕工事費補助金 100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
9,130 国庫支出金			16,404	<p><b>【建築開発課】</b></p> <p>地震による既存建築物の倒壊等の被害を防ぎ、安全な建築物の整備を促進するため、木造戸建住宅等の耐震診断及び耐震改修等に係る費用の一部について助成を行う。</p> <p>制度の創設以来、補助率・補助額の引き上げ等を行うとともに、危険ブロック塀等撤去・築造工事に対する助成を行う。</p> <p>助成内容</p> <p>1 一戸建耐震診断</p> <p>(1) 一般 上限 50,000円/件</p> <p>(2) 高齢者等 上限 100,000円/件</p> <p>2 一戸建耐震改修等</p> <p>(1) 一般 上限 300,000円/件</p> <p>(2) 高齢者等 上限 600,000円/件</p> <p>(3) 一般(リフォーム工事併用) 上限 600,000円/件</p> <p>(4) 高齢者等(他補助併用) 上限 800,000円/件</p> <p>(5) 高齢者等(リフォーム工事併用) 上限 900,000円/件</p> <p>3 分譲マンション耐震診断 上限 1,500,000円/件</p> <p>4 分譲マンション耐震改修 上限 5,000,000円/件</p> <p>5 耐震シェルター設置費助成 上限 400,000円/件</p> <p>6 危険ブロック塀等撤去・築造</p> <p>(1) 撤去工事 上限 200,000円/件</p> <p>(2) 撤去及び築造工事 上限 400,000円/件</p>
			100	<p><b>【建築開発課】</b></p> <p>自然災害により被害を受けた個人所有の居住のための住宅において、生活基盤の早期復旧を支援することを目的として、被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事の費用の一部について補助を行う。</p> <p>1 補助対象 500,000円以上の被害復旧のための修繕工事及びその附帯工事</p> <p>2 補助金額 対象工事額の5%(上限100,000円)</p> <p>3 対象住宅 浸水被害を受けた個人住宅</p>

8款 土木費

8 款 土木費  
 2 項 道路橋梁費  
 1 目 道路橋梁総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
<b>0001 道路橋梁総務費</b>			<b>50,736</b>	
01 職員人件費 前年当初額	50,736 58,219	2 給料	25,386	
			1 給料	25,386
			2 職員給料	25,386
		3 職員手当等	17,442	
			1 職員手当等	17,442
			4 管理職手当	480
			5 管理職員特別勤務手当	18
			6 扶養手当	954
			7 地域手当	2,689
			8 住居手当	864
			9 通勤手当	1,316
			11 超過勤務手当	1,013
			12 期末手当	5,914
			13 勤勉手当	4,194
		4 共済費	7,908	
			1 共済費	7,908
			3 職員共済組合負担金	7,821
			4 職員共済組合事務費	87

8 款 土木費  
 2 項 道路橋梁費  
 2 目 道路維持費

<b>0002 道路維持費</b>			<b>320,305</b>	
01 道路施設管理 前年当初額	157,191 161,160	10 需用費	50,035	
			1 消耗品費	113
			1 消耗品費	113
			5 光熱水費	31,838
			2 電気料	31,838
			9 修繕料 (施設)	18,084
			1 施設修繕料	18,084
		11 役務費	161	
			1 通信運搬費	161
			2 通信運搬費	161



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			50,736	【人事課】 ( )内は再任用短時間勤務職員 道路課 8人(1人)

			157,191	【道路課】 安全で円滑な道路交通の確保のため、道路上施設の維持、修繕、管理と環境保全を行う。 令和3年度の主な事業 (1) 新座駅南口交通広場水車施設の保守点検 (2) 志木駅南口交通広場施設の保守点検 (3) 路面排水施設の道路側溝などの清掃 (4) 道路樹木剪定草刈等 (5) 路面排水のためのマンホールポンプ保守点検 (6) 志木駅周辺及び新座駅周辺の清掃 (7) 道路照明灯及び道路反射鏡の維持管理及び修繕
--	--	--	---------	--

8款 土木費

8 款 土木費  
 2 項 道路橋梁費  
 2 目 道路維持費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12 委託料	64,563	3 委託料（その他） 64,563 3 剪定除草委託料 46,994 8 清掃委託料 16,850 31 新座駅南口広場保守点検委託料 230 33 マンホールポンプ保守点検委託料 330 36 志木駅南口広場保守点検委託料 159
	13 使用料及び賃借料	42,432	1 使用料及び賃借料 42,432 31 LED道路照明灯借上料 42,432
02 道路維持補修 158,994 前年当初額 411,998	10 需用費	28,000	9 修繕料（施設） 28,000 I 施設修繕料 28,000
	12 委託料	16,000	1 委託料（設計・監理） 1,000 31 道路維持補修工事実施設計等委託料 1,000 3 委託料（その他） 15,000 31 橋梁点検調査委託料 15,000
	14 工事請負費	112,998	3 工事請負費（その他） 112,998 31 道路維持補修工事費 108,000 32 路面標示等整備工事費 4,998
	15 原材料費	1,996	1 原材料費（施設） 1,996 2 工事材料費 1,996
03 道路施設整備 4,120 前年当初額 7,174	14 工事請負費	4,120	3 工事請負費（その他） 4,120 31 道路反射鏡整備工事費 2,970 32 道路照明灯整備工事費 1,150

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
31,955 国庫支出金	37,500 市債	650 諸収入	88,889	<b>【道路課】</b> 道路としての機能を維持し、事故の誘発を未然に防ぐため、道路の維持補修を行う。 令和3年度の主な事業 (1) 高橋長寿命化修繕工事 延長35.8m (2) 諸工事 令和3年度に実施予定の事業について、有利な国庫補助金を活用して令和2年度に前倒しして実施すること等により減額となった。
			4,120	<b>【道路課】</b> 市道の交通状況・安全度などに対応して、交通安全施設である道路反射鏡及び道路照明灯の設置・整備を行い、安全で円滑な道路交通と歩行者の安全を確保する。

8款 土木費

8 款 土木費  
 2 項 道路橋梁費  
 3 目 道路新設改良費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0003 道路新設改良費</b>			<b>37,000</b>
01 道路改良 前年当初額 118,000	12 委託料	2,000	1 委託料（設計・監理） 2,000
			31 道路改良工事実施設計等委託料 2,000
	14 工事請負費	35,000	3 工事請負費（その他） 35,000
			31 道路改良工事費 35,000

8 款 土木費  
 3 項 河川費  
 1 目 河川総務費

<b>0001 河川総務費</b>			<b>48,070</b>
01 河川管理 前年当初額 40,075	10 需用費	1,975	1 消耗品費 48
			1 消耗品費 48
			5 光熱水費 1,927
	12 委託料	38,095	3 委託料（その他） 38,095
			3 剪定除草委託料 31,652
			8 清掃委託料 5,882
32 樋管ゲート設備保守点検委託料 176			
			33 マンホールポンプ保守点検委託料 385
02 河川改修 前年当初額 10,000	10 需用費	3,000	9 修繕料（施設） 3,000
			1 施設修繕料 3,000
	14 工事請負費	5,000	3 工事請負費（その他） 5,000
31 河川等補修工事費 5,000			



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			37,000	<b>【道路課】</b> 市民生活に密着した一般市道の改良整備を行い、安全で円滑な道路交通を確保する。 令和3年度は、諸工事のみを行うため、減額となった。

			40,070	<b>【道路課】</b> 準用河川・普通河川及び野火止用水の草刈・清掃等を行い、河川環境の保全と維持管理を行う。
			8,000	<b>【道路課】</b> 河川の適正管理と周辺環境の保全のため、準用河川、普通河川、野火止用水及び各施設の維持補修を行い、治水安全度の向上を図る。

8款 土木費

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 1 目 都市計画総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節		
	区 分	金 額			
<b>0001 都市計画総務費</b>			<b>231,734</b>		
01 職員人件費 前年当初額	2 給料	101,639	1 給料	101,639	
			2 職員給料	101,639	
	3 職員手当等	67,843	1 職員手当等	1 職員手当等	67,843
				4 管理職手当	4,946
				5 管理職員特別勤務手当	18
				6 扶養手当	2,964
				7 地域手当	11,197
				8 住居手当	2,652
				9 通勤手当	2,521
				11 超過勤務手当	1,121
				12 期末手当	24,639
				13 勤勉手当	17,785
	4 共済費	34,090	1 共済費	1 共済費	34,090
3 職員共済組合負担金				33,785	
4 職員共済組合事務費	305				
02 一般事務 前年当初額	1 報酬	3,432	1 報酬	3,432	
			6 会計年度任用職員報酬	3,432	
	3 職員手当等	597	1 職員手当等	1 職員手当等	597
				19 会計年度任用職員期末手当	597
	8 旅費	149	1 旅費	1 旅費	149
				1 費用弁償	136
				3 一般職旅費	13
	10 需用費	71	1 消耗品費	1 消耗品費	71
				1 消耗品費	65
	2 図書費	6			
	12 委託料	11	3 委託料 (その他)	3 委託料 (その他)	11
				1 会計年度任用職員健康診断委託料	11

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			203,572	<b>【人事課】</b> ( ) 内は再任用短時間勤務職員 まちづくり計画課 9人 建築開発課 5人 みどりと公園課 12人(1人) 下水道課 2人
		1 使用料及び 手数料	4,616	<b>【まちづくり計画課】</b> 都市計画総務事務に係る共通事務経費等

8款 土木費

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 1 目 都市計画総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	343	1 使用料及び賃借料 343
			6 事務機器借上料 343
	18 負担金、補助及び交付金	14	2 負担金、補助及び交付金（その他） 14
			31 埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金 14
03 都市計画審議会 前年当初額	1 報酬	237	1 報酬 237
			31 都市計画審議会委員報酬 237
	8 旅費	36	1 旅費 36
			1 費用弁償 36
04 都市計画図等作成 前年当初額	10 需用費	113	1 消耗品費 113
			1 消耗品費 113
	12 委託料	3,575	3 委託料（その他） 3,575
			32 都市計画図等作成システム運用保守委託料 198
			33 都市計画変更図書作成委託料 3,377
	13 使用料及び賃借料	97	1 使用料及び賃借料 97
6 事務機器借上料 97			
05 景観審議会 前年当初額	1 報酬	34	1 報酬 34
			31 景観審議会委員報酬 34
	8 旅費	5	1 旅費 5
			1 費用弁償 5
06 社会資本総合整備計画評価委員会 前年当初額	1 報酬	67	1 報酬 67
			31 社会資本総合整備計画評価委員報酬 67
	8 旅費	10	1 旅費 10



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			273	<p>【まちづくり計画課】</p> <p>新座市都市計画審議会条例に基づき、新座市都市計画審議会を設置し、都市計画に関する事項を調査・審議する。</p> <p>1 委員数 13人  学識経験者 6人  市議会議員 5人  市民 2人</p> <p>2 開催予定回数 3回</p>
			3,785	<p>【まちづくり計画課】</p> <p>都市計画図、街路図、都市計画変更の際に必要な法規図書等を作成・印刷する。</p> <p>また、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業地内において予定している都市計画変更に必要な図書等を作成する。</p>
			39	<p>【まちづくり計画課】</p> <p>新座市景観条例に基づき、新座市景観審議会を設置し、景観形成に関する事項を調査・審議する。</p> <p>1 委員数 5人(学識経験者)</p> <p>2 開催予定回数 1回</p>
			77	<p>【まちづくり計画課】</p> <p>令和2年度に志木駅南口周辺整備が完了したため、新座市社会資本総合整備計画評価委員会条例に基づき、社会資本総合整備計画評価委員会を開催する。</p> <p>開催予定回数 2回</p>

8款 土木費

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 1 目 都市計画総務費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 費用弁償 10
07 都市計画基礎調査 前年当初額	7,502 0	12 委託料	7,502
			3 委託料（その他） 7,502
			31 都市計画基礎調査委託料 7,502
08 都市計画基本図作成 前年当初額	11,869 0	12 委託料	11,869
			3 委託料（その他） 11,869
			31 都市計画基本図作成委託料 11,869

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 2 目 開発指導費

0002 開発指導費			93
01 建築紛争調停委員会 前年当初額	39 39	1 報酬	34
			1 報酬 34
			31 建築紛争調停委員会委員報酬 34
		8 旅費	5
			1 旅費 5
			1 費用弁償 5
02 ホテル等審査会 前年当初額	54 54	1 報酬	47
			1 報酬 47
			31 ホテル等審査会委員報酬 47
		8 旅費	7
			1 旅費 7
			1 費用弁償 7

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 3 目 土地区画整理費

0003 土地区画整理費			268,687
01 土地区画整理事業特 別会計繰出金 前年当初額	268,687 908,110	27 繰出金	268,687
			1 繰出金 268,687
			31 新座駅北口土地区画整理事業特別 会計繰出金 245,350
			32 大和田二・三丁目地区土地区画整 理事業特別会計繰出金 23,337

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,502	【まちづくり計画課】 県がおおむね5年おきに実施する都市計画基礎調査に際し、各自治体で調査作業を実施する。
			11,869	【まちづくり計画課】 都市計画基礎調査の実施年度に合わせて、新たな都市計画基本図を作成する。

		39 使用料及び 手数料		【建築開発課】 新座市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例第10条第5項の規定により、新座市建築紛争調停委員会を開催し、紛争の調停について審議を行う。 1 委員数 5人(法律、建築、環境等の分野について識見を有する者) 2 開催予定回数 1回
		54 使用料及び 手数料		【建築開発課】 新座市ラブホテルの建築規制に関する条例第8条の規定により、新座市ホテル等審査会を開催し、ホテル等の建築について審査する。 1 委員数 7人 (市議会議員、知識経験者、教育関係機関代表及び公共的団体代表者) 2 開催予定回数 1回

			268,687	【まちづくり計画課】 新座駅北口土地区画整理事業特別会計及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計に係る繰出金
--	--	--	---------	---

8款 土木費

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 4 目 街路事業費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0004 街路事業費</b>			<b>232,350</b>
01 街路事業費負担金 227,250 前年当初額 201,500	18 負担金、補助及び交付金	227,250	1 負担金、補助及び交付金（資産） 227,250 31 県施行街路事業費負担金 227,250
02 都市計画道路保谷秋津線整備 5,100 前年当初額 20,000	12 委託料	5,100	1 委託料（設計・監理） 5,100 1 不動産鑑定委託料 500 31 物件調査委託料 4,600

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 5 目 排水施設管理費

<b>0005 排水施設管理費</b>			<b>2,413</b>
01 一般事務 219 前年当初額 332	8 旅費	2	1 旅費 2 3 一般職旅費 2
	10 需用費	184	1 消耗品費 81 2 図書費 81 2 燃料費 85 1 車両用等燃料費 85 10 修繕料（物品） 18 1 物品修繕料 18
	11 役務費	33	5 車両保険料 12 1 車両保険料 12 8 手数料 21 3 車検等手数料 21



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
	204,400 市債		22,850	<b>【道路課】</b> 埼玉県が施行する街路事業について、「埼玉県が施行する街路事業に係る市町村負担金徴収事務取扱要領」に基づき、県事業費の1/5を負担する。 令和3年度対象事業 (1) 新座都市計画道路3・4・1号保谷朝霞線整備 (2) 新座都市計画道路3・4・10号放射7号線整備 (3) 新座都市計画道路3・4・11号放射7号線整備
1,504 国庫支出金			3,596	<b>【道路課】</b> 西東京都市計画道路3・4・13号保谷秋津線について、ひばり通りから西東京市境までの約200mを整備し、ひばりヶ丘駅から保谷駅間のネットワーク形成を図る。

			219	<b>【下水道課】</b> 排水施設管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	-------------------------------------

8款 土木費

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 5 目 排水施設管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 排水施設管理 前年当初額	2,194 2,154	10 需用費	555
			9 修繕料（施設） 555
			1 施設修繕料 555
		12 委託料	1,320
			3 委託料（その他） 1,320
			8 清掃委託料 1,320
		13 使用料及び賃借料	90
			1 使用料及び賃借料 90
			11 土地建物借上料 90
		15 原材料費	229
			1 原材料費（施設） 229
			2 工事材料費 229

8 款 土木費  
 4 項 都市計画費  
 6 目 公共下水道費

0006 公共下水道費			993,102
01 公共下水道事業会計 繰出金 前年当初額	993,102 1,329,139	18 負担金、補助及び交付金	946,099
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 946,099
			31 下水道事業負担金 626,355
			32 下水道事業補助金 319,744
		23 投資及び出資金	47,003
			2 投資及び出資金（出資金） 47,003
			31 下水道事業出資金 47,003

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 1 目 公園費

0001 公園費			133,475
01 一般事務 前年当初額	2,415 4,534	1 報酬	1,542
			1 報酬 1,542
			6 会計年度任用職員報酬 1,542
		3 職員手当等	326
			1 職員手当等 326
			19 会計年度任用職員期末手当 326

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,194	【下水道課】 利用者の快適な生活の確保や事故防止のため、排水施設の修繕、清掃等を行い、施設の機能維持を図る。

			993,102	【下水道課】 公共下水道事業会計に係る繰出金
--	--	--	---------	---------------------------

			2,415	【みどりと公園課】 公園事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	-----------------------------

8款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 1 目 公園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	43	1 旅費 43 1 費用弁償 39 3 一般職旅費 4
	10 需用費	334	1 消耗品費 79 2 図書費 25 3 被服費 54
			2 燃料費 219 1 車両用等燃料費 219
			10 修繕料（物品） 36 1 物品修繕料 36
			11 役務費 157 5 車両保険料 62 1 車両保険料 62
			8 手数料 95 3 車検等手数料 95
	12 委託料 6 3 委託料（その他） 6 1 会計年度任用職員健康診断委託料 6		
	26 公課費 7 1 公課費 7 1 自動車重量税 7		
	02 公園管理 124,157 前年当初額 128,989	7 報償費 1,688 31 公園清掃謝礼金 1,688	1 報償費 1,688
	10 需用費	9,862	1 消耗品費 800 1 消耗品費 800
			5 光熱水費 4,052 1 上下水道使用料 1,608 2 電気料 2,444



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,963 使用料及び 手数料 2,963 繰入金 3,000	118,194	<p><b>【みどりと公園課】</b> 市民が都市公園等を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。</p> <p>また、栄緑道については、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（平成28年度～令和3年度）。</p> <p>1 対象施設 公園・準公園・ポケットパーク 174か所（令和2年12月現在）</p> <p>2 令和3年度の主な事業 （1）管理・清掃委託 （2）樹木剪定等委託（除草・剪定・伐採） （3）公園遊具等点検委託</p>

8款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 1 目 公園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			9 修繕料（施設） 5,000
			1 施設修繕料 5,000
			10 修繕料（物品） 10
			1 物品修繕料 10
	11 役務費	2,517	6 火災保険料 24
			1 火災保険料 24
			8 手数料 2,493
			8 浄化槽検査手数料 10 31 ごみ処理手数料 2,483
	12 委託料	84,171	3 委託料（その他） 84,171
			3 剪定除草委託料 41,500
			8 清掃委託料 14,458
			32 都市公園浄化槽維持管理委託料 95
			33 公園管理委託料 3,972
			34 公園施設点検委託料 5,181
35 体育施設等指定管理料 18,941			
37 駐車場管理委託料 24			
13 使用料及び賃借料	25,179	1 使用料及び賃借料 25,179	
		11 土地建物借上料 25,179	
18 負担金、補助及び交付金	23	2 負担金、補助及び交付金（その他） 23	
		5 研修会等負担金 23	
21 補償、補填及び賠償金	717	2 補償、補填及び賠償金（その他） 717	
		31 史跡公園用地使用補償金 717	
03 公園施設整備 前年当初額	6,903 7,140	14 工事請負費	6,903
			6,903
			6,903
			6,903
			1 工事請負費（解体・撤去） 403
			31 遊具等撤去工事費 403
			3 工事請負費（その他） 6,500
			32 都市公園等改良改修工事費 6,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,903	<b>【みどりと公園課】</b> 市民の日常的なコミュニティの場である都市公園等を、安全で快適に利用できるよう、遊具など各施設の維持補修や園内の改良改修を行う。

8款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 2 目 児童遊園費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節			
	区 分	金 額				
<b>0002 児童遊園費</b>			<b>49,026</b>			
01 児童遊園管理 前年当初額	41,220 42,236	7 報償費	2,360	1 報償費	2,360	
				31 児童遊園清掃謝礼金	2,360	
	10 需用費	4,432	1 消耗品費	594	1 消耗品費	594
					5 光熱水費	1,538
					1 上下水道使用料	716
					2 電気料	822
					9 修繕料（施設）	2,300
			1 施設修繕料	2,300		
	11 役務費	3	6 火災保険料	3	1 火災保険料	3
12 委託料	8,923	3 委託料（その他）	8,923	3 剪定除草委託料	7,500	
				8 清掃委託料	1,423	
13 使用料及び賃借料	25,502	1 使用料及び賃借料	25,502	11 土地建物借上料	25,502	
02 児童遊園施設整備 前年当初額	7,806 8,160	14 工事請負費	7,806	1 工事請負費（解体・撤去）	506	
				31 児童遊園遊具等撤去工事費	506	
				3 工事請負費（その他）	7,300	
				32 児童遊園改良改修工事費	7,300	



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			41,220	<p>【みどりと公園課】</p> <p>市民が児童遊園を安全で快適に利用できるように、修繕（遊具、トイレ、水道、ベンチ、園内灯等）、清掃、除草、樹木剪定等の施設の維持管理を行う。</p> <p>1 対象施設 児童遊園 61か所（令和2年12月現在）</p> <p>2 令和3年度の主な事業</p> <p>(1) 清掃委託</p> <p>(2) 樹木剪定等委託（除草・剪定・伐採）</p>
			7,806	<p>【みどりと公園課】</p> <p>市民の日常的なコミュニティの場である児童遊園を、安全で快適に利用できるよう、遊具など各施設の園内の改良改修を行う。</p>

8 款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 3 目 緑化対策推進費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0003 緑化対策推進費</b>			<b>17,497</b>
01 一般事務 前年当初額	421 1,031	218	1 報酬 218 31 緑化推進協議会委員報酬 218
		33	1 旅費 33 1 費用弁償 33
		140	3 委託料（その他） 140 31 生産緑地計画図作成委託料 140
		30	2 負担金、補助及び交付金（その他） 30 31 埼玉県緑化推進委員会負担金 30
02 みどりのボランティア活動 前年当初額	406 1,873	405	1 消耗品費 194 1 消耗品費 194 3 食糧費 106 1 食糧費 106 10 修繕料（物品） 105 1 物品修繕料 105
		1	6 火災保険料 1 1 火災保険料 1
03 みどりの保全協定緑地等管理 前年当初額	13,370 10,688	9	6 火災保険料 9 1 火災保険料 9
		13,330	3 委託料（その他） 13,330 3 剪定除草委託料 13,000 8 清掃委託料 330
		29	1 使用料及び賃借料 29 11 土地建物借上料 29

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			421	<b>【みどりと公園課】</b> 緑化対策推進事務に係る共通事務経費等 1 緑化推進協議会 みどりの保全及び緑化を推進し、良好な生活環境を形成することで、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを達成するために必要な事項を協議する。 (1) 委員数 12人(定数20人) 市議会議員 4人 学識経験者 2人 市民 5人 市職員 1人 (2) 開催予定回数 3回 2 生産緑地計画図作成
			406	<b>【みどりと公園課】</b> 市内の緑地の保全と活用を図るため、雑木林の下草刈りや清掃等を行うグリーンサポーター活動や緑地内の植物の盗掘・不法投棄等を防止する緑の保全巡視員活動など、市民参加による緑地保全・緑化推進活動を推進する。 1 グリーンサポーター登録数 54人(令和2年12月現在) 2 緑の保全巡視員 26人(令和2年12月現在)
		3,002 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 3,000	10,368	<b>【みどりと公園課】</b> 樹木等が一团となって存する緑地で、その面積がおおむね330平方メートル以上の樹林及び緑地について、相当の期間を定めて、当該緑地の所有者等とみどりの保全協定を締結し、市民に開放するために市民憩いの森として整備し、管理する。

8款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 3 目 緑化対策推進費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	24 積立金	2	2 積立金 (その他) 2 31 新座グリーンスマイル基金積立金 1 32 新座グリーンスマイル基金利子積立金 1
04 みどりの保全協定緑地等施設整備 前年当初額	3,000 3,400	10 需用費 14 工事請負費	2,000 1,000
			9 修繕料 (施設) 2,000 1 施設修繕料 2,000 3 工事請負費 (その他) 1,000 31 みどりの保全協定緑地等維持補修工事費 1,000
05 緑化推進助成 前年当初額	300 700	18 負担金、補助及び交付金	300
			2 負担金、補助及び交付金 (その他) 300 31 緑地保全特別助成金 300

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 4 目 総合運動公園費

0004 総合運動公園費			79,394
01 総合運動公園管理 前年当初額	75,224 75,707	10 需用費	1,848
			1 消耗品費 48 1 消耗品費 48 9 修繕料 (施設) 1,800 1 施設修繕料 1,800
		11 役務費	14
			6 火災保険料 14 1 火災保険料 14
		12 委託料	53,393
			3 委託料 (その他) 53,393 3 剪定除草委託料 204 31 体育施設等指定管理料 53,189
		13 使用料及び賃借料	85
			1 使用料及び賃借料 85 11 土地建物借上料 85



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,000	<b>【みどりと公園課】</b> 市民が自然に親しみながら緑の多い憩いの場として利用できるよう、みどりの保全協定緑地（憩いの森）及び保全緑地の維持補修等を行う。
			300	<b>【みどりと公園課】</b> 平林寺境内林の樹木の保全を目的として平林寺に対し、管理費の一部を助成する。

		6,791 使用料及び 手数料	68,433	<b>【みどりと公園課】</b> 市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう運営管理を行う。 なお、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（平成28年度～令和3年度）。 総合運動公園設置施設 (1) 陸上競技場（サッカー場） (2) 野球場 (3) マレットゴルフ場 (4) ゲートボール場 (5) 多目的広場
--	--	-----------------------	--------	--

8款 土木費

8 款 土木費  
 5 項 公園費  
 4 目 総合運動公園費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	21 補償、補填及び賠償金	19,834	2 補償、補填及び賠償金（その他） 19,834
			31 用地使用補償金 19,834
	22 償還金、利子及び割引料	50	1 返還金・還付金等 50
			31 公園施設使用料還付金 50
02 総合運動公園施設整備 4,170	14 工事請負費 4,170	3 工事請負費（その他） 4,170	
前年当初額 1,530		32 施設改良改修工事費 4,170	

9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 1 目 常備消防費

0001 常備消防費			1,545,545	
01 朝霞地区一部事務組合負担金 1,545,545	18 負担金、補助及び交付金	1,545,545	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,545,545	
前年当初額 1,499,744			31 朝霞地区一部事務組合負担金 1,545,545	

9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 2 目 非常備消防費

0002 非常備消防費			62,201	
01 一般事務 6,725	10 需用費	8	1 消耗品費 8	
前年当初額 6,802			1 消耗品費 8	
	18 負担金、補助及び交付金	6,716	2 負担金、補助及び交付金（その他） 6,716	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,170	<b>【みどりと公園課】</b> 市民を始め、多くの人々に利用される市のスポーツ・レクリエーションの拠点である総合運動公園について、安全かつ快適に利用できるよう、各施設の改良改修工事を行う。

			1,545,545	<b>【危機管理課】</b> 新座市・朝霞市・志木市・和光市で組織する朝霞地区一部事務組合が共同処理する事務について、消防（消防団及び消防水利施設に関するものを除く。）に要する経費及び当該組合の議会運営、総務等に係る経費を負担する。 令和3年度は、施設整備事業を実施するため、増額となった。 1 構成市の消防負担割合 (1) 人口割 85% (2) 均等割 15% 2 議会・総務負担割合 (1) 人口割 65% (2) 均等割 35%
--	--	--	-----------	--

		52 諸収入	6,673	<b>【危機管理課】</b> 非常備消防事務に係る共通事務経費等
--	--	-----------	-------	-------------------------------------

8 款 土木費 9 款 消防費

9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 埼玉県市町村消防災害補償組合負担金 1,014 32 埼玉県消防協会朝霞支部負担金 590 33 消防団員退職報償金支給責任共済負担金 4,512 34 消防団員福祉共済負担金 600
	21 補償、補填及び賠償金	1	2 補償、補填及び賠償金（その他） 1 31 消防活動賠償金 1
02 消防団活動 46,401 前年当初額 58,444	1 報酬	17,323	1 報酬 17,323 31 消防団員報酬 17,310 32 消防賞じゅつ金等審査委員報酬 13
	7 報償費	5,014	1 報償費 5,014 31 退職報償金 4,952 33 表彰等記念品 62
	8 旅費	16,529	1 旅費 16,529 1 費用弁償 16,337 2 特別職旅費 192
	9 交際費	100	1 交際費 100 31 団長交際費 100
	10 需用費	3,096	1 消耗品費 3,096 1 消耗品費 563 3 被服費 2,533
	12 委託料	2,088	3 委託料（その他） 2,088 2 会場設営委託料 2,088
	13 使用料及び賃借料	10	1 使用料及び賃借料 10 1 通行料 10
	18 負担金、補助及び交付金	2,241	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,241 2 消防団運営交付金 2,241



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		5,308 諸収入	41,093	<b>【危機管理課】</b> 消防組織法第9条に基づき、消防団を組織し、消火活動を始め、風水害、火災予防など地域の防災活動を推進し、地域住民の安全確保のための活動及び訓練を実施する。 1 消防団 （1）分団数 11（団本部1、分団10） （2）団員数 192人（令和2年10月現在） 2 消防賞じゅつ金等審査委員数 5人

9款 消防費

9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
03 消防団機械器具等管理 前年当初額	10 需用費	1,370	2 燃料費 218
			1 車両用等燃料費 218
			10 修繕料（物品） 1,152
			1 物品修繕料 1,152
			11 役務費 1,188
			1 通信運搬費 20
	11 役務費	1,188	2 通信運搬費 20
			5 車両保険料 168
			1 車両保険料 168
			8 手数料 1,000
	11 役務費	1,188	3 車検等手数料 1,000
			12 委託料 809
3 委託料（その他） 809			
12 委託料	809	31 通信機器保守委託料 762	
		32 機械器具保守委託料 47	
26 公課費	219	1 公課費 219	
		1 自動車重量税 219	
04 消防団車庫管理 前年当初額	10 需用費	542	5 光熱水費 382
			1 上下水道使用料 114
			2 電気料 268
			9 修繕料（施設） 160
			1 施設修繕料 160
			11 役務費 327
	11 役務費	327	1 通信運搬費 263
			1 電話料 263
			6 火災保険料 16
			1 火災保険料 16

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			3,586	【危機管理課】 消防団が使用する機械器具（無線機、ポンプ車及び可搬動力ポンプ）の維持管理を行う。
		1 諸収入	1,561	【危機管理課】 消防団車庫8か所の維持管理を行う。

9款 消防費

9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 2 目 非常備消防費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			8 手数料 48
			2 汲取手数料 17
			8 浄化槽検査手数料 5
			32 浄化槽清掃手数料 26
	12 委託料	13	3 委託料 (その他) 13
			31 浄化槽保守点検委託料 13
	13 使用料及び賃借料	680	1 使用料及び賃借料 680
			5 テレビ受信料 114
			11 土地建物借上料 566
05 埼玉県消防操法大会 3,927 前年当初額 4,545	8 旅費	2,463	1 旅費 2,463
			1 費用弁償 1,963
			2 特別職旅費 500
	10 需用費	1,028	1 消耗品費 1,028
			1 消耗品費 868
			3 被服費 160
	13 使用料及び賃借料	436	1 使用料及び賃借料 436
			1 通行料 36
			9 自動車借上料 400

9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 3 目 消防施設費

<b>0003 消防施設費</b>			<b>1,749</b>
01 一般事務 125 前年当初額 123	18 負担金、補助及び交付金	125	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 125
			31 水道事業会計負担金 125
02 消防施設管理 1,360 前年当初額 608	7 報償費	252	1 報償費 252
			31 防火水槽用地提供者謝礼金 252
	10 需用費	926	1 消耗品費 190



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			3,927	【危機管理課】 第32回埼玉県消防操法大会の出場に要する経費	

			125	【危機管理課】 水道会計の消防施設に係る経費（消防活動時に使用した水道水に係る負担金）を負担する。
		181 諸収入	1,179	【危機管理課】 消防水利（防火水槽、消火栓、標示）の維持管理を行う。 令和3年度予定事業 消防水利標示維持補修 36か所

9款 消防費

9 款 消防費  
 1 項 消防費  
 3 目 消防施設費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			1 消耗品費 190
			9 修繕料 (施設) 736
			1 施設修繕料 736
			15 原材料費 182
			1 原材料費 (施設) 182
			2 工事材料費 182
03 消防施設整備 264 前年当初額 2,435	14 工事請負費	264	3 工事請負費 (その他) 264
			31 消防水利標識ポール改修工事費 264

10 款 教育費  
 1 項 教育総務費  
 1 目 教育委員会費

0001 教育委員会費				3,484
01 教育委員会運営 3,484 前年当初額 3,967	1 報酬	2,592	1 報酬 2,592	
			2 委員報酬 2,592	
	8 旅費	171	1 旅費 171	
			1 費用弁償 72	
			2 特別職旅費 99	
	9 交際費	260	1 交際費 260	
			31 教育長交際費 260	
	12 委託料	307	3 委託料 (その他) 307	
			31 会議録作成委託料 307	
	18 負担金、補助及び交付金	154	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 154	
			5 研修会等負担金 6	
			31 南部地区教育委員会連合会負担金 66	
			32 朝霞地区教育委員会連合会負担金 82	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			264	<b>【危機管理課】</b> 消防水利（標識）の整備等を行う。 令和3年度予定事業 消防水利標識ポール改修 4か所

			3,484	<b>【教育総務課】</b> 教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて設置する、市長から独立した行政委員会であり、委員の合意により市の教育行政の方針や施策を決定する。 1 委員数 4人 2 開催予定回数 12回（定例会） 3 令和3年度の主な事業 教育懇談会 教育行政に対する市民の意見や要望等を把握し、教育行政に反映させる。 2つの中学校区を1ブロックとして、各学期1ブロックずつ開催する。
--	--	--	-------	--

9款 消防費 10款 教育費

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
<b>0002 事務局費</b>			<b>591,174</b>			
01 職員人件費 前年当初額	389,504 388,949	2 給料	162,187	1 給料	162,187	
				1 特別職給料	8,003	
					2 職員給料	154,184
		3 職員手当等	116,258	1 職員手当等	116,258	
					2 特別職期末手当	2,950
					3 特別職地域手当	801
					4 管理職手当	10,560
					5 管理職員特別勤務手当	18
					6 扶養手当	5,424
					7 地域手当	17,422
	8 住居手当				3,456	
	9 通勤手当				3,585	
	11 超過勤務手当				2,305	
	12 期末手当				40,516	
	13 勤勉手当				29,221	
	4 共済費				55,186	1 共済費
		3 職員共済組合負担金	53,920			
		4 職員共済組合事務費	424			
		5 地方公務員災害補償基金負担金	842			
	18 負担金、補助及び交付金	55,873	2 負担金、補助及び交付金（その他）	55,873		
				1 埼玉県市町村総合事務組合負担金	55,873	
02 一般事務（教育総務課） 前年当初額	35,731 34,881	1 報酬	27,207	1 報酬	27,207	
				6 会計年度任用職員報酬	27,207	
		3 職員手当等	5,616	1 職員手当等	5,616	
					19 会計年度任用職員期末手当	5,616
		7 報償費	25	1 報償費	25	
					31 教育委員会点検評価委員謝礼金	25
		8 旅費	1,280	1 旅費	1,280	
					1 費用弁償	1,135



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			389,504	<b>【教育総務課】</b> 1 特別職 教育長年額 11,754千円 2 一般職 ( )内は再任用短時間勤務職員 教育総務課 12人(1人) 学務課 13人 教育支援課 9人 教育相談センター 4人
			35,731	<b>【教育総務課】</b> 教育委員会事務局事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			2 特別職旅費 122 3 一般職旅費 23
	10 需用費	1,180	1 消耗品費 978 1 消耗品費 917 2 図書費 61 2 燃料費 176 1 車両用等燃料費 176 8 医薬材料費 8 1 医薬材料費 8 10 修繕料(物品) 18 1 物品修繕料 18
	11 役務費	83	5 車両保険料 62 1 車両保険料 62 8 手数料 21 3 車検等手数料 21
	12 委託料	130	3 委託料(その他) 130 1 会計年度任用職員健康診断委託料 130
	13 使用料及び賃借料	56	1 使用料及び賃借料 56 1 通行料 20 2 駐車場使用料 3 6 事務機器借上料 33
	18 負担金、補助及び交付金	154	2 負担金、補助及び交付金(その他) 154 5 研修会等負担金 40 31 全国都市教育長協議会負担金 24 32 関東地区都市教育長協議会負担金 5 33 南部教育長会負担金 14 34 埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会負担金 26

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			35 埼玉県公立学校施設整備期成同盟 会負担金 10 36 埼玉県都市教育長協議会負担金 35
03 公務災害補償 2 前年当初額 2	5 災害補償費	2	1 災害補償費 2 31 職員公務災害等見舞金 1 32 臨時職員労働者災害等補償費 1
04 教育ネットワーク整備 24,580 前年当初額 22,007	10 需用費	77	1 消耗品費 77 1 消耗品費 77
	11 役務費	9,606	1 通信運搬費 9,606 2 通信運搬費 9,606
	12 委託料	77	3 委託料（その他） 77 32 校務システム研修委託料 77
	13 使用料及び賃借料	14,820	1 使用料及び賃借料 14,820 31 教育ネットワーク機器借上料 14,820
05 社会保障・税番号（マイナンバー）制度 318 前年当初額 472	18 負担金、補助及び交付金	318	2 負担金、補助及び交付金（その他） 318 31 中間サーバー・プラットフォーム負担金 318
06 一般事務（学務課） 3,219 前年当初額 2,131	1 報酬	1,464	1 報酬 1,464 6 会計年度任用職員報酬 1,345 31 学校通学区域審議会委員報酬 119
	3 職員手当等	235	1 職員手当等 235 19 会計年度任用職員期末手当 235
	8 旅費	198	1 旅費 198 1 費用弁償 181 3 一般職旅費 17
	10 需用費	456	1 消耗品費 323



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2	<b>【教育総務課】</b> 教育委員会職員及び臨時職員の公務上の災害に対する療養見舞金及び補償費
			24,580	<b>【教育総務課】</b> 教育委員会をセンターとした教育ネットワーク（イントラネット）を整備することにより、学校及び教育相談室におけるインターネットの教育利用を可能にし、児童生徒の情報発信能力及び情報活用能力の育成並びに教員の研修充実や教材作成などの支援を図る。
			318	<b>【教育総務課】</b> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、国等との安全な情報連携を実現するため、中間サーバを利用する。
			3,219	<b>【学務課】</b> 教育委員会事務局事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

2 目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 消耗品費 321 2 図書費 2 2 燃料費 45 1 車両用等燃料費 45 4 印刷製本費 70 1 印刷製本費 70 10 修繕料（物品） 18 1 物品修繕料 18 11 役務費 33 5 車両保険料 12 1 車両保険料 12 8 手数料 21 3 車検等手数料 21 12 委託料 644 3 委託料（その他） 644 1 会計年度任用職員健康診断委託料 6 31 住民情報システム運用保守委託料 638 13 使用料及び賃借料 189 1 使用料及び賃借料 189 6 事務機器借上料 189
07 小中学校用務委託 40,107 前年当初額 40,210	12 委託料	40,107	3 委託料（その他） 40,107 31 小中学校用務委託料 40,107
08 学校教育管理運営支援 55,805 前年当初額 44,839	1 報酬 3 職員手当等 8 旅費	48,373 5,210 2,141	1 報酬 48,373 6 会計年度任用職員報酬 48,373 1 職員手当等 5,210 19 会計年度任用職員期末手当 5,210 1 旅費 2,141

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			40,107	<b>【学務課】</b> 小・中学校に学校用務員を配置する。 1 小学校 17校 2 中学校 6校
8,001 県支出金			47,804	<b>【学務課】</b> 学校教育及び学校管理運営を支援するため、必要に応じて会計年度任用職員を学校に配置する。 1 図書整理員 23人 2 栄養士(直営校) 2人 3 栄養士(委託校) 7人 4 教職員(病休代員等) 5 スタール・サポート・スタッフ 23人

10款 教育費

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 2目 事務局費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 費用弁償 2,141
	12 委託料	81	3 委託料（その他） 81
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 81
09 小学校第一学年副担任 前年当初額	41,908 39,402	1 報酬 33,593	1 報酬 33,593
			6 会計年度任用職員報酬 33,593
	3 職員手当等	7,184	1 職員手当等 7,184
			19 会計年度任用職員期末手当 7,184
	8 旅費	1,044	1 旅費 1,044
			1 費用弁償 1,044
	12 委託料	87	3 委託料（その他） 87
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 87

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 3目 教育振興費

<b>0003 教育振興費</b>			<b>15,640</b>
01 入学準備金・奨学金貸付 前年当初額	15,640 18,960	20 貸付金 15,640	1 貸付金 15,640
			31 入学準備金貸付金 12,400
			32 奨学金貸付金 3,240



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			41,908	<b>【学務課】</b> 小学校1年生にきめ細かい教育を実施するため、市立小学校1年生の学級を担当する教員を補助する副担任を配置する。 教員(副担任) 16人

			15,640	<b>【学務課】</b> 進学又は在学において、能力があるにもかかわらず経済的理由により修学困難な者のために、入学準備金又は奨学金の貸付けを無利子で行う。 1 対象者 新座市に引き続き2年以上居住し、市税を滞納していない者(学生年齢が25歳以下) 2 対象人数(見込み) (1) 入学準備金 17人 (2) 奨学金 15人(継続6人、新規9人) 3 貸付額 (1) 入学準備金 ア 高等学校 (国公立) 200,000円 (私立) 500,000円 イ 高等専門学校・専修学校(国公立) 200,000円 (私立) 700,000円 ウ 大学(短大含む。) (国公立) 500,000円 (私立) 700,000円
--	--	--	--------	---

10款 教育費

10 款 教育費  
 1 項 教育総務費  
 3 目 教育振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	

10 款 教育費  
 1 項 教育総務費  
 4 目 教育指導費

0004 教育指導費			253,649	
01 一般事務（教育支援課）	35,398	8 旅費	100	1 旅費 100
前年当初額	72,308			3 一般職旅費 100
		10 需用費	34,136	1 消耗品費 34,047
				1 消耗品費 161
				2 図書費 33,886
				2 燃料費 71
				1 車両用等燃料費 71
				10 修繕料（物品） 18
				1 物品修繕料 18
		11 役務費	437	5 車両保険料 33
				1 車両保険料 33
				8 手数料 404
				3 車検等手数料 74
				31 学習支援アプリ初期導入手数料 330
		13 使用料及び賃借料	86	1 使用料及び賃借料 86
				1 通行料 14
				6 事務機器借上料 72

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				(2) 奨学金(月額)
				ア 高等学校 (国公立) 10,000円
				(私立) 15,000円
				イ 高等専門学校・専修学校 (国公立) 15,000円
				(私立) 20,000円
				ウ 大学(短大含む。) (国公立) 15,000円
				(私立) 20,000円

			35,398	<p><b>【教育支援課】</b>            教育指導事務に係る共通事務経費等            令和3年度は、児童・生徒一人1台ずつ配備される端末に学習支援アプリを導入するための初期費用を負担する。</p>
--	--	--	--------	--

10款 教育費

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	18 負担金、補助及び交付金	632	2 負担金、補助及び交付金（その他） 632 31 埼玉県連合教育研究会負担金 411 32 埼玉県産業教育振興会北足立支部会費 72 33 埼玉各市町村指導主事会負担金 14 34 埼玉県養護教員会分担金 43 35 埼玉県校外教育協会負担金 23 36 埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 23 37 埼玉県統計教育研究協議会負担金 23 38 埼玉県安全教育研究協議会負担金 23
	26 公課費	7	1 公課費 7 1 自動車重量税 7
02 国際理解教育推進 27,520 前年当初額 27,469	1 報酬	26,573	1 報酬 26,573 6 会計年度任用職員報酬 26,573
	8 旅費	906	1 旅費 906 1 費用弁償 906
	12 委託料	33	3 委託料（その他） 33 1 会計年度任用職員健康診断委託料 33
	18 負担金、補助及び交付金	8	2 負担金、補助及び交付金（その他） 8 5 研修会等負担金 8
03 小学校英語教育推進 23,674 前年当初額 22,357	1 報酬	18,603	1 報酬 18,603 6 会計年度任用職員報酬 18,603
	3 職員手当等	3,938	1 職員手当等 3,938 19 会計年度任用職員期末手当 3,938
	8 旅費	1,073	1 旅費 1,073 1 費用弁償 1,073
	12 委託料	60	3 委託料（その他） 60



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			27,520	<b>【教育支援課】</b> 英語のネイティブスピーカー（母語としている人又はそれと同等の英語を話す人）を中学校に派遣することにより、生徒に直接生きた英語や異文化に触れさせ、体験を通して英語教育及び国際理解教育を推進する。 1 英語指導助手 6人 2 英語指導講師 1人（第二中学校 週2日配置）
			23,674	<b>【教育支援課】</b> 児童の英語による実践的なコミュニケーション能力育成を目的として、小学校で英語学習を行う。 小学校英語講師 11人

10款 教育費

10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 60
04 学校応援団推進 1,386 前年当初額 1,431	7 報償費	90	1 報償費 90 1 講師謝礼金 10 31 学校応援団実行委員会謝礼金 80
	10 需用費	858	1 消耗品費 858 1 消耗品費 858
	11 役務費	434	7 その他の保険料 434 1 傷害等保険料 434
	13 使用料及び賃借料	4	1 使用料及び賃借料 4 3 会場使用料 4
05 21世紀教育研究 2,231 前年当初額 3,187	7 報償費	40	1 報償費 40 1 講師謝礼金 40
	10 需用費	11	1 消耗品費 11 1 消耗品費 11
	18 負担金、補助及び交付金	2,180	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,180 31 教育振興助成金 2,180
06 教育副読本整備 4,503 前年当初額 4,453	10 需用費	4,503	1 消耗品費 1,857 2 図書費 1,857 4 印刷製本費 2,646

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
924 県支出金			462	<p><b>【教育支援課】</b> 地域の教育力向上を図るため、文部科学省が平成20年度から実施している学校支援地域本部事業の一環として、地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動に参画する。</p> <p>また、全ての小・中学校に配置された学校応援コーディネーターが学校の求めに応じてボランティア活動を調整して有効に機能させるなど、地域ぐるみで学校教育を支援する体制「学校応援団」の確立を推進する。</p> <p>なお、学校支援地域本部は、教育委員会に設置し、学校応援団活動を支援する。</p> <p>1 学校支援ボランティア登録数（令和2年10月現在） 254団体（12,395人）</p> <p>2 令和3年度の主な事業 （1）新座市学校応援団実行委員会 2回 （2）域内の学校区への学校支援地域本部事業実施に係る普及啓発、実践事例集作成</p>
			2,231	<p><b>【教育支援課】</b> 市内の学校教育の一層の充実・発展のため市立小・中学校全校に3年間の研究を委嘱する。</p> <p>また、各種調査問題の傾向から、国が求めている授業のあり方や、調査結果から分かる児童生徒の学習上の課題を明確にし、学力向上につながる研修会を実施する。</p> <p>令和3年度は、学校に対して助成する教育振興助成金を減額するため、減額となった。</p> <p>1 教科等研究委嘱 （1）研究主題 各学校において定める。 （2）委嘱期間 原則として3年間 （3）発表 3年目に公開（1・2年目は文書） （4）委嘱費 ア 学校 委嘱1・2年目校 15校 60,000円/校 委嘱3年目校 8校 150,000円/校 イ 個人 助成対象 6人 10,000円/人 ウ グループ 助成対象 1グループ 20,000円/グループ</p> <p>2 主任研修会等 （1）対象者 市立各小・中学校管理職1人、学習向上推進担当、教科担当者等 （2）内容 公開授業、講演</p>
			4,503	<p><b>【教育支援課】</b> 児童生徒の郷土への理解と愛情育成、体力向上、進路、キャリア意識向上を目的として、副読本を各学校に配布する。</p> <p>1 中学校体育実技 中学校1年生に配布 2 埼玉県中学生活と進路 中学校各学年に40冊配布</p>

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節			
	区分	金額				
			1 印刷製本費 2,646			
07 小学校体育連盟補助 前年当初額	242 3,315	18 負担金、補助及び交付金 242	2 負担金、補助及び交付金（その他） 242 31 小学校体育連盟補助金 242			
08 中学校体育連盟補助 前年当初額	808 1,440	18 負担金、補助及び交付金 808	2 負担金、補助及び交付金（その他） 808 31 中学校体育連盟補助金 808			
09 音楽会 前年当初額	1,608 1,358	7 報償費 10	1 報償費 10 1 講師謝礼金 10			
			10 需用費 13	1 消耗品費 13 1 消耗品費 13		
		11 役務費 98		1 通信運搬費 98 2 通信運搬費 98		
			13 使用料及び賃借料 1,397	1 使用料及び賃借料 1,397 9 自動車借上料 1,397		
		18 負担金、補助及び交付金 90		2 負担金、補助及び交付金（その他） 90 5 研修会等負担金 90		
			10 国語科教育推進 前年当初額	107 147	10 需用費 107	1 消耗品費 21 1 消耗品費 21
4 印刷製本費 86 1 印刷製本費 86						
11 科学教育振興展覧会 前年当初額	140 140	10 需用費 11				1 消耗品費 11



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				3 副読本印刷製本 (1) 小学校社会科副読本3・4年生(上) 小学校3年生に配布 (2) 小学校社会科副読本3・4年生(下) 小学校4年生に配布 (3) 中学校地域教材資料集 中学校1年生に配布
			242	<b>【教育支援課】</b> 小学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、小学校体育連盟に対し、助成を行う。 令和3年度は、小学校陸上競技大会を中止すること等により、減額となった。
			808	<b>【教育支援課】</b> 中学校体育の振興、体力の向上及びスポーツ精神の育成を目的として、中学校体育連盟に対し、助成を行う。 令和3年度は、中学校体育連盟補助金を減額するため、減額となった。
			1,608	<b>【教育支援課】</b> 音楽会への参加を通して、児童生徒の表現力を高めるとともに、豊かな情操を培う。 1 小・中学校音楽会 (1) 参加者 各小学校1クラス、各中学校3クラス (2) 予定会場 新座市民会館 2 南部地区小・中学校音楽会 (1) 参加者 小学校2校各1クラス、中学校1校1クラス (2) 予定会場 戸田市文化会館
			107	<b>【教育支援課】</b> 児童生徒の豊かな心を育成するため、新座市読書感想文コンクールを実施し、さらに書写指導充実のため小・中学校実技研修会を実施する。 令和3年度は、子ども暗唱・弁論大会を開催しないため、減額となった。
			140	<b>【教育支援課】</b> 科学教育の充実に資するため、児童生徒の作品を朝霞支部及び北足立地区科

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 消耗品費 11
	11 役務費	71	1 通信運搬費 71
			2 通信運搬費 71
	18 負担金、補助及び交付金	58	2 負担金、補助及び交付金（その他） 58
			5 研修会等負担金 58
12 図工美術展 97 前年当初額 97	11 役務費	51	1 通信運搬費 51
			2 通信運搬費 51
	18 負担金、補助及び交付金	46	2 負担金、補助及び交付金（その他） 46
			5 研修会等負担金 46
13 学校訪問指導員配置 100 前年当初額 150	7 報償費	100	1 報償費 100
			31 学校訪問指導員謝礼金 100
14 研修用図書（学校配当） 529 前年当初額 575	10 需用費	529	1 消耗品費 529
			2 図書費 529
15 学校ふるさと支援 1,110 前年当初額 0	7 報償費	600	1 報償費 600
			31 学校教育林体験実施謝礼金 150
			32 学校教育農園体験実施謝礼金 450
	10 需用費	460	1 消耗品費 460
			1 消耗品費 460
	13 使用料及び賃借料	50	1 使用料及び賃借料 50
			31 教育農園使用料 50
16 部活動ボランティア指導員配置 750 前年当初額 750	7 報償費	750	1 報償費 750
			31 部活動ボランティア指導員謝礼金 750

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				学教育振興展覧会に出展する。
			97	<b>【教育支援課】</b> 図画工作科・美術科教育の充実に資するため、児童生徒の作品を埼玉県小・中学校児童生徒美術展に出展する。
			100	<b>【教育支援課】</b> 小・中学校の教育充実のため、指導者を外部から招致する。 令和3年度は、外部指導員の人数を削減するため、減額となった。
			529	<b>【教育支援課】</b> 学校課題解決、教育の充実を図るため、必要な図書及び資料を購入する。
			1,110	<b>【教育支援課】</b> 小・中学校の立地条件をいかした自然体験を通して、児童・生徒に自然保護に向かう心と情操を育むとともに、学校緑化を推進し、緑にあふれるふるさと新座を愛する市民を育成する「学校ふるさと構想」に基づき各校に学校教育林及び学校教育農園を設置する。
			750	<b>【教育支援課】</b> 生徒の心身の健やかな発達を促し、豊かな人間形成のため部活動の充実を図る。部活動の顧問が専門的な技術指導をすることのできない運動部及び文化部の部活動において、ボランティア指導員を配置する。 1 活動時間 放課後や休日に1回2時間を目安 2 活動回数 年間30回以上 3 指導員数 25人(運動部指導者21人、文化部指導者4人)

10款 教育費



10款 教育費  
 1項 教育総務費  
 4目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
17 幼保小連携推進 前年当初額	13 21	10 需用費	13 13
			1 消耗品費 13
18 学校獣医師 前年当初額	80 140	7 報償費	80 80
			1 報償費 80
			4 医師等謝礼金 80
19 キャリア教育体験 前年当初額	988 984	7 報償費	158 158
			1 報償費 158
			31 キャリア教育体験事業事業所謝礼 品 158
		11 役務費	830 515
			7 その他の保険料 515
			1 傷害等保険料 515
			8 手数料 315
			31 細菌検査手数料 315
20 小中学校コンピュー タ業務補助員配置 前年当初額	7,896 7,134	1 報酬	6,024 6,024
			1 報酬 6,024
			6 会計年度任用職員報酬 6,024
		3 職員手当等	1,274 1,274
			1 職員手当等 1,274
			19 会計年度任用職員期末手当 1,274
		8 旅費	565 565
			1 旅費 565
			1 費用弁償 565
		12 委託料	33 33
			3 委託料(その他) 33
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 33
21 理科教育支援事業 前年当初額	485 485	13 使用料及び 賃借料	485 485
			1 使用料及び賃借料 485



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			13	<b>【教育支援課】</b> 子どもたちの健やかな成長を目指して、幼稚園、保育園、小学校及び教育委員会が協力し、相互交流を通して理解を深め、幼児教育と児童教育の緊密な連携を図り、就学前教育の充実を図る。 1 全体会 年2回 2 全体研修会 年1回 3 幹事会 年1回 4 交流会 各ブロックごとに実施
			80	<b>【教育支援課】</b> 児童が小動物と直接ふれあい、親しみを深め、生命の尊さを体感することができるよう、飼育方法・施設管理・環境整備等について、専門家から指導助言を得るため、学校獣医師を委嘱する。 学校獣医師指導校4校（第四小、新堀小、栄小、陣屋小）
			988	<b>【教育支援課】</b> 豊かな感性や社会性、自立心を養い、豊かに生きる力を身に付け、社会の変化に流されることなく様々な課題にたくましく対応し、社会人・職業人として自立していくことができるよう、地域の中のいろいろな事業所において職場活動を体験させる。 1 対象者 市立全中学校2年生 2 期間 6月～1月のうち4日間
			7,896	<b>【教育支援課】</b> 各小・中学校にコンピュータ業務補助員を配置し、学校事務、学習指導補助等コンピュータ活用の効果的な推進を図る。 コンピュータ業務補助員 6人
			485	<b>【教育支援課】</b> 令和2年度に引き続き、理科におけるプログラミング体験を支援する。

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節		
	区分	金額			
			31 プログラミング教育機器借上料	485	
22 人権教育総合推進地域事業	1,070	7 報償費	140	1 報償費	140
前年当初額	647			1 講師謝礼金	140
		8 旅費	3	1 旅費	3
				3 一般職旅費	3
		10 需用費	927	1 消耗品費	783
				1 消耗品費	783
				4 印刷製本費	144
				1 印刷製本費	144
23 コミュニティ・スクール推進	1,383	1 報酬	1,288	1 報酬	1,288
前年当初額	1,717			31 学校運営協議会委員報酬	1,288
		7 報償費	29	1 報償費	29
				1 講師謝礼金	29
		8 旅費	41	1 旅費	41
				2 特別職旅費	41
		10 需用費	23	1 消耗品費	23
				1 消耗品費	23
		18 負担金、補助及び交付金	2	2 負担金、補助及び交付金（その他）	2
				31 全国コミュニティ・スクール連絡協議会負担金	2
24 一般事務（教育相談センター）	3,023	1 報酬	1,489	1 報酬	1,489
前年当初額	855			6 会計年度任用職員報酬	1,489
		3 職員手当等	317	1 職員手当等	317
				19 会計年度任用職員期末手当	317

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,070 県支出金				<b>【教育支援課】</b> 国の人権教育総合推進地域事業の委託を受け、県から推進地域と指定された第三中学校区において学校、行政、地域が連携して人権教育の調査研究を行う。
			1,383	<b>【学務課】</b> 地域ぐるみで、児童生徒の健全育成を目指し、既存の学校評議員、PTA、学校応援ボランティア団体等の再編成と活性化を進め、学校を総合的に支援する学校運営協議会の充実に取り組む。 令和3年度は、令和2年度に引き続き、市内全小・中学校23校において活動を推進する。 主な活動 (1) 学校運営協議会の開催 ア 委員数 9人 (うち校長1人) イ 開催予定回数 年間4回程度 (2) 研修会の実施(市教委主催)年間1回 (3) 委員の研修会への派遣、情報交換 (4) 広報活動
			3,023	<b>【教育相談センター】</b> 教育指導事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10 款 教育費  
 1 項 教育総務費  
 4 目 教育指導費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	40	1 旅費 40
			3 一般職旅費 40
	10 需用費	311	1 消耗品費 186
			1 消耗品費 133
			2 図書費 53
			2 燃料費 89
			1 車両用等燃料費 89
			10 修繕料 (物品) 36
			1 物品修繕料 36
	11 役務費	161	5 車両保険料 45
			1 車両保険料 45
			7 その他の保険料 21
			1 傷害等保険料 21
			8 手数料 95
			3 車検等手数料 95
	12 委託料	437	3 委託料 (その他) 437
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 437
	13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3
		1 通行料 3	
18 負担金、補助及び交付金	258	2 負担金、補助及び交付金 (その他) 258	
		31 埼玉県市町村指導主事会負担金 6	
		32 埼玉県教育研究所連絡協議会負担金 2	
		33 朝霞地区生徒指導連絡協議会負担金 23	
		34 新座市学校警察連絡協議会負担金 227	



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育指導費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	26 公課費	7	1 公課費 7 1 自動車重量税 7
25 教育相談 41,237 前年当初額 40,212	1 報酬	25,641	1 報酬 25,641 6 会計年度任用職員報酬 25,535 33 いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 26 34 いじめ防止対策審議会委員報酬 80
	3 職員手当等	5,394	1 職員手当等 5,394 19 会計年度任用職員期末手当 5,394
	7 報償費	8,830	1 報償費 8,830 31 学校カウンセラー謝礼金 2,700 32 適応指導教室体験学習指導者謝礼金 40 33 子どもと親の相談員謝礼金 5,240 34 ピアサポーター謝礼金 850
	8 旅費	945	1 旅費 945 1 費用弁償 945
	13 使用料及び賃借料	427	1 使用料及び賃借料 427 6 事務機器借上料 427
26 特別支援教育整備 94,739 前年当初額 81,087	1 報酬	75,244	1 報酬 75,244 6 会計年度任用職員報酬 74,884 31 就学支援委員会委員報酬 360
	3 職員手当等	15,058	1 職員手当等 15,058 19 会計年度任用職員期末手当 15,058
	7 報償費	822	1 報償費 822 31 介助サポーター謝礼金 12 32 巡回相談カウンセラー謝礼金 600 33 検査等講師謝礼金 210

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
5,056 県支出金			36,181	<p>【教育相談センター】</p> <p>小・中学校児童生徒の健全な成長を促すために、子ども、保護者、教職員からの相談に答え、心の居場所づくりや心の支援を行う。</p> <p>教育相談室では、電話相談、面接相談のほか、登校できない子どもたちのための適応指導教室「ふれあいルーム」を設置し、支援に当たる。</p> <p>また、中学校にさわやか相談員を配置し、学校を拠点として同様に取り組む。</p> <p>さらに、特別な配慮を要する児童生徒の登校支援のためにピアサポーターを配置する。</p> <p>1 教育相談員 4人 合計788日  2 さわやか相談員 6人 218日/人  3 学校カウンセラー 3人 50日/人  4 適応指導教室体験学習指導者 8人 5回/人  5 子どもと親の相談員 17人 92日/人  6 ピアサポーター 50人 17回/人  7 新座市いじめ問題対策連絡協議会 委員数16人 開催予定回数2回  8 新座市いじめ防止対策審議会 委員数6人 開催予定回数2回  9 新座市スクールソーシャルワーカー 2人 242日</p>
			94,739	<p>【教育相談センター】</p> <p>介助員や支援員の配置を行い、特別支援学級や通常学級に在籍する特別な配慮を必要とする児童生徒について一層の教育的支援を図る。</p> <p>1 介助員 17人 対象児童生徒1人に対し208日  2 支援員 43人 205日/人  3 推進員 1人 242日  4 水泳補助員 200時間  5 介助員(臨時) 615時間  6 支援員(臨時) 30時間  7 介助サポーター 2人 6回/人  8 巡回相談カウンセラー 60回  9 就学支援委員 6人  10 検査等講師 2校 7回/校</p>

10款 教育費

10 款 教育費

1 項 教育総務費

4 目 教育指導費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
	8 旅費	3,464	1 旅費 3,464
			1 費用弁償 3,464
	10 需用費	103	1 消耗品費 53
			2 図書費 53
			4 印刷製本費 50
			1 印刷製本費 50
	18 負担金、補助及び交付金	48	2 負担金、補助及び交付金（その他） 48
			31 埼玉県特別支援学級等設置校校長 会負担金 30
			32 全国公立学校難聴・言語障害教育 研究協議会負担金 3
			33 全日本特別支援教育研究連盟等分 担金 15
27 日本語指導員派遣 前年当初額	2,532 2,510	1 報酬 1,970	1 報酬 1,970
			6 会計年度任用職員報酬 1,970
	3 職員手当等	251	1 職員手当等 251
			19 会計年度任用職員期末手当 251
	7 報償費	220	1 報償費 220
			31 日本語学習支援員謝礼金 220
	8 旅費	91	1 旅費 91
			1 費用弁償 91



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,532	<b>【教育相談センター】</b> 小・中学校に編入したばかりの外国籍児童生徒等のために、日本語指導員及び日本語学習支援員が特別教室等で日本語の指導を行い、学校への適応促進を図る。 1 日本語指導員 2人 合計242日 2 日本語学習支援員 10人 22回/人 3 指導対象人数 24人 (令和2年10月現在)

10款 教育費

10 款 教育費  
 2 項 小学校費  
 1 目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
<b>0001 学校管理費</b>			<b>561,864</b>	
01 一般事務（教育総務課） 前年当初額 133,968	10 需用費	113,074	1 消耗品費 881	
			1 消耗品費 881	
			2 燃料費 17,646	
			1 車両用等燃料費 74	
			2 施設用燃料費 17,572	
			5 光熱水費 94,547	
			1 上下水道使用料 40,862	
			2 電気料 53,685	
			11 役務費 5,525	1 通信運搬費 5,525
			1 電話料 5,525	
13 使用料及び賃借料 2,971	1 使用料及び賃借料 2,971			
	5 テレビ受信料 233			
	6 事務機器借上料 2,738			
02 小学校運営 前年当初額 62,096	10 需用費	61,451	1 消耗品費 54,303	
			1 消耗品費 54,303	
			4 印刷製本費 1,678	
			1 印刷製本費 1,678	
			9 修繕料（施設） 3,376	
			1 施設修繕料 3,376	
			10 修繕料（物品） 2,094	
			1 物品修繕料 2,094	
			11 役務費 2,339	8 手数料 2,339
			1 洗濯手数料 1,621	
9 ピアノ調律手数料 630				
12 刃物研磨手数料 88				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			121,570	<b>【教育総務課】</b> 小学校管理事務に係る共回事務経費等
			63,790	<b>【教育総務課】</b> 小学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。

10款 教育費

10 款 教育費  
 2 項 小学校費  
 1 目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
03 小学校施設管理 前年当初額	80,561 141,142	10 需用費	1,500	1 消耗品費 1,500
				1 消耗品費 1,500
	11 役務費	1,229	6 火災保険料	693
				1 火災保険料 693
				8 手数料 536
				6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 320
				8 浄化槽検査手数料 145
	13 冷水器水質検査手数料 71			
	12 委託料	46,321	3 委託料（その他）	46,321
				8 清掃委託料 8,209
9 施設等警備委託料 1,291				
31 消防用設備保守点検委託料 2,841				
32 自家用電気工作物保守点検委託料 3,941				
33 プールろ過装置設備保守点検委託料 720				
34 浄化槽維持管理委託料 713				
35 雑排槽維持管理委託料 560				
36 受水・高架水槽維持管理委託料 1,962				
37 エレベーター設備保守点検委託料 542				
38 自動ドア保守点検委託料 328				
39 一般廃棄物収集運搬処理委託料 4,221				
40 粗大ごみ廃棄処理委託料 2,200				
41 理科薬品廃棄処理委託料 101				
42 建築設備等定期検査委託料 15,857				
43 階段昇降機保守点検委託料 83				
44 校庭遊具点検委託料 1,298				
45 建築物衛生管理委託料 454				
46 芝生維持管理委託料 1,000				
13 使用料及び賃借料	31,511	1 使用料及び賃借料	31,511	
			8 空調機借上料 31,511	
04 小学校施設修繕 前年当初額	18,000 20,000	10 需用費	18,000	9 修繕料（施設） 18,000
				1 施設修繕料 18,000
05 小学校施設整備 前年当初額	106,279 195,877	12 委託料	897	1 委託料（設計・監理） 897



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
681 県支出金			79,880	【教育総務課】 小学校施設に係る維持管理費
			18,000	【教育総務課】 小学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
	37,000 市債	25,000 諸収入	44,279	【教育総務課】 小学校施設の維持補修及び改良改修を行う。

10款 教育費

10 款 教育費  
 2 項 小学校費  
 1 目 学校管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			31 設計監理委託料 897
	14 工事請負費	105,344	1 工事請負費（解体・撤去） 900
			31 小学校解体・撤去工事費 900
			3 工事請負費（その他） 104,444
			31 小学校維持補修工事費 23,000
			32 小学校改良改修工事費 81,444
	18 負担金、補助及び交付金	38	2 負担金、補助及び交付金（その他） 38
			7 下水道受益者負担金 38
06 小学校用地借上 16,267 前年当初額 16,104	13 使用料及び賃借料	16,267	1 使用料及び賃借料 16,267
			11 土地建物借上料 16,267
07 小学校備品整備 22,003 前年当初額 23,028	10 需用費	15,993	1 消耗品費 14,293
			1 消耗品費 14,293
			10 修繕料（物品） 1,700
			1 物品修繕料 1,700
	13 使用料及び賃借料	1,101	1 使用料及び賃借料 1,101
			31 学校備品管理用機器借上料 1,101
	17 備品購入費	4,909	1 備品購入費 4,909
			1 備品購入費 4,909
08 小学校図書整備 9,433 前年当初額 13,084	10 需用費	6,900	1 消耗品費 6,900
			2 図書費 6,900
	13 使用料及び賃借料	2,533	1 使用料及び賃借料 2,533
			31 学校図書館図書管理用機器借上料 2,533
09 小学校樹木管理 9,671 前年当初額 10,823	12 委託料	9,671	3 委託料（その他） 9,671

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				令和3年度の主な事業 1 大和田小学校外構改修工事 2 第四放課後児童保育室建設工事に伴う外構改修工事
			16,267	<b>【教育総務課】</b> 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 6人 2 借地 9,151.93㎡
699 国庫支出金			21,304	<b>【教育総務課】</b> 小学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。
			9,433	<b>【教育総務課】</b> 小学校の図書の本整備・充実を図る。 また、蔵書データの保存や貸出業務、調べ学習等における図書の検索等を行うために、蔵書管理用コンピュータの維持管理を行う。 蔵書冊数 182,000冊(令和3年3月末見込み)
			9,671	<b>【教育総務課】</b> 小学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃費

10款 教育費

10 款 教育費  
 2 項 小学校費  
 1 目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			3 剪定除草委託料 9,000 31 樹木清掃委託料 671
10 小学校コンピュータ 教育推進 前年当初額	111,313 113,718	10 需用費 1,372	1 消耗品費 1,372 1 消耗品費 1,372
		12 委託料 99	3 委託料（その他） 99 32 コンピュータ設定変更委託料 99
		13 使用料及び 賃借料 109,842	1 使用料及び賃借料 109,842 31 教育用コンピュータ機器等借上料 109,842
11 一般事務（学務課） 前年当初額	1,220 1,220	18 負担金、補 助及び交付 金 1,220	2 負担金、補助及び交付金（その他） 1,220 31 校長会補助金 680 32 教頭会補助金 510 34 埼玉県学校保健主事会負担金 21 35 北足立南部学校食育研究会負担金 9
12 学校管理運営費助成 前年当初額	85 425	18 負担金、補 助及び交付 金 85	2 負担金、補助及び交付金（その他） 85 31 学校管理運営費助成金 85
13 教育活動及び学校運 営支援 前年当初額	1,672 1,631	7 報償費 1,122	1 報償費 1,122 31 入学記念品 816 32 卒業記念品 306
		13 使用料及び 賃借料 550	1 使用料及び賃借料 550 4 入場料 200 9 自動車借上料 350

10 款 教育費  
 2 項 小学校費  
 2 目 教育振興費

0002 教育振興費			73,611
01 要保護及び準要保護 児童生徒就学援助 前年当初額	70,090 69,255	19 扶助費 70,090	1 扶助費 70,090



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			111,313	【教育総務課】 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。
			1,220	【学務課】 小学校管理事務に係る共回事務経費等
			85	【学務課】 児童の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行う。
			1,672	【学務課】 小学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 1 小学校入学・卒業の児童へ贈呈する記念品 (1) 入学記念品(道具箱及び名札) (2) 卒業記念品(卒業証書用筒) 2 校外授業における引率教職員の入場料 3 けがをした児童を病院へ搬送するためのタクシー代

181 国庫支出金			69,909	【学務課】 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢児童の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。
--------------	--	--	--------	--

10款 教育費

10款 教育費  
 2項 小学校費  
 2目 教育振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 70,090
02 特別支援教育就学奨励 前年当初額 3,207	3,521	19 扶助費 3,521	1 扶助費 3,521 31 特別支援教育就学奨励費 3,521

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

0001 学校管理費			262,760
01 一般事務（教育総務課） 前年当初額 65,822	54,850	10 需用費 50,394	1 消耗品費 553 1 消耗品費 553 2 燃料費 5,998 1 車両用等燃料費 19 2 施設用燃料費 5,979 5 光熱水費 43,843

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				1 対象児童数 949人 2 援助の内容 (1) 学用品費等 (1年 年額13,230円) (2～6年 年額15,500円) (2) 新入学児童生徒学用品費 (1年 51,060円) (3) 修学旅行費 (6年 実費額) (4) 林間学校費 (5年 実費額) (5) 医療費 (全学年 自己負担額) 学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う 歯、寄生虫病、伝染性皮膚疾患等の治療費 (6) 通学費 (全学年 実費額) (7) 学校給食費 (1年 年額40,000円+ならし給食3,280円) (2～6年 年額44,000円)
1,760 国庫支出金			1,761	<b>【学務課】</b> 障がいのある学齢児童の就学の事情を考慮し、学齢児童の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。 1 対象児童数 95人 2 援助の内容 (1) 学用品・通学用品購入費等 (全学年 年額6,620円) (2) 宿泊を伴う校外活動費 (林間学校費含む。) (全学年 1,845円) (3) 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費 (1年 25,555円) (4) 修学旅行費 (6年 実費額の2分の1) (5) 通学費 (全学年 実費額) (6) 交流及び共同学習交通費 (全学年 実費額) (7) 学校給食費 (全学年 年額22,000円)

			54,850	<b>【教育総務課】</b> 中学校管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	-------------------------------------

10款 教育費

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 上下水道使用料 16,737 2 電気料 27,106
	11 役務費	3,174	1 通信運搬費 3,174 1 電話料 3,174
	13 使用料及び賃借料	1,282	1 使用料及び賃借料 1,282 5 テレビ受信料 82 6 事務機器借上料 1,200
02 中学校運営 35,262 前年当初額 34,963	10 需用費	34,132	1 消耗品費 29,333 1 消耗品費 29,333 4 印刷製本費 984 1 印刷製本費 984 9 修繕料(施設) 2,767 1 施設修繕料 2,767 10 修繕料(物品) 1,048 1 物品修繕料 1,048
	11 役務費	1,130	8 手数料 1,130 1 洗濯手数料 829 9 ピアノ調律手数料 270 12 刃物研磨手数料 31
03 中学校施設管理 40,793 前年当初額 65,467	10 需用費	800	1 消耗品費 800 1 消耗品費 800
	11 役務費	1,085	6 火災保険料 417 1 火災保険料 417 8 手数料 668 6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 113 8 浄化槽検査手数料 192



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			35,262	<b>【教育総務課】</b> 中学校の運営に必要な消耗品費、印刷製本費、修繕料などの共通経費を各校に配分する。
			40,793	<b>【教育総務課】</b> 中学校施設に係る維持管理費

10款 教育費

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 総量規制水質検査手数料 363
	12 委託料	24,237	3 委託料（その他） 24,237
			8 清掃委託料 2,994
			9 施設等警備委託料 456
			31 消防用設備保守点検委託料 1,067
			32 自家用電気工作物保守点検委託料 1,607
			33 プールろ過装置設備保守点検委託料 251
			34 浄化槽維持管理委託料 580
			35 雑排槽維持管理委託料 77
			36 受水・高架水槽維持管理委託料 760
			37 一般廃棄物収集運搬処理委託料 1,982
			38 粗大ごみ廃棄処理委託料 2,200
			39 理科薬品廃棄処理委託料 98
			40 建築設備等定期検査委託料 6,914
			41 エレベーター設備保守点検委託料 4,680
			42 自動ドア保守点検委託料 54
			43 屋外体育器具点検委託料 517
	13 使用料及び賃借料	14,671	1 使用料及び賃借料 14,671
			8 空調機借上料 14,671
04 中学校施設修繕 9,000 前年当初額 10,000	10 需用費	9,000	9 修繕料（施設） 9,000
			1 施設修繕料 9,000
05 中学校施設整備 37,540 前年当初額 38,038	12 委託料	13,926	1 委託料（設計・監理） 13,926
			31 設計監理委託料 13,926
	14 工事請負費	23,614	1 工事請負費（解体・撤去） 500
			31 中学校解体・撤去工事費 500
			3 工事請負費（その他） 23,114
			31 中学校維持補修工事費 10,000
			32 中学校改良改修工事費 13,114
06 中学校用地借上 26,315 前年当初額 26,315	13 使用料及び賃借料	26,315	1 使用料及び賃借料 26,315
			11 土地建物借上料 26,315

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			9,000	【教育総務課】 中学校施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
			37,540	【教育総務課】 中学校施設の維持補修及び改良改修を行う。 令和3年度の主な事業 1 第二中学校校舎長寿命化改修工事基本設計業務委託 2 第四中学校体育館LED化工事
			26,315	【教育総務課】 学校運営に必要な学校用地の一部を借り上げる。 1 地権者 6人 2 借地 23,645.78㎡

10款 教育費

10 款 教育費  
 3 項 中学校費  
 1 目 学校管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
07 中学校備品整備 前年当初額	12,703 20,639	10 需用費	8,675	1 消耗品費 7,475
				1 消耗品費 7,475
				10 修繕料（物品） 1,200
				1 物品修繕料 1,200
				13 使用料及び賃借料 389
				1 使用料及び賃借料 389
31 学校備品管理用機器借上料 389				
17 備品購入費	3,639	1 備品購入費 3,639	1 備品購入費 3,639	
			1 備品購入費 3,639	
08 中学校図書整備 前年当初額	3,894 5,389	10 需用費	3,000	1 消耗品費 3,000
				2 図書費 3,000
				13 使用料及び賃借料 894
				1 使用料及び賃借料 894
31 学校図書館図書管理用機器借上料 894				
09 中学校樹木管理 前年当初額	4,260 4,260	12 委託料	4,260	3 委託料（その他） 4,260
				3 剪定除草委託料 4,000
				31 樹木清掃委託料 260
10 中学校コンピュータ 教育推進 前年当初額	36,958 34,550	10 需用費	594	1 消耗品費 594
				1 消耗品費 594
		12 委託料	33	3 委託料（その他） 33
				32 コンピュータ設定変更委託料 33
		13 使用料及び賃借料	36,331	1 使用料及び賃借料 36,331
				31 教育用コンピュータ機器等借上料 36,331
11 一般事務（学務課） 前年当初額	587 587	18 負担金、補助及び交付金	587	2 負担金、補助及び交付金（その他） 587
				31 校長会補助金 300
				32 教頭会補助金 180
				34 埼玉県学校保健主事会負担金 8



(単位:千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
564 国庫支出金			12,139	【教育総務課】 中学校の施設備品、教材備品等の充実を図るとともに、現有備品の老朽化、破損等に伴う買換え等、備品の整備を行う。
			3,894	【教育総務課】 中学校の図書の整備・充実を図る。 また、蔵書データの保存や貸出業務、調べ学習等における図書の検索等を行うために、蔵書管理用コンピュータの維持管理を行う。 蔵書冊数 92,000冊(令和3年3月末見込み)
			4,260	【教育総務課】 中学校樹木の維持管理に係る剪定・清掃費
			36,958	【教育総務課】 情報化社会に対応した学習環境を整備するため、GIGAスクール構想に基づき、可動式コンピュータ等を活用して、ICT教育水準の維持向上を図る。
			587	【学務課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 1目 学校管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			35 北足立南部学校食育研究会負担金 3 36 中学校夜間学級負担金 96
12 学校管理運営費助成 前年当初額	60 180	18 負担金、補助及び交付金 60	2 負担金、補助及び交付金（その他） 60 31 学校管理運営費助成金 60
13 教育活動及び学校運営支援 前年当初額	538 506	7 報償費 278	1 報償費 278 31 卒業記念品 278
		13 使用料及び賃借料 260	1 使用料及び賃借料 260 4 入場料 30 9 自動車借上料 230

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 2目 教育振興費

0002 教育振興費			73,117	
01 要保護及び準要保護児童生徒就学援助 前年当初額	70,352 69,038	19 扶助費 70,352	1 扶助費 70,352	70,352
			31 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費	70,352
02 特別支援教育就学奨励 前年当初額	2,765 2,476	19 扶助費 2,765	1 扶助費 2,765	2,765
			31 特別支援教育就学奨励費	2,765

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			60	<b>【学務課】</b> 生徒の不慮の事故に伴う弔慰金及び見舞金について、助成を行う。
			538	<b>【学務課】</b> 中学校の教育活動及び学校運営を支援するための経費 1 中学校卒業の生徒へ贈呈する記念品（卒業証書用筒） 2 校外授業における引率教職員の入場料 3 けがをした生徒を病院へ搬送するためのタクシー代

418 国庫支出金			69,934	<b>【学務課】</b> 経済的理由により教育の機会が失われないように、学齢生徒の保護者等に対し、就学に伴う費用を援助する。 1 対象生徒数 552人 2 援助の内容 (1) 学用品費等（1年 年額25,040円） （2～3年 年額27,310円） (2) 新入学児童生徒学用品費（1年 60,000円） (3) 体育実技用具費（1年 実費額） (4) 修学旅行費（3年 実費額） (5) 林間学校費（1年 実費額） (6) 医療費（全学年 自己負担額） 学校の健康診断等で発見されたトラコーマ、中耳炎、慢性副鼻腔炎、う 歯、寄生虫病、伝染性皮肤病疾患等の治療費 (7) 通学費（全学年 実費額） (8) 学校給食費（1～2年 年額51,700円） （3年 年額47,000円）
1,382 国庫支出金			1,383	<b>【学務課】</b> 障がいのある学齢生徒の就学の事情を考慮し、学齢生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図るため、就学に伴う費用の一部を援助する。 1 対象生徒数 50人 2 援助の内容

10款 教育費

10款 教育費  
 3項 中学校費  
 2目 教育振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 1目 社会教育総務費

0001 社会教育総務費			359,474
01 職員人件費	349,410	2 給料	180,464
前年当初額	391,578		
			1 給料
			2 職員給料
		3 職員手当等	113,819
			1 職員手当等
			4 管理職手当
			5 管理職員特別勤務手当
			6 扶養手当
			7 地域手当
			8 住居手当
			9 通勤手当
			11 超過勤務手当
			12 期末手当
			13 勤勉手当
		4 共済費	55,127
			1 共済費
			3 職員共済組合負担金
			4 職員共済組合事務費
02 一般事務	9,112	1 報酬	6,490
前年当初額	5,058		
			6 会計年度任用職員報酬
		3 職員手当等	1,244
			1 職員手当等



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(1) 学用品・通学用品購入費等(全学年 年額12,525円) (2) 宿泊を伴う校外活動費(林間学校費含む。)(全学年 3,105円) (3) 新入学児童生徒学用品・通学用品購入費(1年 28,990円) (4) 体育実技用具費(1年 実費額の2分の1) (5) 修学旅行費(3年 実費額の2分の1) (6) 通学費(全学年 実費額) (7) 交流及び共同学習交通費(全学年 実費額) (8) 職場実習交通費(全学年 実費額) (9) 学校給食費(1～2年 年額25,850円) (3年 年額23,500円)

			349,410	<b>【教育総務課】</b> ( ) 内は再任用短時間勤務職員 生涯学習スポーツ課 14人 歴史民俗資料館 2人 公民館 14人(3人) 中央図書館 12人(2人)
			9,112	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 社会教育総務事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 1目 社会教育総務費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			19 会計年度任用職員期末手当	1,244
	7 報償費	50	1 報償費	50
			31 (仮称)ふるさと歴史館建設用地 除草謝礼金	50
	8 旅費	497	1 旅費	497
			1 費用弁償	428
			3 一般職旅費	69
	10 需用費	402	1 消耗品費	194
			1 消耗品費	174
			2 図書費	20
			2 燃料費	128
			1 車両用等燃料費	128
			4 印刷製本費	44
			1 印刷製本費	44
			10 修繕料(物品)	36
			1 物品修繕料	36
	11 役務費	300	5 車両保険料	101
			1 車両保険料	101
			8 手数料	199
			3 車検等手数料	199
	12 委託料	22	3 委託料(その他)	22
			1 会計年度任用職員健康診断委託料	22
	13 使用料及び 賃借料	82	1 使用料及び賃借料	82
			1 通行料	9
			6 事務機器借上料	73

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 1目 社会教育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	26 公課費	25	1 公課費 25 1 自動車重量税 25
03 社会教育委員会 前年当初額	114 175	93	1 報酬 93 31 社会教育委員報酬 93
	8 旅費	21	1 旅費 21 1 費用弁償 8 2 特別職旅費 13
04 社会教育団体補助 前年当初額	838 1,676	838	2 負担金、補助及び交付金（その他） 838 31 文化協会補助金 495 32 PTA・保護者会連合会補助金 235 33 婦人会連合会補助金 108

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 2目 生涯教育費

0002 生涯教育費			56,026
01 成人式 前年当初額	613 768	18 負担金、補助及び交付金	613 2 負担金、補助及び交付金（その他） 613 31 成人式実行委員会補助金 613
02 旧生涯学習センター 管理 前年当初額	55,413 0	10 需用費	1,451 1 消耗品費 85 1 消耗品費 85 2 燃料費 10 1 車両用等燃料費 10



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			114	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 社会教育法及び新座市社会教育委員設置条例に基づき、社会教育委員を設置し、社会教育に関する諸計画の立案などのほか、教育委員会の諮問に対する答申を行う。 1 委員数 10人 学校教育関係者 2人 社会教育関係者 4人 家庭教育関係者 2人 学識経験者 2人 2 開催予定 (1) 会議 1回 (2) 研修会 1回
			838	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 自主的・主体的な事業活動及び健全かつ適切な事業展開を図る社会教育関係団体に対し、補助を行う。

			613	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 令和3年度に新たに成人となる平成13年4月2日から平成14年4月1日までに出生した者を対象に、成人式を開催する。 式典やアトラクションの企画・運営は、新成人で組織された成人式実行委員会が行う。 成人式実行委員会 (1) 委員数 30人程度 (2) 開催予定回数 5回(成人式当日含む。)
			55,413	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 旧生涯学習センターの返還に係る経費及び管理費

10款 教育費

10 款 教育費  
 4 項 社会教育費  
 2 目 生涯教育費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			5 光熱水費 1,338
			1 上下水道使用料 131
			2 電気料 1,207
			10 修繕料 (物品) 18
			1 物品修繕料 18
	11 役務費	254	1 通信運搬費 192
			1 電話料 161
			2 通信運搬費 31
			5 車両保険料 12
			1 車両保険料 12
			6 火災保険料 29
			1 火災保険料 29
			8 手数料 21
			3 車検等手数料 21
	12 委託料	9,283	3 委託料 (その他) 9,283
9 施設等警備委託料 722			
31 施設保守委託料 462			
32 一般廃棄物収集運搬処理委託料 96			
33 粗大ごみ廃棄処理委託料 2,283			
34 生涯学習センター原状回復工事設計委託料 5,720			
13 使用料及び賃借料	44,004	1 使用料及び賃借料 44,004	
		6 事務機器借上料 48	
		11 土地建物借上料 43,956	
21 補償、補填及び賠償金	421	2 補償、補填及び賠償金 (その他) 421	
		31 事務機器賃貸借契約解約金 421	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 3目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0003 青少年育成費</b>			<b>168,052</b>
01 青少年問題協議会 前年当初額	99 296	1 報酬 86	1 報酬 86 31 青少年問題協議会委員報酬 86
		8 旅費 13	1 旅費 13 1 費用弁償 13
02 青少年教育振興基金 前年当初額	2,232 1,631	18 負担金、補助及び交付金 2,230	2 負担金、補助及び交付金（その他） 2,230 31 青少年教育振興基金助成金 2,230
		24 積立金 2	2 積立金（その他） 2 31 青少年教育振興基金積立金 1 32 青少年教育振興基金利子積立金 1
03 新座っ子ばわーあっぷくらぶ 前年当初額	3,963 4,430	7 報償費 1,976	1 報償費 1,976 31 ボランティア指導者謝礼金 1,976
		10 需用費 618	1 消耗品費 480 1 消耗品費 480 4 印刷製本費 138 1 印刷製本費 138
		11 役務費 640	7 その他の保険料 640 1 傷害等保険料 640
		12 委託料 729	3 委託料（その他） 729 31 安全管理員派遣委託料 729
04 子どもの放課後居場所づくり 前年当初額	161,139 170,628	1 報酬 25,666	1 報酬 25,666 6 会計年度任用職員報酬 25,666



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			99	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 地方青少年問題協議会法及び新座市青少年問題協議会条例に基づき、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立について、調査、審議を行う。 1 委員数 19人 市議会議員 4人 関係行政機関の長及び職員 6人 関係各種団体の代表者 7人 学識経験者 2人 2 開催予定回数 1回
		2,231 財産収入 1 寄附金 1 繰入金 2,229	1	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 青少年教育振興事業（芸術文化、スポーツ、国内外派遣研修等参加、地域交流、環境美化及び奉仕活動）の推進に貢献する個人・団体に対し、助成を行う。 また、寄附金などを青少年教育振興基金に積み立てる。
1,893 県支出金		640 諸収入	1,430	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 市立小学校等を会場として、スポーツ推進委員、青少年育成推進委員会などの団体及び様々なスキルを持つ地域のボランティアが指導者となって、学習・文化・スポーツ・自然体験のジャンルで様々なクラブを開設し、子どもたちの週末活動の一層の充実と安全・安心な居場所の確保を図るとともに地域の教育力の活性化を図る。 活動は市内在住の小学生を対象に、原則、毎月第1・第3土曜日に行う。 1 開設予定クラブ数 40クラブ (1) 学習系クラブ 11クラブ (2) 文化系クラブ 24クラブ (3) スポーツ系クラブ 5クラブ 2 登録児童数（見込み） 800人
56,285 県支出金		4,481 諸収入	100,373	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 放課後等に学校施設を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設置し、地域の方々の参画を得て、勉強、スポーツ、文化活動、地域との交流活動等を実施することにより、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる

10款 教育費

10 款 教育費  
 4 項 社会教育費  
 3 目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	3 職員手当等	826	1 職員手当等 826
			19 会計年度任用職員期末手当 826
	7 報償費	52,554	1 報償費 52,554
			31 教育活動サポーター等謝礼金 52,554
	8 旅費	643	1 旅費 643
			1 費用弁償 626
			3 一般職旅費 17
	10 需用費	1,018	1 消耗品費 968
			1 消耗品費 968
			10 修繕料(物品) 50
			1 物品修繕料 50
	11 役務費	4,500	1 通信運搬費 885
			1 電話料 885
			7 その他の保険料 3,615
			1 傷害等保険料 3,615
	12 委託料	74,601	3 委託料(その他) 74,601
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 71
			31 教育活動サポーター委託料 8,842
			32 子どもの放課後居場所づくり事業委託料 65,688
	13 使用料及び賃借料	1,221	1 使用料及び賃借料 1,221
			3 会場使用料 10
			6 事務機器借上料 1,211
	17 備品購入費	110	1 備品購入費 110
			1 備品購入費 110

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>環境づくりを推進する。</p> <p>1 開設校 市直営：東野小、石神小、東北小、新堀小、第四小、野寺小、栗原小、新開小、大和田小、八石小、栄小 業務委託：西堀小、新座小、片山小、野火止小、池田小、陣屋小</p> <p>2 活動日 課業日（原則給食のある日）及び長期休業日（春・夏・冬休み）</p> <p>3 活動時間 （1）課業日 放課後～午後5時 （2）長期休業日 午前8時30分～午後5時</p> <p>4 対象 小学1年生～6年生</p>

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 3目 青少年育成費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
05 青少年育成団体補助 前年当初額	619 4,137	18 負担金、補助及び交付金	619
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 619
			32 新座市青少年育成推進員会補助金 45
			34 新座ボーイスカウト・ガールスカウト中央育成会補助金 135
			35 新座市青少年相談員協議会補助金 229
			36 各中学校区ふれあい地域連絡協議会補助金 210

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 4目 文化財保護費

0004 文化財保護費				19,090
01 文化財保護審議委員会 前年当初額	146 348	1 報酬	101	1 報酬 101
				31 文化財保護審議委員会委員報酬 101
		8 旅費	17	1 旅費 17
				1 費用弁償 14
				2 特別職旅費 3
		13 使用料及び賃借料	3	1 使用料及び賃借料 3
				1 通行料 3
		18 負担金、補助及び交付金	25	2 負担金、補助及び交付金（その他） 25
				31 埼玉県文化財保護協会負担金 25
02 文化財調査 前年当初額	11,901 13,086	1 報酬	6,641	1 報酬 6,641
				6 会計年度任用職員報酬 6,641
		3 職員手当等	1,399	1 職員手当等 1,399
				19 会計年度任用職員期末手当 1,399
		7 報償費	81	1 報償費 81
				31 文化財専門調査謝礼金 81
		8 旅費	165	1 旅費 165



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
			619	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 青少年の健全な成長に必要な資質の習得の機会を図っている団体に対し、補助を行う。 令和3年度は、新座市青少年市民会議が令和2年度をもって解散すること等により、減額となった。

			146	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 文化財保護法及び新座市文化財保護条例に基づき、文化財保護審議委員会を設置し、教育委員会の諮問に応じて各種文化財に関する事項を調査、審議する。 1 委員数 7人 2 開催予定回数 2回
1,800 国庫支出金			10,101	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 各種文化財の基礎的な調査及び資料の整理並びに文化財の保護を図るため、発掘調査等を行う。 令和3年度の主な事業 (1) 開発行為等に先立つ遺跡所在確認調査、個人住宅の建設に伴う発掘調査を実施する。 (2) 各種文化財の保存と活用を図り、調査・整理作業を行う。
1,200 県支出金				
600				

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 費用弁償 165
	10 需用費	466	1 消耗品費 254
			1 消耗品費 254
			4 印刷製本費 139
			1 印刷製本費 139
			5 光熱水費 73
			1 上下水道使用料 27
			2 電気料 46
	11 役務費	41	1 通信運搬費 39
			1 電話料 39
			6 火災保険料 2
			1 火災保険料 2
	12 委託料	530	3 委託料（その他） 530
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 11
			3 剪定除草委託料 112
			9 施設等警備委託料 132
			32 出土品理化学分析委託料 275
	13 使用料及び賃借料	2,578	1 使用料及び賃借料 2,578
			6 事務機器借上料 327
			9 自動車借上料 2,251
03 文化財補助 前年当初額	659 794	18 負担金、補助及び交付金	659
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 659
			31 市指定無形文化財等補助金 85
			32 県指定有形文化財平林寺建造物群 防災設備保守点検事業補助金 74
			33 国指定天然記念物平林寺境内林再生事業補助金 500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			659	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 文化財所有団体の保護活動に対し、補助を行う。 1 市指定文化財 (1) 武州里神楽 (2) 大和田囃子 (3) 大和田氷川神社はだか神輿 2 県指定文化財 平林寺建造物群(惣門・三門・仏殿・中門)防災設備保守点検 3 国指定文化財 平林寺境内林再生事業

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 4目 文化財保護費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
04 文化財保存活用 前年当初額	2,466 0	12委託料	2,466	3委託料（その他） 2,466
				5 測量調査等委託料 1,624 8 清掃委託料 842
05 睡足軒の森運営管理 前年当初額	3,918 4,854	7報償費	240	1報償費 240 31 睡足軒の森調整謝礼金 240
		10需用費	443	1消耗品費 82 1 消耗品費 82 2燃料費 72 2 施設用燃料費 72 5光熱水費 189 1 上下水道使用料 30 2 電気料 159 9修繕料（施設） 100 1 施設修繕料 100
		11役務費	62	1通信運搬費 53 1 電話料 53 6火災保険料 9 1 火災保険料 9
		12委託料	3,173	3委託料（その他） 3,173 3 剪定除草委託料 778 9 施設等警備委託料 76 31 施設管理委託料 2,233 32 一般廃棄物収集運搬処理委託料 53 33 消防設備保守点検委託料 33



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,466	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 各種文化財の保存及び活用を図るため、適正な管理を行う。 令和3年度の主な事業 (1) 野火止用水平林寺堀の清掃業務委託 (2) 野火止用水指定区域測量調査委託
		167 諸収入	3,751	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 国指定天然記念物平林寺境内林の一部であり、平林寺から無償貸与された睡足軒の森を青少年の体験学習の場や市民等による日本の伝統文化の活動場所として活用するための運営管理を行う。

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0005 公民館費</b>			<b>167,484</b>
01 一般事務 前年当初額	5,052 4,905	1 報酬 1,492	1 報酬 1,492
			6 会計年度任用職員報酬 1,492
	3 職員手当等 318	1 職員手当等 318	
		19 会計年度任用職員期末手当 318	
	8 旅費 30	1 旅費 30	
		1 費用弁償 20	
		3 一般職旅費 10	
	10 需用費 909	1 消耗品費 588	
		1 消耗品費 565	
		2 図書費 23	
		2 燃料費 163	
		1 車両用等燃料費 163	
		4 印刷製本費 140	
		1 印刷製本費 140	
	10 修繕料(物品) 18		
1 物品修繕料 18			
11 役務費 1,813	1 通信運搬費 1,618		
	1 電話料 971		
	2 通信運搬費 647		
	5 車両保険料 121		
	1 車両保険料 121		
	8 手数料 74		
3 車検等手数料 74			
12 委託料 6	3 委託料(その他) 6		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			5,052	【中央公民館】 公民館及びコミュニティセンターの運営事務に係る共通事務経費等

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 5目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 6
	13 使用料及び賃借料	477	1 使用料及び賃借料 477
			6 事務機器借上料 477
	26 公課費	7	1 公課費 7
			1 自動車重量税 7
02 公民館運営審議会 前年当初額	87 288	73	1 報酬 73
			31 公民館運営審議会委員報酬 73
	7 報償費	3	1 報償費 3
			3 保育謝礼金 3
	8 旅費	11	1 旅費 11
			1 費用弁償 11
03 公民館施設管理 前年当初額	100,137 109,649	23,640	10 需用費 23,640
			1 消耗品費 2,387
			1 消耗品費 2,387
			2 燃料費 5,896
			2 施設用燃料費 5,896
			5 光熱水費 13,200
			1 上下水道使用料 1,113
			2 電気料 12,087
			9 修繕料(施設) 2,017
			1 施設修繕料 2,017
			10 修繕料(物品) 140
			1 物品修繕料 140
	11 役務費	1,568	6 火災保険料 73
			1 火災保険料 73



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			87	<b>【中央公民館】</b> 社会教育法第29条及び新座市立公民館条例第19条の規定に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館における各種事業の企画実施等について調査、審議を行う。 1 委員数 12人 学識経験者 2人 学校教育関係者 1人 社会教育関係者 8人 家庭教育関係者 1人 2 開催予定回数 1回
		11,710 使用料及び 手数料 11,699 諸収入 11	88,427	<b>【中央公民館】</b> 公民館及びコミュニティセンターに係る運営管理費等 1 公民館 6か所 (1) 中央公民館 (2) 野火止公民館 (3) 栄公民館 (4) 栗原公民館 (5) 畑中公民館 (6) 大和田公民館 2 コミュニティセンター 2か所 (1) 東北コミュニティセンター (2) 西堀・新堀コミュニティセンター

10款 教育費

10 款 教育費  
 4 項 社会教育費  
 5 目 公民館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			7 その他の保険料 567
			1 傷害等保険料 567
			8 手数料 928
			1 洗濯手数料 770
			6 簡易専用水道衛生管理検査手数料 19
			9 ピアノ調律手数料 117
			13 冷水器水質検査手数料 22
	12 委託料	51,322	3 委託料（その他） 51,322
			3 剪定除草委託料 839
			8 清掃委託料 5,159
			9 施設等警備委託料 532
			31 施設管理委託料 39,019
			32 施設保守委託料 4,898
			33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 618
			35 公民館粗大ごみ廃棄処理委託料 59
			36 公民館等グリーン・ヘルプ・プロ委託料 198
	13 使用料及び賃借料	23,607	1 使用料及び賃借料 23,607
			5 テレビ受信料 98
			6 事務機器借上料 392
			8 空調機借上料 19,490
			10 清掃用具借上料 308
			11 土地建物借上料 3,319
04 公民館講座 4,694 前年当初額 6,054	7 報償費	4,347	1 報償費 4,347
			1 講師謝礼金 3,771
			3 保育謝礼金 576
	10 需用費	100	1 消耗品費 100
			1 消耗品費 100
	11 役務費	82	1 通信運搬費 82
			2 通信運搬費 82
	13 使用料及び賃借料	165	1 使用料及び賃借料 165

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,694	<p>【中央公民館】</p> <p>市民の多様な学習ニーズに対応するため、学習機会を提供し、各種講座を行う。</p> <p>実施予定講座</p> <p>(1) 家庭教育に関する講座</p> <p>(2) 国際理解と交流に関する講座</p> <p>(3) 子どもたちの体験的学習に関する講座</p> <p>(4) 環境に関する講座</p> <p>(5) 芸術・文化に関する講座</p> <p>(6) 高齢社会に関する講座</p> <p>(7) グループ・サークルとの連携に関する講座</p> <p>(8) 市民参画の講座</p> <p>(9) 観光に関する講座</p> <p>(10) ITに関する講座</p> <p>(11) 人権に関する講座</p>

10款 教育費

10 款 教育費  
 4 項 社会教育費  
 5 目 公民館費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			6 事務機器借上料 165
05 社会教育指導員 9,439 前年当初額 8,736	1 報酬	7,636	1 報酬 7,636 6 会計年度任用職員報酬 7,636
	3 職員手当等	1,615	1 職員手当等 1,615 19 会計年度任用職員期末手当 1,615
	8 旅費	150	1 旅費 150 1 費用弁償 150
	12 委託料	38	3 委託料（その他） 38 1 会計年度任用職員健康診断委託料 38
06 ふるさと新座館施設 48,075 管理 前年当初額 48,181	10 需用費	155	5 光熱水費 85 2 電気料 85 9 修繕料（施設） 50 1 施設修繕料 50 10 修繕料（物品） 20 1 物品修繕料 20
	11 役務費	44	6 火災保険料 44 1 火災保険料 44
	12 委託料	44,852	3 委託料（その他） 44,852 31 駐車場運営管理委託料 1,650 32 ふるさと新座館指定管理料 42,993 33 非常用発電機保守点検委託料 209
	13 使用料及び賃借料	3,024	1 使用料及び賃借料 3,024 11 土地建物借上料 3,024



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
				(12) その他の講座
			9,439	<b>【中央公民館】</b> 公民館・コミュニティセンターにおける講座の企画・運営、利用者の学習指導、サークルの育成等を行う社会教育指導員を配置し、市民の社会教育奨励を図る。 社会教育指導員 7人
		1,512 諸収入	46,563	<b>【中央公民館】</b> ふるさと新座館に係る運営管理費等 なお、株式会社セイウンを指定管理者とする（平成30年度～令和3年度）

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0006 図書館費</b>			<b>180,965</b>
01 一般事務 前年当初額	36,869 30,902	1 報酬 24,863	1 報酬 24,863
			6 会計年度任用職員報酬 24,863
	3 職員手当等 5,230	1 職員手当等 5,230	
		19 会計年度任用職員期末手当 5,230	
	8 旅費 677	1 旅費 677	
		1 費用弁償 668 3 一般職旅費 9	
	12 委託料 81	3 委託料（その他） 81	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料 81	
	18 負担金、補助及び交付金 6,018	2 負担金、補助及び交付金（その他） 6,018	
		31 埼玉県図書館協会負担金 18 32 西東京市図書館利用負担金 6,000	
02 図書館協議会 前年当初額	61 244	1 報酬 53	1 報酬 53
			31 図書館協議会委員報酬 53
	8 旅費 8	1 旅費 8	
			1 費用弁償 8
03 図書館資料整備 前年当初額	38,675 47,683	10 需用費 30,475	1 消耗品費 30,283
			1 消耗品費 4,876 2 図書費 25,407
			4 印刷製本費 192
			1 印刷製本費 192
	12 委託料 4,306	3 委託料（その他） 4,306	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			36,869	【中央図書館】 図書館運営事務に係る共通事務経費等
			61	【中央図書館】 図書館法第14条及び新座市立図書館条例第13条の規定に基づき、図書館協議会を設置する。協議会は図書館の運営に関し、館長の諮問に応じるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる。 1 委員数 10人 学識経験者 3人 学校教育関係者 3人 社会教育関係者 2人 家庭教育の向上に資する活動を行う者 2人 2 開催予定回数 1回
			38,675	【中央図書館】 市民の学習活動、調査研究その他の多種多様な要望に応じるため、蔵書の充実を図る。

10款 教育費

10 款 教育費  
 4 項 社会教育費  
 6 目 図書館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 図書等廃棄物処理委託料 136 32 図書館資料回収委託料 4,170
	13 使用料及び賃借料	3,894	1 使用料及び賃借料 3,894 31 新聞データ等使用料 410 32 機械可読目録等使用料 3,484
04 図書館施設管理 104,601 前年当初額 108,619	10 需用費	752	1 消耗品費 652 1 消耗品費 652 2 燃料費 20 1 車両用等燃料費 20 9 修繕料（施設） 30 1 施設修繕料 30 10 修繕料（物品） 50 1 物品修繕料 50
	11 役務費	1,699	1 通信運搬費 1,584 1 電話料 200 2 通信運搬費 1,384 5 車両保険料 15 1 車両保険料 15 6 火災保険料 14 1 火災保険料 14 7 その他の保険料 81 1 傷害等保険料 81 8 手数料 5 13 冷水器水質検査手数料 5
	12 委託料	77,986	3 委託料（その他） 77,986



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			104,601	<b>【中央図書館】</b> 中央図書館の運営管理を行う。また、業務用端末機器については、福祉の里図書館、分館5館及び東北コミュニティセンター分を含めて維持管理を行う。 なお、福祉の里図書館及び中央図書館分館5館については、株式会社図書館流通センターを指定管理者とする（令和元年度～令和3年度）。

10款 教育費

10 款 教育費  
 4 項 社会教育費  
 6 目 図書館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			8 清掃委託料 3,110 32 施設保守委託料 142 33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 212 34 視聴機器保守点検委託料 220 36 福祉の里図書館及び中央図書館分館指定管理料 74,302
	13 使用料及び賃借料	23,460	1 使用料及び賃借料 23,460 6 事務機器借上料 22,195 7 設備機器借上料 484 10 清掃用具借上料 11 11 土地建物借上料 770
	21 補償、補填及び賠償金	704	2 補償、補填及び賠償金（その他） 704 31 事務機器賃貸借契約解約金 704
05 図書館講座、講習等 前年当初額	429 1,577	7 報償費 263	1 報償費 263 1 講師謝礼金 213 31 出演者謝礼金 50
		10 需用費 149	1 消耗品費 149 1 消耗品費 149
		13 使用料及び賃借料 17	1 使用料及び賃借料 17 3 会場使用料 17
06 視聴覚ライブラリー 運営 前年当初額	330 402	10 需用費 13	1 消耗品費 3 1 消耗品費 3 10 修繕料（物品） 10 1 物品修繕料 10
		12 委託料 264	3 委託料（その他） 264 31 視聴覚ライブラリー機器保守委託料 264
		13 使用料及び賃借料 53	1 使用料及び賃借料 53

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			429	<b>【中央図書館】</b> 図書館利用の推進及び市民文化振興の一助として、講座、講習会等を開催する。 1 講座、講習会 (1) 点訳・朗読講習会 (2) 絵本講座 (3) 図書館講座 2 子ども読書イベント
			330	<b>【中央図書館】</b> 視聴覚資料・機材を用いた学校教育や生涯学習活動を行う学校及び団体を援助するため、プロジェクター、スクリーン等の資料・機材の貸出しを行う。

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 6目 図書館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			7 設備機器借上料 53

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 7目 人権教育費

0007 人権教育費			488
01 人権啓発推進	238	7 報償費	14
前年当初額	902		
			1 報償費 14
			31 人権標語等記念品 14
		10 需用費	156
			1 消耗品費 41
			2 図書費 41
			4 印刷製本費 115
			1 印刷製本費 115
		18 負担金、補助及び交付金	68
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 68
			5 研修会等負担金 28
			31 北足立南部地区人権教育推進協議会負担金 40
02 人権教育団体補助	250	18 負担金、補助及び交付金	250
前年当初額	500		
			2 負担金、補助及び交付金（その他） 250
			31 新座市人権教育推進協議会補助金 250

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 8目 資料館費

0008 資料館費			7,709
01 歴史民俗資料館運営管理	1,240	8 旅費	3
前年当初額	2,475		
			1 旅費 3
			3 一般職旅費 3
		10 需用費	823
			1 消耗品費 102
			1 消耗品費 102



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

			238	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b> 市内の小・中学校の児童生徒を対象に、子どもたちの人権問題に対する意識の高揚を目的に、人権作文や標語、ポスター作品の募集を行う。 それぞれの作品の優秀者には記念品を授与するとともに、作文については、特に優れた20作品程度を冊子にまとめ、人権問題に関する研修会等で配布したり、市内の公共施設、病院の待合室等に閲覧用冊子として設置し、広く市民の人権教育・啓発に役立てる。</p>
			250	<p><b>【生涯学習スポーツ課】</b> 同和問題を始め、様々な人権問題解消のため、新座市人権教育推進協議会に対し、補助を行う。</p>

			1,240	<p><b>【歴史民俗資料館】</b> 歴史民俗資料館に係る運営管理費 令和3年度は、(仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設への移転準備作業を実施することに伴い、休館とするため、減額となった。</p>
--	--	--	-------	---

10款 教育費

10 款 教育費  
 4 項 社会教育費  
 8 目 資料館費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
			2 燃料費 60	
			2 施設用燃料費 60	
			5 光熱水費 661	
			1 上下水道使用料 61	
			2 電気料 600	
			11 役務費 191	1 通信運搬費 188
			1 電話料 95	
			2 通信運搬費 93	
			6 火災保険料 3	
			1 火災保険料 3	
			12 委託料 177	3 委託料（その他） 177
			9 施設等警備委託料 76	
			32 消防用設備等点検委託料 22	
33 一般廃棄物収集運搬処理委託料 52				
34 展示室等空調機定期点検委託料 27				
13 使用料及び賃借料 36	1 使用料及び賃借料 36			
5 テレビ受信料 15				
6 事務機器借上料 21				
18 負担金、補助及び交付金 10	2 負担金、補助及び交付金（その他） 10			
31 埼玉県博物館連絡協議会負担金 10				
02（仮称）保健センター・歴史民俗資料館複合施設整備 前年当初額 0	6,469	12 委託料 6,469	1 委託料（設計・監理） 6,469	
			31 複合施設実施設計委託料 6,469	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	5,800 市債		669	<p><b>【歴史民俗資料館】</b>  (仮称)保健センター・歴史民俗資料館複合施設の建設に向けて、実施設計を行う。</p> <p>1 委託料総計 21,041,240円  うち歴史民俗資料館按分額 6,468,363円  (保健センター按分額 14,572,877円)</p> <p>2 委託期間 令和2年10月23日から令和3年5月31日まで</p> <p>3 予定地 新座市野火止二丁目1292番1、1299番1</p> <p>4 構造 鉄筋コンクリート造平屋建て</p> <p>5 敷地面積 約10,407㎡</p> <p>6 延床面積 約1,364㎡</p>

10款 教育費

10款 教育費  
 4項 社会教育費  
 9目 市民会館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
<b>0009 市民会館費</b>			<b>89,752</b>
01 市民会館運営管理 前年当初額	86,109 86,257	11 役務費 29	6 火災保険料 29
			1 火災保険料 29
	12 委託料	69,253	3 委託料（その他） 69,253
			31 市民会館指定管理料 68,549 32 非常用発電機保守点検委託料 704
13 使用料及び賃借料	16,827	1 使用料及び賃借料 16,827	
		31 舞台設備借上料 16,827	
02 ふるさと新座館ホール運営管理 前年当初額	3,643 4,056	12 委託料 3,643	3 委託料（その他） 3,643
			31 ふるさと新座館ホール指定管理料 3,643

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 1目 保健体育総務費

<b>0001 保健体育総務費</b>			<b>116,652</b>
01 職員人件費 前年当初額	37,832 45,129	2 給料	19,126
			1 給料 19,126
	3 職員手当等	12,523	1 職員手当等 12,523
			4 管理職手当 480 5 管理職員特別勤務手当 18 6 扶養手当 480 7 地域手当 1,961 8 住居手当 768 9 通勤手当 617 11 超過勤務手当 197 12 期末手当 4,632 13 勤勉手当 3,370
4 共済費	6,183	1 共済費 6,183	
		3 職員共済組合負担金 6,128	



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			86,109	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 市民会館に係る運営管理費等 なお、株式会社ケイミックスパブリックビジネスを指定管理者とする（令和元年度～令和5年度）。
			3,643	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> ふるさと新座館ホールに係る運営管理費等 なお、株式会社セイウンを指定管理者とする（平成30年度～令和3年度）。

			37,832	<b>【教育総務課】</b> 生涯学習スポーツ課 3人 学務課 2人
--	--	--	--------	--

10款 教育費

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 1目 保健体育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			4 職員共済組合事務費 55
02 一般事務 13,745 前年当初額 13,681	5 災害補償費	1	1 災害補償費 1 31 非常勤職員公務災害補償費 1
	10 需用費	5	1 消耗品費 5 2 図書費 5
	11 役務費	1,300	7 その他の保険料 1,300 1 傷害等保険料 1,300
	18 負担金、補助及び交付金	12,439	2 負担金、補助及び交付金（その他） 12,439 31 日本スポーツ振興センター負担金 12,207 32 埼玉県学校保健会負担金 91 33 朝霞地区学校保健会負担金 141
03 学校健康管理 63,696 前年当初額 63,198	1 報酬	42,456	1 報酬 42,456 31 学校医報酬 28,588 32 学校歯科医報酬 10,697 33 学校薬剤師報酬 3,013 34 学校産業医報酬 158
	10 需用費	21	4 印刷製本費 21 1 印刷製本費 21
	11 役務費	2,714	8 手数料 2,714 14 検便手数料 7 31 尿検査手数料 2,707
	12 委託料	18,455	3 委託料（その他） 18,455 31 脊柱側弯症検診委託料 2,295 32 教職員胃検診委託料 283 33 心臓検診委託料 6,479 34 教職員健康診断委託料 3,850 35 B型肝炎ワクチン予防接種委託料 163 36 結核健康診断委託料 1,594 37 オージオメータ検査委託料 230 38 器具滅菌委託料 2,730

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			13,745	【学務課】 保健体育総務事務に係る共通事務経費等
			63,696	【学務課】 児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校教育法第12条に基づき、定期健康診断を行うとともに、学校保健安全法第11条に基づき、翌年度の小学校入学予定者を対象に就学時健康診断を行う。 また、教職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図るため、労働安全衛生法第66条の10の規定に基づき、教職員の心理的な負担の程度を把握するための検査（ストレスチェック）を実施する。 健康診断等の内容 (1) 児童・生徒 検便、尿検査、脊柱側弯症検診、心臓検診、結核健康診断等 (2) 教職員 検便、尿検査、胃検診、健康診断、B型肝炎ワクチン予防接種、結核健康診断、ストレスチェック等

10款 教育費

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 1目 保健体育総務費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			39 ストレスチェック事業委託料 831
	13 使用料及び賃借料	50	1 使用料及び賃借料 50
			9 自動車借上料 50
04 学校環境衛生検査 1,379 前年当初額 3,822	10 需用費	1,160	1 消耗品費 1,160
			1 消耗品費 1,160
	12 委託料	219	3 委託料(その他) 219
			31 室内空気環境衛生検査委託料 21
			32 飲料水水質検査委託料 71
			33 プール水水質検査委託料 127

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 2目 スポーツ振興費

0002 スポーツ振興費			21,098
01 スポーツ推進委員 938 前年当初額 2,028	1 報酬	722	1 報酬 722
			31 スポーツ推進委員報酬 722
	7 報償費	34	1 報償費 34
			1 講師謝礼金 34
	8 旅費	138	1 旅費 138
			1 費用弁償 102
			2 特別職旅費 36
	11 役務費	1	7 その他の保険料 1
			1 傷害等保険料 1
	18 負担金、補助及び交付金	43	2 負担金、補助及び交付金(その他) 43
			31 埼玉県スポーツ推進委員協議会負担金 43



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,379	<b>【学務課】</b> 学校保健安全法第6条に基づき、学校環境衛生の維持・管理を図るため、室内空気、飲料水及びプール水の衛生検査を行う。

			938	<b>【生涯学習スポーツ課】</b> 市の主催事業や学校、地域など様々な場面で、市民にスポーツ実技指導やその他スポーツに関する指導助言等を行うスポーツ推進委員を委嘱し、市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図る。 スポーツ推進委員 34人
--	--	--	-----	--

10款 教育費

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 2目 スポーツ振興費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
02 市民総合体育大会 前年当初額	2,640 5,294	12委託料	2,640
			3委託料(その他) 2,640
			31 市民総合体育大会委託料 2,640
03 スポーツ協会補助 前年当初額	17,520 20,676	18負担金、補助及び交付金	17,520
			2負担金、補助及び交付金(その他) 17,520
			31 スポーツ協会補助金 17,520

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 3目 体育館費

0003 体育館費			108,210
01 市民総合体育館運営 管理 前年当初額	106,838 110,436	11 役務費	293
			6 火災保険料 293
			1 火災保険料 293
		12 委託料	104,405
			3 委託料(その他) 104,405
			31 体育施設等指定管理料 104,405
		13 使用料及び賃借料	2,139
			1 使用料及び賃借料 2,139
			11 土地建物借上料 2,139
		22 償還金、利子及び割引料	1
			1 返還金・還付金等 1
			31 体育館使用料還付金 1
02 福祉の里体育館運営 管理 前年当初額	872 3,927	10 需用費	2
			9 修繕料(施設) 1
			1 施設修繕料 1
			10 修繕料(物品) 1
			1 物品修繕料 1
		11 役務費	36
			1 通信運搬費 36
			1 電話料 36

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			2,640	【生涯学習スポーツ課】 広く市民の間にスポーツを普及させるとともにスポーツ精神を高揚し、市民の健康増進を図るため、毎年、市内の各運動施設で市民総合体育大会を開催するもので、公益財団法人新座市スポーツ協会加盟団体により21競技22種目を実施する。
			17,520	【生涯学習スポーツ課】 スポーツ・レクリエーション関係24団体で構成される公益財団法人新座市スポーツ協会に対し、普及啓発に関する事業費及び人件費について補助を行う。

		17,329 使用料及び 手数料	89,509	【生涯学習スポーツ課】 市民総合体育館に係る運営管理費等 なお、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（平成28年度～令和3年度）。
		872 使用料及び 手数料		【生涯学習スポーツ課】 福祉の里体育館に係る運営管理費等

10款 教育費

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 3目 体育館費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
	12委託料	833	3委託料(その他) 833
			31受付委託料 833
	22償還金、利子及び割引料	1	1返還金・還付金等 1
			31体育館使用料還付金 1
03 体育館施設整備 500 前年当初額 1,745	14工事請負費	500	3工事請負費(その他) 500
			31体育館維持補修工事費 500

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 4目 体育施設費

0004 体育施設費			90,703
01 体育施設運営管理 90,203 前年当初額 114,232	10需用費	3,032	5光熱水費 2,082
			1上下水道使用料 423
			2電気料 1,659
			9修繕料(施設) 800
			1施設修繕料 800
			10修繕料(物品) 150
			1物品修繕料 150
	11役務費	70	1通信運搬費 36
			1電話料 36
			6火災保険料 14
			1火災保険料 14
			8手数料 20
			31水質検査手数料 19
			32廃棄物処理手数料 1
	12委託料	41,261	3委託料(その他) 41,261



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			500	【生涯学習スポーツ課】 体育館の突発的な維持補修工事を行う。

		8,942 使用料及び 手数料	81,261	<p>【生涯学習スポーツ課】 体育施設に係る運営管理費等 なお、運動場及び庭球場については、公益財団法人新座市スポーツ協会を指定管理者とする（平成28年度～令和3年度）。 令和3年度は、大和田ファミリープールの開設を休止するため、減額となった。</p> <p>1 プール 1か所 大和田ファミリープール</p> <p>2 学校夜間照明 4か所 (1) 石神小学校 (2) 新座中学校 (3) 第三中学校 (4) 第四中学校</p> <p>3 運動場 5か所 (1) 殿山運動場 (2) 堀ノ内少年運動場 (3) 馬場運動場 (4) 大和田運動場 (5) 野火止運動場</p> <p>4 庭球場 3か所 (1) 野火止庭球場 (2) 西堀庭球場 (3) 本多庭球場</p>
--	--	-----------------------	--------	---

10款 教育費

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 4目 体育施設費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			3 剪定除草委託料 4,766 9 施設等警備委託料 264 32 消防用設備等維持管理委託料 22 33 電気設備等点検委託料 106 34 ろ過装置保守委託料 131 36 プール運営管理委託料 3,278 38 体育施設残土処理委託料 1 39 廃棄物収集運搬処理委託料 80 40 体育施設等指定管理料 31,987 42 学校夜間照明運営管理委託料 626
	13 使用料及び賃借料	45,828	1 使用料及び賃借料 45,828 11 土地建物借上料 45,828
	22 償還金、利子及び割引料	12	1 返還金・還付金等 12 31 市営運動場使用料等還付金 12
02 体育施設整備 500 前年当初額 35,284	14 工事請負費	500	3 工事請負費（その他） 500 32 体育施設維持補修工事費 500

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 5目 学校給食費

0005 学校給食費			934,533
01 職員人件費 120,251 前年当初額 106,822	2 給料	64,943	1 給料 64,943 2 職員給料 64,943
	3 職員手当等	35,741	1 職員手当等 35,741 6 扶養手当 156 7 地域手当 6,639 8 住居手当 473 9 通勤手当 1,149 11 超過勤務手当 163 12 期末手当 15,631 13 勤勉手当 11,530
	4 共済費	19,567	1 共済費 19,567

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				一般財源	事業概要
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
			500	【生涯学習スポーツ課】 体育施設の突発的な維持補修工事を行う。	

			120,251	【教育総務課】 ( )内は再任用短時間勤務職員 小学校 15人(2人)	
--	--	--	---------	---	--

10款 教育費

10款 教育費

5項 保健体育費

5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			3 職員共済組合負担金 19,404 4 職員共済組合事務費 163
02 給食室施設管理 6,666 前年当初額 6,666	12 委託料	6,666	3 委託料（その他） 6,666 8 清掃委託料 2,997 31 給食用小荷物専用昇降機等設備保守委託料 3,564 32 LPG用蒸発器保守点検委託料 105
03 給食室施設修繕 7,500 前年当初額 8,200	10 需用費	7,500	9 修繕料（施設） 7,500 1 施設修繕料 7,500
04 給食室施設整備 148,312 前年当初額 120,036	12 委託料	10,562	1 委託料（設計・監理） 10,562 31 工事設計等委託料 10,562
	14 工事請負費	137,750	1 工事請負費（解体・撤去） 450 31 給食室解体・撤去工事費 450 3 工事請負費（その他） 137,300 31 給食室維持補修工事費 4,500 32 給食室改良改修工事費 132,800
05 学校給食管理 26,075 前年当初額 38,101	1 報酬	7,540	1 報酬 7,540 6 会計年度任用職員報酬 7,540
	3 職員手当等	1,523	1 職員手当等 1,523 19 会計年度任用職員期末手当 1,523
	8 旅費	277	1 旅費 277 1 費用弁償 255 3 一般職旅費 22
	10 需用費	11,297	1 消耗品費 328 3 被服費 328 3 食糧費 3,399



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
			6,666	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、給食室及び関連設備の各種点検などの施設の管理を行う。
			7,500	【教育総務課】 小・中学校給食施設の老朽化等に対応する修繕を行う。
	99,700 市債		48,612	【教育総務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給確保のため、小・中学校給食施設の維持補修又は改良改修などの施設整備を行う。 令和3年度の主な事業 1 八石小学校給食室増改築工事 2 野寺小学校給食室増改築工事基本検討業務委託 3 第二中学校給食室増改築工事設計業務委託
		1,987 諸収入	24,088	【学務課】 学校給食の安全性と衛生及び安定した供給の確保のため、定期的な各種衛生検査を行う。

10款 教育費

10款 教育費  
 5項 保健体育費  
 5目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
			1 食糧費 3,399	
			4 印刷製本費 72	
			1 印刷製本費 72	
			10 修繕料(物品) 7,498	
			1 物品修繕料 7,498	
			11 役務費 297	8 手数料 297
				14 検便手数料 297
			12 委託料 2,415	3 委託料(その他) 2,415
				1 会計年度任用職員健康診断委託料 46
				31 食品大腸菌群検査等委託料 92
	32 給食用食材検査委託料 114			
	33 害虫駆除委託料 926			
	35 学校給食管理システム運用保守委託料 1,237			
		18 負担金、補助及び交付金 2,726	2 負担金、補助及び交付金(その他) 2,726	
			5 研修会等負担金 2	
			31 埼玉県学校栄養士研究会負担金 184	
			32 学校調理師研究大会参加負担金 10	
			33 給食保存用食材費負担金 2,530	
06 学校給食運営 前年当初額	105,101 112,150	10 需用費 91,969	1 消耗品費 19,671	
			1 消耗品費 19,671	
			2 燃料費 37,700	
			2 施設用燃料費 37,700	
			5 光熱水費 34,598	
			1 上下水道使用料 14,400	
			2 電気料 20,198	
			12 委託料 13,132	3 委託料(その他) 13,132
				8 清掃委託料 3,828

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			105,101	【学務課】 学校給食業務の運営に必要な共通経費等

10款 教育費

10 款 教育費  
 5 項 保健体育費  
 5 目 学校給食費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			31 一般廃棄物収集運搬処理委託料 9,304
07 学校給食調理委託 486,562 前年当初額 466,534	12 委託料	486,562	3 委託料（その他） 486,562 31 学校給食調理委託料 486,562
08 学校給食備品整備 34,066 前年当初額 37,250	17 備品購入費	34,066	1 備品購入費 34,066 1 備品購入費 34,066

11 款 公債費  
 1 項 公債費  
 1 目 元金

0001 元金			4,356,918
01 市債元金償還 4,356,918 前年当初額 4,140,979	22 償還金、利 子及び割引 料	4,356,918	2 市債元金 4,356,918 31 総務債 388,160 32 民生債 281,591 33 衛生債 7,700 34 土木債 770,120 35 消防債 22,115 36 教育債 888,897 37 諸支出金債 12,740 38 住民税等減税補填債 109,140 39 臨時財政対策債 1,876,455

11 款 公債費  
 1 項 公債費  
 2 目 利子

0002 利子			218,361
01 市債利子償還 216,661 前年当初額 254,758	22 償還金、利 子及び割引 料	216,661	3 市債利子 216,661 31 総務債 18,685 32 民生債 10,158 33 衛生債 260 34 土木債 53,666



(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			486,562	<b>【学務課】</b> 学校給食調理業務の民間委託を順次推進する。 委託実施校 (1) 小学校 14校 (大和田小、西堀小、片山小、第四小、東北小、野火止小、池田小、新堀小、栄小、石神小、新開小、栗原小、陣屋小、新座小) (2) 中学校 6校 (全校)
			34,066	<b>【学務課】</b> 給食調理の衛生管理上、必要となる調理備品の新規購入及び買換えを行う。

			4,356,918	<b>【財政課】</b> 市が借り入れた市債の元金償還金を計上する。 市債元金償還額実績 (1) 令和2年度 4,144,382千円 (見込み) (2) 令和元年度 4,222,451千円
--	--	--	-----------	--

			216,661	<b>【財政課】</b> 市が借り入れた市債の利息を計上する。令和2年度の借入予定分は、利率0.8パーセントで見込む。 市債利息支払額実績 (1) 令和2年度 224,800千円 (見込み) (2) 令和元年度 260,298千円
--	--	--	---------	---

10款 教育費 11款 公債費

1 1 款 公債費  
 1 項 公債費  
 2 目 利子

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			35 消防債 124 36 教育債 39,653 37 諸支出金債 2,712 38 住民税等減税補填債 700 39 臨時財政対策債 90,703
02 一時借入金利子償還 1,700 前年当初額 1,700	22 償還金、利 子及び割引 料	1,700	4 一時借入金利子 1,700 1 一時借入金利子 1,700

1 2 款 予備費  
 1 項 予備費  
 1 目 予備費

0001 予備費			100,000
01 予備費 100,000 前年当初額 50,000			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,700	<b>【財政課】</b> 歳計現金が不足した場合にその支払資金を補うために借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 一時借入金の最高限度額 40億円

			100,000	<b>【財政課】</b> 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。 令和3年度は、近年の充用の実績等を踏まえ、増額となった。 予備費充用実績 (1) 令和2年度 114件 54,806千円(12月末現在) (2) 令和元年度 141件 55,925千円
--	--	--	---------	---

11款 公債費 12款 予備費

